

令和4（2022）年度版

川崎市労働白書



刊行にあたって



昨年を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰などの困難な状況が続く中、市民・事業者等の皆様が安全で安心して生活できるよう、全力で取り組んだ一年でございました。市内中小企業に対する創エネ・省エネ機器の導入支援等を通じた、社会経済環境の変化に対応できる力強い地域経済の基盤の構築など、アフターコロナを見据えた新しい取組にもチャレンジしてまいりました。また、産学官の連携による国内最先端の研究を推進する国の「共創の場形成支援プログラム」に、新川崎地区と川崎臨海部における官民連携の取組が採択を受けるという、本市にとって明るい話題もございました。

大きな環境の変化にしっかりと対応しながら、持続可能な市政運営を行っていくため、私たちのまちが持つ、多くの優れたポテンシャルを最大限に活用しながら、社会変化の先を見据えた中長期的な視点を持って課題に取り組んでまいります。

さて、今回発行いたします「川崎市労働白書」は、市内事業所の労働事情を明らかにし勤労者福祉の向上等を目的とする「川崎市労働状況実態調査」と、神奈川労働局や神奈川県等の関係機関から御提供いただいた労働資料をとりまとめた「川崎市労働事情」の2部構成となっております。働き方改革関連法の施行に伴い、時間外労働の上限規制や年次有給休暇の取得が義務づけられたほか、新型コロナウイルス感染拡大防止を発端としてWeb会議やテレワーク、時差出勤の実施が広がるなど、働く環境や生活スタイルが大きく変化するなか、この冊子が、市民の皆様の福祉の向上及び市内事業所の発展のため、少しでもお役に立てれば幸いです。

結びに、お忙しい中、調査に御協力いただいた事業所の皆様、また、資料の御提供をいただいた関係者の皆様に、厚く御礼を申し上げますとともに、今後とも川崎市政に対しまして、一層の御理解と御協力をお願いいたします。

令和5年3月

川崎市長

福田 紀彦

目 次

ページ

第1部 川崎市労働状況実態調査

序章 調査実施の概要

1 調査の目的	3
2 調査時点及び調査対象	3
3 調査票の回収状況	3
4 調査項目	4
5 調査委託先機関	4
6 調査方法	4
7 用語の解説	5
8 調査結果利用上の注意	5
9 調査対象企業・事業所の主な属性	6

第1章 最近の経営状況と今後の見通し

1 昨年同時期と比べた経営状況と景気動向	15
2 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因	16
3 今後1年間の経営動向	17

第2章 労働時間の制度と実態

1 所定労働時間	18
2 年間所定外労働時間	21
3 労働時間や労働日数の短縮実施の有無	22
4 週休形態	23
5 年次有給休暇の消化率	24

第3章 雇用の状況と見通し

1 正社員の雇用状況	25
2 正社員減少の主な原因	26
3 今後の正社員の雇用予定	27
4 非正社員の雇用状況	28
5 非正社員減少の主な原因	29
6 今後の非正社員の雇用予定	30
7 非正社員の増加予定の理由	31
8 社員の採用方法	32
9 パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況	33
10 パートタイマーの労働状況	36

第4章 各種制度の実施状況

1 定年制度、定年後の雇用制度等の有無と運用形態	41
2 ワーク・ライフ・バランスへの取組状況	46
3 育児休暇の取得率	48
4 「働き方改革」への取組状況	50
5 実施している福利厚生制度	52
6 福利厚生制度の整備状況	54
7 福利厚生制度の導入・運用における課題	55

第5章 オンライン会議の取組状況	
1 オンライン会議の実施状況	56
2 オンライン会議のメリット	57
3 オンライン会議のデメリット	59
第6章 雇用の現状	
1 人材確保において興味ある人材	61
2 就職氷河期世代に求める能力や条件等	63
3 外国人の在籍状況	64
4 外国人の在留資格（就労ビザ）の種類	65
5 外国人雇用にあたって障壁となるもの	66
第2部 川崎市労働事情	
主な用語の解説	73
第1章 市内の人口及び就業構造	
1 川崎市の人口	74
2 川崎市の就業構造	74
3 川崎市内の外国人住民人口の概況	78
4 平成27（2015）年国勢調査結果から	78
第2章 市内の雇用動向	
1 一般求人・求職	80
2 45歳以上の中高年齢者の雇用動向	84
3 パートタイム労働者の雇用動向	84
4 障害者雇用の動向	88
5 出稼労働者の動向	91
6 日雇労働者の動向	91
7 新規学卒者の求人・求職動向	93
8 雇用保険の状況	96
第3章 労働災害	
1 令和3（2021）年の労働災害の状況	100
第4章 職業能力開発	
1 公共機関等の職業能力開発の状況	105
2 県立東部総合職業技術校の取組	105
3 県立東部総合職業技術校入校者、修了者の状況	105
第5章 労使関係・労働相談	
1 労働組合の組織状況	108
2 労働争議発生状況	110
3 神奈川県労働委員会の活動	112
4 市内の労働相談の状況	115
5 地域労働団体等の活動	116
統計資料 川崎市労働状況実態調査 付属統計表	

図 表 索 引 (第 1 部)

第 1 部 川崎市労働状況実態調査

序 章 調査実施の概要

1-1 表	企業全体の常用労働者数	6
1-2 表	事業所の常用労働者数	7
1-3 表	男性常用労働者数(企業全体)	8
1-4 表	女性常用労働者数(企業全体)	9
1-5 表	男性常用労働者数(事業所)	10
1-6 表	女性常用労働者数(事業所)	11
1-7 表	女性管理職労働者数(事業所)	12
1-8 図	事業所の産業分類	13
1-9 図	労働組合の有無	14

第 1 章 最近の経営状況と今後の見通し

1-1-1 図	昨年同時期と比べた経営状況(生産・販売状況)	15
1-1-2 表	新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因	16
1-1-3 図	新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因(全体)	16
1-1-4 図	今後 1 年間の経営動向	17

第 2 章 労働時間の制度と実態

1-2-1 表	所定労働時間	18
1-2-2 図	1 週の所定労働時間	19
1-2-3 表	年間所定外労働時間	21
1-2-4 図	労働時間や労働日数の短縮実施有無	22
1-2-5 表	週休形態	23
1-2-6 図	常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇消化率	24

第 3 章 雇用の状況と見通し

1-3-1 図	過去 1 年間の正社員の増減	25
1-3-2 表	正社員減少の原因	26
1-3-3 図	正社員減少の原因(全体)	26
1-3-4 図	今後の正社員の雇用予定	27
1-3-5 図	過去 1 年間の非正社員の増減	28
1-3-6 表	非正社員減少の原因	29
1-3-7 図	非正社員減少の原因(全体)	29
1-3-8 図	今後の非正社員の雇用予定	30
1-3-9 表	非正社員の増加予定の理由	31
1-3-10 図	非正社員の増加予定の理由(全体)	31
1-3-11 表	社員の採用方法	32
1-3-12 図	社員の採用方法(全体)	32
1-3-13 表	パートタイマー総数	33
1-3-14 表	契約社員・嘱託社員総数	34
1-3-15 表	派遣社員総数	35
1-3-16 図	パートタイマーの労働時間・男性	36
1-3-17 図	パートタイマーの労働時間・女性	37
1-3-18 図	パートタイマーの週当たりの平均労働日数・男性	38

図表索引（第1部）

1-3-19図	パートタイマーの週当たりの平均労働日数・女性	39
1-3-20表	パートタイマーの労働条件や処遇	40
1-3-21図	パートタイマーの労働条件や処遇(全体)	40
第4章 各種制度の実施状況		
1-4-1図	定年制度の形態	41
1-4-2表	定年制度を一律に実施している場合の定年年齢	42
1-4-3図	定年退職者の平均勤続年数(前年度1年間)	43
1-4-4図	定年退職者一人当たりの平均退職金額(前年度1年間)	44
1-4-5表	定年後の雇用制度の有無	45
1-4-6図	定年後の雇用制度の有無(全体)	45
1-4-7表	ワーク・ライフ・バランスへの取組状況	47
1-4-8図	ワーク・ライフ・バランスへの取組状況(全体)	47
1-4-9図	育児休暇の取得率・女性	48
1-4-10図	育児休暇の取得率・男性	49
1-4-11表	「働き方改革」への取組状況	50
1-4-12図	「働き方改革」への取組状況(全体)	51
1-4-13表	実施している福利厚生制度	52
1-4-14図	実施している福利厚生制度(全体)	53
1-4-15図	福利厚生制度の整備状況	54
1-4-16表	福利厚生制度の導入・運用における課題	55
1-4-17図	福利厚生制度の導入・運用における課題(全体)	55
第5章 オンライン会議の取組状況		
1-5-1図	オンライン会議の実施状況	56
1-5-2表	オンライン会議のメリット	57
1-5-3図	オンライン会議のメリット(全体)	58
1-5-4表	オンライン会議のデメリット	59
1-5-5図	オンライン会議のデメリット(全体)	60
第6章 雇用の現状		
1-6-1表	人材確保において興味ある人材	61
1-6-2図	人材確保において興味ある人材(全体)	62
1-6-3表	就職氷河期世代に求める能力や条件等	63
1-6-4図	就職氷河期世代に求める能力や条件等(全体)	63
1-6-5図	外国人の在籍状況	64
1-6-6表	外国人の在留資格(就労ビザ)の種類	65
1-6-7図	外国人の在留資格(就労ビザ)の種類(全体)	65
1-6-8表	外国人雇用にあたって障壁となるもの	66
1-6-9図	外国人雇用にあたって障壁となるもの(全体)	66

図 表 索 引 (第 2 部)

第 2 部 川崎市労働事情

第 1 章 市内の人口及び就業構造

2-1-1 表	川崎市の人口	75
2-1-2 表	川崎市の人口動態	75
2-1-3 表	15歳以上人口の労働力状態の推移	75
2-1-4 図	完全失業者数及び完全失業率の推移	75
2-1-5 図	男女、年齢 5 歳階級別労働力率	75
2-1-6 図	事業所数・従業者数の推移	76
2-1-7 表	調査年次別事業所及び従業者数の推移(民営)	77
2-1-8 表	産業大分類別事業所数(民営)	77
2-1-9 表	産業大分類別従業者数(民営)	77
2-1-10 表	区別外国人住民人口	79
2-1-11 表	国籍別市内外国人住民人口の推移	79
2-1-12 表	国籍別・労働力状態別 15 歳以上外国人住民人口	79

第 2 章 市内の雇用動向

2-2-1 表	求人・求職状況	81
2-2-2 表	令和 3 (2021) 年度職安別内訳	81
2-2-3 表	一般職業紹介状況	82
2-2-4 表	産業別・規模別一般新規求人状況	83
2-2-5 表	45歳以上の中高齢者の求職・就職状況	85
2-2-6 表	パートタイム労働者の職業紹介状況	85
2-2-7 表	中高年齢者職業紹介状況(総括)	86
2-2-8 表	55歳以上の者の職業紹介状況	87
2-2-9 表	65歳以上の者の職業紹介状況	87
2-2-10 図	障害者雇用率の推移	88
2-2-11 表	民間企業における障害者雇用の状況	89
2-2-12 表	障害者の職業紹介状況	89
2-2-13 表	民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況	89
2-2-14 表	令和 3 (2021) 年度障害者の産業別・職業別・ 規模別・就職状況	90
2-2-15 図	出稼労働者の求人数・受入数の推移	91
2-2-16 表	出稼労働者求人・受入状況の推移	92
2-2-17 表	産業別出稼労働者求人・受入状況	92
2-2-18 表	日雇労働者職業紹介状況(総括)	92
2-2-19 表	令和 4 (2022) 年 3 月新規中学校・ 高等学校卒業者の職業紹介状況	94
2-2-20 表	令和 5 (2023) 年 3 月新規中学校・ 高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況	94
2-2-21 表	新規中学校・高等学校卒業者の 産業別・規模別求人・求職・充足状況	95
2-2-22 図	基本手当受給者実人員及び支給金額の推移	96
2-2-23 表	雇用保険の適用及び一般給付の状況	97

図 表 索 引 (第 2 部)

2-2-24表	雇用保険の日雇給付の状況	97
2-2-25表	産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数	98
第3章 労働災害		
2-3-1表	産業別・規模別労働災害発生状況	101
2-3-2表	労働者災害補償保険給付等状況	101
2-3-3表	川崎市内の業種別・規模別・ 事故の型別災害発生状況	102
2-3-4表	川崎市内の事業所における労働災害(死亡事故)	104
第4章 職業能力開発		
2-4-1表	令和3(2021)年度東部総合職業技術校の在職者 訓練実施状況	106
2-4-2表	令和3(2021)年度市内の認定職業訓練実施 事業所内認定職業能力開発	106
2-4-3表	令和3(2021)年度市内の認定職業実施団体内 認定職業能力開発施設	106
2-4-4表	令和3(2021)年度東部総合職業技術校の入校・ 修了状況	107
第5章 労使関係・労働相談		
2-5-1表	労働組合・組合員数の推移	108
2-5-2表	産業別・企業規模別労働組合数・組合員数	109
2-5-3表	企業規模別パートタイム労働者の組織状況	109
2-5-4表	川崎市内の要求項目別労働争議発生件数	110
2-5-5表	川崎市内の労働争議発生組合数、 行為参加人員等の推移	110
2-5-6表	川崎市内の産業別・規模別労働争議発生状況	111
2-5-7表	令和3(2021)年再審査申立事件—川崎市内分—	112
2-5-8表	神奈川県労働委員会の労働争議の調整	113
2-5-9表	神奈川県労働委員会の不当労働行為の審査	114
2-5-10表	市内労働相談件数の推移	115

統計資料 川崎市労働状況実態調査 付属統計表

付1-1表	企業規模	121
付1-2表	労働組合の有無	121
付1-3表	産業分類別	121
付1-4表	企業の常用労働者数(総数)	122
付1-5表	企業の常用労働者数(男性)	122
付1-6表	企業の常用労働者数(女性)	122
付1-7表	事業所の常用労働者数(総数)	123
付1-8表	事業所の常用労働者数(男性)	123
付1-9表	事業所の常用労働者数(女性)	123
付1-10表	うち女性管理職数	124
付1-11表	パートタイマー数(総数)	124
付1-12表	パートタイマー数(男性)	125
付1-13表	パートタイマー数(女性)	125
付1-14表	契約社員・嘱託社員数(総数)	125
付1-15表	契約社員・嘱託社員数(男性)	126
付1-16表	契約社員・嘱託社員数(女性)	126
付1-17表	派遣社員数(総数)	126
付1-18表	派遣社員数(男性)	127
付1-19表	派遣社員数(女性)	127
付1-20表	昨年同時期と比べた事業所の経営環境	128
付1-21表	新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因	128
付1-22表	今後1年間の経営動向	128
付1-23表	事業所の週休形態	129
付1-24表	常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇の消化率	129
付1-25表	年間所定労働日数	130
付1-26表	1日の所定労働時間	130
付1-27表	1週の所定労働時間	131
付1-28表	年間所定労働時間	131

川崎市労働状況実態調査 付属統計表 索引

付1-29表	年間所定外労働時間	132
付1-30表	労働時間・労働日数の短縮実施の有無	133
付1-31表	過去1年間の正社員の増減	133
付1-32表	過去1年間の非正社員の増減	134
付1-33表	正社員減少の主な原因	135
付1-34表	非正社員減少の主な原因	135
付1-35表	雇止め非正社員の人数	136
付1-36表	解雇・雇止めの理由	136
付1-37表	正社員雇用予定	136
付1-38表	非正社員雇用予定	136
付1-39表	非正社員増加意向の理由	137
付1-40表	社員の採用方法	137
付1-41表	パートタイマーの労働条件や処遇等の実施内容	138
付1-42表	パートタイマーの1日平均労働時間(男性)	139
付1-43表	パートタイマーの1日平均労働時間(女性)	139
付1-44表	パートタイマーの週当たり平均労働日数(男性)	139
付1-45表	パートタイマーの週当たり平均労働日数(女性)	139
付1-46表	定年制度の形態	140
付1-47表	定年年齢(一律実施)	140
付1-48表	定年退職者の平均勤続年数	140
付1-49表	定年後の雇用制度の有無	140
付1-50表	定年退職者一人当たりの平均退職金	141
付1-51表	ワークライフバランスへの取組状況	141
付1-52表	働き方改革への取組状況	142
付1-53表	育児休暇の取得率【女性社員】	143
付1-54表	育児休暇の取得率【男性社員】	143
付1-55表	オンライン会議の実施状	143
付1-56表	オンライン会議のメリット	144
付1-57表	オンライン会議のデメリット	144

川崎市労働状況実態調査 付属統計表 索引

付1-58表	実施している福利厚生	……………	145
付1-59表	福利厚生制度の整備状況	……………	145
付1-60表	福利厚生制度の導入・運用における課題	……………	145
付1-61表	人材確保において興味のある人材	……………	146
付1-62表	就職氷河期世代の人材に求める能力や条件等	……………	146
付1-63表	外国人の在席状況	……………	146
付1-64表	外国人の在留資格(就労ビザ)の種類	……………	146
付1-65表	外国人雇用にあたって障壁となるもの	……………	147

第 1 部

川崎市労働状況実態調査

今回の特別調査は「オンライン会議の取組状況・育児休暇の
取得率」等

序章 調査実施の概要

1 調査の目的

川崎市労働状況実態調査（以下、本調査）は、市内の民間企業・事業所の労働時間、雇用状況を中心とした労働事情を明らかにし、勤労者福祉の向上及び各事業所の企業活力の増進に資することを目的に実施している。本調査は平成2年度から毎年実施しており、今回で33回目となる。

2 調査時点及び調査対象

調査時点は、令和4年8月現在とし、調査対象は、市内の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉業、サービス業などの業種を中心に、2,000 事業所を抽出した。

3 調査票の回収状況

有効に回収された調査票は897件、有効回収率は44.9%であった。回収された調査票の産業分類別の内訳は下表のとおりである。

（単位：％）

	計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	飲食サービス業	宿泊業、学習支援業	教育、	医療、福祉業	サービス業	その他	無回答
全体	897 件	18.5	28.4	2.6	11.4	10.1	2.0	1.7	4.8	12.4	6.8	1.3	
大企業	149 件	5.4	22.1	2.7	12.8	14.1	2.7	6.7	10.1	23.5	—	—	
中小企業	607 件	23.9	33.3	3.1	11.5	10.5	1.8	0.8	3.3	11.7	—	—	
非該当	141 件	9.2	14.2	—	9.2	4.3	2.1	—	5.7	3.5	43.3	8.5	

※ 「非該当」とは、従業員数が未記入の場合及び産業分類が「その他」、「無回答」で、企業規模が確定できない場合である。

※ 産業分類における「その他」とは、「その他の産業」の意味である。

※ 産業分類は、日本標準産業分類の第13回改定に基づくものとなっている。

※ 内訳の比率（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、その合計は必ずしも100%にはならない。

なお、6ページ以降の図、表における比率（％）についても同様である。

なお、本調査において、「大企業」と「中小企業」の規模別集計は、業種ごとに全従業員数を次の基準によって区分したものである。

	中小企業	大企業
建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業	300 人以下	301 人以上
卸売・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療、福祉業、サービス業	50 人以下	51 人以上

4 調査項目

- (1) 常用労働者数
- (2) パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況
- (3) 最近の景気動向、経営状況と今後の見通し
- (4) 週休形態、有給休暇消化率
- (5) 1日及び1週の所定労働時間、年間所定労働時間、年間所定労働日数
- (6) 年間所定外労働時間
- (7) 労働時間や労働日数の短縮実施の有無
- (8) 雇用の状況、解雇・雇止めの理由
- (9) 定年制度、定年退職者の平均勤続年数・平均退職金、継続雇用制度の有無
- (10) ワーク・ライフ・バランスへの取組状況
- (11) 「働き方改革」への取組状況
- (12) 育児休暇の取得率
- (13) オンライン会議の実施状況、メリット・デメリット
- (14) 福利厚生制度の状況、導入・運用における課題
- (15) 雇用状況、興味ある人材
- (16) 外国人の在籍状況、雇用における課題や障壁

5 調査委託先機関

株式会社サーベイリサーチセンター

6 調査方法

抽出された事業所に調査票を郵送し、担当者に記入を依頼した。事業所に担当者がいない場合は、本社・本店への転送・記入後、株式会社サーベイリサーチセンター宛に返送を依頼した。

7 用語の解説

- (1) 中央値：例えば企業の従業員数の中央値が 50 人だという場合、全体の半分の企業は 50 人より少なく、半分の企業はそれより多いことを示している。平均値と似ているが、平均値が異常値の影響を受けやすいのに対して、中央値ではその影響がない。回答の分布が中央を頂点とした左右均等の山型分布（正規分布）であれば、中央値も平均値と同一となる。
- (2) 常用労働者：本調査における常用労働者とは、次のいずれかに該当する人を指す。
①雇用期間の定めがない人
②雇用期間が一月以上に及ぶ人
なお本調査では、パートタイム労働者は除外している。
- (3) 所定労働時間：就業規則、労働協約等で定められた始業時間から終業時間までのうち、休息時間を除いた実際の労働時間を指す。
- (4) 所定外労働時間：就業規則、労働協約等で定められた時間を超えた労働時間を指す。
- (5) 再雇用制度：定年到達時点でいったん退職させた後、再び雇用する制度。
- (6) 勤務延長制度：定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度。
- (7) ワーク・ライフ・バランス：内閣府男女共同参画会議の仕事と生活の調和に関する専門調査会によると、「老若男女の誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態」と定義されている。ワーク・ライフ・バランスは、単に仕事以外の生活の充実を目指すものではなく、家庭生活、地域生活、自己啓発などを充実させて、生活全体のバランスをよくすることで仕事の充実を図ろうとするものである。

8 調査結果利用上の注意

- (1) 表中の(-)は該当のなかったものである。
- (2) 数値は単位未満の数値を四捨五入して表示している。
- (3) 複数回答の設問の場合、各回答を合計すると 100%を超える場合がある。
- (4) 本文中で選択肢を引用した場合、「」で表示している。また、選択肢を足し合わせる場合には、 で表示している。
例<良くなっている>：「かなり良くなっている」と「多少良くなっている」の合計。
- (5) 調査数が 30 以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない。
- (6) 全体の調査数と内訳の調査数の合計が異なる場合があるのは、産業分類別あるいは規模別の内訳に無回答や非該当を掲載していないためである。
- (7) 内訳の合計が 100%にならない場合があるのは、調査項目の無回答分を掲載していないためである。
- (8) 本文中で調査結果を前回調査と比較する場合、下記の表記を用いている。
同水準：前回より±0.0~0.6人/ポイント
ほぼ同水準：前回より±0.7~0.9人/ポイント

9 調査対象企業・事業所の主な属性

(1) 常用労働者数

① 常用労働者規模別（企業全体）

第1-1表は、企業全体の常用労働者数を示したものである。全体の中央値は23.0人であり、前回調査（25.5人）と比較すると、2.5人少なくなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が69.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では19.0人多く、医療、福祉業で15.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が423.0人、中小企業では16.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では119.0人、中小企業では1.0人少なくなっている。

第1-1表 企業全体の常用労働者数

(単位：%)

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		897	25.4	24.4	9.5	9.6	9.8	3.8	2.8	5.4	23.0	25.5	25.0
産業分類別	建設業	166	34.3	31.3	6.0	9.6	6.0	1.2	1.8	1.8	14.0	13.0	13.0
	製造業	255	20.8	23.1	13.3	11.0	11.0	4.3	2.4	6.3	32.0	33.0	29.5
	情報通信業※	23	8.7	8.7	30.4	26.1	8.7	8.7	4.3	4.3	51.0	50.0	73.0
	運輸業、郵便業	102	7.8	19.6	13.7	12.7	14.7	4.9	4.9	8.8	69.0	50.0	85.0
	卸売・小売業	91	34.1	29.7	6.6	5.5	3.3	7.7	—	6.6	16.0	19.0	25.5
	宿泊業、飲食サービス業※	18	38.9	22.2	—	11.1	11.1	—	—	—	12.0	14.0	12.0
	教育、学習支援業※	15	13.3	20	—	20	33.3	—	13.3	—	91.0	107.0	102.0
	医療、福祉業	43	20.9	18.6	7.0	4.7	14.0	4.7	7.0	4.7	32.0	47.0	57.0
	サービス業	111	28.8	28.8	6.3	9.9	11.7	2.7	2.7	4.5	18.0	14.0	15.0
その他	61	36.1	16.4	6.6	—	4.9	3.3	3.3	9.8	12.0	26.5	22.5	
規模別	大企業	149	—	—	—	15.4	19.5	21.5	15.4	28.2	423.0	542.0	347.5
	中小企業	607	33.1	34.1	13.3	10.4	9.1	—	—	—	16.0	17.0	15.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

② 常用労働者規模別（事業所）

第1-2表は、調査対象となった事業所の常用労働者数を示したものである。全体の中央値は15.0人であり、前回調査（16.0人）より1.0人少なくなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が27.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では4.0人多く、医療、福祉業で3.0人少なくなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が42.0人、中小企業では13.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では2.0人多く、中小企業では同水準となっている。

第1-2表 事業所の常用労働者数

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		897	29.0	26.8	9.5	8.1	5.0	2.1	15.0	16.0	16.0
産業分類別	建設業	166	34.9	22.3	6.6	7.8	3.0	—	10.5	12.5	12.0
	製造業	255	23.5	29.8	9.8	8.6	6.7	4.7	19.0	21.0	18.0
	情報通信業*	23	13.0	21.7	17.4	21.7	17.4	8.7	49.0	46.0	48.5
	運輸業、郵便業	102	19.6	25.5	19.6	14.7	5.9	—	27.0	23.0	30.0
	卸売・小売業	91	31.9	34.1	9.9	—	—	—	11.0	12.0	14.0
	宿泊業、飲食サービス業*	18	27.8	27.8	5.6	5.6	—	—	12.5	5.0	12.0
	教育、学習支援業*	15	20.0	20.0	—	20.0	20.0	—	40.5	32.0	28.0
	医療、福祉業	43	37.2	20.9	7.0	9.3	4.7	7	13.0	16.0	38.5
	サービス業	111	33.3	29.7	8.1	6.3	6.3	—	13.0	11.0	15.0
その他	61	41.0	21.3	4.9	4.9	1.6	3.3	9.0	16.0	13.0	
規模別	大企業	149	7.4	29.5	15.4	14.8	20.1	10.1	42.0	40.0	37.0
	中小企業	607	33.3	28.8	9.6	7.1	2.1	—	13.0	13.0	13.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2) 男女別常用労働者数

① 男女別常用労働者規模別（企業全体）

第1-3表は、企業全体の男性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は17.0人であり、前回調査（20.0人）と比較すると3.0人少なくなっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が58.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では8.0人多くなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が301.0人、中小企業では12.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では153.0人、中小企業では1.0人少なくなっている。

第1-3表 男性常用労働者数（企業全体）

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1000人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		897	32.4	21.6	8.8	8.7	9.6	2.7	2.0	4.8	17.0	20.0	20.0
産業分類別	建設業	166	42.8	23.5	7.8	7.8	5.4	1.8	1.2	1.8	11.0	12.0	12.0
	製造業	255	24.7	25.5	11.4	9.4	9.8	3.5	2.0	5.9	25.0	27.0	22.5
	情報通信業*	23	8.7	13.0	39.1	17.4	13.0	—	4.3	4.3	39.0	44.0	65.0
	運輸業、郵便業	102	9.8	22.5	9.8	11.8	15.7	4.9	3.9	8.8	58.0	50.0	79.0
	卸売・小売業	91	40.7	27.5	2.2	6.6	7.7	2.2	—	6.6	13.0	14.0	17.5
	宿泊業、飲食サービス業*	18	50.0	11.1	5.6	5.6	11.1	—	—	—	7.0	9.0	7.0
	教育、学習支援業*	15	33.3	—	13.3	13.3	40.0	—	—	—	56.0	55.0	32.0
	医療、福祉業	43	41.9	11.6	4.7	7.0	9.3	2.3	—	4.7	8.0	10.0	16.0
	サービス業	111	41.4	18.0	9.0	9.9	9.0	1.8	2.7	3.6	12.0	10.0	12.0
その他	61	39.3	18.0	1.6	1.6	6.6	3.3	4.9	4.9	10.0	19.5	18.5	
規模別	大企業	149	—	2.0	6.7	15.4	24.2	14.8	10.1	26.8	301.0	454.0	271.0
	中小企業	607	43	29.5	11.2	8.7	7.6	—	—	—	12.0	13.0	12.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4表は、企業全体の女性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は4.0人、常用労働者全体に占める割合の中央値は18.1%であった。前回調査と比較すると、全体の中央値は同水準、常用労働者全体に占める割合の中央値は、1.5ポイント多くなっている。

産業分類別でみると、中央値は医療、福祉業が25.0人で最も多かった。常用労働者全体に占める割合の中央値は、医療、福祉業が73.1%で最も高かった。

規模別でみると、中央値は大企業が77.0人、中小企業が3.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では13.0人少なく、中小企業では1.0人多くなっている。常用労働者全体に占める割合の中央値は、大企業が17.1%、中小企業が17.4%であった。

第1-4表 女性常用労働者数（企業全体）

（単位：％）

		調査数	0 ～ 1 人	2 ～ 3 人	4 ～ 5 人	6 ～ 9 人	10 ～ 19 人	20 人 以上	中央値 (人)	前回中央値 (人)	女性労働者の 比率・中央値 (%)	前回女性労働者の 比率・中央値 (%)
全 体		897	23.6	18.5	8.1	9.5	9.3	21.6	4.0	4.0	18.1	16.6
産業分類別	建設業	166	35.5	27.1	7.2	6.6	4.8	10.8	2.0	2.0	15.8	13.3
	製造業	255	22.0	17.3	9.8	11.4	10.2	21.6	5.0	6.0	15.5	15.4
	情報通信業※	23	8.7	4.3	—	34.8	26.1	26.1	10.0	10.0	19.5	16.7
	運輸業、郵便業	102	24.5	11.8	8.8	7.8	8.8	25.5	5.0	4.0	7.5	7.0
	卸売・小売業	91	22.0	22.0	13.2	7.7	6.6	22	4.0	5.0	25.0	21.4
	宿泊業、飲食サービス業※	18	16.7	33.3	—	11.1	11.1	11.1	3.0	4.5	38.1	35.2
	教育、学習支援業※	15	—	—	6.7	13.3	13.3	66.7	30.0	44.0	64.5	47.1
	医療、福祉業	43	2.3	4.7	11.6	4.7	14.0	44.2	25.0	31.0	73.1	77.8
	サービス業	111	27.0	15.3	6.3	13.5	11.7	21.6	5.0	2.0	18.3	18.1
その他	61	24.6	23.0	1.6	1.6	8.2	21.3	3.0	6.5	33.3	24.0	
規模別	大企業	149	0.7	—	—	6.7	8.1	84.6	77.0	90.0	17.1	16.7
	中小企業	607	32.1	24.2	11.7	12.2	10.9	8.9	3.0	2.0	17.4	16.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

② 男女別常用労働者規模別（事業所）

第1-5表は、調査対象となった事業所の男性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は12.0人であり、前回調査（12.0人）と比較すると、同水準となっている。

産業分類別でみると、中央値は運輸業、郵便業が25.0人で最も多かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では5.0人多くなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が34.0人、中小企業では10.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では2.0人多く、中小企業では同水準となっている。

第1-5表 男性常用労働者数（事業所）

（単位：％）

		調査数	9人以下	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	前々回中央値（人）
全体		897	35.7	24.0	8.4	6.7	4.2	1.6	12.0	12.0	12.0
産業分類別	建設業	166	39.8	17.5	10.2	4.8	2.4	—	8.5	10.5	10.0
	製造業	255	28.6	29.0	8.2	6.7	6.3	4.3	16.0	18.0	15.0
	情報通信業*	23	13.0	21.7	26.1	17.4	21.7	—	39.0	39.5	39.5
	運輸業、郵便業	102	22.5	26.5	16.7	14.7	4.9	—	25.0	20.0	27.0
	卸売・小売業	91	39.6	33.0	3.3	—	—	—	9.0	8.5	10.0
	宿泊業、飲食サービス業*	18	38.9	16.7	5.6	5.6	—	—	7.0	5.0	7.0
	教育、学習支援業*	15	33.3	13.3	6.7	26.7	—	—	17.5	12.0	14.0
	医療、福祉業	43	58.1	11.6	4.7	4.7	4.7	2.3	6.0	7.0	10.0
	サービス業	111	43.2	24.3	5.4	6.3	4.5	—	9.0	9.0	9.0
その他	61	45.9	21.3	1.6	3.3	1.6	3.3	6.0	11.0	9.0	
規模別	大企業	149	15.4	30.9	13.4	12.8	18.1	6.7	34.0	32.0	27.0
	中小企業	607	40.0	25.0	8.6	5.8	1.5	—	10.0	10.5	9.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6表は、調査対象となった事業所の女性常用労働者数を示したものである。全体の中央値は2.0人、常用労働者全体に占める割合の中央値は18.2%であった。前回調査と比較すると、全体の中央値は同水準となっており、常用労働者全体に占める割合の中央値は1.9ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、中央値は医療、福祉業が7.0人で最も多かった。常用労働者全体に占める割合の中央値は、医療、福祉業が最も高く69.4%であった。前回調査と比較すると、建設業が4.1ポイント高くなっている。

規模別でみると、中央値は大企業が8.0人、中小企業が2.0人であった。前回調査と比較すると、大企業では2.0人多く、中小企業では同水準となっている。常用労働者全体に占める割合の中央値は、大企業が15.9%、中小企業が17.6%であった。

第1-6表 女性常用労働者数（事業所）

（単位：％）

		調査数	0 ～ 1人	2 ～ 3人	4 ～ 5人	6 ～ 9人	10 ～ 19人	20人以上	中央値（人）	前回中央値（人）	女性労働者の 比率・中央値（％）	前回女性労働者の 比率・中央値（％）
全体		897	29.1	19.5	8.8	8.6	7.4	7.1	2.0	2.0	18.2	16.3
産業分類別	建設業	166	34.9	20.5	6.6	6.0	4.2	2.4	2.0	1.5	16.6	12.5
	製造業	255	28.2	19.2	9.8	9.0	6.7	10.2	3.0	3.0	15.1	15.4
	情報通信業*	23	13.0	8.7	4.3	26.1	21.7	26.1	8.0	8.5	21.1	17.3
	運輸業、郵便業	102	40.2	14.7	11.8	9.8	7.8	1.0	2.0	1.0	6.6	6.0
	卸売・小売業	91	23.1	29.7	11.0	5.5	4.4	2.2	2.0	2.0	20.6	20.0
	宿泊業、飲食サービス業*	18	11.1	33.3	16.7	5.6	—	—	3.0	2.0	42.3	34.9
	教育、学習支援業*	15	20.0	6.7	—	6.7	20.0	26.7	11.0	13.0	33.3	42.0
	医療、福祉業	43	14.0	9.3	11.6	11.6	14.0	25.6	7.0	12.0	69.4	71.3
	サービス業	111	33.3	14.4	9.9	10.8	9.9	5.4	2.0	2.0	18.2	17.7
その他	61	24.6	31.1	1.6	6.6	6.6	6.6	2.0	3.0	29.3	25.0	
規模別	大企業	149	18.8	10.7	13.4	11.4	16.1	26.8	8.0	6.0	15.9	15.6
	中小企業	607	32.6	21.7	9.2	9.1	5.6	2.6	2.0	2.0	17.6	16.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-7表は、調査対象となった事業所の女性管理職労働者数を示したものである。全体の中央値は0.0人、女性労働者全体に占める割合の中央値は0.0%であった。

第1-7表 女性管理職労働者数（事業所）

（単位：％）

		調査数	0 ～ 1人	2 ～ 3人	4 ～ 5人	6 ～ 9人	10 ～ 19人	20人以上	中央値 (人)	女性管理職の 比率・中央値 (%)
全体		897	54.0	4.8	2.0	0.7	0.9	0.8	0.0	0.0
産業分類別	建設業	166	51.2	2.4	—	—	—	—	0.0	0.0
	製造業	255	58.8	3.1	2.0	0.8	0.8	0.8	0.0	0.0
	情報通信業※	23	69.6	8.7	—	8.7	4.3	—	0.0	0.0
	運輸業、郵便業	102	60.8	2.9	—	—	—	—	0.0	0.0
	卸売・小売業	91	53.8	4.4	—	—	—	—	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業※	18	44.4	5.6	11.1	—	—	—	1.0	45.0
	教育、学習支援業※	15	40.0	6.7	13.3	6.7	—	—	1.0	5.4
	医療、福祉業	43	34.9	20.9	4.7	2.3	9.3	4.7	2.0	7.9
	サービス業	111	56.8	4.5	5.4	—	0.9	0.9	0.0	0.0
その他	61	44.3	8.2	1.6	—	—	3.3	0.0	6.9	
規模別	大企業	149	64.4	6.0	9.4	3.4	3.4	3.4	0.0	0.0
	中小企業	607	53.9	4.0	0.5	—	0.2	—	0.0	0.0

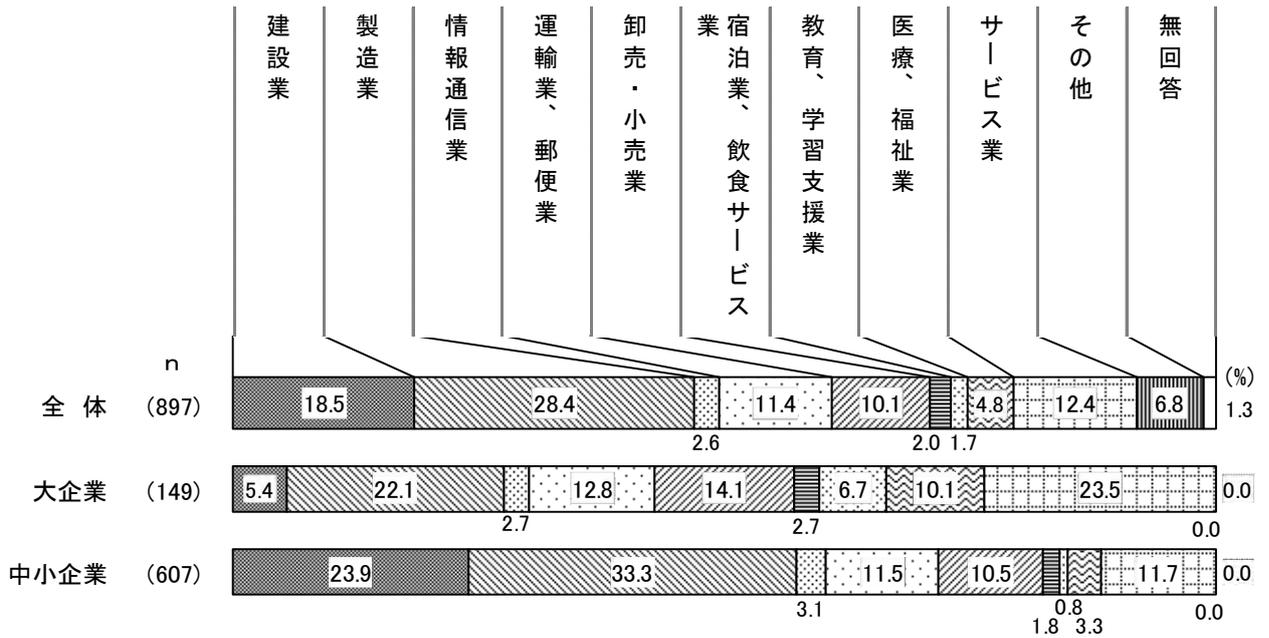
※女性管理職0人という回答が半数以上を占めている場合は、中央値が0.0となる
 ※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 産業分類別（事業所）

第1-8図は、事業所の産業分類をみたものである。全体では「製造業」が28.4%で最も多かった。以下、「建設業」（18.5%）、「サービス業」（12.4%）、「運輸業、郵便業」（11.4%）の順となっている。

規模別で見ると、大企業では「サービス業」（23.5%）、「製造業」（22.1%）、「卸売・小売業」（14.1%）の順で高くなっているのに対し、中小企業では「製造業」（33.3%）、「建設業」（23.9%）、「サービス業」（11.7%）の順に高くなっている。

第1-8図 事業所の産業分類

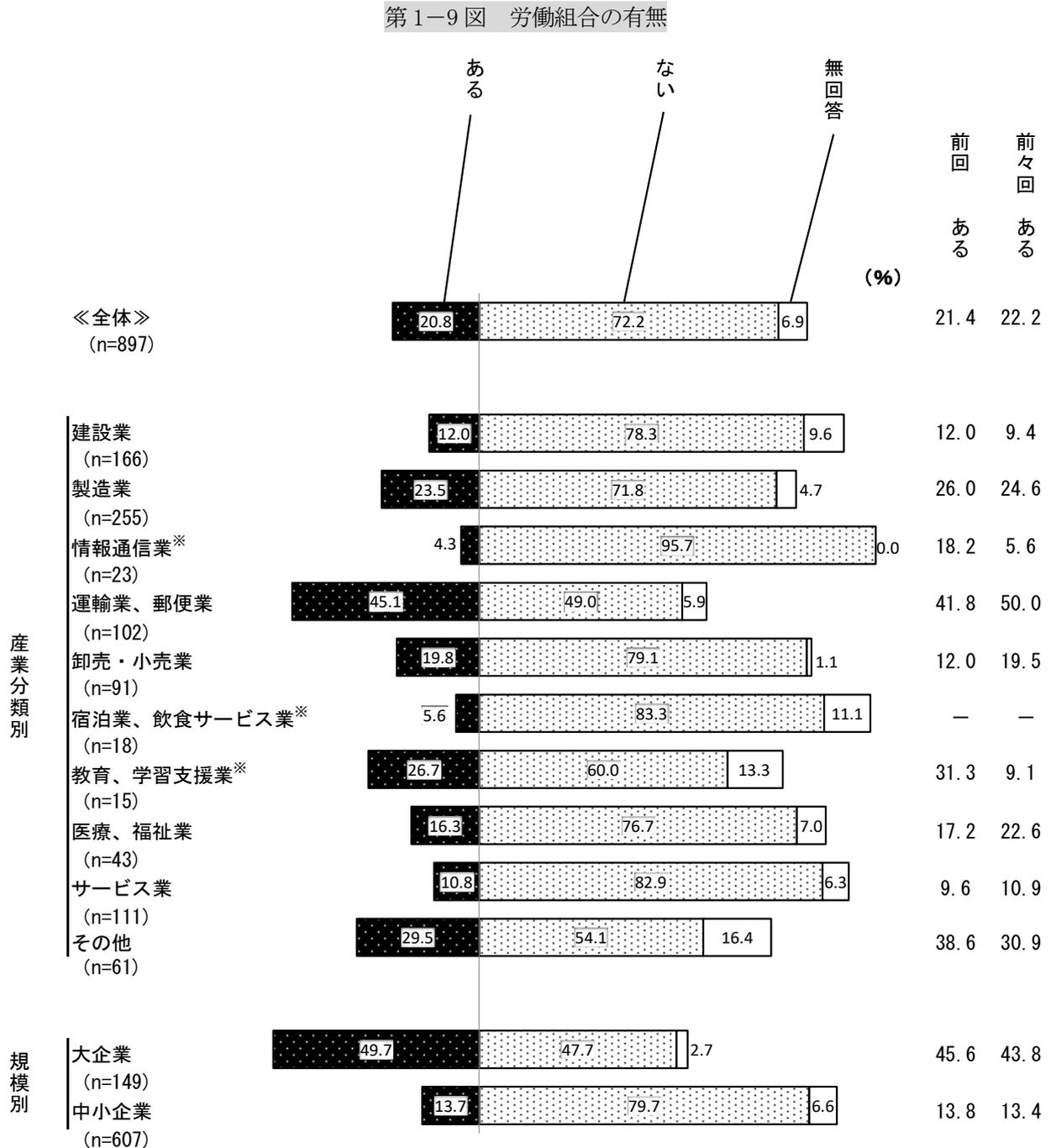


(4) 労働組合の有無

第1-9図は、労働組合の有無をみたものである。全体では、労働組合が「ある」は20.8%であり、前回調査と比較するとほぼ同水準となっている。

産業分類別でみると、「ある」は運輸業、郵便業（45.1%）が最も高かった。一方、サービス業（10.8%）では「ある」の回答が低かった。前回調査と比較すると、「ある」は卸売・小売業で7.8ポイント、運輸業、郵便業で3.3ポイント高くなっている。

規模別でみると、「ある」は大企業が49.7%であるのに対し、中小企業は13.7%にとどまっている。前回調査と比較すると、「ある」は、大企業では4.1ポイント高く、中小企業では同水準となっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1章 最近の経営状況と今後の見通し

調査票 問1

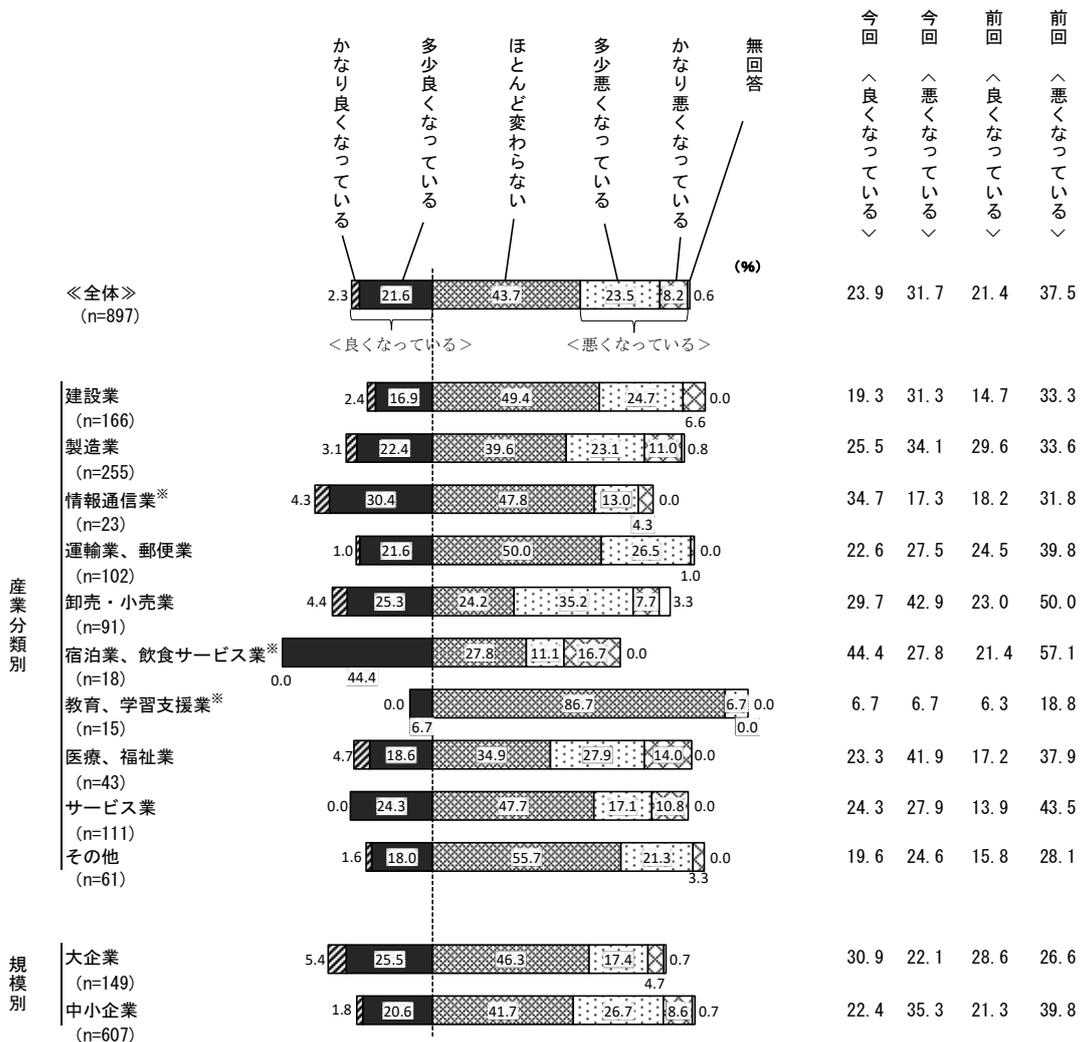
1 昨年同時期と比べた経営状況と景気動向

第1-1-1図は、昨年同時期と比べた経営状況を示したものである。全体では、「かなり良くなっている」(2.3%)と「多少良くなっている」(21.6%)を合わせた<良くなっている>は23.9%となっている。一方、「かなり悪くなっている」(8.2%)と「多少悪くなっている」(23.5%)を合わせた<悪くなっている>は31.7%となっている。前回調査と比較すると、<良くなっている>は2.5ポイント高く、<悪くなっている>は5.8ポイント低くなっており、経営状況はやや改善傾向である。

産業分類別でみると、<良くなっている>は卸売・小売業(29.7%)が最も高く、<悪くなっている>でも卸売・小売業(42.9%)が最も高かった。前回調査と比較すると、<良くなっている>がサービス業で10.4ポイント、卸売・小売業で6.7ポイント、医療、福祉業で6.1ポイント高く、<悪くなっている>がサービス業で15.6ポイント、運輸業・郵便業で12.3ポイント、卸売・小売業で7.1ポイント低くなっている。

規模別でみると、<良くなっている>は大企業が30.9%、中小企業が22.4%、<悪くなっている>は大企業が22.1%、中小企業が35.3%となっている。前回調査と比較すると、<良くなっている>はどちらも高く(大企業が2.3ポイント、中小企業は1.1ポイント)なっており、<悪くなっている>はどちらも低く(大企業、中小企業ともに4.5ポイント)なっている。

第1-1-1図 昨年同時期と比べた経営状況(生産・販売状況)



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

2 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因

調査票 問2

経営状況が<悪くなっている>原因が新型コロナウイルス感染症拡大である場合に、その要因を答えてもらった。第1-1-2表及び第1-1-3図は、新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因を示したものである。全体では、「国内営業・販売に支障」(40.7%)が最も高かった。以下、「国内物流・生産に支障」(30.5%)、「休業・営業自粛」(17.9%)となっている。

産業分類別でみると、「国内営業・販売に支障」が最も高いのは卸売・小売業(64.1%)、「国内物流・生産に支障」が最も高いのは建設業(36.5%)、「休業・営業自粛」が最も高いのはサービス業(41.9%)となっている。

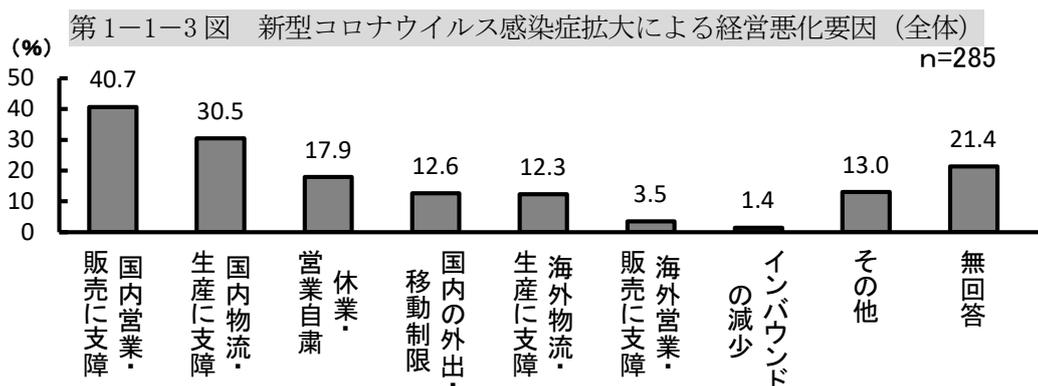
規模別でみると、「国内物流・生産に支障」は中小企業(32.2%)が大企業(21.2%)より11.0ポイント高く、「休業・営業自粛」は大企業(27.3%)が中小企業(15.9%)より11.4ポイント高くなっている。

第1-1-2表 新型コロナウイルス感染症拡大による経営悪化要因

(単位：%)

		調査数	国内営業・販売に支障	国内の外出・移動制限	国内物流・生産に支障	休業・営業自粛	海外営業・販売に支障	インバウンドの減少	海外物流・生産に支障	その他	無回答
全体		285	40.7	12.6	30.5	17.9	3.5	1.4	12.3	13.0	21.4
産業分類別	建設業	52	38.5	15.4	36.5	9.6	—	—	7.7	15.4	28.8
	製造業	87	48.3	10.3	34.5	11.5	9.2	1.1	20.7	8.0	23.0
	情報通信業*	4	75.0	—	50.0	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業*	28	21.4	7.1	57.1	14.3	3.6	3.6	28.6	7.1	21.4
	卸売・小売業	39	64.1	7.7	23.1	17.9	2.6	2.6	5.1	5.1	17.9
	宿泊業、飲食サービス業*	5	20.0	60.0	40.0	40.0	—	20.0	—	—	20.0
	教育、学習支援業*	1	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—
	医療、福祉業*	18	27.8	5.6	5.6	38.9	—	—	5.6	38.9	5.6
	サービス業	31	29.0	22.6	9.7	41.9	—	—	3.2	22.6	12.9
その他*	15	20.0	20.0	20.0	13.3	—	—	6.7	6.7	46.7	
規模別	大企業	33	36.4	9.1	21.2	27.3	3.0	6.1	18.2	18.2	18.2
	中小企業	214	43.9	13.1	32.2	15.9	4.2	0.9	12.6	10.7	21.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない



3 今後1年間の経営動向

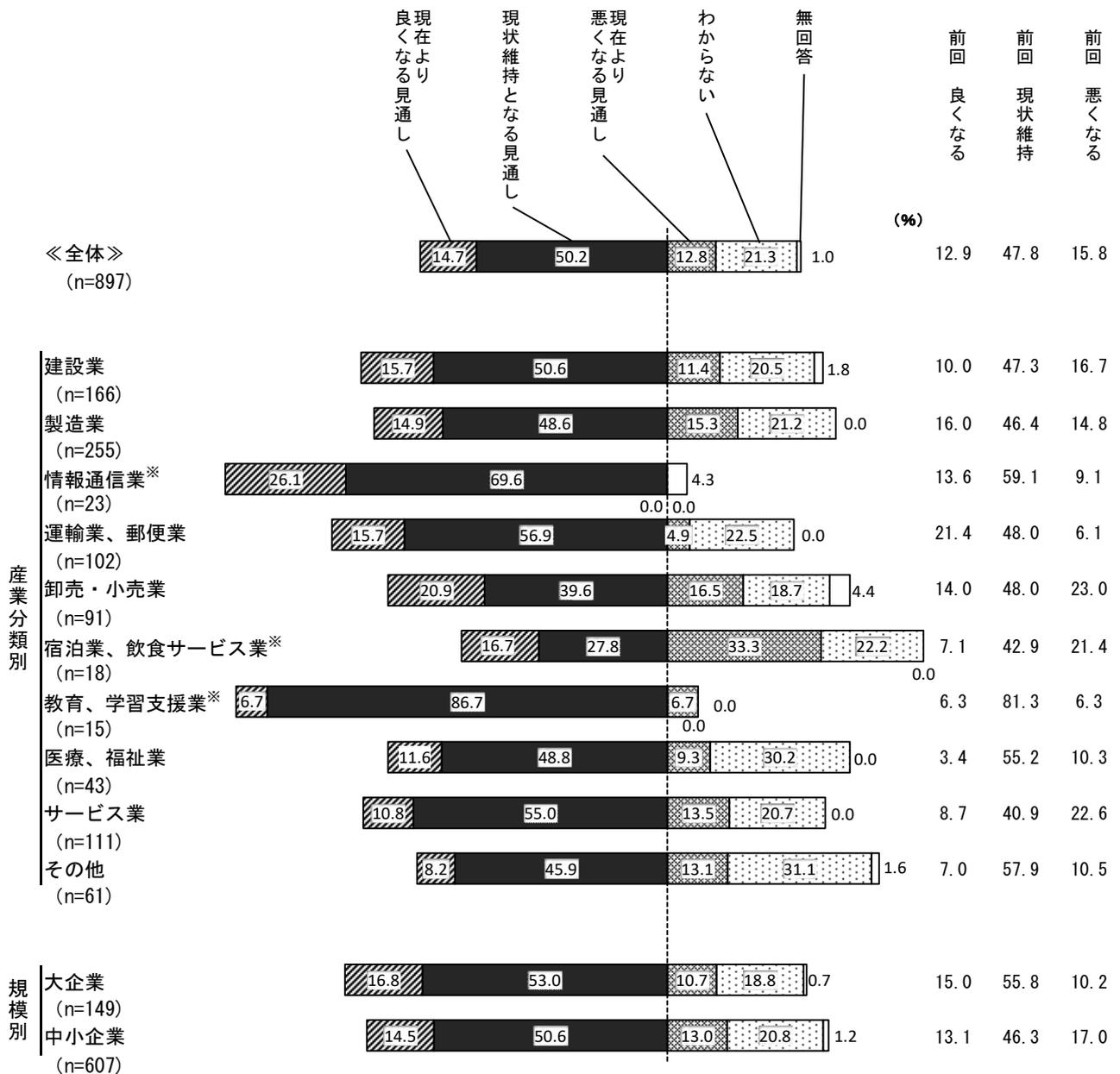
調査票 問3

第1-1-4図は、今後の経営動向の見通しを示したものである。全体では、「現状維持となる見通し」(50.2%)が最も高かった。以下、「現在より良くなる見通し」(14.7%)、「現在より悪くなる見通し」(12.8%)の順となっている。前回調査と比較すると、「現在より良くなる見通し」が1.8ポイント高く、「現在より悪くなる見通し」が3.0ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、「現在より良くなる見通し」が最も高いのは卸売・小売業(20.9%)となっている。前回調査と比較すると、医療、福祉業で「現在より良くなる見通し」は8.2ポイント高くなっている。

規模別でみると、「現状維持となる見通し」が大企業は53.0%、中小企業は50.6%で、ともに最も高かった。前回調査と比較すると、「現在より良くなる見通し」は大企業で1.8ポイント、中小企業で1.4ポイント高くなっている。

第1-1-4図 今後の経営動向



*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第2章 労働時間の制度と実態

調査票 問6

1 所定労働時間

第1-2-1表は、過去12年間の所定労働時間、労働日数の平均値を比較したものである。また、令和3年度のデータについて、産業分類別、規模別に所定労働時間、及び年間の所定労働日数の平均値を示したものである。

第1-2-1表 所定労働時間

		1日の所定労働時間	1週の所定労働時間	年間所定労働時間	年間所定労働日数	
令和3年度	産業分類別	建設業	7時間43分	39時間58分	1,935時間	253日
		製造業	7時間46分	38時間57分	1,896時間	245日
		情報通信業※	7時間50分	39時間16分	1,896時間	242日
		運輸業、郵便業	7時間43分	39時間22分	1,970時間	254日
		卸売・小売業	7時間47分	38時間48分	1,913時間	245日
		宿泊業、飲食サービス業※	7時間38分	40時間13分	2,061時間	262日
		教育、学習支援業※	7時間50分	40時間53分	1,906時間	251日
		医療、福祉業	7時間38分	38時間36分	1,855時間	246日
		サービス業	7時間42分	39時間08分	1,880時間	244日
		その他	7時間32分	37時間44分	1,827時間	235日
	規模別	大企業	7時間45分	39時間08分	1,925時間	248日
中小企業		7時間45分	39時間18分	1,918時間	248日	
時系列比較(全体)	令和3年度	7時間43分	40時間06分	1,956時間	253日	
	同2年度	7時間43分	39時間03分	1,916時間	249日	
	同元年度	7時間45分	39時間21分	1,927時間	248日	
	平成30年度	7時間44分	39時間14分	1,937時間	252日	
	同29年度	7時間45分	39時間27分	1,908時間	247日	
	同28年度	7時間45分	39時間20分	1,921時間	252日	
	同27年度	7時間46分	39時間48分	2,097時間	249日	
	同26年度	7時間45分	39時間31分	2,164時間	248日	
	同25年度	7時間44分	39時間26分	2,109時間	251日	
	同24年度	7時間47分	39時間41分	1,997時間	252日	
	同23年度	7時間46分	39時間43分	1,965時間	252日	
	同22年度	7時間44分	39時間47分	1,948時間	251日	

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(1) 1日の所定労働時間

令和3年度の1日の所定労働時間の平均値は、全体が7時間43分で、前回調査（平均7時間43分）と同水準だった。

産業分類別でみると、すべての業種で7時間半を超え、最も長いのは卸売・小売業で7時間47分となっている。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに7時間45分となっている。

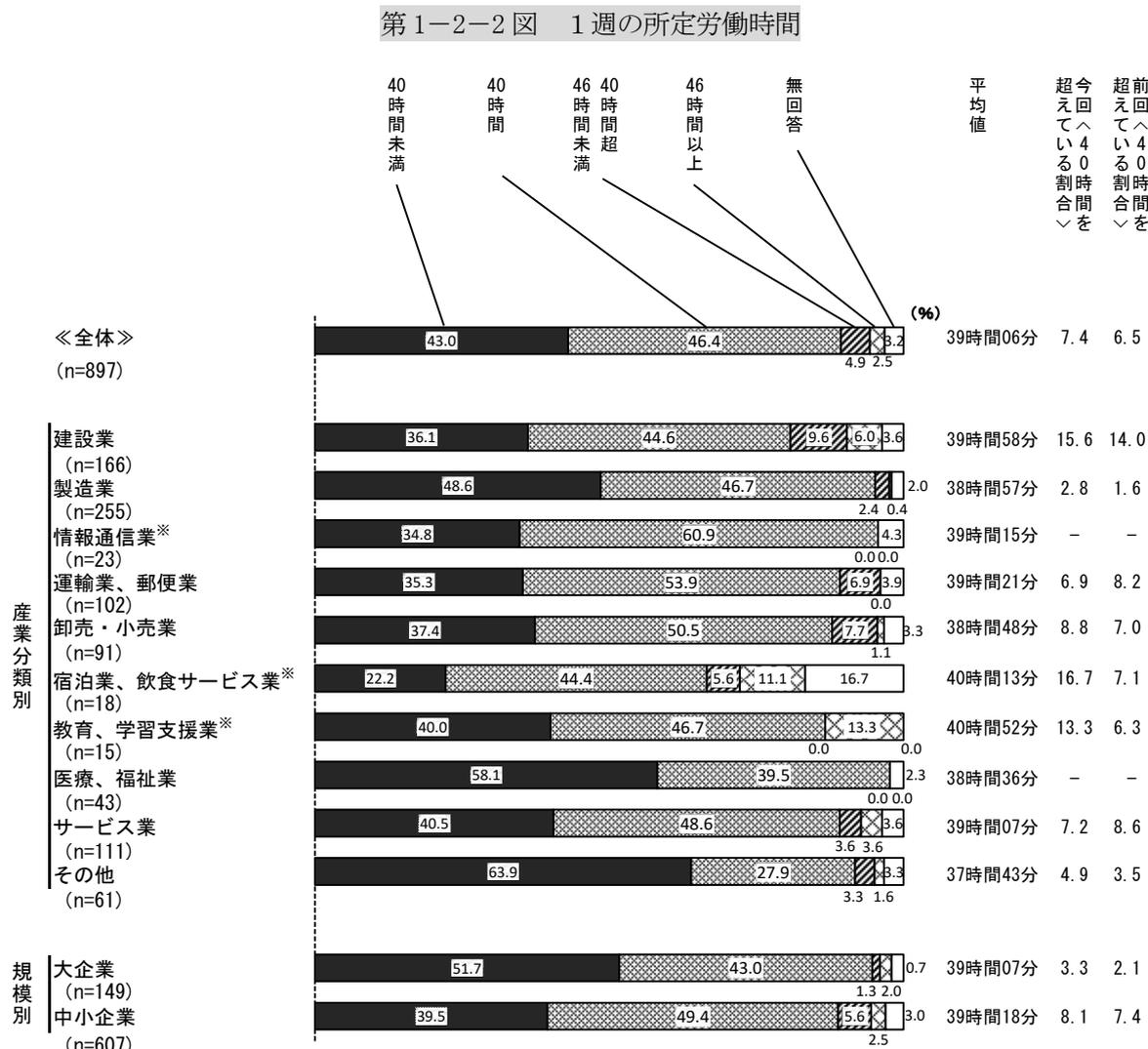
(2) 1週の所定労働時間

令和3年度の1週の所定労働時間の平均値は、全体が40時間06分で、前回調査（39時間03分）より63分長くなっている。

第1-2-2図は、1週の所定労働時間を示したものである。1週の労働時間を40時間以内としている事業所は全体で89.4%となっている。

産業分類別でみると、平均値は建設業（39時間58分）が最も長かった。次いで、サービス業（39時間07分）となっている。＜40時間を超えている割合＞も建設業（15.6%）が最も高かった。前回調査と比較すると、＜40時間を超えている割合＞は各業種で2ポイント以内での増減がみられるが、大きな違いはみられない。

規模別でみると、平均値は中小企業（39時間18分）が大企業（38時間07分）より11分長くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 年間所定労働時間

令和3年度の年間所定労働時間の平均値は、全体が1,956時間で、前回調査（1,916時間）より40時間長くなっている。

産業分類別で見ると、運輸業・郵便業（1,970時間）が最も長かった。以下、建設業（1,935時間）、卸売・小売業（1,913時間）となっている。

規模別で見ると、大企業（1,925時間）が中小企業（1,918時間）より7時間長くなっている。

(4) 年間所定労働日数

令和3年度の年間所定労働日数の平均値は、全体が253日で、前回調査（249日）より4日多くなっている。

産業分類別で見ると、運輸業・郵便業（254日）が最も多く、以下、建設業（253日）、医療・福祉業（246日）、製造業と卸売・小売業（245日）、サービス業（244日）となっている。

規模別で見ると、大企業、中小企業ともに248日となっている。

2 年間所定外労働時間

調査票 問 6

第1-2-3表は、過去12年間の年間所定外労働時間の平均値を比較したものである。

令和3年度の年間所定外労働時間の平均値は、全体が121時間であった。性別で見ると、男性が140時間、女性が34時間となっている。前回調査（121時間）と比較すると、同水準となっている。

産業分類別で見ると、運輸業、郵便業（202時間）が最も長く、唯一200時間超の業種であった。以下、建設業（132時間）、サービス業（121時間）となっている。性別で見ると、男性では運輸業、郵便業（209時間）、女性では医療、福祉業（95時間）が特に長くなっている。

規模別で見ると、大企業（142時間）が中小企業（123時間）より19時間長くなっている。

第1-2-3表 年間所定外労働時間

		《全体》	男性	女性	
令和3年度	産業分類別	建設業	132時間	150時間	30時間
		製造業	118時間	121時間	58時間
		情報通信業*	89時間	114時間	60時間
		運輸業、郵便業	202時間	209時間	72時間
		卸売・小売業	99時間	122時間	61時間
		宿泊業、飲食サービス業*	56時間	41時間	53時間
		教育、学習支援業*	116時間	111時間	79時間
		医療、福祉業	90時間	105時間	95時間
		サービス業	121時間	143時間	76時間
		その他	134時間	150時間	68時間
	規模別	大企業	142時間	147時間	78時間
		中小企業	123時間	138時間	56時間
時系列比較（全体）	令和3年度	121時間	140時間	34時間	
	同2年度	121時間	137時間	55時間	
	同元年度	144時間	160時間	72時間	
	平成30年度	147時間	164時間	77時間	
	同29年度	153時間	166時間	63時間	
	同28年度	155時間	170時間	65時間	
	同27年度	155時間	169時間	63時間	
	同26年度	151時間	161時間	59時間	
	同25年度	148時間	160時間	55時間	
	同24年度	147時間	159時間	53時間	
	同23年度	143時間	160時間	59時間	
	同22年度	147時間	163時間	62時間	

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

3 労働時間や労働日数の短縮実施の有無

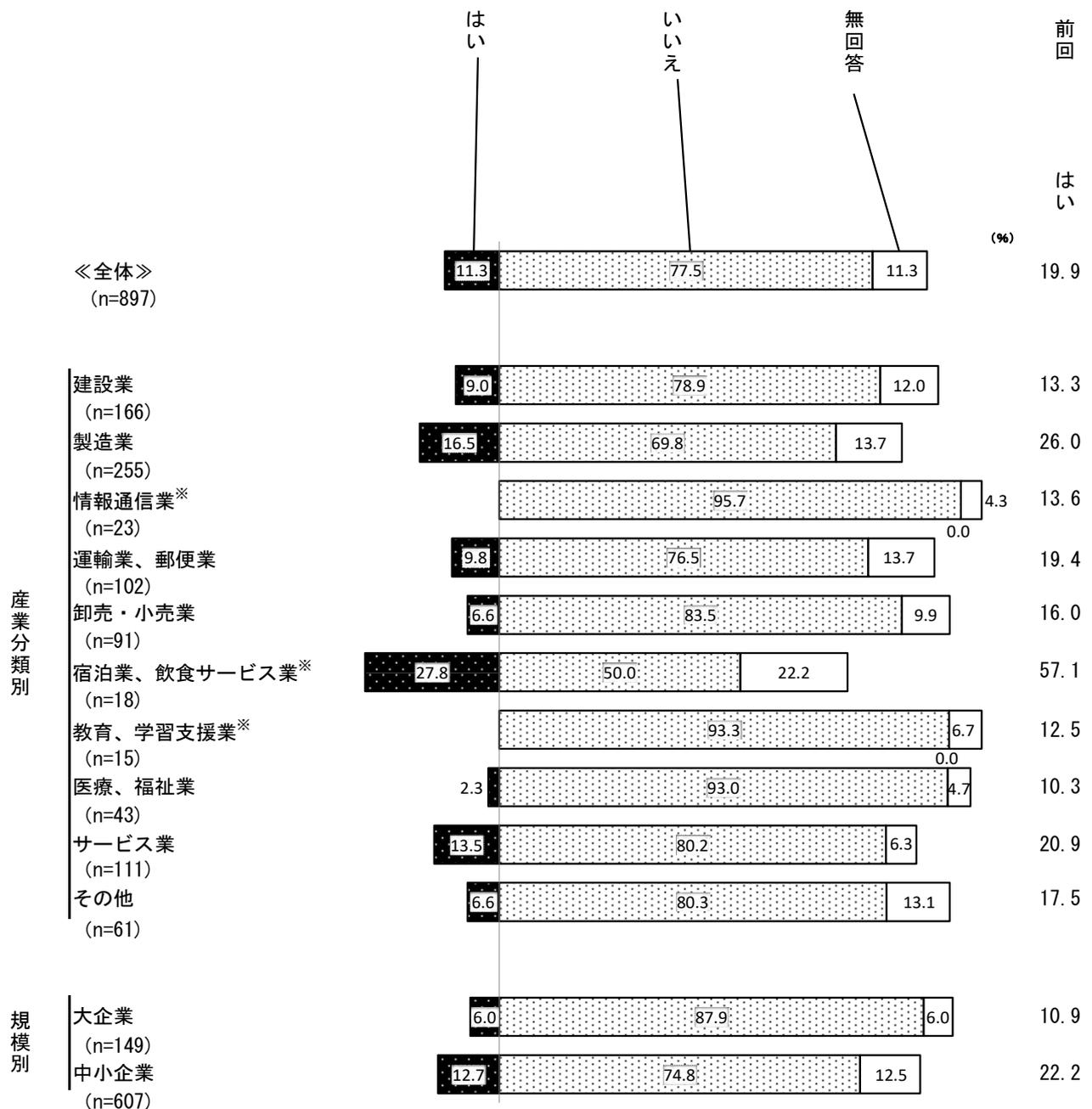
調査票 問 6

第1-2-4図は、過去1年間の雇用情勢悪化による労働時間や労働日数の短縮の実施有無を示したものである。全体では「いいえ（実施していない）」が77.5%であり、「はい（実施した）」の11.3%に比べて66.2ポイント高くなっている。

産業分類別でみると、「はい（実施した）」は製造業（16.5%）が最も高く、サービス業（13.5%）が続いている。

規模別でみると、「はい（実施した）」は中小企業（12.7%）が大企業（6.0%）より6.7ポイント高くなっている。

第1-2-4図 労働時間や労働日数の短縮実施有無



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 週休形態

調査票 問4

第1-2-5表は、週休形態を示したものである。全体では「完全週休2日制」(56.6%)が最も高かった。完全週休2日制をはじめ、月3回週休2日制など他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>でみると、71.2%となっており、前回調査と比較すると、1.1ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、「完全週休2日制」は製造業(65.9%)が最も実施率が高く、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>も製造業(76.0%)が最も高かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業で10.6ポイント高くなっており、製造業で5.6ポイント、医療、福祉業で5.1ポイント低くなっている。

規模別でみると、「完全週休2日制」は大企業(60.4%)が中小企業(53.5%)より6.9ポイント高くなっている。一方、他の形態も含めたくなんらかの形の週休2日制>は中小企業(70.5%)が大企業(67.2%)より3.3ポイント高くなっている。

第1-2-5表 週休形態

(単位：%)

	調査数	完全週休2日制	月3回週休2日制	隔週週休2日制	月2回週休2日制	月1回週休2日制	週休1日半制	週休1日制	その他 (変形労働時間制など)	無回答	くなんらかの形の週休2日制	前回 くなんらかの形の週休2日制	前々回 くなんらかの形の週休2日制	
全体	897	56.6	4.1	6.1	3.6	0.8	0.6	2.8	24.4	1.0	71.2	72.3	72.3	
産業分類別	建設業	166	44.6	4.8	9.0	7.8	2.4	—	6.0	1.8	68.6	68.6	64.0	
	製造業	255	65.9	3.9	3.1	3.1	—	0.4	1.2	0.8	76.0	81.6	76.8	
	情報通信業*	23	100.0	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	100.0	
	運輸業、郵便業	102	38.2	10.8	10.8	3.9	1.0	—	2.0	33.3	—	64.7	54.1	54.7
	卸売・小売業	91	54.9	2.2	11.0	2.2	1.1	—	1.1	23.1	4.4	71.4	74.0	68.6
	宿泊業、飲食サービス業*	18	44.4	—	5.6	—	—	—	11.1	38.9	—	50.0	57.1	60.1
	教育、学習支援業*	15	40.0	13.3	—	—	—	13.3	6.7	26.7	—	53.3	43.8	72.7
	医療、福祉業	43	48.8	4.7	—	—	—	2.3	—	44.2	—	53.5	58.6	61.4
	サービス業	111	57.7	1.8	6.3	3.6	0.9	0.9	3.6	25.2	—	70.3	71.3	80.5
	その他	61	80.3	—	3.3	1.6	—	—	—	14.8	—	85.2	79.0	79.0
規模別	大企業	149	60.4	3.4	2.7	0.7	—	1.3	0.7	1.3	67.2	72.8	70.7	
	中小企業	607	53.5	4.4	6.8	4.6	1.2	0.5	3.1	1.2	70.5	72.1	71.6	

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

5 年次有給休暇の消化率

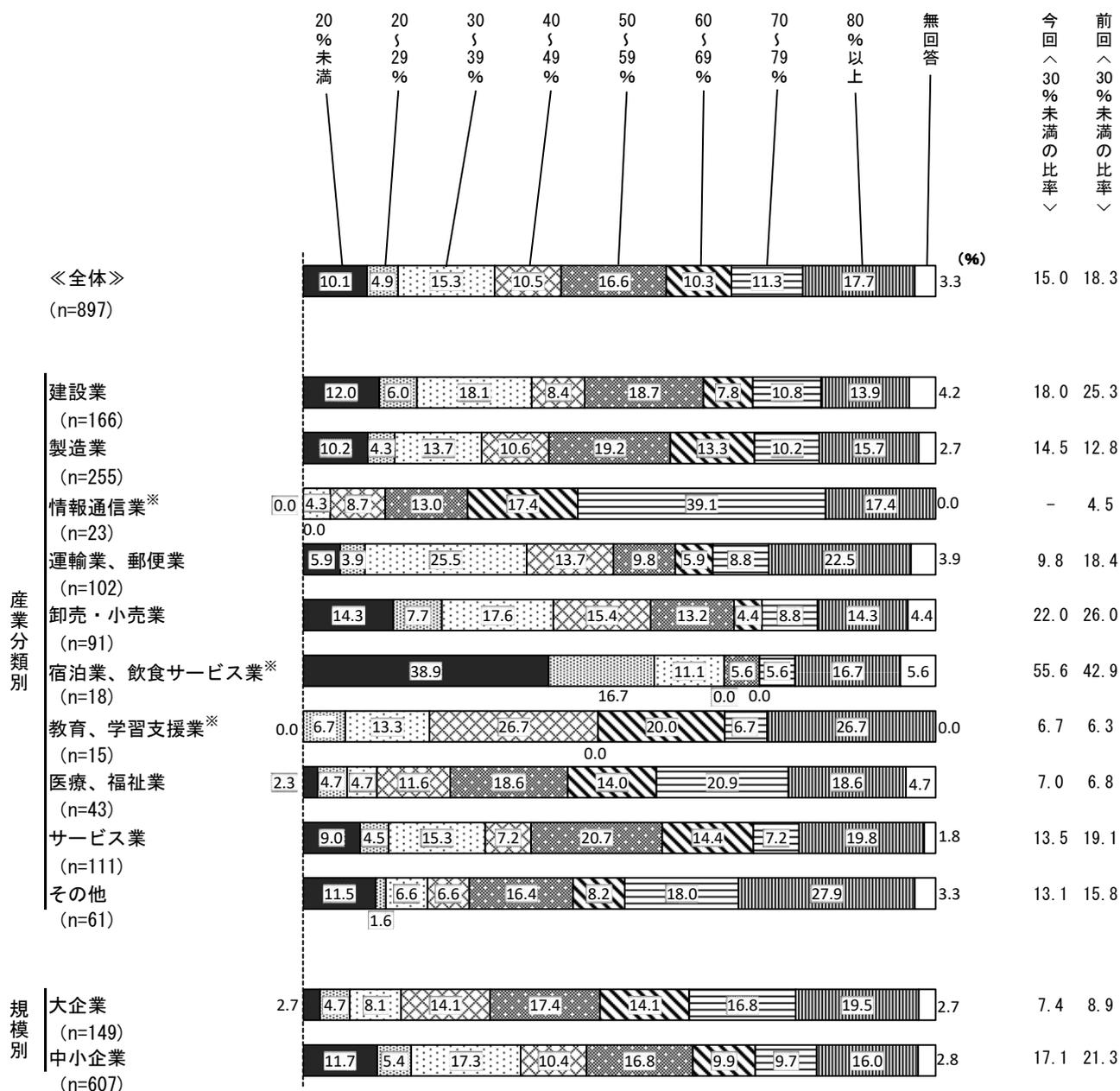
調査票 問5

第1-2-6図は、常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率を示したものである。全体では、「80%以上」(17.7%)が最も高かった。以下、「50~59%」(16.6%)、「30~39%」(15.3%)、「70~79%」(11.3%)の順となっている。また、「20%未満」(10.1%)と「20~29%」(4.9%)を合わせた<30%未満>では15.0%となっている。前回調査と比較すると、<30%未満>は3.3ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<30%未満>は卸売・小売業(22.0%)が最も高かった。次いで、建設業(18.0%)となっている。前回調査と比較すると、<30%未満>は運輸業、郵便業で8.6ポイント、建設業では7.3ポイント低くなっている。

規模別でみると、<30%未満>は中小企業(17.1%)が大企業(7.4%)より9.7ポイント高くなっている。

第1-2-6図 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇消化率



*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第3章 雇用の状況と見通し

調査票 問7

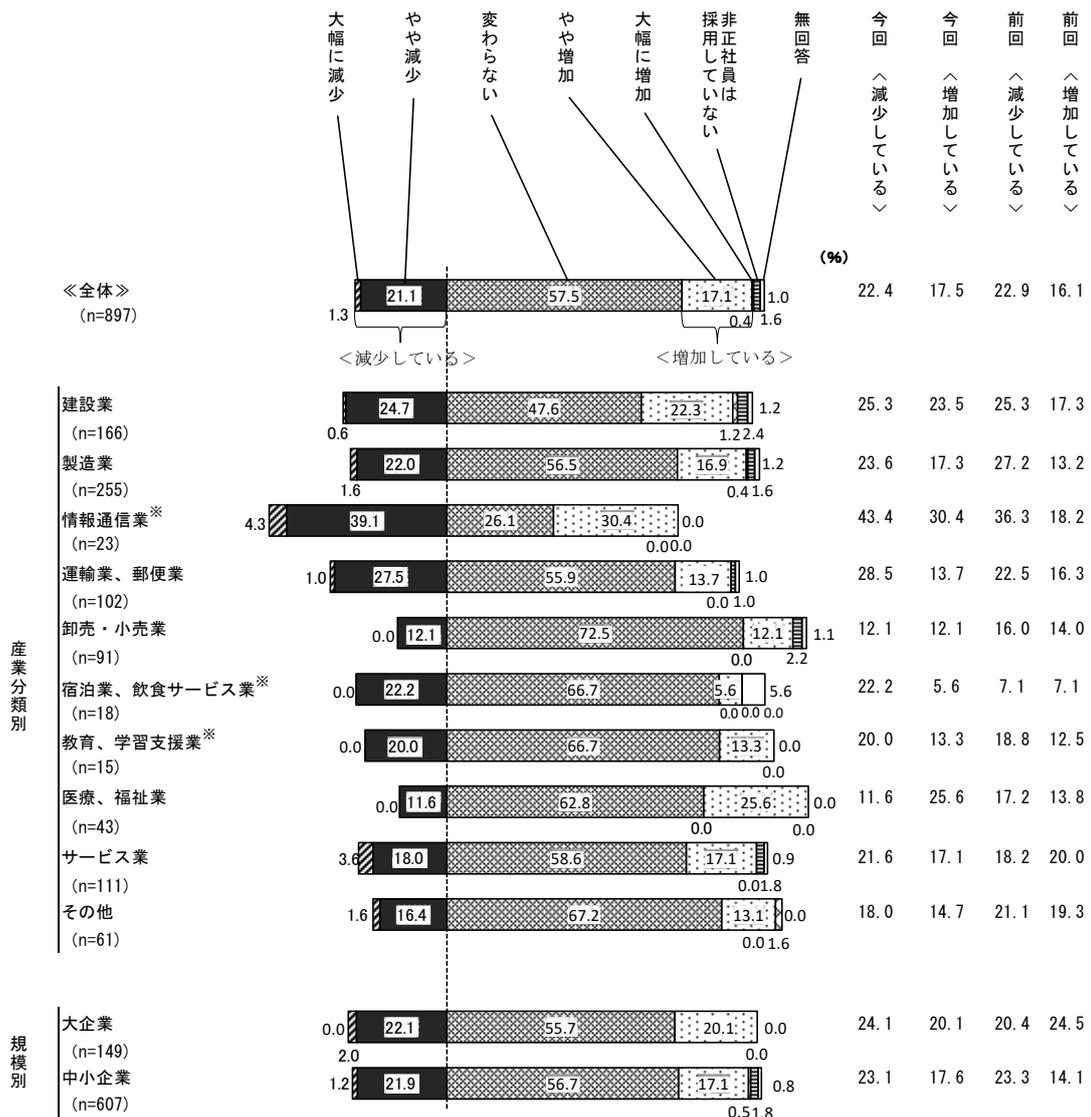
1 正社員の雇用状況

第1-3-1図は、過去1年間の正社員の増減を示したものである。全体では、「大幅に増加」(0.4%)と「やや増加」(17.1%)を合わせた<増加している>は17.5%となっている。一方、「大幅に減少」(1.3%)と「やや減少」(21.1%)を合わせた<減少している>は22.4%となっている。前回調査と比較すると、<増加している>は1.4ポイント増加している。

産業分類別でみると、<増加している>は医療、福祉業(25.6%)、建設業(23.5%)が高かった。一方、<減少している>は運輸業、郵便業(28.5%)、建設業(25.3%)が高かった。前回調査と比較すると、<増加している>は医療、福祉業で11.8ポイント高く、<減少している>は運輸業、郵便業で6.0ポイント高くなっている。

規模別でみると、<増加している>は大企業(20.1%)が中小企業(17.6%)より2.5ポイント高く、<減少している>は大企業(24.1%)が中小企業(23.1%)より1.0ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、<増加している>は中小企業で3.5ポイント高く、<減少している>は大企業では3.7ポイント高くなっている。

第1-3-1図 過去1年間の正社員の増減



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

2 正社員減少の主な原因

調査票 問 8

正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-2表及び第1-3-3図は、正社員減少の主な原因を示したものである（複数回答可）。全体では、「自主退職」（69.2%）が最も高かった。以下、「定年等による自然減」（35.8%）、「求人難」（12.4%）となっている。

産業分類別でみると、建設業と製造業ではともに「自主退職」（建設業69.0%、製造業70.0%）が最も高く、「定年等による自然減」（建設業38.1%、製造業30.0%）の順となっている。

規模別でみると、「定年等による自然減」は大企業（63.9%）が中小企業（30.0%）より33.9ポイント、「採用制度」は大企業（16.7%）が中小企業（2.1%）より14.6ポイント高くなっている。「自主退職」は中小企業（73.6%）が大企業（58.3%）より15.3ポイント高くなっている。

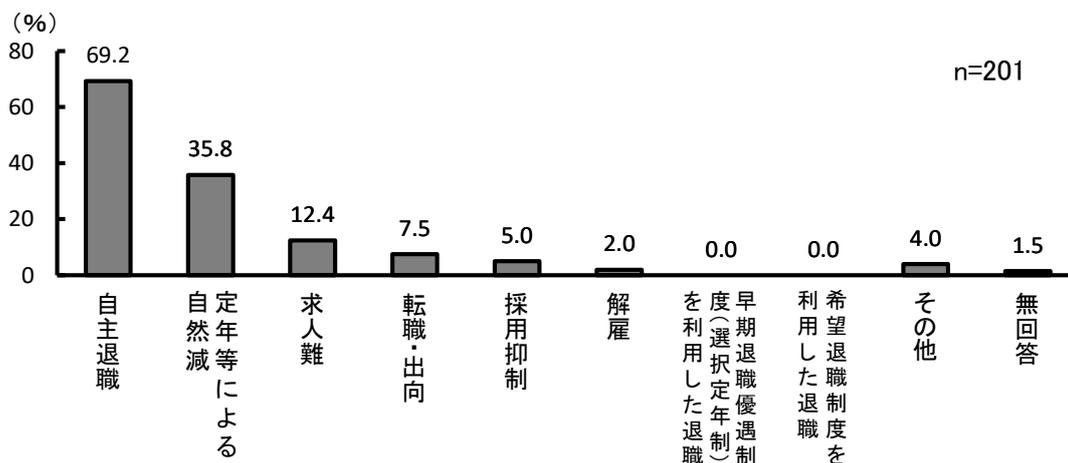
第1-3-2表 正社員減少の原因

（単位：％）

	調査数	定年等による自然減	採用抑制	自主退職	早期退職優遇制度（選択定年制）を利用した退職	希望退職制度を利用した退職	求人難	転職・出向	解雇	その他	無回答
全体	201	35.8	5.0	69.2	—	—	12.4	7.5	2.0	4.0	1.5
産業分類別	建設業	42	38.1	2.4	69.0	—	9.5	2.4	—	4.8	—
	製造業	60	30.0	3.3	70.0	—	6.7	11.7	3.3	5.0	3.3
	情報通信業*	10	20.0	20.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業*	29	48.3	3.4	62.1	—	—	24.1	10.3	—	—
	卸売・小売業*	11	36.4	18.2	72.7	—	—	9.1	9.1	—	—
	宿泊業、飲食サービス業*	4	25.0	—	50.0	—	—	25.0	—	—	25.0
	教育、学習支援業*	3	66.7	—	33.3	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉業*	5	—	—	80.0	—	—	60.0	—	—	—
	サービス業*	24	41.7	4.2	70.8	—	—	16.7	8.3	—	4.2
	その他*	11	36.4	9.1	54.5	—	—	9.1	9.1	18.2	9.1
規模別	大企業	36	63.9	16.7	58.3	—	—	11.1	8.3	—	5.6
	中小企業	140	30.0	2.1	73.6	—	—	13.6	7.9	1.4	2.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-3図 正社員減少の原因（全体）



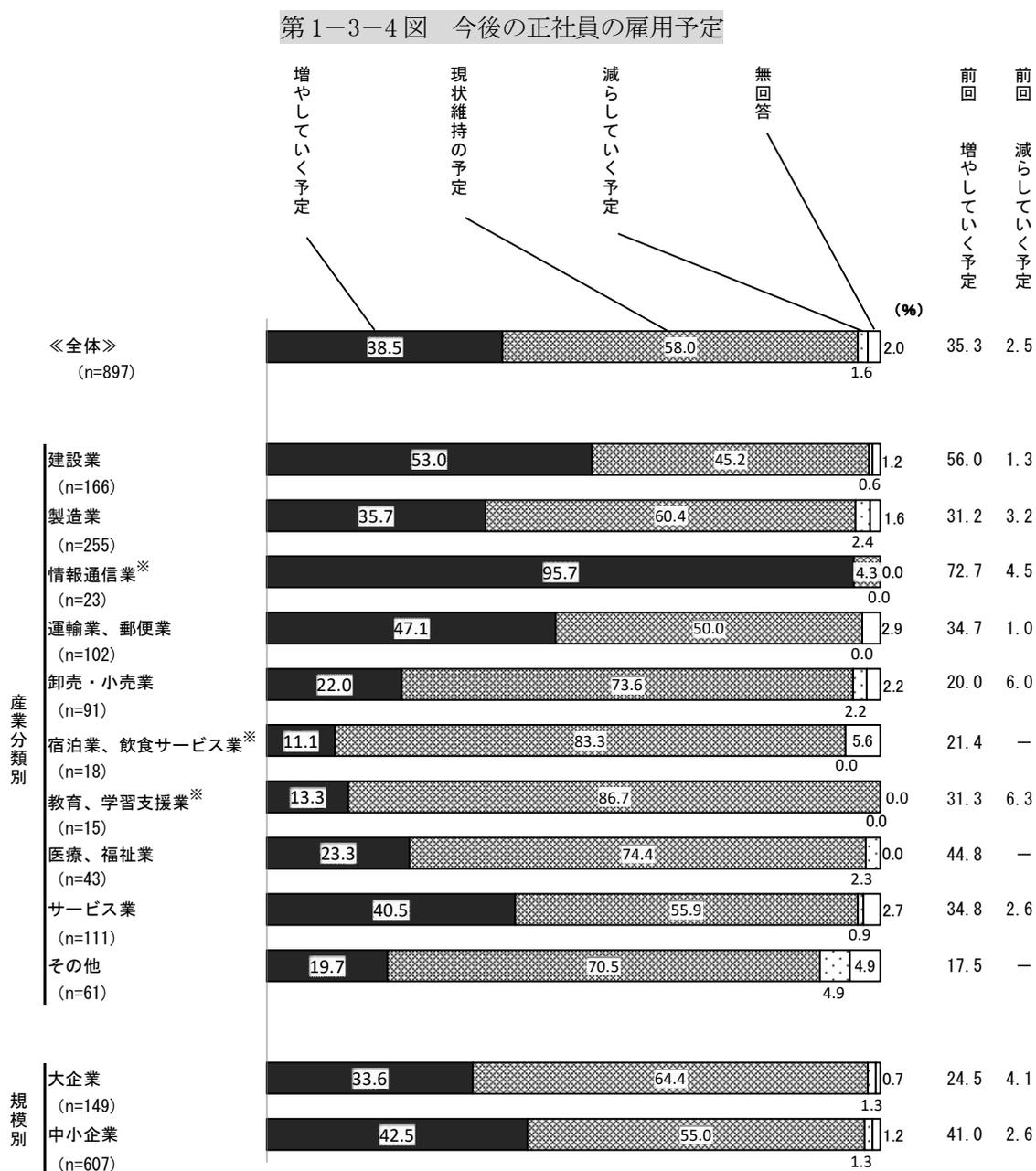
3 今後の正社員の雇用予定

調査票 問 10

第 1-3-4 図は、今後の正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」(58.0%)が最も高かった。以下、「増やしていく予定」(38.5%)、「減らしていく予定」(1.6%)となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は3.2ポイント高く、「減らしていく予定」はほぼ同水準であった。

産業分類別でみると、「増やしていく予定」は建設業(53.0%)で高かった。また、「現状維持の予定」は医療、福祉業(74.4%)、卸売・小売業(73.6%)で高かった。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は運輸業、郵便業が12.4ポイント高く、医療、福祉業が21.5ポイント低くなっている。

規模別でみると、「増やしていく予定」は中小企業(42.5%)が大企業(33.6%)より8.9ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」が大企業では9.1ポイント、中小企業では1.5ポイント高くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 非正社員の雇用状況

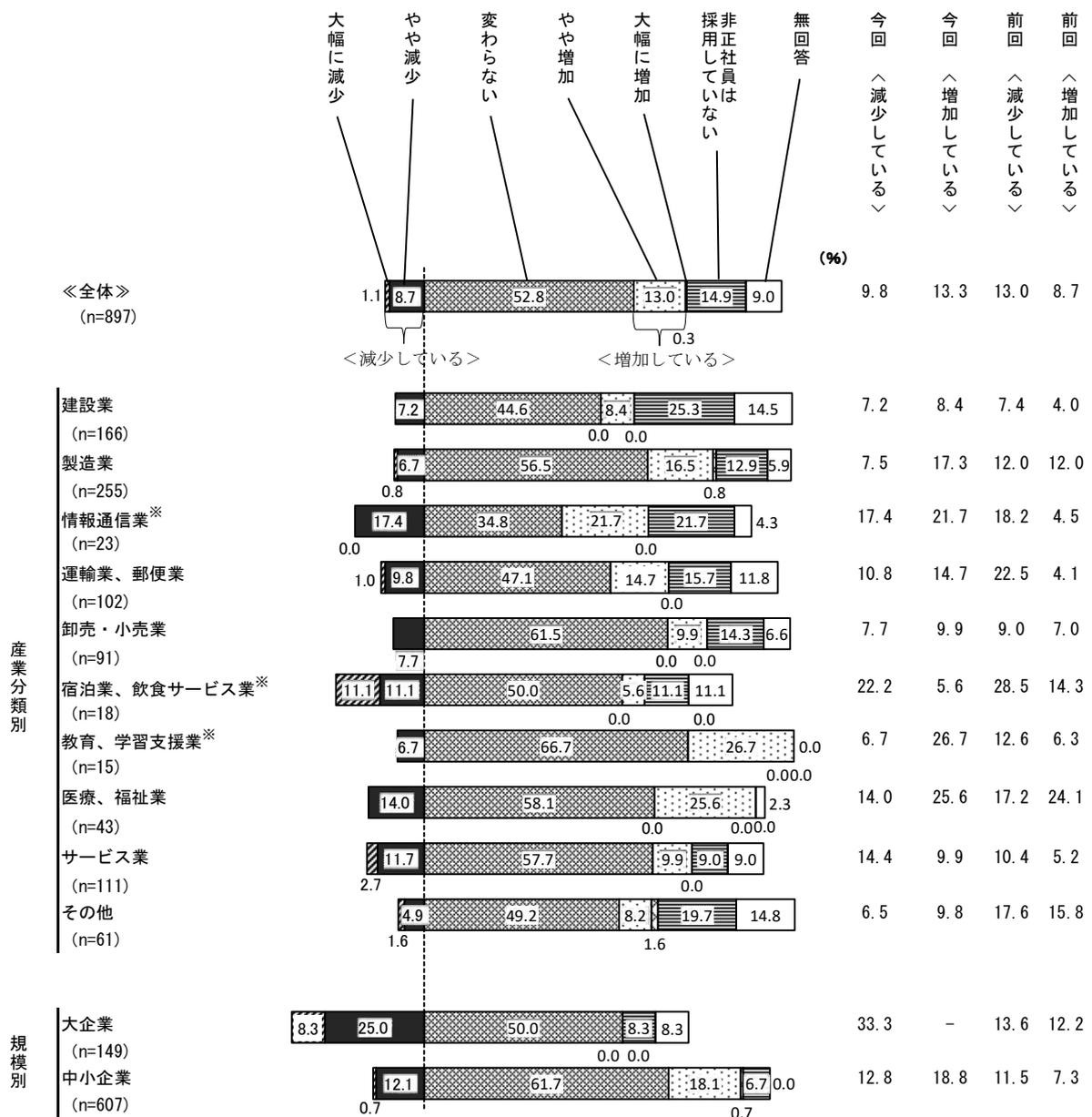
調査票 問7

第1-3-5図は、過去1年間の非正社員の増減を示したものである。全体では、「変わらない」(52.8%)が最も高かった。また、「大幅に増加」(0.3%)と「やや増加」(13.0%)を合わせた<増加している>が13.3%、「大幅に減少」(1.1%)と「やや減少」(8.7%)を合わせた<減少している>は9.8%であった。前回調査と比較すると、<増加している>が4.6ポイント高く、<減少している>は3.2ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<増加している>は医療、福祉業(25.6%)が最も高かった。一方、<減少している>はサービス業(14.4%)が最も高かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業では、<増加している>が10.6ポイント高く、<減少している>が11.7ポイント低くなっている。

規模別でみると、<増加している>は中小企業(18.8%)が大企業(-)より18.8ポイント高く、<減少している>は大企業(33.3%)が中小企業(12.8%)より20.5ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、<減少している>は大企業では19.7ポイント高くなっている。

第1-3-5図 過去1年間の非正社員の増減



*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

5 非正社員減少の主な原因

調査票 問 8

非正社員が減少した事業所に対し、減少の主な原因を3つまで選んでもらった。第1-3-6表及び第1-3-7図は、非正社員減少の主な原因を示したものである(複数回答可)。全体では、「自主退職」(64.8%)が最も高かった。以下、「求人難」(17.0%)、「その他」(12.5%)となっている。

規模別で見ると、中小企業では「自主退職」(67.2%)が最も高かった。次いで、「求人難」(22.4%)となっている。

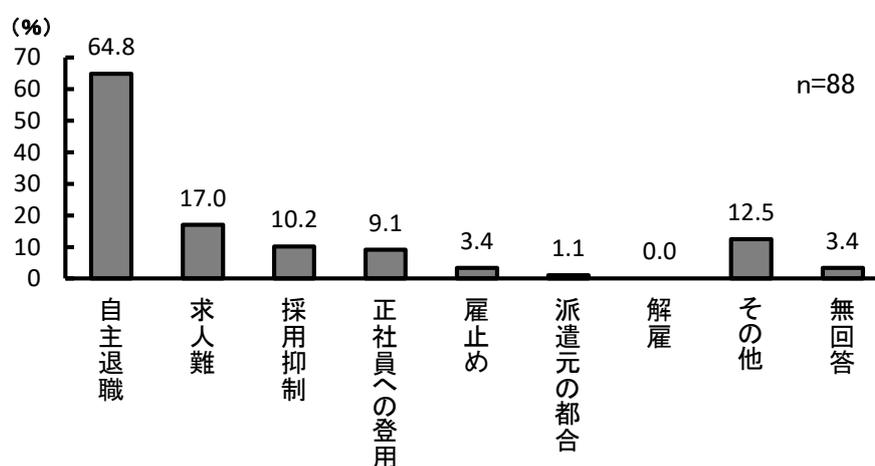
第1-3-6表 非正社員減少の原因

(単位：%)

		調査数	正社員への登用	採用抑制	自主退職	派遣元の都合	求人難	解雇	雇止め	その他	無回答
全 体		88	9.1	10.2	64.8	1.1	17.0	—	3.4	12.5	3.4
産業分類別	建設業*	12	8.3	16.7	75.0	—	8.3	—	—	16.7	—
	製造業*	19	5.3	10.5	52.6	5.3	5.3	—	15.8	10.5	10.5
	情報通信業*	4	25.0	—	50.0	—	—	—	—	25.0	—
	運輸業、郵便業*	11	—	18.2	90.9	—	18.2	—	—	—	9.1
	卸売・小売業*	7	14.3	14.3	85.7	—	14.3	—	—	—	—
	宿泊業、飲食サービス業*	4	—	—	25.0	—	100.0	—	—	25.0	—
	教育、学習支援業*	1	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉業*	6	16.7	—	66.7	—	16.7	—	—	—	—
	サービス業*	16	12.5	6.3	75.0	—	25.0	—	—	6.3	—
	その他*	4	—	—	50.0	—	—	—	—	50.0	—
規模別	大企業*	19	15.8	15.8	63.2	—	5.3	—	—	15.8	—
	中小企業	58	8.6	8.6	67.2	1.7	22.4	—	5.2	6.9	5.2

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-7図 非正社員減少の原因(全体)



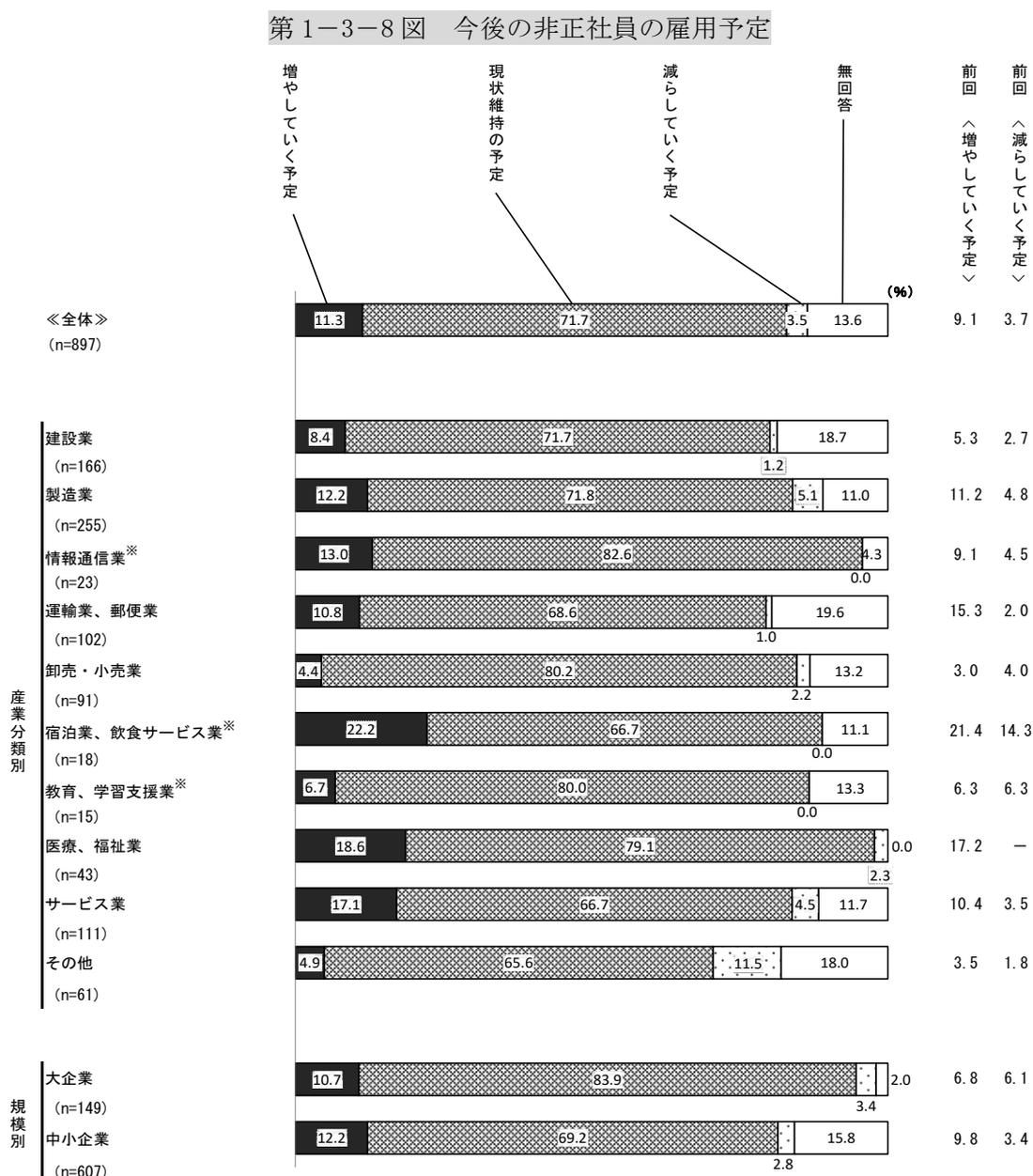
6 今後の非正社員の雇用予定

調査票 問 10

第1-3-8図は、今後の非正社員の雇用予定を示したものである。全体では、「現状維持の予定」(71.7%)が最も高かった。以下、「増やしていく予定」(11.3%)、「減らしていく予定」(3.5%)の順となっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」は2.2ポイント高く、「減らしていく予定」は同水準となっている。

産業分類別でみると、「増やしていく予定」は医療、福祉業(18.6%)、サービス業(17.1%)で高かった。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」はサービス業が6.7ポイント高く、運輸業、郵便業が4.5ポイント低くなっている。

規模別でみると、「増やしていく予定」は中小企業(12.2%)が大企業(10.7%)より1.5ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「増やしていく予定」が大企業では3.9ポイント、中小企業では2.4ポイント高くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

7 非正社員の増加予定の理由

調査票 問 11

非正社員の増加が予想される事業所に対し、増加の主な理由を3つまで選んでもらった。第1-3-9表及び第1-3-10図は、非正社員の増加予定の理由を示したものである（複数回答可）。全体では、「業務内容が正社員以外で対応可能」（50.5%）が最も高かった。以下、「正社員の求人難」（37.6%）、「業務の繁閑に対応」（35.6%）となっている。

製造業では、「業務内容が正社員以外で対応可能」（54.8%）が最も高かった。以下、「正社員の求人難」（35.5%）、「人件費の軽減」と「採用・雇用が容易」（ともに29.0%）となっている。

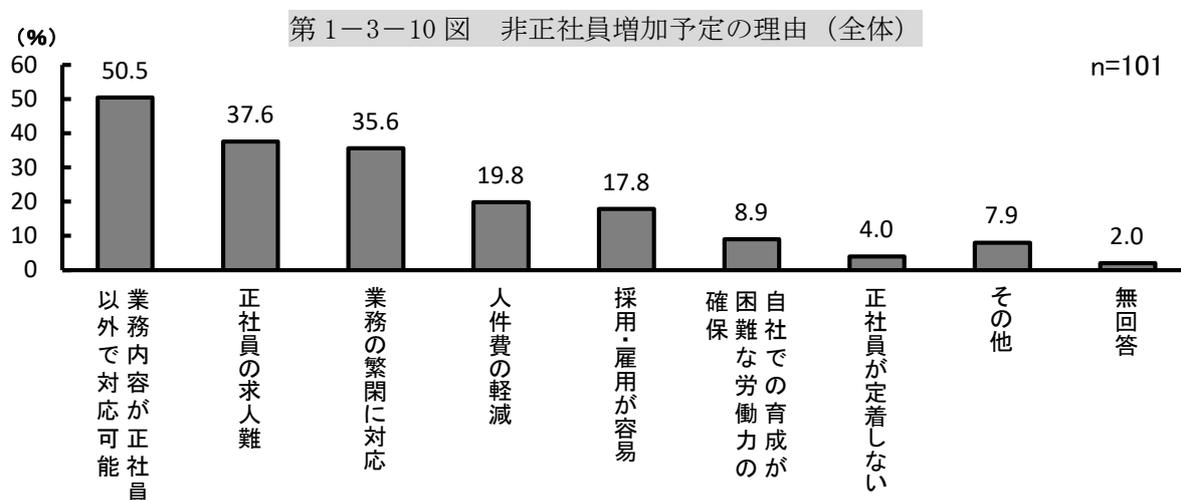
中小企業では「業務内容が正社員以外で対応可能」（52.7%）が最も高かった。以下、「業務の繁閑に対応」（33.8%）、「正社員の求人難」（32.4%）となっている。

第1-3-9表 非正社員増加予定の理由

（単位：％）

	調査数	業務内容が正社員以外で対応可能	人件費の軽減	業務の繁閑に対応	正社員の求人難	労働力の確保 自社で育成困難な	採用・雇用が容易	正社員が定着しない	その他	無回答	
全体	101	50.5	19.8	35.6	37.6	8.9	17.8	4.0	7.9	2.0	
産業分類別	建設業*	14	35.7	14.3	28.6	42.9	14.3	21.4	—	14.3	—
	製造業	31	54.8	29.0	22.6	35.5	9.7	29.0	6.5	9.7	—
	情報通信業*	3	66.7	—	66.7	33.3	33.3	—	—	—	—
	運輸業、郵便業*	11	45.5	18.2	36.4	36.4	—	—	—	18.2	—
	卸売・小売業*	4	25.0	25.0	75.0	—	—	25.0	—	—	—
	宿泊業、飲食サービス業*	4	50.0	25.0	25.0	50.0	—	—	—	—	25.0
	教育、学習支援業*	1	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉業*	8	62.5	25.0	12.5	50.0	12.5	12.5	12.5	—	—
	サービス業*	19	52.6	5.3	57.9	36.8	—	15.8	—	5.3	5.3
	その他*	3	66.7	—	33.3	66.7	33.3	—	—	—	—
規模別	大企業*	16	50.0	31.3	43.8	56.3	6.3	6.3	—	6.3	6.3
	中小企業	74	52.7	16.2	33.8	32.4	6.8	20.3	4.1	9.5	1.4

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない



第1-3-11表及び第1-3-12図は、社員の採用方法を示したものである（複数回答可）。全体では、「公共職業安定所を通じて」（62.0%）が最も高かった。以下、「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」（47.4%）、「民間職業紹介機関を通じて」（38.0%）、「縁故等を通じて」（27.8%）となっている。

産業分類別でみると、「公共職業安定所を通じて」は製造業（71.0%）が最も高かった。また、「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」は医療、福祉業（67.4%）、「民間職業紹介機関を通じて」は医療、福祉業（62.8%）、「縁故等を通じて」は建設業（42.2%）が最も高くなっている。

規模別でみると、大企業では「インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集」（67.8%）が最も高く、以下、「民間職業紹介機関を通じて」（60.4%）、「公共職業安定所を通じて」（55.7%）となっている。一方、中小企業では「公共職業安定所を通じて」（66.1%）が最も高く、大企業（55.7%）より10.4ポイント高くなっている。

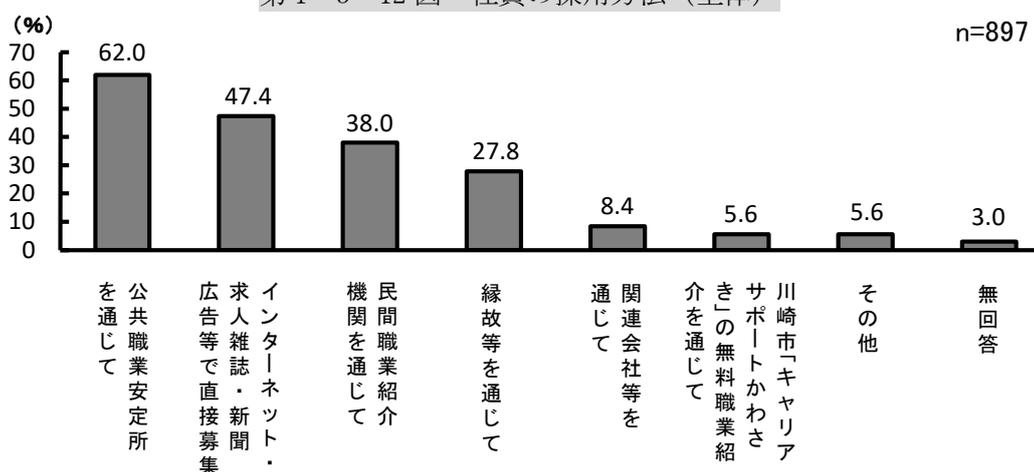
第1-3-11表 社員の採用方法

（単位：%）

	調査数	公共職業安定所を通じて	民間職業紹介機関を通じて	関連会社等を通じて	インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集	縁故等を通じて	川崎市「キャリアサポートかわさき」の無料職業紹介を通じて	その他	無回答	
全体	897	62.0	38.0	8.4	47.4	27.8	5.6	5.6	3.0	
産業分類別	建設業	166	63.3	32.5	6.0	38.6	42.2	6.6	4.8	1.8
	製造業	255	71.0	44.7	7.1	35.7	24.3	5.5	3.5	3.9
	情報通信業*	23	65.2	52.2	8.7	73.9	8.7	21.7	8.7	—
	運輸業、郵便業	102	65.7	22.5	8.8	62.7	31.4	2.9	4.9	3.9
	卸売・小売業	91	53.8	38.5	7.7	46.2	27.5	4.4	9.9	2.2
	宿泊業、飲食サービス業**	18	27.8	27.8	—	66.7	11.1	—	11.1	11.1
	教育、学習支援業*	15	40.0	40.0	20.0	60.0	26.7	—	20.0	—
	医療、福祉業	43	67.4	62.8	11.6	67.4	30.2	7.0	—	4.7
	サービス業	111	58.6	36.9	11.7	63.1	19.8	9.0	2.7	0.9
その他	61	41.0	32.8	13.1	36.1	24.6	—	13.1	1.6	
規模別	大企業	149	55.7	60.4	13.4	67.8	23.5	4.0	5.4	1.3
	中小企業	607	66.1	33.9	6.8	43.5	29.7	6.4	4.6	3.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-12図 社員の採用方法（全体）



9 パートタイマー、契約社員・嘱託社員、派遣社員の雇用状況

調査票
企業情報欄

(1) パートタイマー総数

第1-3-13表は、事業所におけるアルバイトも含めたパートタイマーの総数を示したものである。男女いずれかのパートタイマーが「いる」割合は57.9%となっており、「いる」場合の平均人数は19.7人、中央値は3.0人である。パートタイマーが「いる」割合は女性(49.3%)が男性(34.3%)より15.0ポイント高く、平均人数では女性(15.4人)が男性(11.1人)より4.3人多くなっている。

産業分類別でみると、パートタイマーが「いる」割合は医療、福祉業(93.0%)、サービス業(68.5%)、卸売・小売業(67.0%)、製造業(60.4%)が高かった。また、パートタイマーが「いる」割合はすべての業種で女性が男性より高くなっている。

規模別でみると、パートタイマーが「いる」割合は、大企業(67.1%)が中小企業(57.0%)より10.1ポイント高くなっている。また男性では大企業(53.0%)が中小企業(32.5%)より20.5ポイント、女性では大企業(53.7%)が中小企業(48.8%)より4.9ポイント高くなっている。

第1-3-13表 パートタイマー総数

(単位:%)

	調査数	男女計			男性			女性			
		「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	「いる」の割合(%)	「いる」場合の平均(人)	「いる」場合の中央値(人)	
全体	897	57.9	19.7	3.0	34.3	11.1	2.0	49.3	15.4	3.0	
産業分類別	建設業	166	41.6	3.8	1.0	17.5	4.0	1.0	32.5	2.7	1.0
	製造業	255	60.4	9.3	3.0	37.6	5.0	1.5	49.0	7.6	2.0
	情報通信業*	23	26.1	6.3	2.5	8.7	5.5	5.5	26.1	4.5	1.0
	運輸業、郵便業	102	48.0	8.1	3.0	30.4	6.3	2.0	38.2	5.2	2.0
	卸売・小売業	91	67.0	18.5	5.0	44.0	6.6	2.0	58.2	16.3	5.0
	宿泊業、飲食サービス業*	18	72.2	17.6	14.0	50.0	5.4	2.0	66.7	15.0	10.0
	教育、学習支援業*	15	86.7	148.3	12.0	60.0	94.0	4.0	80.0	90.2	11.5
	医療、福祉業	43	93.0	36.0	22.5	69.8	8.6	6.5	93.0	29.6	18.0
	サービス業	111	68.5	39.7	4.5	42.3	24.1	5.0	60.4	28.2	4.0
	その他	61	52.5	11.0	2.5	19.7	4.9	2.5	45.9	10.5	2.0
規模別	大企業	149	67.1	59.1	8.5	53.0	27.1	6.0	53.7	47.1	8.0
	中小企業	607	57.0	10.5	3.0	32.5	5.8	2.0	48.8	8.4	2.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2) 契約社員・嘱託社員総数

第1-3-14表は、事業所における契約社員・嘱託社員の総数を示したものである。男女いずれかの契約社員・嘱託社員が「いる」割合は44.6%となっており、パートタイマーが「いる」割合（57.9%）より13.3ポイント低くなっている。また、「いる」場合の平均人数は11.1人、中央値は4.0人である。契約社員・嘱託社員が「いる」割合は男性（40.9%）が女性（21.0%）より19.9ポイント高く、平均人数でも男性（9.3人）が女性（5.4人）より3.9人多くなっている。

産業分類別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は、運輸、郵便業（59.8%）、製造業（50.6%）が高かった。また、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は医療、福祉業を除き、すべての業種で男性が女性より高くなっている。

規模別でみると、契約社員・嘱託社員が「いる」割合は、大企業（71.1%）が中小企業（40.7%）より30.4ポイント高くなっている。また男性では大企業（67.1%）が中小企業（37.1%）より30.0ポイント、女性では大企業（40.9%）が中小企業（17.3%）より23.6ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-14表 契約社員・嘱託社員総数

（単位：％）

	調査数	男女計			男性			女性			
		「いる」の割合（％）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）	「いる」の割合（％）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）	「いる」の割合（％）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）	
全体	897	44.6	11.1	4.0	40.9	9.3	4.0	21.0	5.4	1.0	
産業分類別	建設業	166	36.7	4.7	3.0	33.7	4.5	3.0	16.3	1.4	1.0
	製造業	255	50.6	10.2	5.0	49.0	9.2	4.0	18.8	3.5	2.0
	情報通信業※	23	69.6	7.2	3.5	69.6	5.8	2.5	39.1	2.4	2.0
	運輸業、郵便業	102	59.8	17.6	6.0	57.8	14.4	6.0	25.5	8.4	1.0
	卸売・小売業	91	27.5	2.9	2.0	22.0	2.6	2.0	13.2	1.7	1.0
	宿泊業、飲食サービス業※	18	22.2	8.3	6.0	16.7	2.3	2.0	16.7	8.7	5.0
	教育、学習支援業※	15	60.0	24.3	14.0	46.7	17.4	12.0	60.0	10.8	8.0
	医療、福祉業	43	44.2	19.3	7.0	32.6	10.2	2.5	39.5	13.1	6.0
	サービス業	111	45.9	12.9	4.0	40.5	12.0	4.0	21.6	5.0	1.5
	その他	61	34.4	13.2	3.0	31.1	10.9	3.0	18.0	6.3	2.0
規模別	大企業	149	71.1	19.6	8.0	67.1	15.5	7.0	40.9	8.5	3.0
	中小企業	607	40.7	6.3	4.0	37.1	5.7	3.0	17.3	2.6	1.0

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 派遣社員総数

第1-3-15表は、事業所における派遣社員の総数を示したものである。男女いずれかの派遣社員が「いる」割合は18.7%となっており、パートタイマーが「いる」割合（57.9%）より39.2ポイント低く、契約社員・嘱託社員が「いる」割合（44.6%）より25.9ポイント低くなっている。また、「いる」場合の平均人数は13.0人、中央値は3.0人である。派遣社員が「いる」割合は女性（13.2%）と男性（12.9%）が同水準で、平均人数は男性（11.0人）が女性（7.7人）より3.3人多くなっている。

産業分類別でみると、派遣社員が「いる」割合は、医療、福祉業（25.6%）、製造業（24.3%）が高かった。また、派遣社員が「いる」割合は、製造業、運輸業、郵便業で男性が女性より高くなっている。

規模別でみると、派遣社員が「いる」割合は、大企業（40.9%）が中小企業（14.7%）より26.2ポイント高くなっている。また男性では大企業（30.2%）が中小企業（9.6%）より20.6ポイント、女性では大企業（34.9%）が中小企業（9.1%）より25.8ポイント、それぞれ高くなっている。

第1-3-15表 派遣社員総数

（単位：%）

	調査数	男女計			男性			女性			
		「いる」の割合（%）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）	「いる」の割合（%）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）	「いる」の割合（%）	「いる」場合の平均（人）	「いる」場合の中央値（人）	
全体	897	18.7	13.0	3.0	12.9	11.0	3.0	13.2	7.7	2.0	
産業分類別	建設業	166	16.3	6.1	2.0	9.6	7.3	2.0	10.8	2.7	1.0
	製造業	255	24.3	21.9	5.0	19.6	16.9	5.0	17.6	11.4	3.0
	情報通信業※	23	30.4	6.4	1.0	17.4	8.3	3.5	21.7	2.4	1.0
	運輸業、郵便業	102	17.6	7.1	2.0	13.7	6.2	2.0	8.8	4.4	2.0
	卸売・小売業	91	12.1	2.2	2.0	5.5	2.0	2.0	9.9	1.6	1.0
	宿泊業、飲食サービス業※	18	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	教育、学習支援業※	15	26.7	1.5	1.5	20.0	1.0	1.0	13.3	1.5	1.5
	医療、福祉業	43	25.6	10.7	4.0	7.0	5.7	1.0	25.6	9.2	3.0
	サービス業	111	15.3	5.9	3.0	11.7	3.7	2.0	9.9	4.7	2.0
	その他	61	16.4	20.5	4.0	11.5	12.4	3.0	11.5	16.9	4.0
規模別	大企業	149	40.9	23.9	5.0	30.2	19.5	5.0	34.9	11.2	3.0
	中小企業	607	14.7	4.8	2.0	9.6	4.5	2.0	9.1	3.1	1.0

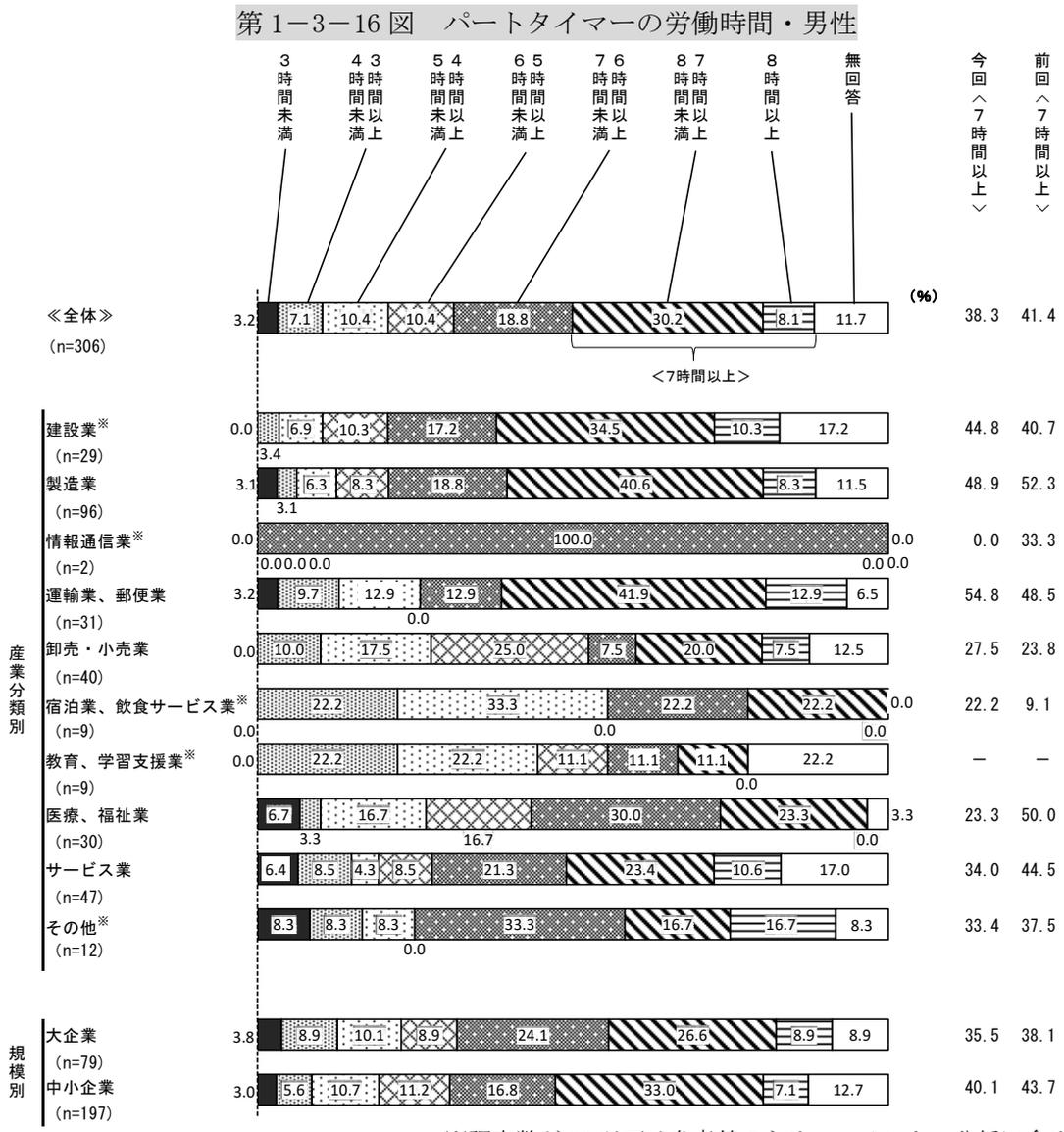
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(1) 1日の平均労働時間

第1-3-16図は、男性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「7時間以上8時間未満」(30.2%)が最も高かった。以下、「6時間以上7時間未満」(18.8%)、「4時間以上5時間未満」と「5時間以上6時間未満」(ともに10.4%)となっている。また、「7時間以上8時間未満」(30.2%)と「8時間以上」(8.1%)を合わせた<7時間以上>は38.3%であり、労働時間がフルタイムの労働者と変わらない男性パートタイマーが、一定数いることがうかがえる。前回調査と比較すると、<7時間以上>は3.1ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<7時間以上>は、運輸業、郵便業(54.8%)、製造業(48.9%)が高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>は運輸業、郵便業が6.3ポイント高く、サービス業では10.5ポイント低くなっている。

規模別でみると、<7時間以上>は、中小企業(40.1%)が大企業(35.5%)より4.6ポイント高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>は大企業では2.6ポイント、中小企業では3.6ポイント低くなっている。



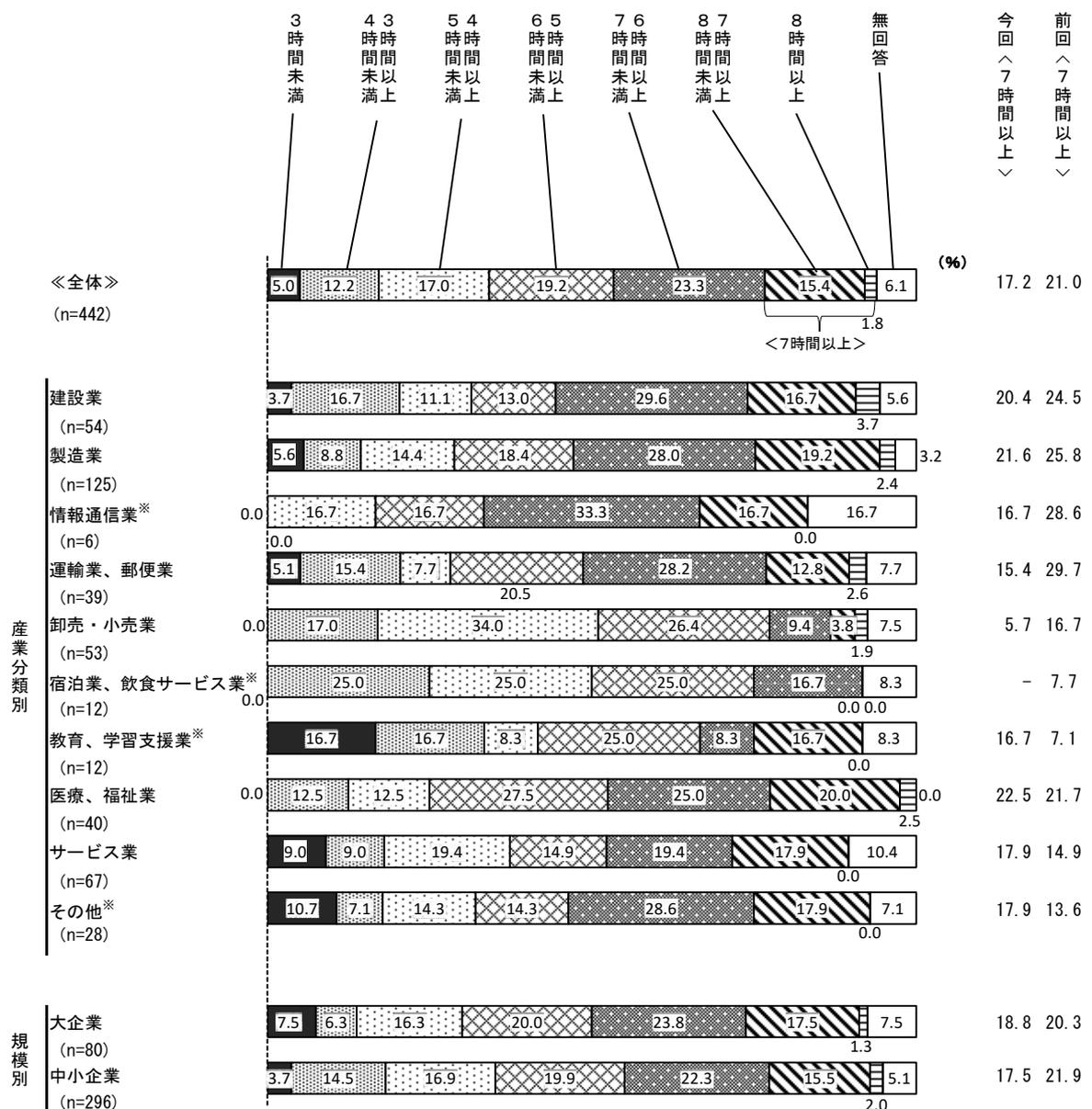
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-17図は、女性パートタイマーの1日の平均労働時間を示したものである。全体では、「6時間以上7時間未満」(23.3%)が最も高かった。以下、「5時間以上6時間未満」(19.2%)、「4時間以上5時間未満」(17.0%)となっている。また、「7時間以上8時間未満」(15.4%)と「8時間以上」(1.8%)を合わせた<7時間以上>は17.2%であり、男性パートタイマー(38.3%)と比較すると21.1ポイント低く、男性よりも女性の方が、1日の勤務時間は短い体系で働いている人が多いことがわかる。前回調査と比較すると、<7時間以上>は3.8ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<7時間以上>は医療、福祉業(22.5%)が最も高かった。以下、製造業(21.6%)、建設業(20.4%)となっている。前回調査と比較すると、<7時間以上>はサービス業が3.0ポイント高く、運輸業、郵便業が14.3ポイント、卸売・小売業が11.0ポイント低くなっている。

規模別でみると、<7時間以上>は、大企業(18.8%)が中小企業(17.5%)より1.3ポイント高かった。前回調査と比較すると、<7時間以上>が中小企業では4.4ポイント、大企業で1.5ポイント低くなっている。

第1-3-17図 パートタイマーの労働時間・女性



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

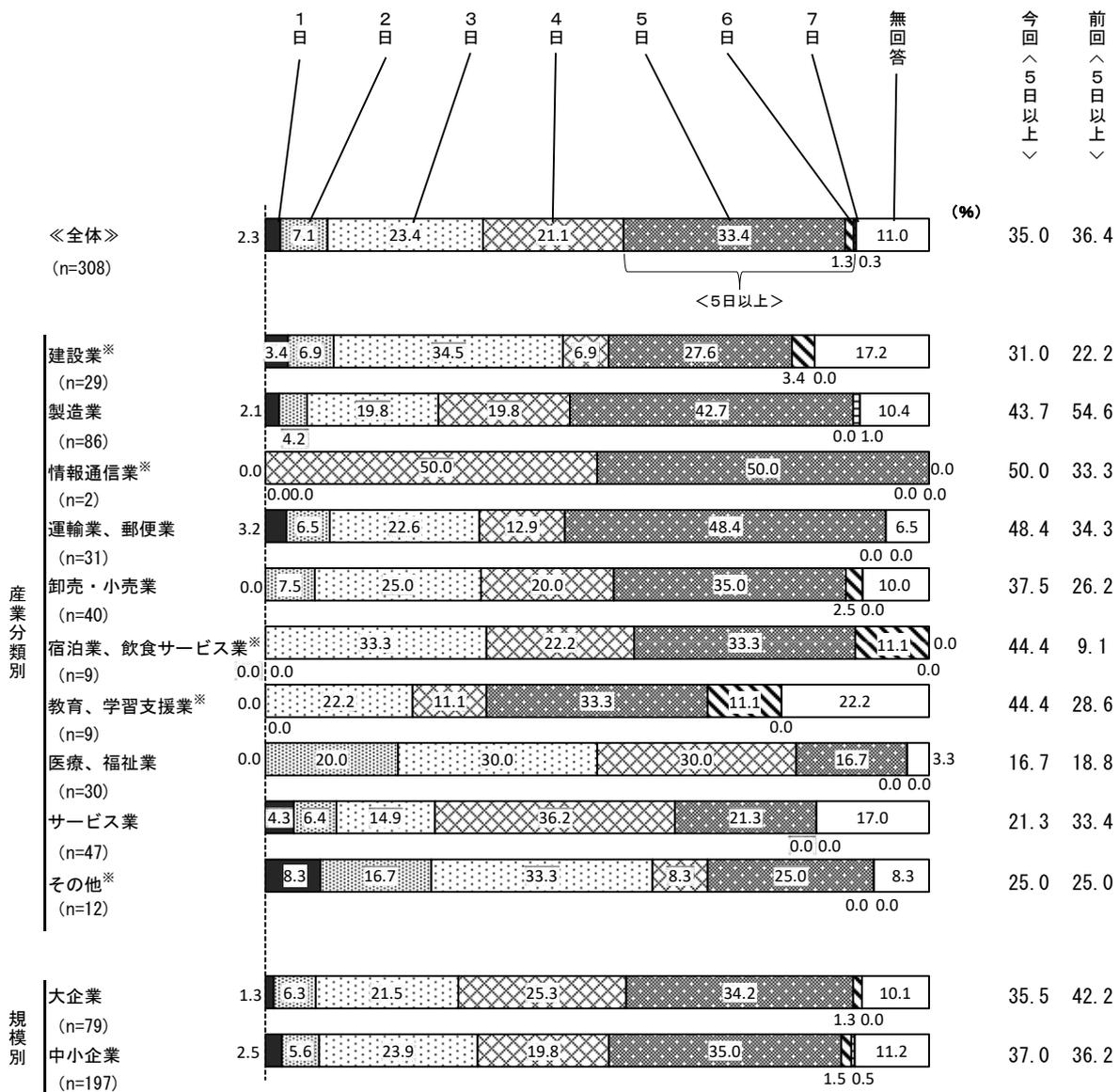
(2) 週当たりの平均労働日数

第1-3-18図は、男性パートタイマーの週当たりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5日」(33.4%)が最も高かった。以下、「3日」(23.4%)、「4日」(21.1%)となっている。また、「5日」(33.4%)と「6日」(1.3%)、「7日」(0.3%)を合わせた<5日以上>は35.0%であった。前回調査と比較すると、<5日以上>は1.4ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<5日以上>は運輸業、郵便業(48.4%)が最も高かった。以下、製造業(43.7%)、卸売・小売業(37.5%)、サービス業(21.3%)となっている。前回調査と比較すると、<5日以上>は運輸業、郵便業で14.1ポイント、卸売・小売業は11.3ポイント高くなっているが、サービス業では12.1ポイント、製造業で10.9ポイント低くなっている。

規模別でみると、<5日以上>は、中小企業(37.0%)が大企業(35.5%)より1.5ポイント高かった。前回調査と比較すると、<5日以上>が大企業では6.7ポイント低く、中小企業ではほぼ同水準となっている。

第1-3-18図 パートタイマーの週当たりの平均労働日数・男性



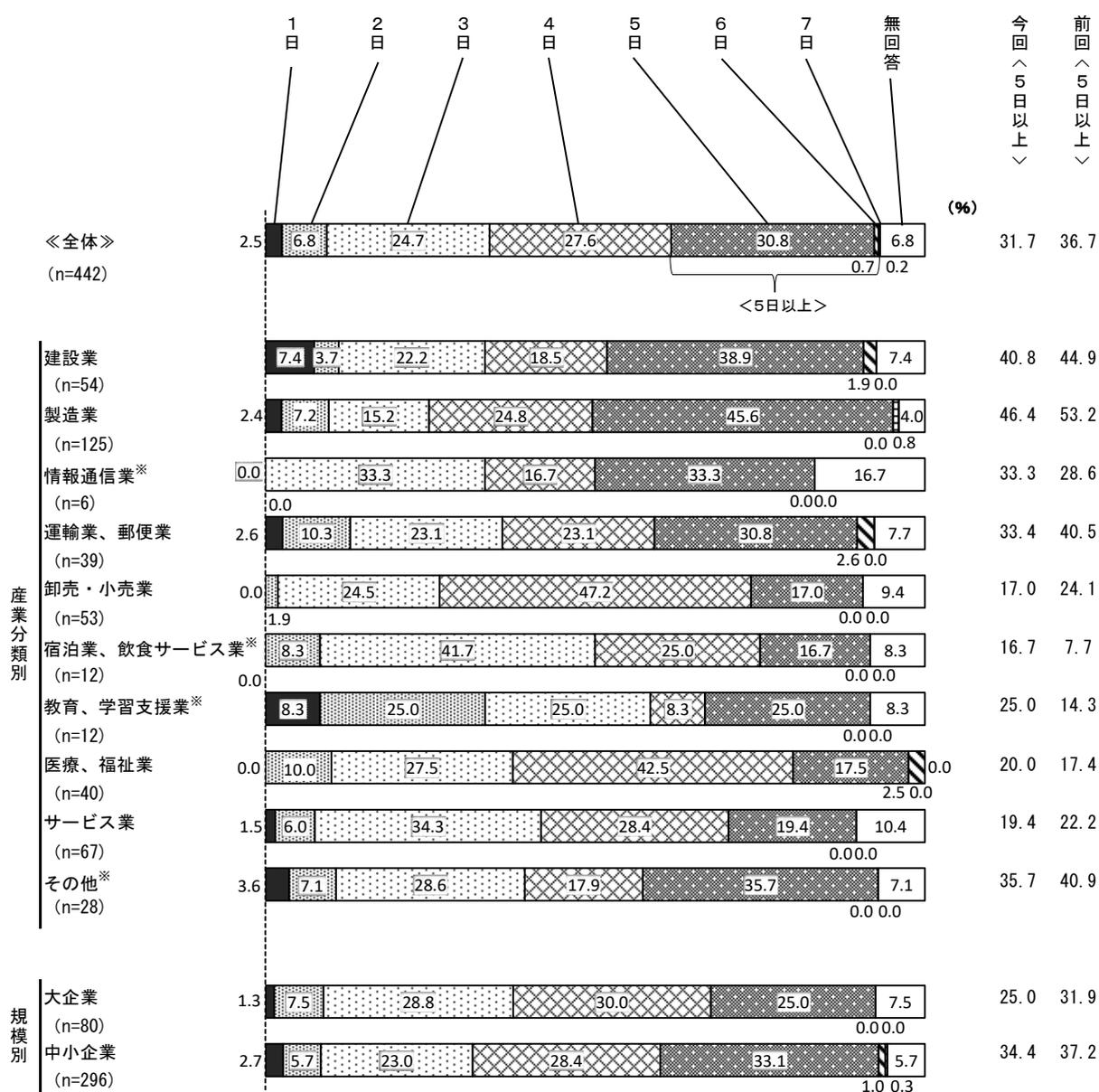
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-3-19図は、女性パートタイマーの週当たりの平均労働日数を示したものである。全体では、「5日」(30.8%)が最も高かった。以下、「4日」(27.6%)、「3日」(24.7%)となっている。また「5日」(30.8%)と「6日」(0.7%)、「7日」(0.2%)を合わせた<5日以上>は31.7%であった。前回調査と比較すると、<5日以上>は5.0ポイント低くなっている。

産業分類別でみると、<5日以上>は製造業(46.4%)、建設業(40.8%)で高かった。前回調査と比較すると、運輸業、郵便業と卸売・小売業は7.1ポイント、製造業は6.8ポイント低くなっている。

規模別でみると、<5日以上>は、中小企業(34.4%)が大企業(25.0%)より9.4ポイント高かった。前回調査と比較すると、<5日以上>が大企業では6.9ポイント、中小企業では2.8ポイント低くなっている。

第1-3-19図 パートタイマーの週当たりの平均労働日数・女性



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) パートタイマーの労働条件や処遇

調査票 問 14

第1-3-20表及び第1-3-21図は、パートタイマーの労働条件や処遇で実施しているものを示したものである（複数回答可）。全体では、「賃上げ」（60.7%）が最も高かった。それ以外の項目でも2割から3割台となっている。

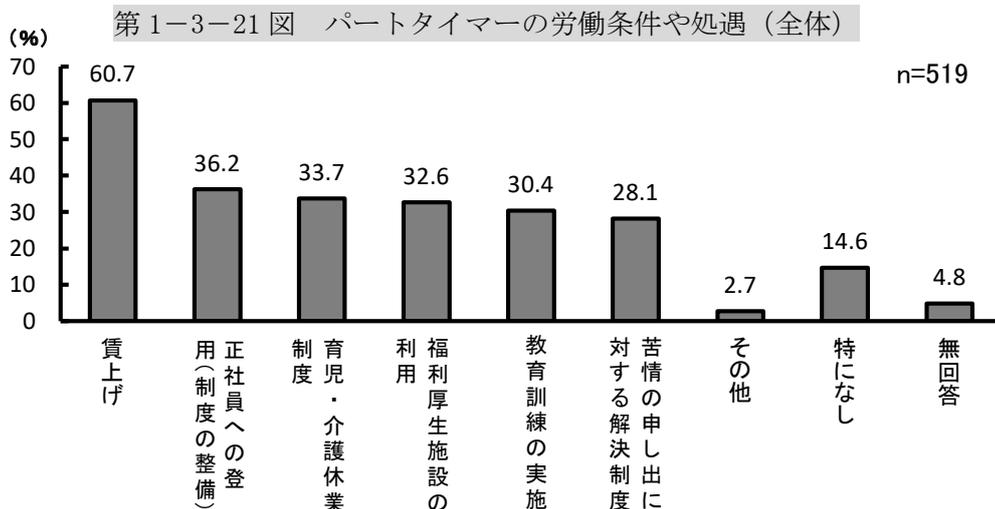
産業分類別でみると、「賃上げ」は医療、福祉業（72.5%）、製造業（66.2%）、卸売・小売業（65.6%）、サービス業（61.8%）で高かった。また、医療、福祉業では「正社員への登用（制度の整備）」（67.5%）、「教育訓練の実施」（50.0%）、「育児・介護休業制度」（45.0%）、建設業では「福利厚生施設の利用」（40.6%）で高くなっている。

規模別でみると、「賃上げ」は大企業（67.0%）、中小企業（60.4%）でともに最も高くなっている。大企業では、「その他」を除くすべての項目で中小企業より高く、「育児・介護休業制度」では37.9ポイント、「苦情の申し出に対する解決制度」では32.5ポイント高くなっている。

第1-3-20表 パートタイマーの労働条件や処遇 (単位：%)

		調査数	正社員への登用 (制度の整備)	賃上げ	育児・介護休業制度	教育訓練の実施	福利厚生施設の利用	苦情の申し出に 対する解決制度	その他	特になし	無回答
全体		519	36.2	60.7	33.7	30.4	32.6	28.1	2.7	14.6	4.8
産業分類別	建設業	69	26.1	49.3	23.2	21.7	40.6	17.4	1.4	17.4	13.0
	製造業	154	35.7	66.2	36.4	32.5	35.1	31.8	3.2	13.6	3.2
	情報通信業*	6	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	33.3	—	16.7	16.7
	運輸業、郵便業	49	22.4	49.0	30.6	36.7	30.6	32.7	4.1	20.4	2.0
	卸売・小売業	61	47.5	65.6	36.1	24.6	19.7	26.2	—	16.4	3.3
	宿泊業、飲食サービス業*	13	30.8	84.6	15.4	15.4	15.4	15.4	—	7.7	7.7
	教育、学習支援業*	13	23.1	53.8	46.2	15.4	30.8	23.1	—	15.4	—
	医療、福祉業	40	67.5	72.5	45.0	50.0	37.5	35.0	2.5	5.0	—
	サービス業	76	38.2	61.8	31.6	32.9	30.3	26.3	1.3	10.5	6.6
	その他*	32	28.1	50.0	43.8	25.0	37.5	34.4	12.5	18.8	3.1
規模別	大企業	100	51.0	67.0	63.0	44.0	43.0	53.0	1.0	6.0	5.0
	中小企業	346	32.9	60.4	25.1	25.7	28.3	20.5	2.0	16.5	4.9

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない



第4章 各種制度の実施状況

調査票 問 15

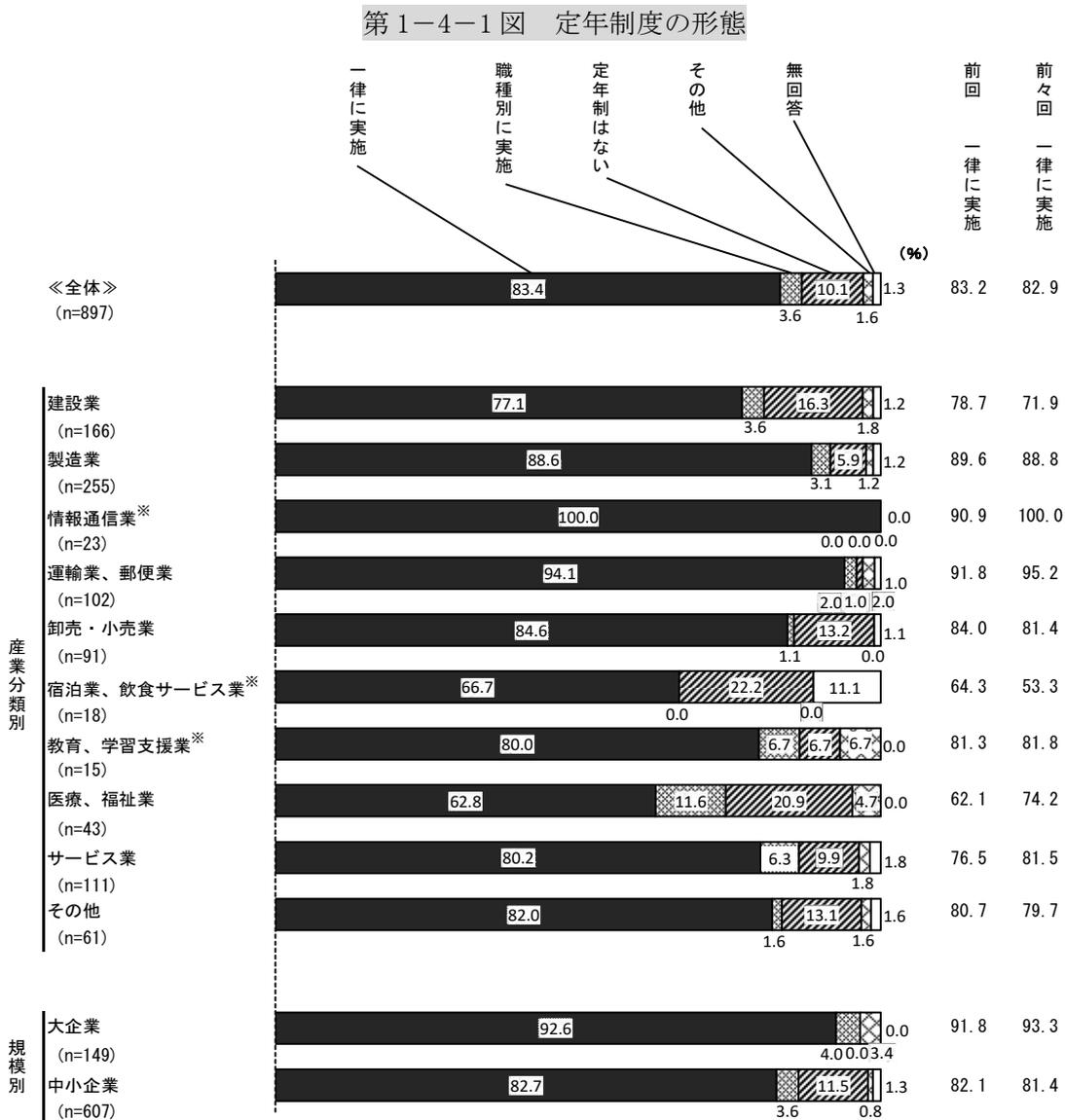
1 定年制度、定年後の雇用制度等の有無と運用形態

(1) 定年制度の形態

第1-4-1図は、定年制度の形態を示したものである。全体では、「一律に実施」(83.4%)が最も高かった。以下、「定年制はない」(10.1%)、「職種別に実施」(3.6%)となっている。前回調査と比較すると、「一律に実施」は同水準となっている。

産業分類別でみると、「一律に実施」は運輸業、郵便業(94.1%)、製造業(88.6%)、卸売・小売業(84.6%)が高かった。前回調査と比較すると、サービス業は3.7ポイント、運輸業、郵便業は2.3ポイント高くなっている。

規模別でみると、「一律に実施」は、大企業(92.6%)が中小企業(82.7%)より9.9ポイント高かった。前回調査と比較すると、「一律に実施」が大企業、中小企業ともにほぼ同水準となっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-2表は、定年制度を「一律に実施」している場合の定年年齢を示したものである。全体では「60歳」（69.5%）が最も高かった。次いで、「65歳」（25.7%）であった。定年年齢の平均値は61.5歳となっている。

産業分類別でみると、「60歳」は運輸業、郵便業（74.0%）、製造業（71.7%）が高かった。また、「65歳」は建設業（28.9%）、卸売・小売業（26.0%）、製造業（25.7%）、サービス業（24.7%）が高くなっている。

規模別でみると、「60歳」は大企業（88.4%）が中小企業（66.7%）より21.7ポイント高くなっている。一方、「65歳」は中小企業（28.5%）が大企業（8.0%）より20.5ポイント高くなっている。

第1-4-2表 定年制度を一律に実施している場合の定年年齢 (単位:%)

		調査数	59歳以下	60歳	61歳以上 64歳以下	65歳	66歳以上	無回答	平均値
全体		748	0.1	69.5	3.5	25.7	1.2	—	61.5
産業分類別	建設業	128	—	64.8	3.9	28.9	2.3	—	61.8
	製造業	226	—	71.7	1.8	25.7	0.9	—	61.4
	情報通信業 [※]	23	—	82.6	—	17.4	—	—	60.9
	運輸業、郵便業	96	—	74.0	7.3	18.8	—	—	61.1
	卸売・小売業	77	—	68.8	2.6	26.0	2.6	—	61.6
	宿泊業、飲食サービス業 [※]	12	8.3	58.3	—	33.3	—	—	61.3
	教育、学習支援業 [※]	12	—	66.7	8.3	25.0	—	—	61.5
	医療、福祉業 [※]	27	—	74.1	—	25.9	—	—	61.3
	サービス業	89	—	68.5	4.5	24.7	2.2	—	61.5
	その他	50	—	66.0	2.0	32.0	—	—	61.6
規模別	大企業	138	—	88.4	3.6	8.0	—	—	60.5
	中小企業	502	0.2	66.7	3.4	28.5	1.2	—	61.6

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(2) 定年退職者の平均勤続年数

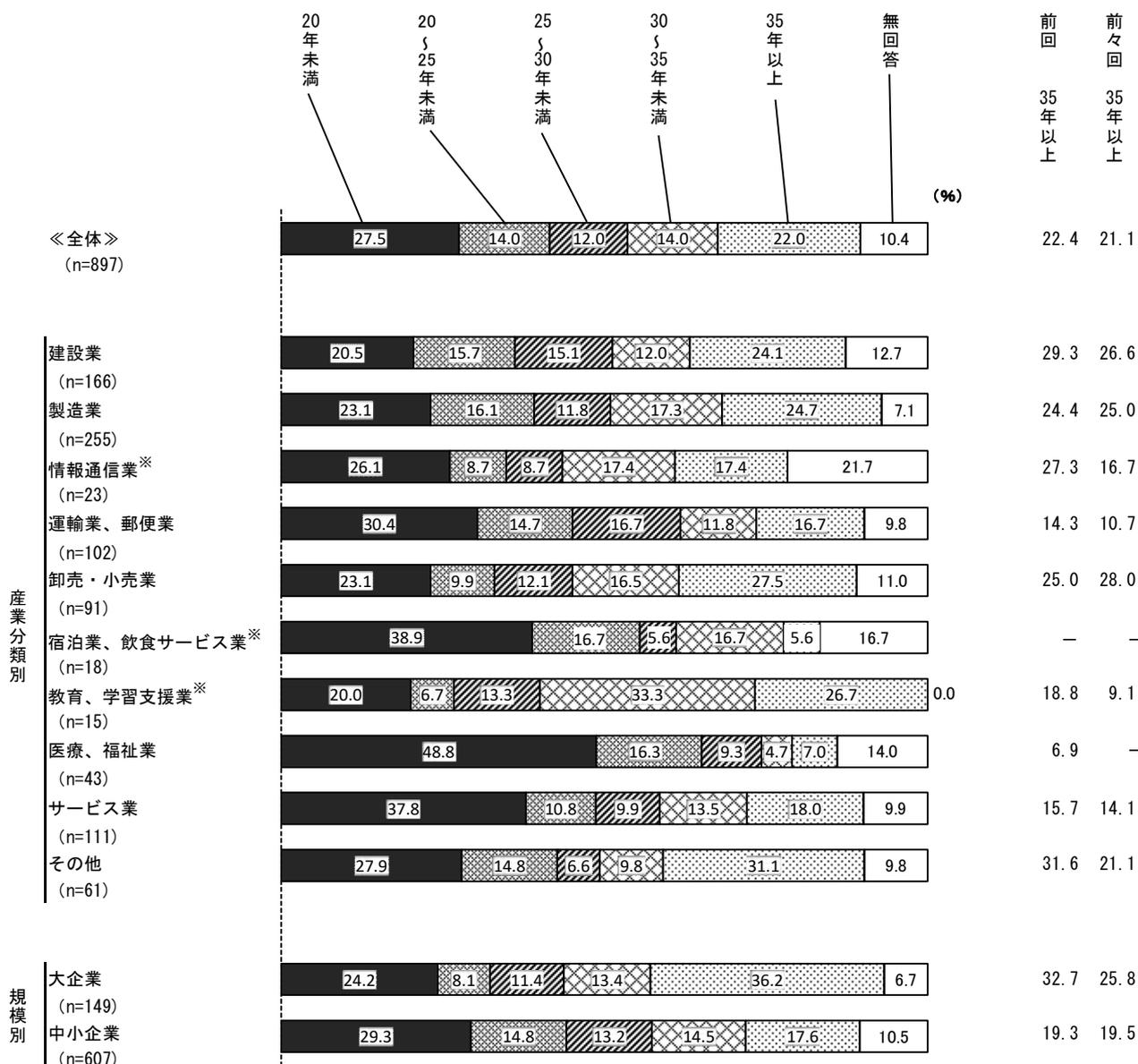
調査票 問 16

第1-4-3図は、前年度1年間における定年退職者の平均勤続年数を示したものである。全体では、「20年未満」(27.5%)が最も高かった。以下、「35年以上」(22.0%)、「20~25年未満」と「30~35年未満」(ともに14.0%)、「25年~30年未満」(12.0%)となっている。前回調査と比較すると、「35年以上」は同水準となっている。

産業分類別でみると、「20年未満」は医療、福祉業(48.8%)が高かった。一方、「35年以上」は卸売・小売業(27.5%)、製造業(24.7%)、建設業(24.1%)が高くなっている。前回調査と比較すると、「35年以上」は卸売・小売業が2.5ポイント、運輸業、郵便業が2.4ポイント、サービス業が2.3ポイント高く、建設業が5.2ポイント低くなっている。

規模別でみると、「35年以上」は大企業(36.2%)が中小企業(17.6%)より18.6ポイント高くなっている。前回調査と比較すると、「35年以上」は大企業が3.5ポイント高く、中小企業が1.7ポイント低くなっている。

第1-4-3図 定年退職者の平均勤続年数(前年度1年間)



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(3) 定年退職者一人当たりの平均退職金

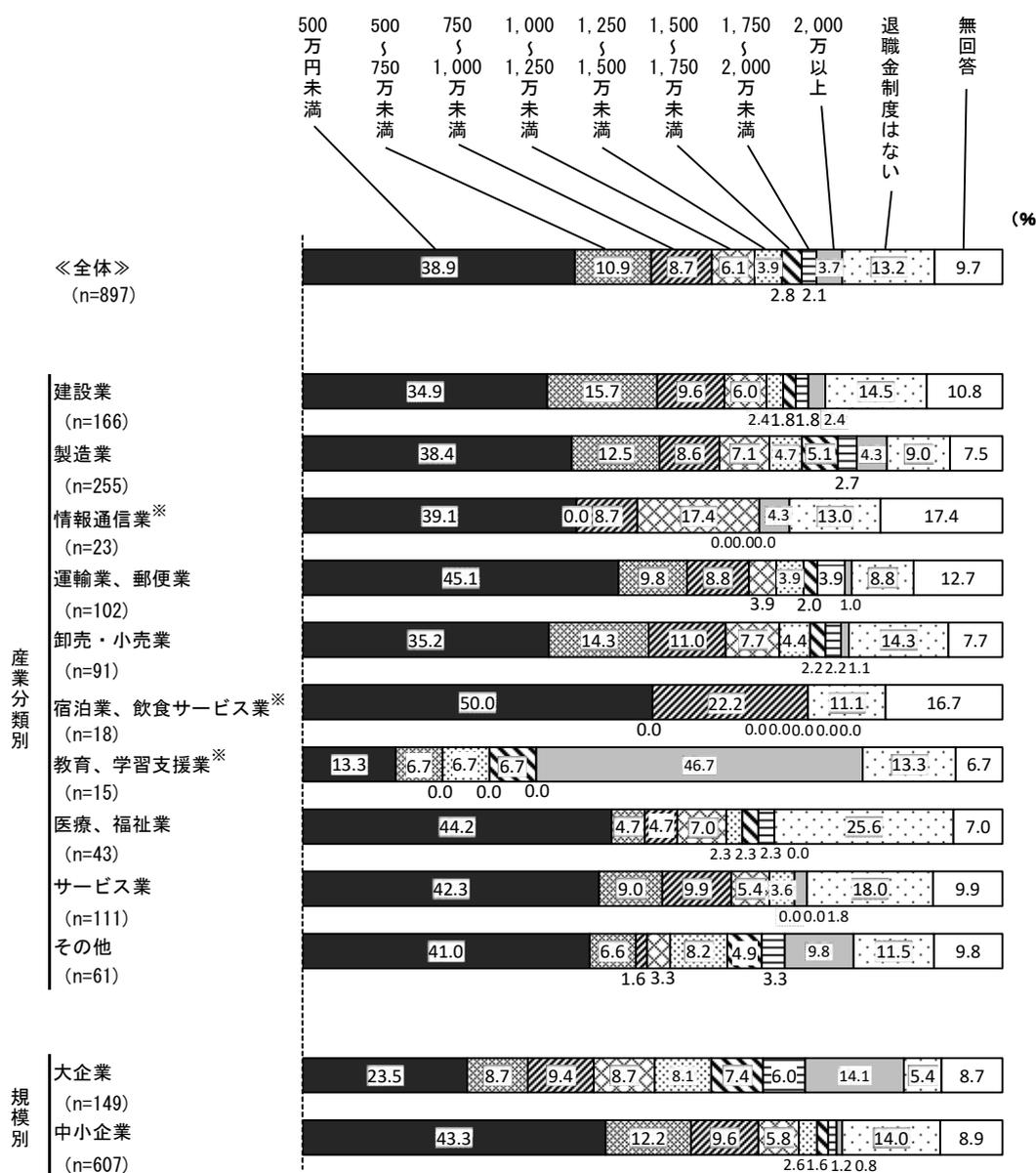
調査票 問 17

第1-4-4図は、前年度1年間における定年退職者一人当たりの平均退職金を示したものである。全体では「500万円未満」(38.9%)が最も高かった。以下、「500~750万円未満」(10.9%)、「750~1,000万円未満」(8.7%)となっている。一方、「退職金制度はない」は13.2%となっている。

産業分類別でみると、「500万円未満」は運輸業、郵便業(45.1%)、医療、福祉業(44.2%)、サービス業(42.3%)で高かった。一方、「退職金制度はない」は医療、福祉業(25.6%)で高くなっている。

規模別でみると、「500万円未満」は中小企業(43.3%)が大企業(23.5%)より19.8ポイント高くなっている。また、「退職金制度はない」は中小企業(14.0%)が大企業(5.4%)より8.6ポイント高くなっている。

第1-4-4図 定年退職者一人当たりの平均退職金額 (前年度1年間)



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

(4) 定年後の雇用制度の有無

調査票 問 18

■現在では、再雇用制度と勤務延長制度が雇用延長の主な方法となっている。再雇用制度は、定年到達時点でいったん退職させた後、再び雇用する制度であり、勤務延長制度は、定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく引き続き雇用する制度である。両制度とも、同一企業内で定年後の高年齢者を活用する制度であり、今後の雇用延長につながるものとしてその制度の運用形態が注目されている。

第1-4-5表及び第1-4-6図は、定年到達者の雇用・斡旋制度等の有無を示したものである（複数回答可）。全体では、「再雇用制度」（74.5%）が突出して高かった。次いで、「勤務延長制度」（20.4%）となっている。一方、「いずれの制度もない」は11.8%となっている。

産業分類別でみると、「再雇用制度」は運輸業、郵便業（82.4%）、製造業（80.8%）で高かった。また、「勤務延長制度」は製造業（23.5%）、建設業（22.9%）、運輸業、郵便業（21.6%）で高くなっている。

規模別でみると、「再雇用制度」は大企業（94.0%）が中小企業（71.5%）より22.5ポイント高くなっている。一方、「勤務延長制度」は中小企業（23.2%）が大企業（7.4%）より15.8ポイント高くなっている。また、「いずれの制度もない」は中小企業（12.9%）が大企業（2.7%）より10.2ポイント高くなっている。

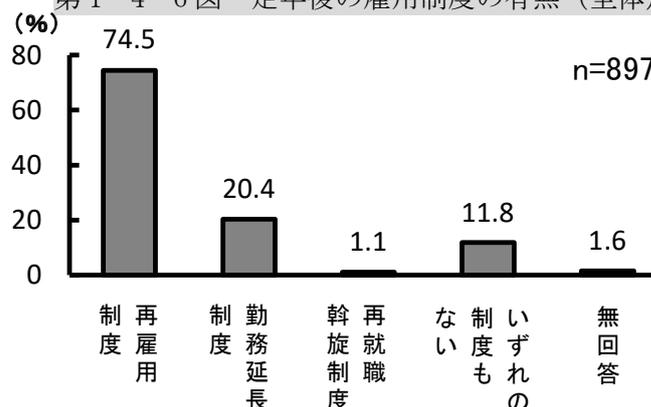
第1-4-5表 定年後の雇用制度の有無

（単位：%）

		調査数	制度再雇用	制度勤務延長	斡旋再就職制度	ない制度もいずれの	無回答
全 体		897	74.5	20.4	1.1	11.8	1.6
産業分類別	建設業	166	71.1	22.9	1.2	15.1	2.4
	製造業	255	80.8	23.5	0.4	5.9	0.8
	情報通信業※	23	78.3	4.3	—	17.4	—
	運輸業、郵便業	102	82.4	21.6	2.9	2.9	—
	卸売・小売業	91	69.2	17.6	—	15.4	3.3
	宿泊業、飲食サービス業※	18	66.7	5.6	—	27.8	—
	教育、学習支援業※	15	73.3	13.3	6.7	26.7	—
	医療、福祉業	43	62.8	16.3	—	23.3	—
	サービス業	111	74.8	19.8	0.9	10.8	2.7
	その他	61	67.2	18.0	3.3	16.4	1.6
規模別	大企業	149	94.0	7.4	3.4	2.7	—
	中小企業	607	71.5	23.2	0.5	12.9	1.8

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-6図 定年後の雇用制度の有無（全体）



■仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）とは、働き方の見直しなどにより、多様な選択が可能な社会をつくり、働く人一人ひとりが意欲を持って働きながら豊かさを実感して暮らせるようになることである。平成19年12月、内閣府を中心に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」が策定されている。

第1-4-7表及び第1-4-8図は、ワーク・ライフ・バランスへの取組状況を示したものである（複数回答可）。全体では「育児・介護等による短時間勤務やフレックスタイム等、時差勤務制度」（56.4%）、「育児・介護等による勤務軽減措置（時間外・休日勤務の免除、転勤配慮等）」（42.9%）といった労働時間の調整が4割以上で高かった。次いで、「休職前や復職時の上司や人事部を交えた面談（勤務環境や業務の確認等）」（31.3%）となっている。一方、「ワーク・ライフ・バランスに関する取組はいずれも行っていない」は20.0%となっている。

産業分類別でみると、「育児・介護等による短時間勤務やフレックスタイム等、時差勤務制度」は、医療、福祉業（74.4%）が最も高く、以下、運輸業、郵便業（60.8%）、サービス業（58.6%）、製造業（58.0%）となっている。また、医療、福祉業は「育児・介護等による勤務軽減措置（時間外・休日勤務の免除・転勤配慮等）」（55.8%）、「休職前や復職時の上司や人事部を交えた面談（勤務環境や業務の確認等）」（41.9%）でも高くなっている。一方、「ワーク・ライフ・バランスに関する取組はいずれも行っていない」は建設業（27.1%）、卸売・小売業（26.4%）で高くなっている。

規模別でみると、どちらも「育児・介護等による短時間勤務やフレックスタイム等、時差勤務制度」（大企業89.9%、中小企業49.8%）、「育児・介護等による勤務軽減措置（時間外・休日勤務の免除、転勤配慮等）」（大企業74.5%、中小企業35.7%）、「休職前や復職時の上司や人事部を交えた面談（勤務環境や業務の確認等）」（大企業62.4%、中小企業25.4%）が高くなっている。また、「ワーク・ライフ・バランスに関する取組はいずれも行っていない」は中小企業（22.9%）が大企業（2.0%）より20.9ポイント高くなっている。

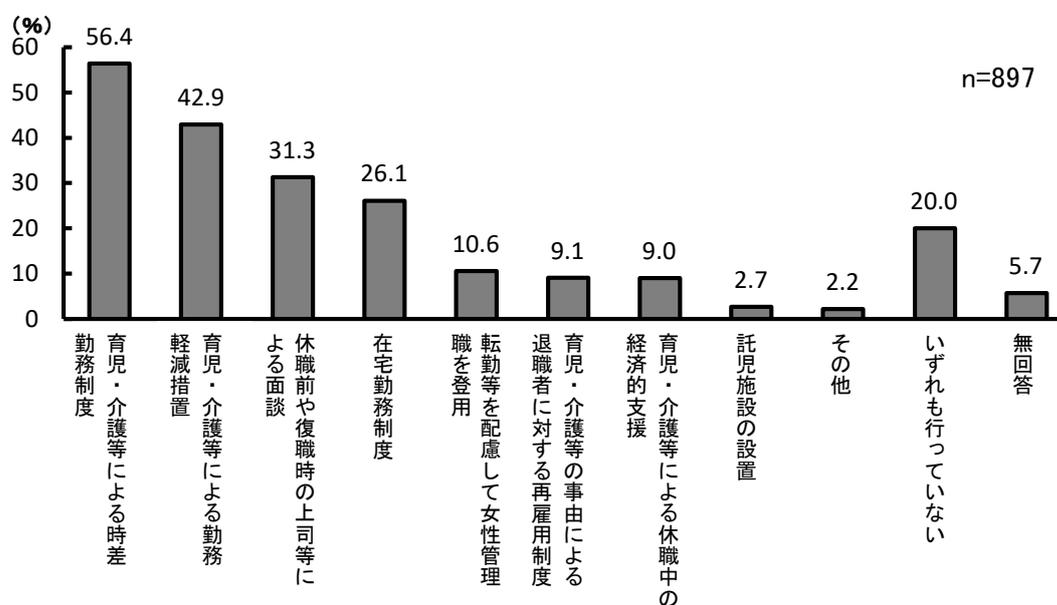
第1-4-7表 ワーク・ライフ・バランスへの取組状況

(単位：%)

		調査数	育児・介護等による 時差勤務制度	育児・介護等による 勤務軽減措置	在宅勤務制度	託児施設の設置	育児・介護等休職中の 経済的支援	休職前や復職時の 上司等による面談	育児・介護等の退職者の 再雇用制度	転勤等を配慮して 女性管理職を登用	その他	いずれも行っていない	無回答
全体		897	56.4	42.9	26.1	2.7	9.0	31.3	9.1	10.6	2.2	20.0	5.7
産業分類別	建設業	166	42.8	31.3	21.7	0.6	10.2	18.7	4.2	6.6	3.0	27.1	9.0
	製造業	255	58.0	46.3	29.0	2.0	9.8	32.9	9.0	10.2	1.6	16.9	4.7
	情報通信業*	23	95.7	65.2	82.6	—	—	73.9	4.3	13.0	—	—	—
	運輸業、郵便業	102	60.8	50.0	15.7	3.9	10.8	37.3	14.7	14.7	3.9	16.7	6.9
	卸売・小売業	91	50.5	38.5	26.4	—	5.5	28.6	4.4	7.7	—	26.4	7.7
	宿泊業、飲食サービス業*	18	61.1	33.3	22.2	—	5.6	27.8	16.7	22.2	—	22.2	5.6
	教育、学習支援業*	15	73.3	66.7	20.0	20.0	26.7	60.0	13.3	13.3	—	6.7	6.7
	医療、福祉業	43	74.4	55.8	18.6	23.3	11.6	41.9	27.9	23.3	—	9.3	—
	サービス業	111	58.6	38.7	24.3	0.9	6.3	33.3	7.2	9.0	3.6	18.0	4.5
	その他	61	55.7	47.5	36.1	—	8.2	26.2	9.8	11.5	4.9	26.2	4.9
規模別	大企業	149	89.9	74.5	43.0	12.1	16.1	62.4	18.1	20.8	0.7	2.0	0.7
	中小企業	607	49.8	35.7	21.4	0.7	7.1	25.4	6.6	8.9	2.3	22.9	6.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-8図 ワーク・ライフ・バランスへの取組状況（全体）



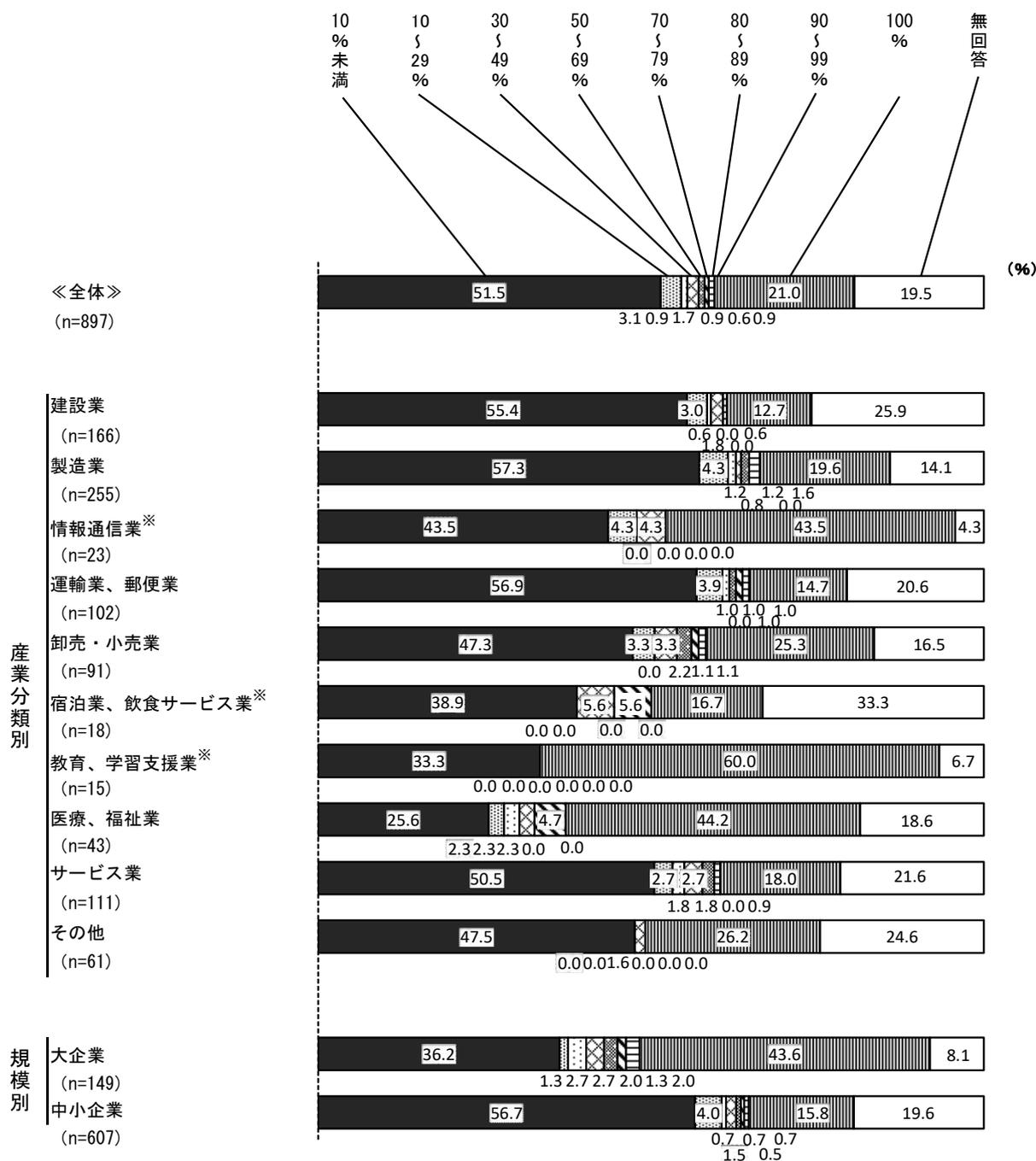
3 育児休暇の取得率

第1-4-9図は、女性社員の育児休暇の取得率を示したものである。全体では、「10%未満」(51.5%)が最も高かった。一方、「100%」は21.0%となっている。

産業分類別でみると、「10%未満」は製造業(57.3%)運輸業、郵便業(56.9%)、建設業(55.4%)、サービス業(50.5%)で高くなっている。「100%」は医療、福祉業(44.2%)で高くなっている。

規模別でみると、「100%」は大企業(43.6%)が「中小企業」(15.8%)より27.8ポイント高く、中小企業では「10%未満」(56.7%)が「大企業」(36.2%)より20.5ポイント高くなっている。

第1-4-9図 育児休暇の取得率・女性



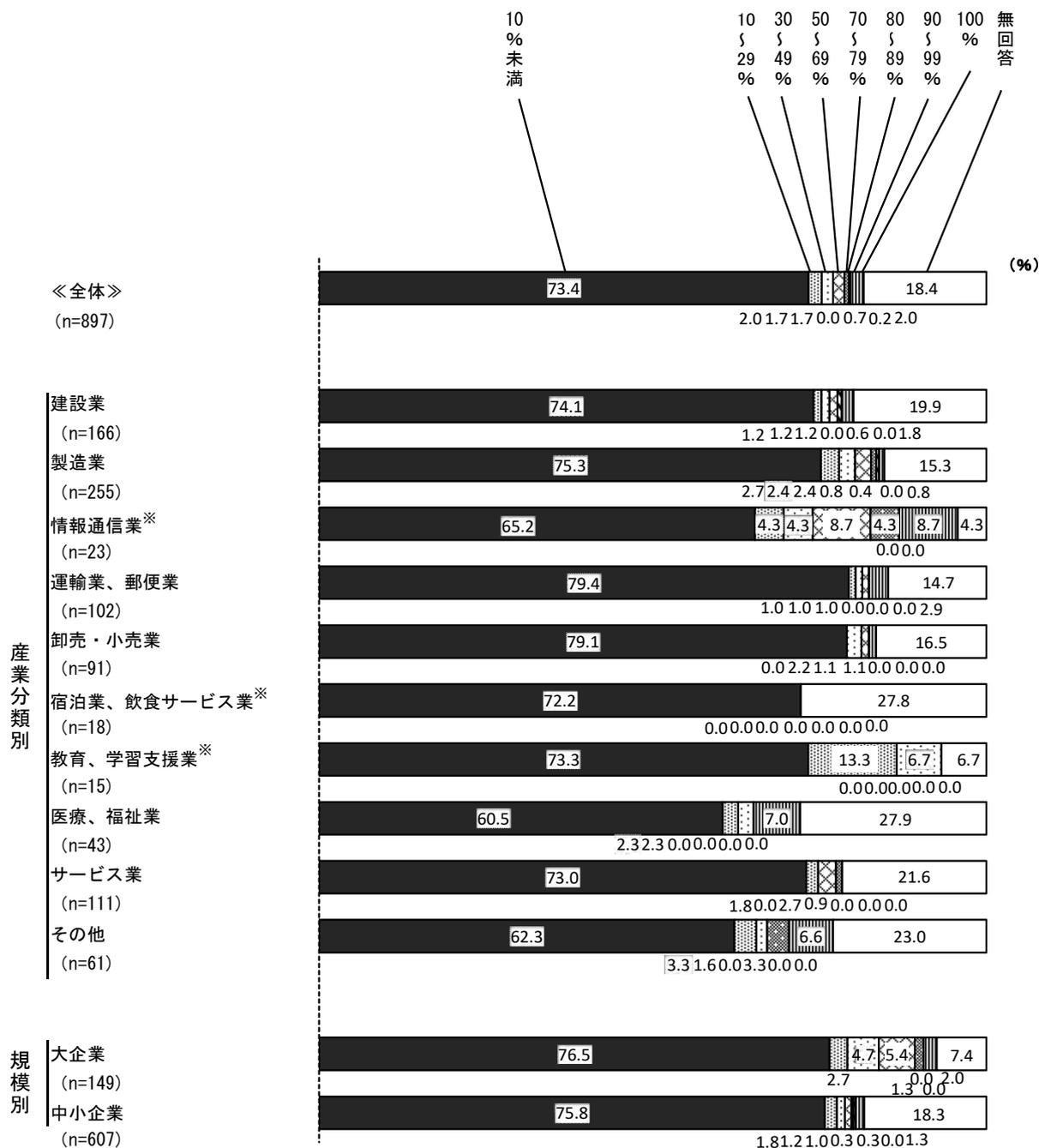
※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-10図は、男性社員の育児休暇の取得率を示したものである。全体では、女性の取得率より低くなっており、「10%未満」(73.4%)がほとんどを占めている。10%以上の取得率の計は1割未満となっている。

産業分類別でみると、「10%未満」はすべての業種で6割以上となっており、運輸業、郵便業(79.4%)、卸売・小売業(79.1%)で高くなっている。「100%」はすべての業種で1割未満であるが、医療、福祉業では7.0%となっている。

規模別でみると、「10%未満」は大企業(76.5%)、中小企業(75.8%)とともに高く、大企業では「30~49%」(4.7%)、「50~69%」(5.4%)もややみられた。

第1-4-10図 育児休暇の取得率・男性



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 「働き方改革」への取組状況

調査票 問 21

第1-4-11表及び第1-4-12図は、「働き方改革」への取組状況を示したものである(複数回答可)。全体では「有給休暇の取得促進」(75.7%)が最も高かった。以下、「長時間労働の是正」(61.5%)、「育児・介護休暇制度の導入」(45.4%)、「人材育成」(33.3%)となっている。一方、「特に取り組んでいない」は7.4%となっている。

産業分類別でみると、「有給休暇の取得促進」は、すべての業種が7割以上で、運輸業、郵便業(81.4%)で最も高かった。また、「長時間労働の是正」は運輸業、郵便業(77.5%)、「育児・介護休暇制度の導入」は医療、福祉業(65.1%)が最も高かった。

規模別でみると、どちらも「有給休暇の取得促進」(大企業92.6%、中小企業72.7%)、「長時間労働の是正」(大企業79.2%、中小企業58.8%)、「育児・介護休暇制度の導入」(大企業80.5%、中小企業38.7%)が高くなっている。また、「特に取り組んでいない」は大企業で回答がなかったのに対し、中小企業は8.6%であった。

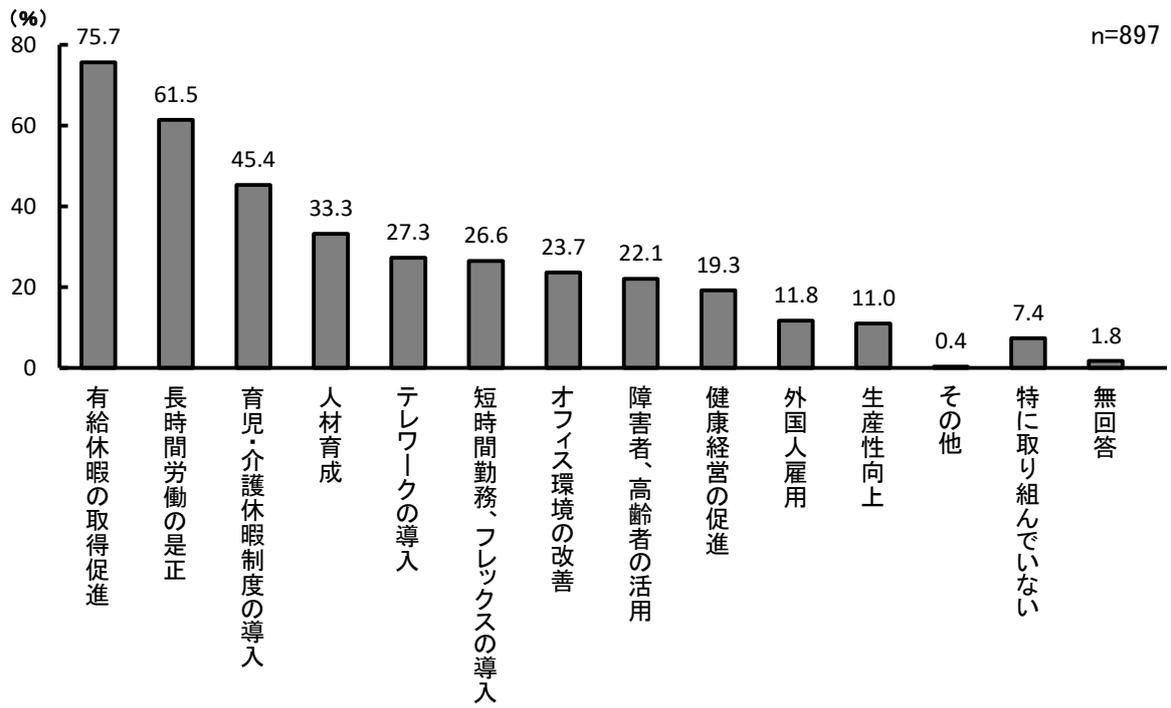
第1-4-11表 「働き方改革」への取組状況

(単位：%)

		調査数	長時間労働の是正	有給休暇の取得促進	育児・介護休暇制度の導入	短時間勤務、フレックスの導入	テレワークの導入	生産性向上	障害者、高齢者の活用	外国人雇用	オフィス環境の改善	人材育成	健康経営の促進	その他	特に取り組んでいない	無回答
全体		897	61.5	75.7	45.4	26.6	27.3	11.0	22.1	11.8	23.7	33.3	19.3	0.4	7.4	1.8
産業分類別	建設業	166	59.6	74.7	34.9	16.3	21.1	7.8	18.1	10.8	25.3	38.6	18.1	1.2	7.8	1.8
	製造業	255	62.7	76.9	48.2	25.9	27.5	17.3	22.4	14.9	23.9	28.6	21.2	0.8	7.8	1.2
	情報通信業*	23	69.6	87.0	82.6	56.5	91.3	17.4	8.7	13.0	43.5	65.2	34.8	—	—	—
	運輸業、郵便業	102	77.5	81.4	49.0	30.4	21.6	8.8	20.6	3.9	18.6	32.4	23.5	—	3.9	3.9
	卸売・小売業	91	53.8	70.3	40.7	26.4	33.0	9.9	18.7	6.6	23.1	28.6	19.8	—	9.9	3.3
	宿泊業、飲食サービス業*	18	55.6	50.0	22.2	16.7	16.7	11.1	22.2	22.2	22.2	33.3	11.1	—	16.7	5.6
	教育、学習支援業*	15	80.0	73.3	60.0	33.3	20.0	6.7	33.3	20.0	20.0	33.3	6.7	—	—	—
	医療、福祉業	43	51.2	76.7	65.1	48.8	23.3	2.3	34.9	18.6	23.3	39.5	16.3	—	7.0	—
	サービス業	111	60.4	75.7	47.7	23.4	27.0	9.9	27.0	14.4	22.5	30.6	17.1	—	7.2	—
その他	61	55.7	78.7	41.0	37.7	31.1	8.2	24.6	8.2	26.2	37.7	14.8	—	6.6	1.6	
規模別	大企業	149	79.2	92.6	80.5	55.7	46.3	12.8	48.3	25.5	26.2	49	30.9	—	—	0.7
	中小企業	607	58.8	72.7	38.7	18.9	22.9	11.4	15.8	9.6	23.7	29.5	16.5	0.7	8.6	1.8

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-12図 「働き方改革」への取組状況（全体）



5 実施している福利厚生制度

調査票 問 25

第1-4-13表及び第1-4-14図は、実施している福利厚生制度を示したものである（複数回答可）。全体では、「社宅、住宅手当」（53.8%）が最も高かった。以下、「資格取得手当」（49.8%）、「育児・介護支援」（24.1%）、「宿泊・旅行（補助を含む）」（22.6%）となっている。一方、「実施していない」は11.6%であった。

産業分類別でみると、「社宅、住宅手当」は建設業（63.9%）、医療、福祉業（62.8%）が高くなっている。「資格取得手当」は建設業（70.5%）、運輸業、郵便業（58.8%）、医療、福祉業（53.5%）が高くなっている。「育児・介護支援」は医療、福祉業（32.6%）が高くなっている。一方、「実施していない」は製造業（14.1%）、サービス業（12.6%）、卸売・小売業（12.1%）が高くなっている。

規模別でみると、どちらも「社宅、住宅手当」（大企業74.5%、中小企業50.6%）、「資格取得手当」（大企業54.4%、中小企業49.1%）が高くなっている。また、大企業では「育児・介護支援」（47.7%）が中小企業（18.1%）より29.6ポイント高くなっている。一方、「実施していない」は中小企業（12.9%）が大企業（3.4%）を9.5ポイント上回っている。

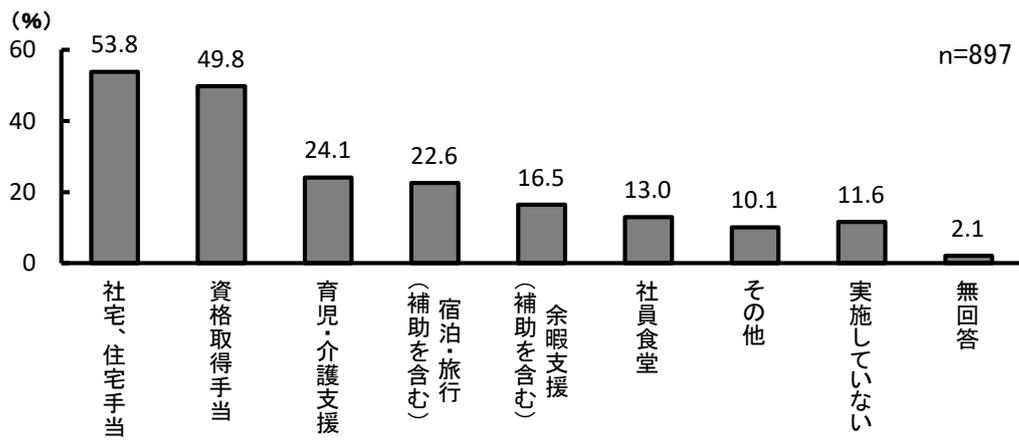
第1-4-13表 実施している福利厚生制度

（単位：%）

	調査数	社宅、住宅手当	社員食堂	資格取得手当	育児・介護支援	宿泊・旅行（補助を含む）	余暇支援（補助を含む）	その他	実施していない	無回答	
全体	897	53.8	13.0	49.8	24.1	22.6	16.5	10.1	11.6	2.1	
産業分類別	建設業	166	63.9	2.4	70.5	20.5	27.7	16.9	7.2	7.8	0.6
	製造業	255	56.9	24.7	40.0	25.1	22.0	17.6	8.2	14.1	2.0
	情報通信業※	23	60.9	4.3	87.0	26.1	30.4	17.4	17.4	4.3	4.3
	運輸業、郵便業	102	52.9	8.8	58.8	23.5	25.5	14.7	7.8	7.8	2.9
	卸売・小売業	91	50.5	5.5	31.9	19.8	17.6	13.2	12.1	12.1	2.2
	宿泊業、飲食サービス業※	18	16.7	11.1	5.6	16.7	11.1	11.1	11.1	27.8	11.1
	教育、学習支援業※	15	66.7	26.7	26.7	40.0	13.3	6.7	—	—	13.3
	医療、福祉業	43	62.8	30.2	53.5	32.6	20.9	32.6	18.6	7.0	—
	サービス業	111	40.5	8.1	49.5	26.1	16.2	13.5	11.7	12.6	1.8
	その他※	61	45.9	11.5	50.8	26.2	31.1	14.8	18.0	18.0	1.6
規模別	大企業	149	74.5	32.9	54.4	47.7	34.2	26.2	4.0	3.4	1.3
	中小企業	607	50.6	9.4	49.1	18.1	18.8	13.5	10.7	12.9	2.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-14図 実施している福利厚生制度（全体）

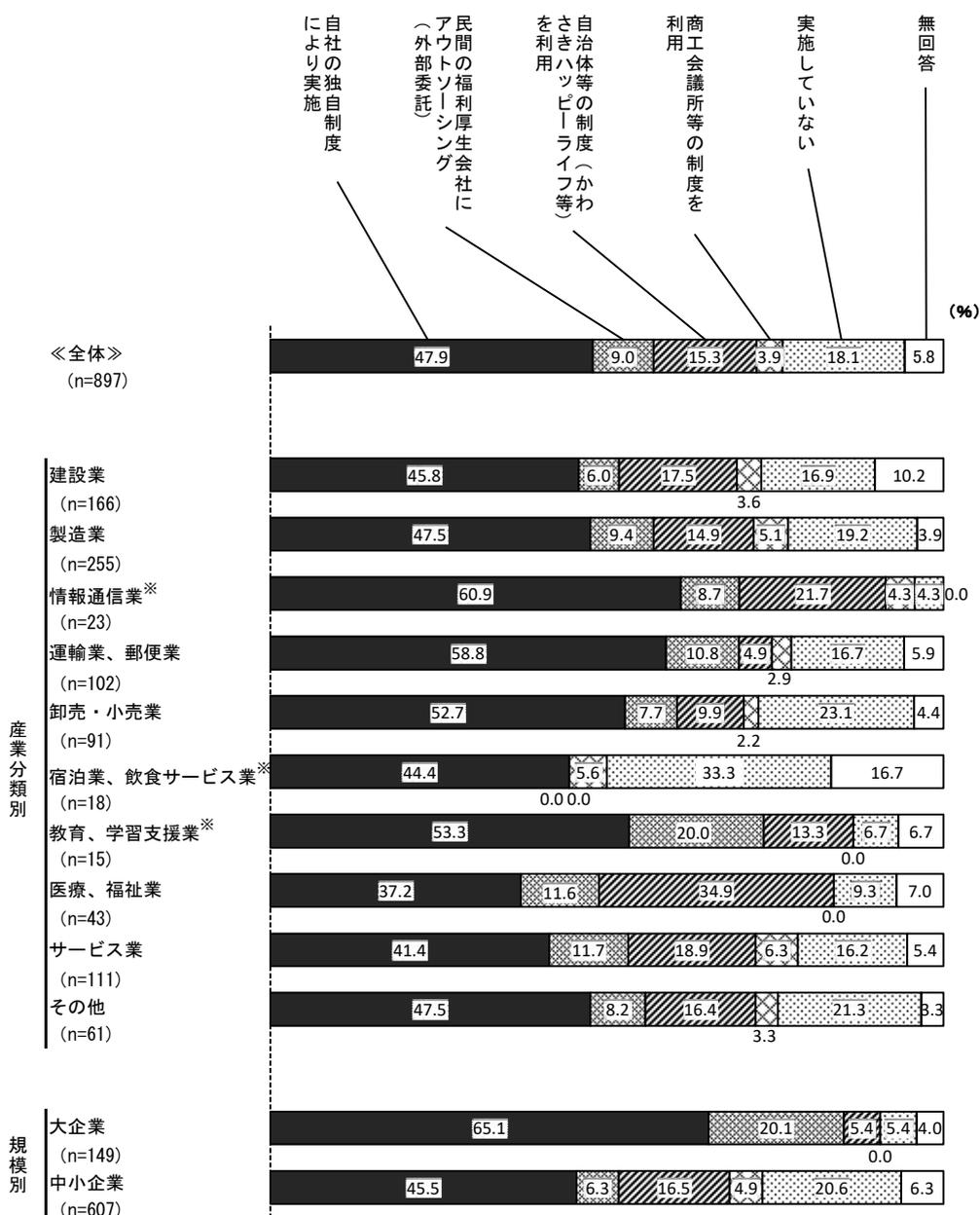


第1-4-15図は、福利厚生制度の整備状況を示したものである。全体では「自社の独自制度により実施」(47.9%)が最も高かった。以下、「自治体等の制度(かわさきハッピーライフ等)を利用」(15.3%)、「民間の福利厚生会社にアウトソーシング(外部委託)」(9.0%)、「商工会議所・法人会等の会員制度を利用」(3.9%)となっている。一方、「実施していない」は18.1%であった。

産業分類別でみると、「自社の独自制度により実施」は運輸業、郵便業(58.8%)が最も高かった。また、「自治体等の制度(かわさきハッピーライフ等)を利用」は医療、福祉業(34.9%)が高くなっている。一方、「実施していない」は卸売・小売業(23.1%)が高くなっている。

規模別でみると、「自社の独自制度により実施」は大企業(65.1%)が中小企業(45.5%)より19.6ポイント高かった。一方、「実施していない」は中小企業(20.6%)が大企業(5.4%)より15.2ポイント高くなっている。

第1-4-15図 福利厚生制度の整備状況



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

7 福利厚生制度の導入・運用における課題

調査票 問 27

第1-4-16表及び第1-4-17図は、福利厚生制度の導入・運用における課題を示したものである(複数回答可)。全体では、「経費負担が大きい」(29.4%)が最も高かった。以下、「ニーズが少ない」(19.5%)、「事務負担が大きい」(12.4%)となっている。一方、「課題はない」は33.9%であった。

産業分類別でみると、「経費負担が大きい」は運輸業、郵便業(32.4%)が最も高く、次いで製造業(31.4%)となっている。「ニーズが少ない」は医療、福祉業(25.6%)が高くなっている。一方、「課題はない」はサービス業(42.3%)、医療、福祉業(41.9%)で高くなっている。

規模別でみると、どちらも「経費負担が大きい」(大企業36.2%、中小企業28.3%)が最も高い。一方、「課題はない」でも大企業(36.2%)、中小企業(32.8%)ともに高くなっている。

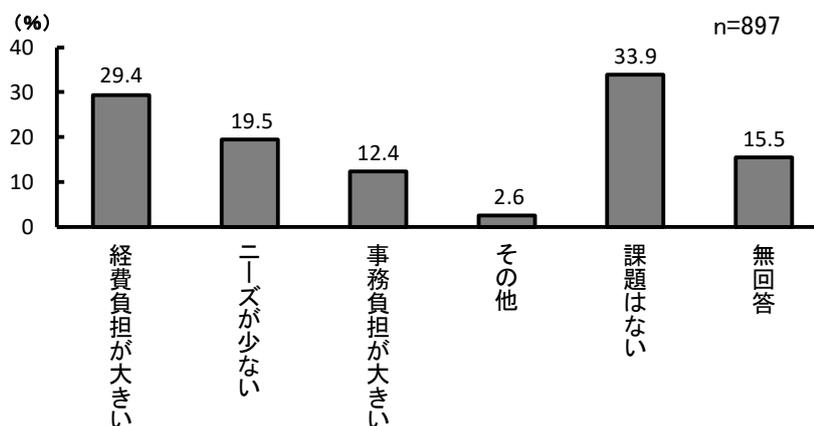
第1-4-16表 福利厚生制度の導入・運用における課題

(単位：%)

		調査数	経費負担が大きい	事務負担が大きい	ニーズが少ない	課題はない	その他	無回答
全体		897	29.4	12.4	19.5	33.9	2.6	15.5
産業分類別	建設業	166	23.5	10.2	21.1	34.9	3.6	18.7
	製造業	255	31.4	15.3	22.0	29.4	2.7	14.9
	情報通信業*	23	21.7	4.3	4.3	39.1	4.3	34.8
	運輸業、郵便業	102	32.4	12.7	20.6	33.3	2.0	11.8
	卸売・小売業	91	28.6	11.0	17.6	30.8	2.2	19.8
	宿泊業、飲食サービス業*	18	33.3	—	11.1	33.3	—	27.8
	教育、学習支援業*	15	53.3	13.3	6.7	33.3	—	6.7
	医療、福祉業	43	23.3	18.6	25.6	41.9	2.3	4.7
	サービス業	111	27.0	8.1	18.9	42.3	2.7	11.7
その他	61	32.8	14.8	13.1	36.1	1.6	16.4	
規模別	大企業	149	36.2	20.8	12.8	36.2	4.7	8.1
	中小企業	607	28.3	10.7	22.2	32.8	2.0	16.5

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-4-17図 福利厚生制度の導入・運用における課題(全体)



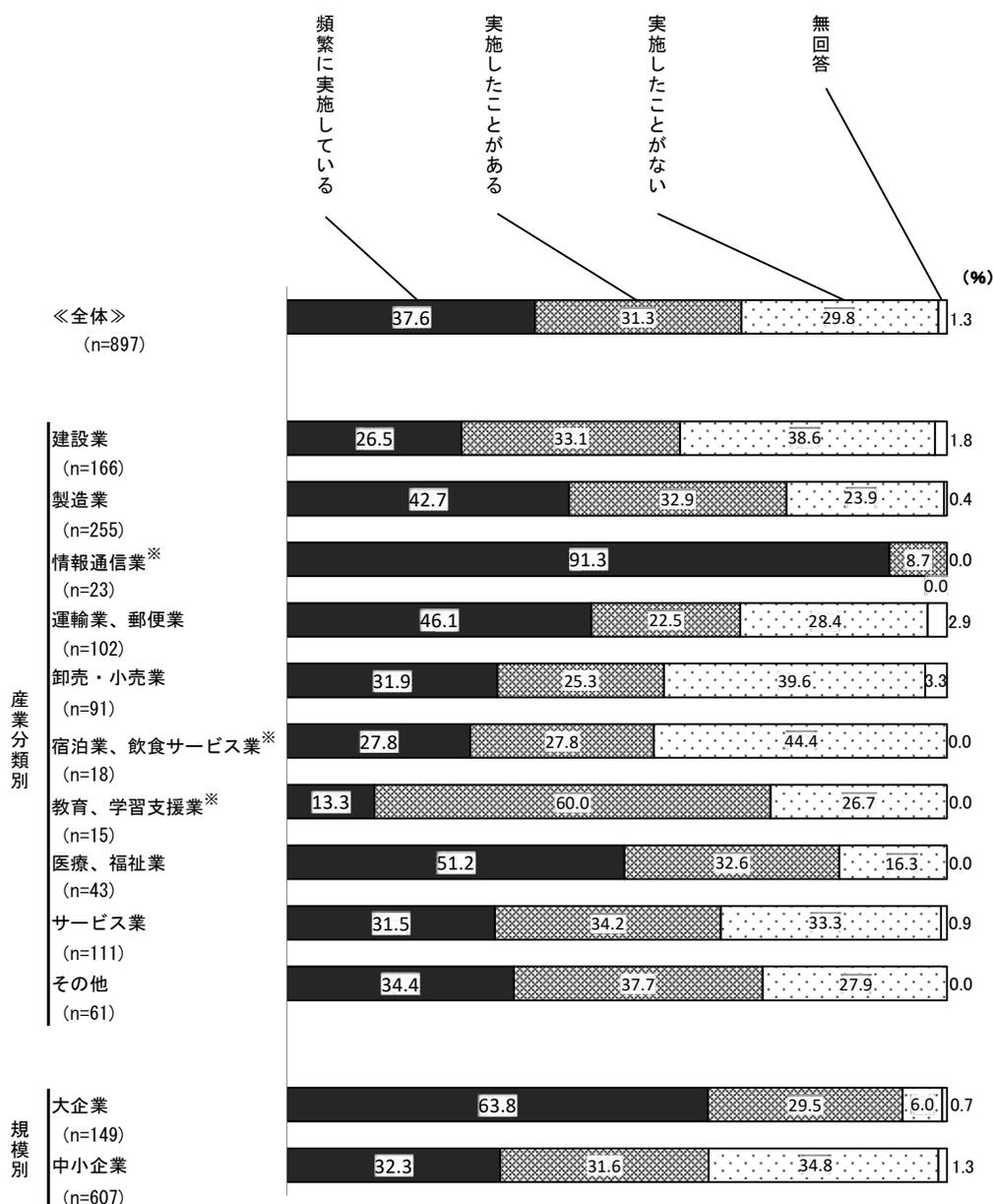
1 オンライン会議の実施状況

第1-5-1図は、オンライン会議の実施状況を示したものである。全体では、「頻繁に実施している」(37.6%)が最も高く、以下、「実施したことがある」(31.3%)、「実施したことがない」(29.8%)となっている。

産業分類別でみると、「頻繁に実施している」は医療、福祉業(51.2%)が最も高くなっている。「実施したことがある」はサービス業(34.2%)、建設業(33.1%)、製造業(32.9%)が高くなっている。「実施したことがない」は卸売・小売業(39.6%)、建設業(38.6%)、サービス業(33.3%)が高くなっている。

規模別でみると、「頻繁に実施している」は大企業(63.8%)が中小企業(32.3%)より31.5ポイント高くなっている。

第1-5-1図 オンライン会議の実施状況



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

2 オンライン会議のメリット

調査票 問 23

第1-5-2表及び第1-5-3図は、オンライン会議のメリットを示したものである（複数回答可）。全体では「相手方が遠方でも会議ができる」（75.0%）が最も高く、以下、「移動時間が節約できる」（72.5%）、「交通費や会議室利用料などの経費が削減できる」（37.7%）、「会議が実施しやすくなる」（19.8%）となっている。

産業分類別でみると、「相手方が遠方でも会議ができる」は、製造業（84.7%）で最も高く、続いて、運輸業、郵便業（78.4%）、医療、福祉業とサービス業（ともに72.1%）となっている。「移動時間が節約できる」は、医療、福祉業（81.4%）が最も高く、以下、運輸業、郵便業（77.5%）、製造業（74.5%）、サービス業（72.1%）となっている。

規模別でみると、どちらも「相手方が遠方でも会議ができる」（大企業88.6%、中小企業72.8%）、「移動時間が節約できる」（大企業87.9%、中小企業68.4%）、「交通費や会議室利用料などの経費が削減できる」（大企業50.3%、中小企業33.8%）が高くなっている。

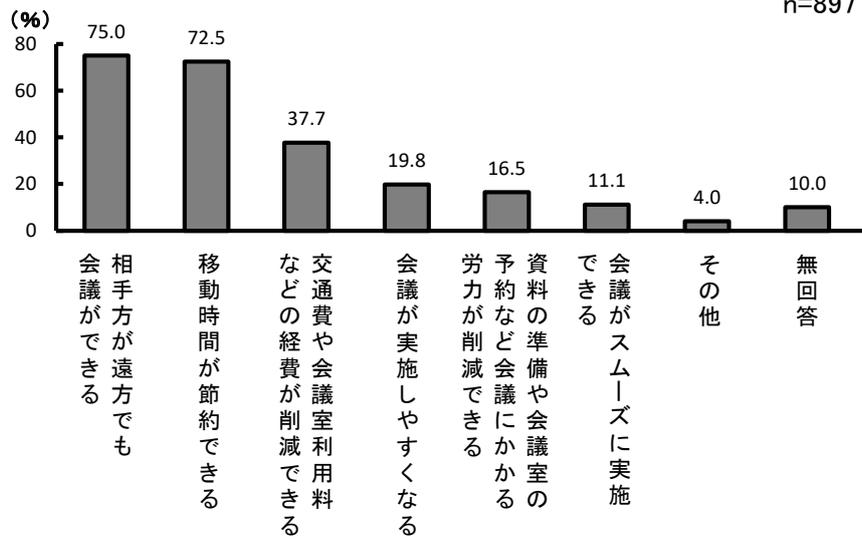
第1-5-2表 オンライン会議のメリット

（単位：%）

	調査数	相手方が遠方でも会議 ができる	移動時間が節約できる	資料の準備や会議室の 予約など会議にかかる 労力が削減できる	交通費や会議室利用料 などの経費が削減できる	会議がスムーズに実施 できる	会議が実施しやすくなる	その他	無回答	
全体	897	75.0	72.5	16.5	37.7	11.1	19.8	4.0	10.0	
産業分類別	建設業	166	69.9	69.3	13.9	31.3	10.2	16.3	1.8	14.5
	製造業	255	84.7	74.5	20.0	41.2	13.3	19.6	4.3	7.1
	情報通信業*	23	91.3	91.3	30.4	43.5	13.0	39.1	4.3	4.3
	運輸業、郵便業	102	78.4	77.5	14.7	34.3	8.8	21.6	3.9	6.9
	卸売・小売業	91	56.0	64.8	11.0	40.7	6.6	22.0	4.4	16.5
	宿泊業、飲食サービス業*	18	72.2	33.3	11.1	27.8	5.6	11.1	—	27.8
	教育、学習支援業*	15	93.3	53.3	20.0	20.0	—	13.3	—	6.7
	医療、福祉業	43	72.1	81.4	32.6	44.2	20.9	23.3	4.7	—
	サービス業	111	72.1	72.1	12.6	36.9	9.0	19.8	5.4	9.0
	その他	61	73.8	78.7	13.1	45.9	18.0	19.7	4.9	11.5
規模別	大企業	149	88.6	87.9	25.5	50.3	14.1	31.5	2.7	2.0
	中小企業	607	72.8	68.4	15.0	33.8	9.4	17.1	4.0	11.7

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-3 図 オンライン会議のメリット (全体)



3 オンライン会議のデメリット

調査票 問 24

第1-5-4表及び第1-5-5図は、オンライン会議のデメリットを示したものである（複数回答可）。全体では「意思の疎通が図りにくい」（50.7%）が最も高く、以下、「通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい」（34.1%）、「自社のオンライン環境が整備されていない」（16.3%）となっている。

産業分類別でみると、「意思の疎通が図りにくい」は医療、福祉業（60.5%）が最も高かった。「通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい」は医療、福祉業（44.2%）、運輸業、郵便業（42.2%）が高くなっている。

規模別でみると、どちらも「意思の疎通が図りにくい」（大企業 63.8%、中小企業 49.4%）、「通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい」（大企業 53.0%、中小企業 29.3%）が高くなっている。

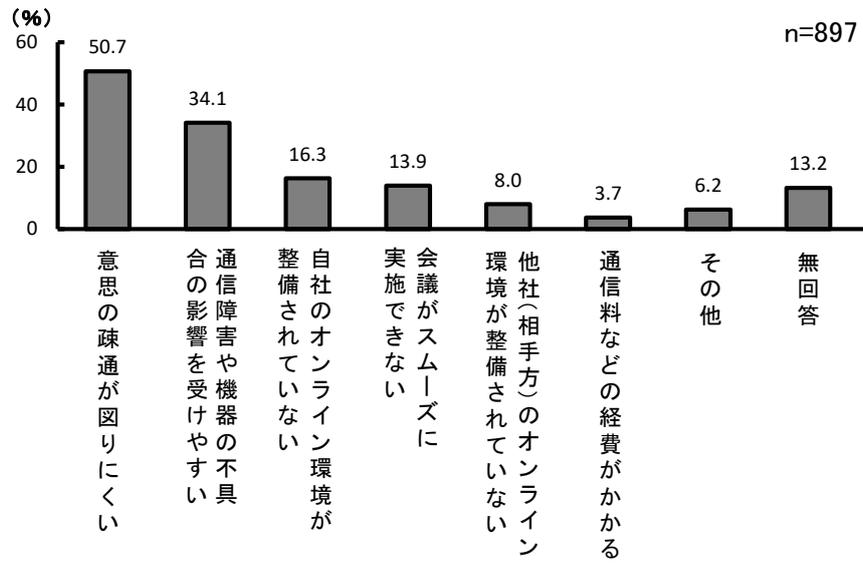
第1-5-4表 オンライン会議のデメリット

（単位：％）

	調査数	自社のオンライン環境が整備されていない	他社（相手方）のオンライン環境が整備されていない	通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい	通信料などの経費がかかる	会議がスムーズに実施できない	意思の疎通が図りにくい	その他	無回答	
全体	897	16.3	8.0	34.1	3.7	13.9	50.7	6.2	13.2	
産業分類別	建設業	166	17.5	4.8	27.1	2.4	11.4	48.2	5.4	14.5
	製造業	255	14.1	9.4	36.9	3.1	14.1	53.3	7.5	10.2
	情報通信業*	23	—	—	52.2	13.0	17.4	43.5	—	21.7
	運輸業、郵便業	102	15.7	3.9	42.2	—	9.8	52.9	3.9	11.8
	卸売・小売業	91	19.8	12.1	26.4	7.7	14.3	49.5	3.3	19.8
	宿泊業、飲食サービス業*	18	22.2	—	16.7	—	22.2	38.9	—	33.3
	教育、学習支援業*	15	20.0	13.3	40.0	6.7	6.7	53.3	13.3	6.7
	医療、福祉業	43	16.3	9.3	44.2	7.0	18.6	60.5	9.3	—
	サービス業	111	18.0	9.9	27.0	1.8	14.4	48.6	6.3	14.4
	その他	61	18.0	13.1	42.6	6.6	19.7	50.8	8.2	11.5
規模別	大企業	149	7.4	8.1	53.0	2.0	12.8	63.8	5.4	5.4
	中小企業	607	17.0	6.9	29.3	3.8	13.8	49.4	5.9	14.7

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-5図 オンライン会議のデメリット（全体）



第6章 雇用の現状

1 人材確保において興味ある人材

調査票 問 28

第1-6-1表及び第1-6-2図は、人材確保において興味ある人材を示したものである(複数回答可)。全体では、「経験者採用(中途採用)」(76.7%)が最も高かった。以下、「新卒予定者(大卒・専門学校卒・短大卒)」(42.9%)、「新卒予定者(高卒)」(29.9%)、「女性」(20.2%)、「就職氷河期世代」(20.0%)となっている。

産業分類別でみると、「経験者採用(中途採用)」は建設業(82.5%)、サービス業(80.2%)、運輸業、郵便業(79.4%)で高かった。「新卒予定者(大卒・専門学校卒・短大卒)」は医療、福祉業(58.1%)で高くなっている。「新卒予定者(高卒)」は製造業(39.6%)、建設業(38.0%)で高くなっている。

規模別でみると、大企業では「新卒予定者(大卒・専門学校卒・短大卒)」(79.2%)が最も高かった。また、どちらも「経験者採用(中途採用)」(大企業77.9%、中小企業78.1%)が高くなっている。

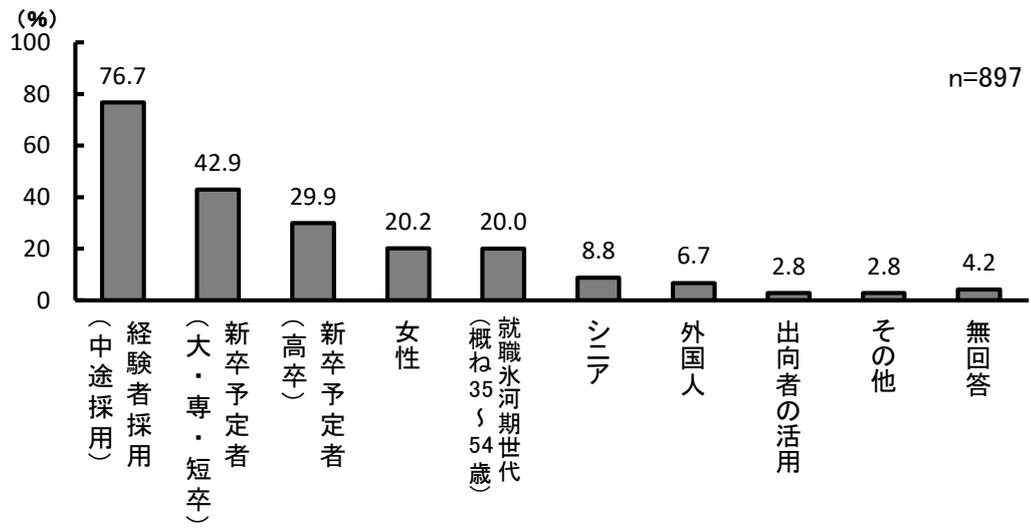
第1-6-1表 人材確保において興味ある人材

(単位：%)

	調査数	新卒予定者 (大・専・短卒)	新卒予定者 (高卒)	経験者採用 (中途採用)	就職氷河期世代	女性	シニア	出向者の活用	外国人	その他	無回答	
全体	897	42.9	29.9	76.7	20.0	20.2	8.8	2.8	6.7	2.8	4.2	
産業分類別	建設業	166	33.7	38.0	82.5	25.9	10.8	5.4	1.8	10.2	3.0	3.0
	製造業	255	43.1	39.6	78.4	18.0	20.4	9.0	4.7	6.7	2.0	5.1
	情報通信業*	23	95.7	4.3	60.9	4.3	13.0	—	—	13.0	—	—
	運輸業、郵便業	102	39.2	28.4	79.4	20.6	19.6	5.9	2.9	5.9	2.0	3.9
	卸売・小売業	91	46.2	19.8	64.8	13.2	17.6	7.7	3.3	2.2	3.3	6.6
	宿泊業、飲食サービス業*	18	16.7	22.2	72.2	44.4	44.4	11.1	—	5.6	—	5.6
	教育、学習支援業*	15	86.7	6.7	80.0	—	20.0	—	—	6.7	—	6.7
	医療、福祉業	43	58.1	27.9	76.7	27.9	41.9	14.0	—	9.3	4.7	—
	サービス業	111	42.3	24.3	80.2	19.8	27.9	17.1	0.9	5.4	2.7	2.7
	その他	61	39.3	14.8	67.2	14.8	14.8	6.6	4.9	3.3	8.2	6.6
規模別	大企業	149	79.2	45.6	77.9	15.4	21.5	8.1	4.7	12.1	2.0	0.7
	中小企業	607	36.6	28.3	78.1	20.1	19.3	9.4	2.5	5.8	2.6	4.0

*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-2 図 人材確保において興味ある人材（全体）



2 就職氷河期世代に求める能力や条件等

調査票 問 29

第1-6-3表及び第1-6-4図は、就職氷河期世代に求める能力や条件等を示したものである（複数回答可）。全体では、「協調性、柔軟性」（64.8%）が最も高かった。以下、「コミュニケーション能力」（62.6%）、「実務の経験」（60.3%）、「実務的なスキル、資格の保有」（59.2%）となっている。

産業分類別でみると、建設業では「実務的なスキル、資格の保有」（76.7%）、「実務の経験」（69.8%）、製造業では「協調性、柔軟性」（67.4%）、「実務の経験」と「行動力、解決力」（ともに63.0%）、「コミュニケーション能力」（60.9%）が6割以上と高くなっている。

規模別でみると、中小企業では「協調性、柔軟性」（68.9%）、「コミュニケーション能力」（62.3%）、「実務的なスキル、資格の保有」（60.7%）が6割以上となっている。

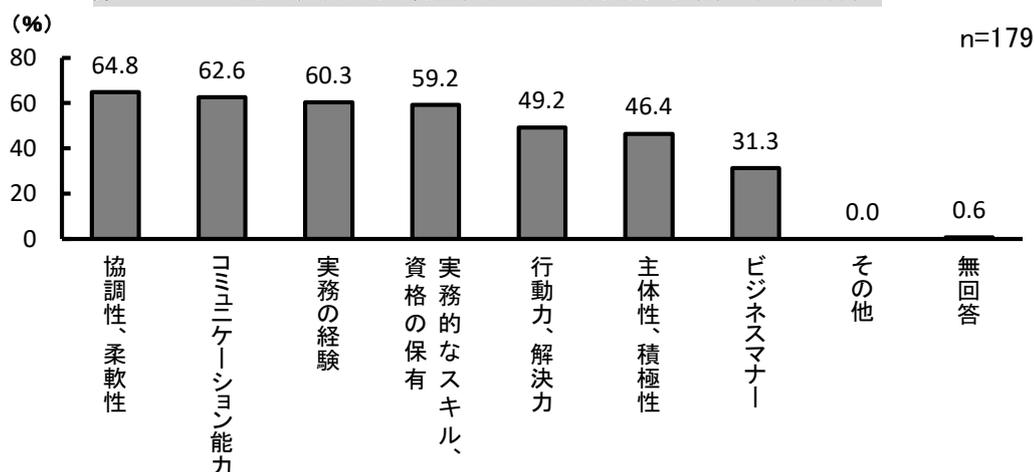
第1-6-3表 就職氷河期世代に求める能力や条件等

（単位：％）

	調査数	実務の経験	実務的なスキル、資格の保有	協調性、柔軟性	コミュニケーション能力	行動力、解決力	主体性、積極性	ビジネスマナー	その他	無回答	
全体	179	60.3	59.2	64.8	62.6	49.2	46.4	31.3	—	0.6	
産業分類別	建設業	43	69.8	76.7	58.1	55.8	53.5	41.9	25.6	—	2.3
	製造業	46	63.0	63.0	67.4	60.9	63.0	54.3	28.3	—	—
	情報通信業※	1	100.0	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0	—	—
	運輸業、郵便業※	21	47.6	66.7	81.0	66.7	42.9	57.1	42.9	—	—
	卸売・小売業※	12	50.0	33.3	66.7	66.7	33.3	25.0	25.0	—	—
	宿泊業、飲食サービス業※	8	50.0	25.0	50.0	62.5	25.0	37.5	12.5	—	—
	教育、学習支援業※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	医療、福祉業※	12	58.3	58.3	66.7	66.7	41.7	33.3	50.0	—	—
	サービス業※	22	54.5	45.5	63.6	63.6	36.4	40.9	31.8	—	—
その他※	9	55.6	44.4	66.7	77.8	44.4	66.7	33.3	—	—	
規模別	大企業※	23	65.2	60.9	60.9	69.6	52.2	60.9	43.5	—	—
	中小企業	122	58.2	60.7	68.9	62.3	49.2	45.1	30.3	—	0.8

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-4図 就職氷河期世代に求める能力や条件等（全体）

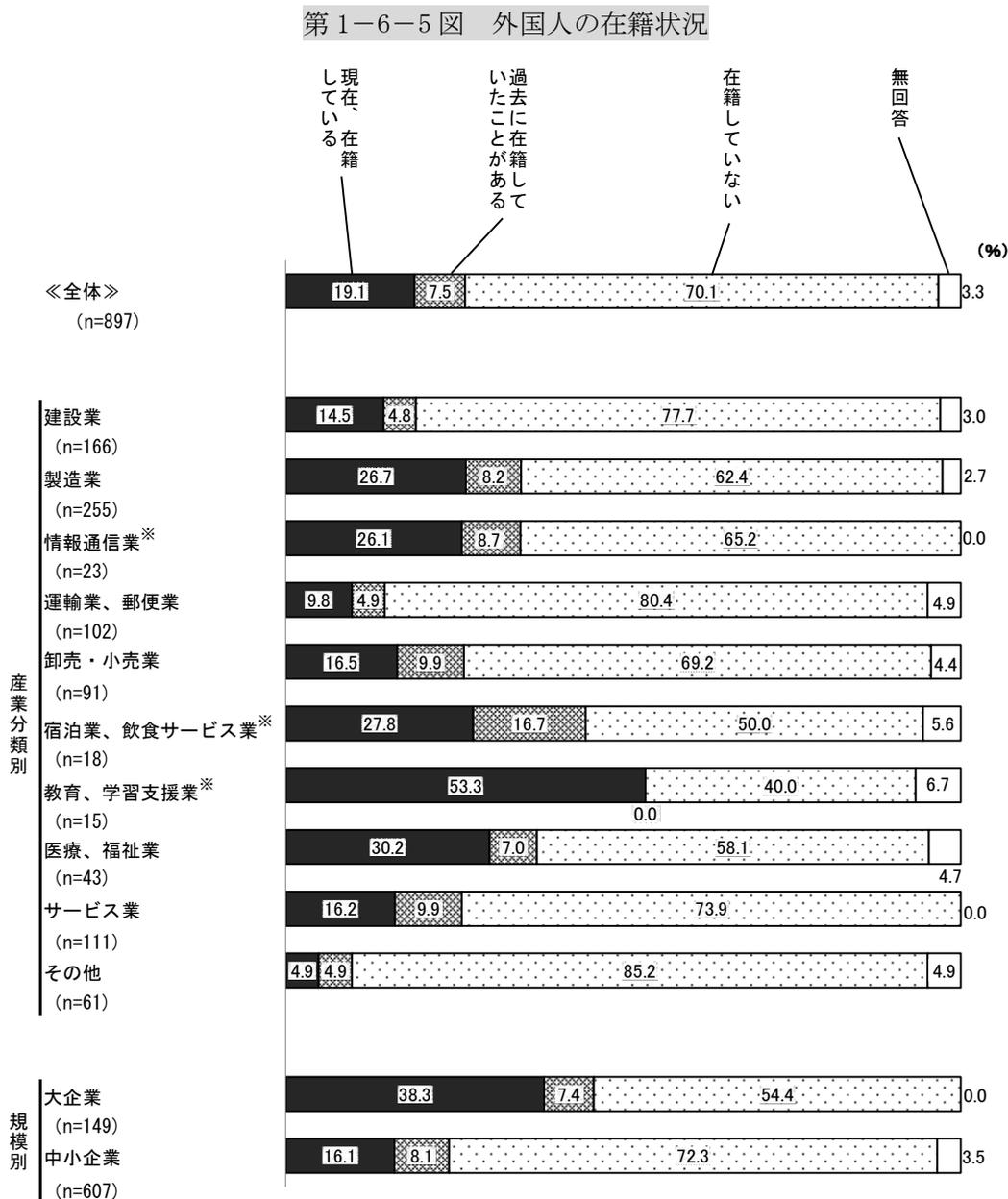


3 外国人の在籍状況

調査票 問 30

第1-6-5図は、外国人の在籍状況を示したものである。全体では、「在籍していない」(70.1%)が最も高かった。以下、「現在、在籍している」(19.1%)、「過去に在籍していたことがある」(7.5%)となっている。

産業分類別でみると、「現在、在籍している」では、医療、福祉業(30.2%)が最も高くなっている。規模別でみると、「現在、在籍している」は大企業(38.3%)が中小企業(16.1%)より22.2ポイント高くなっている。



※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

4 外国人の在留資格（就労ビザ）の種類

調査票 問 31

第1-6-6表及び第1-6-7図は、外国人の在留資格（就労ビザ）の種類を示したものである（複数回答可）。全体では、「身分に基づく在留資格」（37.4%）が最も高かった。以下、「専門的・技術的分野の在留資格」（35.7%）、「技能実習」（17.6%）となっている。

産業分類別でみると、「身分に基づく在留資格」は製造業（37.1%）、建設業（34.4%）で高かった。「専門的・技術的分野の在留資格」は、製造業（34.8%）で高かった。また、「技能実習」は、建設業（40.6%）が高くなっている。

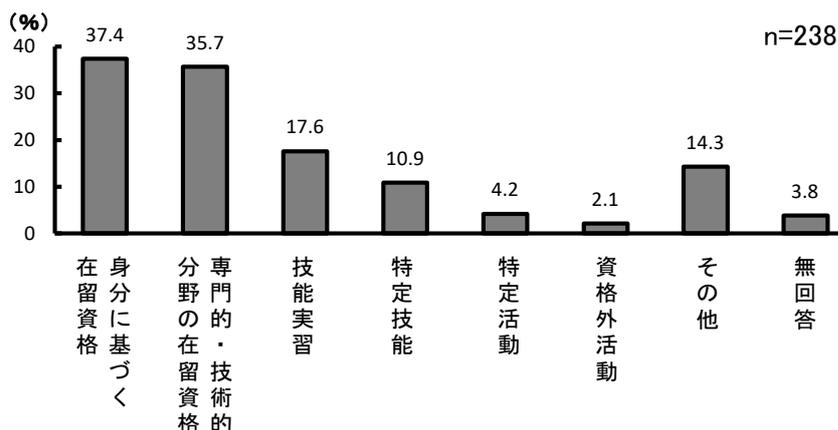
規模別でみると、大企業では「専門的・技術的分野の在留資格」（50.0%）、中小企業では「身分に基づく在留資格」（38.8%）が最も高かった。

第1-6-6表 外国人の在留資格（就労ビザ）の種類 （単位：%）

		調査数	専門的・技術的分野の在留資格	技能実習	身分に基づく在留資格	特定活動	特定技能	資格外活動	その他	無回答
全体		238	35.7	17.6	37.4	4.2	10.9	2.1	14.3	3.8
産業分類別	建設業	32	25.0	40.6	34.4	21.9	6.3	—	3.1	6.3
	製造業	89	34.8	18.0	37.1	—	10.1	1.1	20.2	5.6
	情報通信業*	8	100.0	—	12.5	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業*	15	13.3	—	40.0	6.7	—	—	33.3	6.7
	卸売・小売業*	24	20.8	4.2	33.3	8.3	8.3	12.5	20.8	—
	宿泊業、飲食サービス業*	8	62.5	—	12.5	—	37.5	—	12.5	—
	教育、学習支援業*	8	100.0	—	12.5	—	—	12.5	12.5	—
	医療、福祉業*	16	25.0	31.3	50.0	—	37.5	—	12.5	—
	サービス業*	29	31.0	24.1	51.7	—	10.3	—	3.4	3.4
	その他*	6	83.3	—	33.3	—	16.7	—	—	—
規模別	大企業	68	50.0	14.7	30.9	—	13.2	4.4	20.6	1.5
	中小企業	147	29.9	21.8	38.8	6.1	9.5	0.7	12.2	4.1

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-7図 外国人の在留資格（就労ビザ）の種類（全体）



5 外国人雇用にあたって障壁となるもの

調査票 問 32

第1-6-8表及び第1-6-9図は、外国人雇用にあたって障壁となるものを示したものである（複数回答可）。全体では、「日本語能力」（37.0%）が最も高かった。以下、「受入れ体制の未整備」（25.6%）、「仕事や業務に対する意識の差」（18.5%）、「手続きの煩雑さ」（18.1%）となっている。

産業分類別でみると、「日本語能力」は製造業（42.4%）、サービス業（41.4%）で高かった。また、「受入れ体制の未整備」はサービス業（32.4%）、「仕事や業務に対する意識の差」は製造業（21.2%）、運輸業、郵便業（20.6%）、「手続きの煩雑さ」はサービス業（28.8%）、建設業（23.5%）で高かった。

規模別でみると、大企業、中小企業ともに「日本語能力」（大企業47.7%、中小企業36.2%）、「受入れ体制の未整備」（大企業26.2%、中小企業26.4%）が高くなっている。

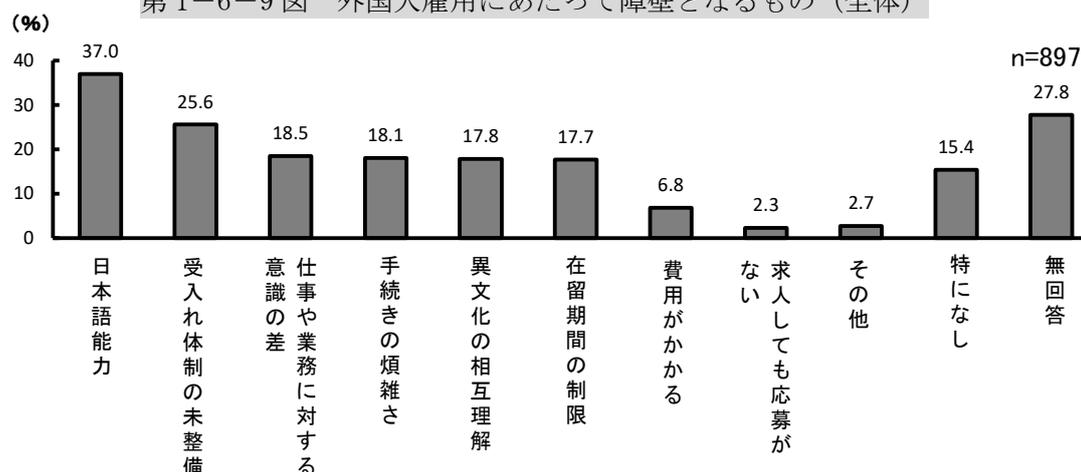
第1-6-8表 外国人雇用にあたって障壁となるもの

（単位：%）

	調査数	費用がかかる	日本語能力	受入れ体制の未整備	手続きの煩雑さ	在留期間の制限	仕事や業務に対する意識の差	求人しても応募がない	異文化の相互理解	その他	特になし	無回答	
全体	897	6.8	37.0	25.6	18.1	17.7	18.5	2.3	17.8	2.7	15.4	27.8	
産業分類別	建設業	166	12.7	34.3	28.9	23.5	20.5	18.7	0.6	12.0	3.6	6.6	34.3
	製造業	255	4.7	42.4	26.3	18.0	18.8	21.2	1.2	22.7	2.0	14.1	26.7
	情報通信業*	23	8.7	47.8	30.4	21.7	13.0	4.3	-	17.4	-	13.0	30.4
	運輸業、郵便業	102	1.0	35.3	23.5	9.8	15.7	20.6	2.0	17.6	3.9	19.6	29.4
	卸売・小売業	91	2.2	33.0	25.3	9.9	12.1	14.3	5.5	17.6	3.3	17.6	29.7
	宿泊業、飲食サービス業*	18	-	33.3	22.2	16.7	33.3	16.7	5.6	33.3	-	5.6	38.9
	教育、学習支援業*	15	-	33.3	-	26.7	6.7	6.7	-	-	6.7	46.7	6.7
	医療、福祉業	43	11.6	30.2	9.3	14.0	11.6	16.3	-	18.6	2.3	25.6	25.6
	サービス業	111	11.7	41.4	32.4	28.8	20.7	16.2	6.3	18.9	1.8	14.4	18.9
その他	61	8.2	27.9	27.9	13.1	19.7	23.0	3.3	13.1	3.3	26.2	23.0	
規模別	大企業	149	4.7	47.7	26.2	24.2	16.8	14.1	4.7	22.1	4.0	16.1	18.1
	中小企業	607	7.2	36.2	26.4	18.5	18.1	19.8	1.8	17.5	2.3	13.8	29.5

*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-6-9図 外国人雇用にあたって障壁となるもの（全体）



労働状況実態調査票

令和4年8月調査 川崎市経済労働局労働雇用部

調査結果は、労働状況に関する統計の作成・分析のみに使用し、その他の目的で使用することはありません。

【ご不明な点の問い合わせ先】
株式会社サーベイリサーチセンター
電話 03-6826-4666

※本調査は、川崎市から委託を受けて、株式会社サーベイリサーチセンターが実施しています。

- この調査は事業所を単位とした労働状況の実態調査です。**調査票が送付された事業所単位**でお答えください。
- 担当者が不在の場合など調査票が送付された事業所で回答できない場合は、本社・本店などで回答してください。**本社・本店などで回答する場合でも回答内容は調査票が送付された事業所単位で回答**してください。
- 回答は、該当する番号を○で囲んでください。また、回答欄 がある場合は、その中に該当する数字を記入してください。
- お手数ですが、調査票は **9月2日(金)** までに、同封の返信用封筒で切手を貼らずに返送してください。

「企業・事業所名」「所在地」に誤りや変更がある場合は、赤字で訂正してください。

企業・事業所名			
所在地			
電話番号	() () () () () ()		
記入者の所属・氏名	(所属) (氏名)		
貴事業所の主な産業分類	1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業、郵便業 5. 卸売・小売業	6. 宿泊業、飲食サービス業 7. 教育、学習支援業 8. 医療、福祉業 9. サービス業 10. その他 ()	
労働組合の有無	1. ある	2. ない	
労働者数(令和4年8月1日現在) ※該当者がいない場合は0と記入してください	男性	女性	
正社員			
貴社全体の常用労働者数*1	人	人	
貴事業所全体の常用労働者数 (うち女性管理職数)	人	人	人
非正社員			
パートタイマー(アルバイトを含む)	人	人	人
契約社員*2・嘱託社員数*3	人	人	人
派遣社員数*4	人	人	人

- *1.「常用労働者」には、経営者・役員、嘱託、日々雇用者、期間の定めのある雇用者、臨時、パートタイマー、アルバイト、無給の家族従業員は含みません。
- *2.「契約社員」とは、正社員とは別の労働条件で、給与や雇用期間など個別の労働契約を結んで働く常勤社員を指します。
- *3.「嘱託社員」とは、定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用されている者を指します。
- *4.「派遣社員」とは、派遣事業者等と雇用関係にある者が、派遣先との契約に基づいて、就労している者を指します。

問1 昨年同時期と比較した貴事業所の経営状況(生産・販売状況)について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. かなり良くなっている | 4. 多少悪くなっている |
| 2. 多少良くなっている | 5. かなり悪くなっている |
| 3. ほとんど変わらない | |

問2 問1で「4 多少悪くなっている」又は「5 かなり悪くなっている」を選び、その理由が新型コロナウイルス感染症の影響による場合のみお答えください。

経営状況が「悪くなっている」理由について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------|------------------|
| 1. 国内営業・販売に支障がある | 5. 海外営業・販売に支障がある |
| 2. 国内の外出・移動制限がある | 6. インパウンドの減少 |
| 3. 国内物流・生産に支障がある | 7. 海外物流・生産に支障がある |
| 4. 休業・営業自粛 | 8. その他 () |

問3 今後(1年間)の貴事業所の経営動向について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 現在より良くなる見通し | 3. 現在より悪くなる見通し |
| 2. 現状維持の見通し | 4. 分からない |

問4 貴事業所の週休形態(交替勤務者を除く。)について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

- | | |
|-------------|-------------------|
| 1. 完全週休2日制 | 5. 月1回週休2日制 |
| 2. 月3回週休2日制 | 6. 週休1日半制 |
| 3. 隔週週休2日制 | 7. 週休1日制 |
| 4. 月2回週休2日制 | 8. その他(変形労働時間制など) |

問5 貴事業所の常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

- | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 20%未満 | 3. 30~39% | 5. 50~59% | 7. 70~79% |
| 2. 20~29% | 4. 40~49% | 6. 60~69% | 8. 80%以上 |

※「常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率」の算出に当たっては、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間の消化率を回答してください。

【算出式】(全従業員の有給消化日数 ÷ 全従業員の有給付与日数) × 100

※有給付与日数は、繰越分を含まない1年間の付与日数を指します。

問6 貴事業所における令和3年4月1日から令和4年3月31日までの主な常用労働者一人当たりの労働時間等(A~Fの各項目)についてお答えください。

A. 年間所定労働日数 日

B. 1日の所定労働時間 時間 分

C. 1週の所定労働時間 時間 分

D. 年間所定労働時間 時間 分

E. 年間の超過労働時間 (1人当たりの年間残業時間の平均)

男性(平均)	<input type="text"/>	時間
女性(平均)	<input type="text"/>	時間
事業所全体(平均)	<input type="text"/>	時間

F. 過去1年間(令和3年8月1日から令和4年7月31日まで)に雇用情勢の悪化により労働時間や労働日数の短縮を実施したことがありますか。(○は1つ)

1. はい 2. いいえ

※原則として、就業規則・労働協約で定められた労働日数、労働時間をお答えください。
 ※年間の所定労働日数は、年間を通して労働すべき日と定められた日で、所定の週休日、国民の祝日、年末年始休暇、夏季一斉休暇など事業所全体で休業する日を除きます。
 ※所定労働時間とは、始業時間から終業時間までの間の休憩時間等を除く実際の労働時間で、日や週によって異なる場合は平均労働時間をお答えください。
 ※職種等により労働時間が異なる場合は、就労人数が最も多い職種でお答えください。

問7 貴事業所における過去1年間(令和3年8月1日から令和4年7月31日まで)の正社員、非正社員の増減について該当する項目に○をつけてください。(○は1つずつ)

正社員	非正社員
1. 大幅に減少	1. 大幅に減少
2. やや減少	2. やや減少
3. 変わらない	3. 変わらない
4. やや増加	4. やや増加
5. 大幅に増加	5. 大幅に増加
6. 正社員は採用していない	6. 非正社員は採用していない

問8 問7で「1 大幅に減少」又は「2 やや減少」を選んだ場合のみお答えください。正社員又は非正社員が減少した主な原因について該当する項目に○をつけてください。(○は3つまで)

正社員	非正社員
1. 定年等による自然減	1. 正社員への登用
2. 採用抑制	2. 採用抑制
3. 自主退職	3. 自主退職
4. 早期退職優遇制度(選択定年制)を利用した退職	4. 派遣元の都合
5. 希望退職制度を利用した退職	5. 求人難
6. 求人難	6. 解雇 → 過去1年間の人数について、差し支えない範囲でお教えてください。()人
7. 転籍・出向	7. 雇止め → 過去1年間の人数について、差し支えない範囲でお教えてください。()人
8. 解雇 → 過去1年間の人数について、差し支えない範囲でお教えてください。()人	8. その他 ()
9. その他 ()	

問9 問8で「正社員」の「8 解雇」又は「非正社員」の「6 解雇」又は「7 雇止め」を選んだ場合のみお答えください。解雇又は雇止めの理由について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

- | | |
|--------------------|------------------|
| 1. 事業縮小などの会社都合 | 4. 勤務態度又は勤務成績が不良 |
| 2. 職務命令に対する重大な違反行為 | 5. その他 () |
| 3. 業務について不正な行為 | |

問10 貴事業所における正社員、非正社員の雇用予定について、現在の社員数を基準に今後(1年間)の動向として該当する項目に○をつけてください。(○は1つずつ)

正社員	非正社員
1. 増やしていく予定	1. 増やしていく予定 → 問11へ
2. 現状維持の予定	2. 現状維持の予定
3. 減らしていく予定	3. 減らしていく予定

問11 問10で「非正社員」の「1 増やしていく予定」を選んだ場合のみお答えください。非正社員を増やす主な原因について該当する項目に○をつけてください。(○は3つまで)

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1. 業務内容が正社員以外で対応可能 | 5. 自社で育成困難な労働力の確保 |
| 2. 人件費の軽減 | 6. 採用・雇用の容易 |
| 3. 業務の繁閑に対応 | 7. 正社員が定着しない |
| 4. 正社員の求人難 | 8. その他 () |

裏面に続きます。引き続きご回答ください。

- 問12 貴事業所での社員の採用方法について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)
- | | |
|----------------------------|---------------------------------|
| 1. 公共職業安定所を通じて | 5. 縁故等を通じて |
| 2. 民間職業紹介機関を通じて | 6. 川崎市「キャリアサポートかわさき」の無料職業紹介を通じて |
| 3. 関連会社等を通じて | 7. その他 () |
| 4. インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集 | |

- 問22 オンライン会議について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)
1. 頻繁に実施している
 2. 実施したことがある
 3. 実施したことがない

問13及び問14 は、パートタイマー（アルバイトを含む）を採用している事業所のみお答えください。

問13 AとBの各設問について、パートタイマー（アルバイトを含む）の労働時間等を男女それぞれ1つずつ選び、回答欄に番号をご記入ください。(選択番号を記入)

- A. 1日の平均労働時間
- | | | | |
|---------------|---------------|----|----|
| 1. 3時間未満 | 5. 6時間以上7時間未満 | 男性 | 女性 |
| 2. 3時間以上4時間未満 | 6. 7時間以上8時間未満 | | |
| 3. 4時間以上5時間未満 | 7. 8時間以上 | | |
| 4. 5時間以上6時間未満 | | | |

- 問23 オンライン会議のメリット（又は実施を想定した場合の期待するメリット）について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)
1. 相手方が遠方でも会議ができる
 2. 移動時間が節約できる
 3. 資料の準備や会議室の予約など会議にかかる労力が削減できる
 4. 交通費や会議室利用料などの経費が削減できる
 5. 会議がスムーズに実施できる
 6. 会議が実施しやすくなる
 7. その他 ()

- B. 週あたり平均労働日数
- | | | | |
|-------|-------|----|----|
| 1. 1日 | 5. 5日 | 男性 | 女性 |
| 2. 2日 | 6. 6日 | | |
| 3. 3日 | 7. 7日 | | |
| 4. 4日 | | | |

- 問24 オンライン会議のデメリット（又は実施しない最も大きい理由）について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)
1. 自社のオンライン環境が整備されていない
 2. 他社（相手方）のオンライン環境が整備されていない
 3. 通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい
 4. 通信料などの経費がかかる
 5. 会議がスムーズに実施できない
 6. 意思の疎通が図りにくい
 7. その他 ()

- 問14 貴事業所でパートタイマー（アルバイトを含む）の労働条件や処遇等で実施しているものについて該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)
- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1. 正社員への登用（制度の整備） | 5. 福利厚生施設の利用 |
| 2. 賃上げ | 6. 苦情の申し出に対する解決制度 |
| 3. 育児・介護休業制度 | 7. その他 () |
| 4. 教育訓練の実施 | 8. 特になし |

- 問25 貴事業所で実施している福利厚生は何ですか。該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)
- | | |
|------------|------------------|
| 1. 社宅、住宅手当 | 5. 宿泊・旅行（補助を含む。） |
| 2. 社員食堂 | 6. 余暇支援（補助を含む。） |
| 3. 資格取得手当 | 7. その他 () |
| 4. 育児・介護支援 | 8. 実施していない |

※改正パートタイム労働法が平成27年4月1日に施行され、パートタイマーの雇用環境の整備が図られています。

- 問15 貴事業所の定年制度の形態について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ) また、「1 一律に実施」を選択した場合、定年年齢についてもご記入ください。
- | | | | |
|------------|---|------|---|
| 1. 一律に実施 | → | 定年年齢 | 歳 |
| 2. 職種別に実施 | | | |
| 3. 定年制はない | | | |
| 4. その他 () | | | |

- 問26 貴事業所での福利厚生の実施方法について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)
1. 自社の独自制度により実施
 2. 民間の福利厚生会社にアウトソーシング（外部委託）
 3. 自治体等の制度（かわさきハッピーライフ等）を利用
 4. 商工会議所等の制度を利用
 5. 実施していない

- 問16 貴事業所における定年退職者の平均勤続年数について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)
- | | |
|-------------|-------------|
| 1. 20年未満 | 4. 30～35年未満 |
| 2. 20～25年未満 | 5. 35年以上 |
| 3. 25～30年未満 | |

※算出にあたっては、前年度1年間をベースにご回答ください。

- 問27 福利厚生の実施にあたり、課題はありますか。該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)
- | | |
|-------------|------------|
| 1. 経費負担が大きい | 4. 課題はない |
| 2. 事務負担が大きい | 5. その他 () |
| 3. ニーズが少ない | |

- 問17 貴事業所における定年退職者一人当たりの平均退職金額について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)
- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. 500万円未満 | 6. 1,500～1,750万円未満 |
| 2. 500～750万円未満 | 7. 1,750～2,000万円未満 |
| 3. 750～1,000万円未満 | 8. 2,000万円以上 |
| 4. 1,000～1,250万円未満 | 9. 退職金制度はない |
| 5. 1,250～1,500万円未満 | |

※算出にあたっては、前年度1年間をベースにご回答ください。

- 問28 人材確保においてどのような人材に興味がありますか。該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)
- | | |
|-------------------------|------------|
| 1. 新卒予定者 (大卒・専門学校卒・短大卒) | 5. 女性 |
| 2. 新卒予定者 (高卒) | 6. シニア |
| 3. 経験者採用 (中途採用) | 7. 出向者の活用 |
| 4. 就職氷河期世代 (概ね35～54歳) | 8. 外国人 |
| | 9. その他 () |

- 問18 貴事業所にある雇用関係制度について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)
- | | |
|-----------|--------------|
| 1. 再雇用制度 | 3. 再就職斡旋制度 |
| 2. 勤務延長制度 | 4. いずれの制度もない |
- ※「再雇用制度」とは定年到達時点でいったん退職させた後、再び雇用する制度です。
 ※「勤務延長制度」とは、定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく、引き続き雇用する制度です。

- 問29 問28で「4 就職氷河期世代 (概ね35～54歳)」を選んだ場合のみお答えください。就職氷河期世代 (概ね35歳から54歳) の採用を考える場合に、人材に対して求める能力や条件等は何ですか。(○はいくつでも)
- | | |
|------------------|------------|
| 1. 実務の経験 | 5. 行動力、解決力 |
| 2. 実務的なスキル、資格の保有 | 6. 主体性、積極性 |
| 3. 協調性、柔軟性 | 7. ビジネスマナー |
| 4. コミュニケーション能力 | 8. その他 () |

- 問19 貴事業所では、ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みを実施していますか。該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)
1. 育児・介護等による短時間勤務やフレックスタイム等、時差勤務制度
 2. 育児・介護等による勤務軽減措置（時間外・休日勤務の免除、転勤配慮等）
 3. 在宅勤務制度
 4. 託児施設の設置
 5. 育児・介護等による休職中の経済的支援（社会保険料の援助等）
 6. 休職前や復職時の上司や人事部を交えた面談（勤務環境や業務の確認等）
 7. 育児・介護等の事由による退職者に対する再雇用制度
 8. 転勤等の要件を満たさなくても女性社員を管理職に登用
 9. その他 ()
 10. ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みはいつでも行ってない

- 問30 外国人の在籍状況について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)
1. 現在、在籍している
 2. 過去に在籍していたことがある
 3. 在籍していない

問31 問30で「1 現在、在籍している」又は「2 過去に在籍していたことがある」を選んだ場合のみお答えください。

問20 貴事業所の女性社員、男性社員の育児休暇の取得率について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

女性社員		男性社員	
1. 10%未満	5. 70～79%	1. 10%未満	5. 70～79%
2. 10～29%	6. 80～89%	2. 10～29%	6. 80～89%
3. 30～49%	7. 90～99%	3. 30～49%	7. 90～99%
4. 50～69%	8. 100%	4. 50～69%	8. 100%

- その方の在留資格(就労ビザ)は何ですか。(○はいくつでも)
- | | |
|-------------------|------------|
| 1. 専門的・技術的分野の在留資格 | 5. 特定技能 |
| 2. 技能実習 | 6. 資格外活動 |
| 3. 身分に基づく在留資格 | 7. その他 () |
| 4. 特定活動 | |

- 問32 問30で「1」、「2」と回答した場合は、課題に感じ(た)ていること、問30で「3」と回答した場合は、雇用等にあたって障壁となっていることについて該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)
- | | |
|--------------|------------------|
| 1. 費用がかかる | 6. 仕事や業務に対する意識の差 |
| 2. 日本語能力 | 7. 求人しても応募がない |
| 3. 受入れ体制の未整備 | 8. 異文化の相互理解 |
| 4. 手続きの煩雑さ | 9. その他 () |
| 5. 在留期間の制限 | 10. 特になし |

- 問21 貴事業所では「働き方改革」に関する以下の取組を実施していますか。該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)
- | | |
|-------------------|----------------|
| 1. 長時間労働の是正 | 7. 障害者、高齢者の活用 |
| 2. 有給休暇の取得促進 | 8. 外国人雇用 |
| 3. 育児・介護休業制度の導入 | 9. オフィス環境の改善 |
| 4. 短時間勤務、フレックスの導入 | 10. 人材育成 |
| 5. テレワークの導入 | 11. 健康経営の促進 |
| 6. 生産性向上 (具体例:) | 12. その他 () |
| | 13. 特に取り組んでいない |

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

第2部

川崎市労働事情

主 な 用 語 の 解 説

就業者

調査期間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入などの収入（現物収入を含む）になる仕事を少しでもした人。

なお、収入になる仕事を持っているが、調査期間中、少しでも仕事をしなかった人のうち、次のいずれかに該当する場合は就業者とする。

- ① 勤め先のある人で、休み始めてから 30 日未満の場合又は 30 日以上休んでいても賃金や給料をもらったか、もらうことになっている場合。
- ② 個人経営の事業を営んでいる人で、休業してから 30 日未満の場合。また、家族の人が自家営業（個人経営の農業や工場・店の仕事など）の手伝いをした場合は、無給であっても収入になる仕事をしたこととして就業者に含める。

完全失業者

調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人をいう。

新規求職申込件数

期間中に当該職業安定所で新たに受け付けた求職申込の件数をいう。

月間有効求職者数

「前月から繰り越された有効求職者」と当月の「新規求職者数」の合計数をいう。

新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

月間有効求人数

「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

新規求人倍率（倍）

新規求人数／新規求職者数

月間有効求人倍率（倍）

月間有効求人数／月間有効求職者数

就職率（％）

就職件数／月間有効求職者数×100

充足率（％）

充足数／月間有効求人数×100

紹介率（％）

紹介件数／月間有効求職者数×100

採用率（％）

就職件数／紹介件数×100

前月から繰り越された有効求人数

前月末日現在において、求人票の有効期限が翌日以降にまたがっている未充足の求人数をいう。

他県への発求人数

期間中に他県へ連絡をした求人数をいう。

紹介件数

求職者と求人の結合をはかるため当該職業安定所で紹介した件数（他の職業安定所からの連絡求人分の紹介を含む）をいう。

就職件数

当該職業安定所の有効求職者が、当該職業安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。

他県への就職件数

就職先の事業所が自県の管轄区域外にある場合の就職件数をいう。

充足数

当該職業安定所の有効求人が、当該または他の職業安定所のあっせんにより求職者と結合した件数をいう。

雇用保険受給者の一般就職件数

受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間、職業安定所の紹介により就職した雇用保険基本手当受給資格者の就職件数をいう。

※平成 21 年 4 月に、横浜市の鶴見公共職業安定所が川崎市の川崎公共職業安定所に統合されました。

編入以降の数値については、横浜市鶴見区分も含まれます。

第1章 市内の人口及び就業構造

川崎の人口は154万人を突破 前年より692人増加

1 川崎市の人口

(1) 川崎市の人口は154万人を突破

本市の人口は154万人を突破し、令和4（2022）年10月1日現在、人口総数は1,540,890人となっている。（2-1-1表）

なお、川崎市の人口総数は令和元年5月1日に神戸市の人口を上回り、政令市では第6位となっている。

(2) 人口増減の要因

令和3（2021）年中の増減をみると、全体の人口増減数は前年の増加数を6,615人下回り692人増加となっている。このうち、自然減（出生－死亡）が156人、社会増（転入－転出）が848人で、いずれも女性が男性の増加数を上回っている。人口増減については、一貫して増加となっているものの、昭和47年の政令指定都市移行後、最も少ない692人となりました。（2-1-2表）

完全失業率は3.6%に回復 平成27（2015）年「国勢調査」結果から

2 川崎市の就業構造

(1) 国勢調査結果から

① 平成27年10月1日現在で実施された国勢調査の結果によると、川崎市内の労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者の計）は、702,036人、労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合、ただし15歳以上人口総数から労働力状態「不詳」を除いた1,076,831人により算出）は65.2%で、前回調査（平成22年10月1日現在－以下同じ）に比較して僅かに増加した。（2-1-3表）

② 完全失業者数（収入になる仕事をしていない人のうち、仕事に就くことが可能で、かつ職業安定所に申し込むなど積極的に仕事を探していた人の数）は、25,616人、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、3.6%となっており、前回調査に比べて1.6ポイント回復した。（2-1-3表）

また、その推移をグラフでみると、平成17年を頂点とし、前回、今回と、数値は下降線をたどっている。（2-1-4図）

③ 年齢階級別の労働力率を折れ線グラフでみると、男性は「台形型」になっており、若年層と高年齢層で低い。女性は、25～29歳が84.7%と最も労働力率が高く、次いで45～49歳が73.3%と高く、この2つの年齢階級を頂点とし、35～39歳を谷とする「M字型」となっている。（2-1-5図）

2-1-1表 川崎市の人口

令和4(2022)年10月1日現在 (単位:人、世帯)

区分	全市	区						
		川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
人口総数	1,540,890	230,302	171,562	264,926	234,081	234,964	224,188	180,867
世帯実数	762,765	124,435	81,340	137,540	115,722	105,039	117,578	81,111

注:世帯数と人口は国勢調査を基数とし、以後の住民基本台帳の増減を加減して推算したもの

資料出所:「川崎市の世帯数・人口」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-2表 川崎市の人口動態

令和3(2021)年 (単位:人)

区分	人口増減		自然増減		社会増減		
	A+B	A= a-b	出生 a	死亡 b	B= c-d	転入 c	転出 d
人口総数	692	-156	12,279	12,435	848	102,481	101,633
男性	-599	-483	6,291	6,774	-116	54,388	54,504
女性	1,291	327	5,988	5,661	964	48,093	47,129

資料出所:「川崎市の人口動態—令和3(2021)年—」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-3表 15歳以上人口の労働力状態の推移

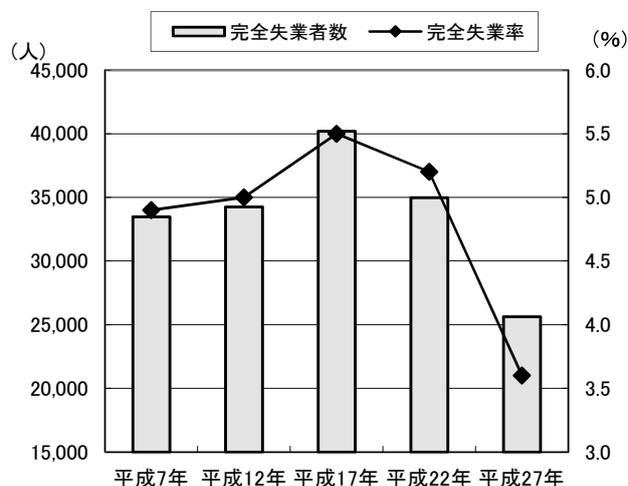
(単位:人)

労働力状態	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成22~27年 増加率(%)
15歳以上人口	1,028,174	1,078,359	1,151,888	1,225,838	1,252,458	2.2
労働力人口	684,440	683,657	737,210	673,411	702,036	4.3
就業者	650,979	649,403	697,009	638,433	676,420	6.0
完全失業者	33,461	34,254	40,201	34,978	25,616	▲ 26.8
非労働力人口	334,023	364,757	377,833	361,400	374,795	3.7
労働力率(%)	67.2	65.2	66.1	65.1	65.2	—
完全失業率(%)	4.9	5.0	5.5	5.2	3.6	—

注:15歳以上人口総数には、労働力状態「不詳」を含む

資料出所:「川崎市の人口(3)平成27年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課

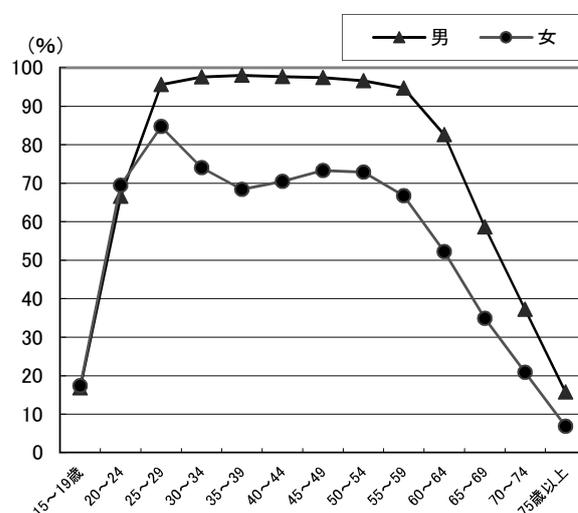
2-1-4図 完全失業者数及び完全失業率の推移



注:労働力状態「不詳」を除いて算出

資料出所:「川崎市の人口(3)平成27年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-5図 男女、年齢5歳階級別 労働力率



川崎市内の事業所数・従業員数（民間）は 40,524 事業所、541,350 人

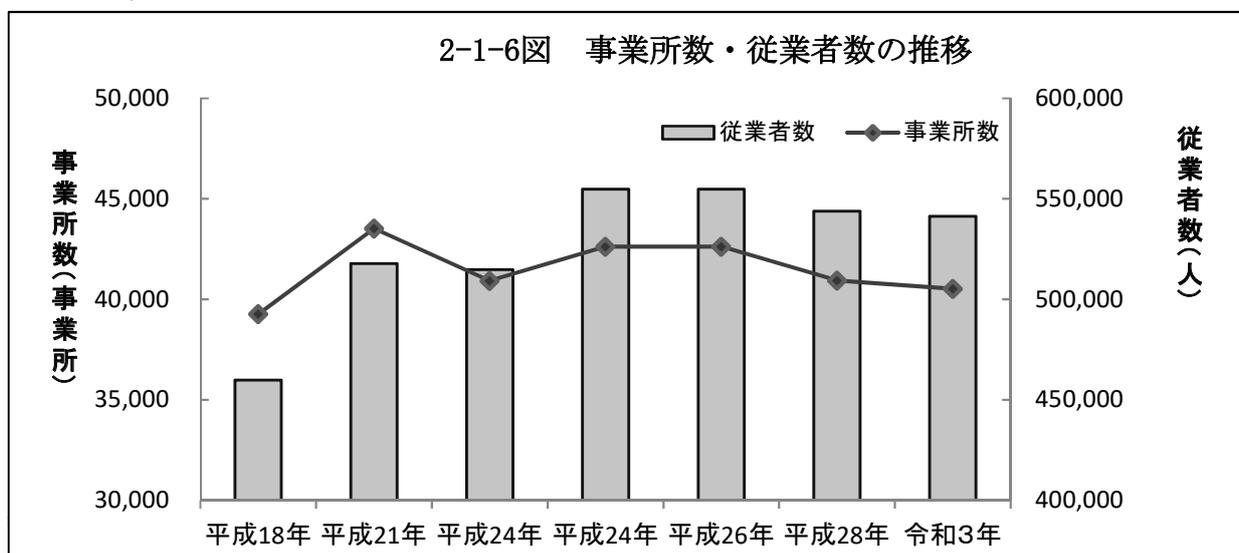
令和 3（2021）年 6 月 1 日現在で実施された経済センサス活動調査結果（速報）をみると、川崎市内の事業所数（民間）は 40,524 事業所、従業者数（民間）は 541,350 人となっている。

（2）令和 3（2021）年経済センサス-活動調査結果（速報）から

「経済センサス」は、従来の「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本調査」をはじめとする経済に関連した大規模統計調査の統廃合や簡素・合理化等を行って平成 21（2009）年から実施された経済統計調査である。

平成 28 年に実施した同調査と調査の対象はほぼ同じだが、平成 28 年経済センサス-活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行っているため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、単純に比較ができない。

- ① 令和 3 年度までの事業所数・従業者数の推移（民間）は（2-1-6 図）、（2-1-7 表）のとおりである。
- ② 令和 3 年 6 月 1 日現在で実施された経済センサス-活動調査結果（速報）をみると、川崎市内の事業所数（民間）は、40,524 事業所となっている。（2-1-8 表）
- ③ 産業別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」（7,971 事業所）が最も多く、以下、「医療、福祉」（4,774 事業所）、「宿泊業、飲食サービス業」（4,604 事業所）と続いている。（2-1-8 表）
- ④ 川崎市内の従業者数（民間）は、541,350 人となっている。（2-1-9 表）
- ⑤ 産業別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が 102,975 人で最も多く、以下、「医療、福祉」84,798 人、「製造業」70,892 人と続いている。（2-1-9 表）



2-1-7表 調査年次別事業所及び従業者数の推移(民営) <令和3年6月1日調査実施> (単位:事業所、人)

区分	事業所数			従業者数		
	実数	対前回比		実数	対前回比	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
平成18年	39,260	▲ 2,763	▲ 6.6	459,768	▲ 4,887	▲ 1.1
平成21年	43,525	4,265	10.9	517,728	57,960	12.6
平成24年	40,916	▲ 2,609	▲ 6.0	514,781	▲ 2,947	▲ 0.6
平成26年	42,616	1,700	4.2	554,757	39,976	7.8
平成28年	40,934	▲ 1,682	▲ 3.9	543,812	▲ 10,945	▲ 2.0
令和3年	40,524	▲ 410	▲ 1.0	541,350	▲ 2,462	▲ 0.5

資料出所:平成18年以前「事業所・企業統計調査結果」総務省

平成21年以降「川崎市の経済-経済センサス調査結果-」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-8表 産業大分類別事業所数(民営) <令和3年6月1日調査実施> (単位:事業所)

産業大分類	事業所数			
	令和3年	平成28年	増減率(%)	構成比(%)
A~R 全産業(S公務を除く)	40,524	42,616	5.2	100.0
A~B 農林漁業	72	74	2.8	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	-	1	-	-
D 建設業	4,101	4,078	▲ 0.6	9.6
E 製造業	2,806	3,299	17.6	7.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	41	25	▲ 39.0	0.1
G 情報通信業	926	713	▲ 23.0	1.7
H 運輸業、郵便業	1,256	1,347	7.2	3.2
I 卸売業、小売業	7,971	9,114	14.3	21.4
J 金融業、保険業	462	494	-	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	4,358	4,360	0.0	10.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	2,153	1,762	▲ 18.2	4.1
M 宿泊業、飲食サービス業	4,604	6,057	31.6	14.2
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,141	3,581	14.0	8.4
O 教育、学習支援業	1,485	1,417	▲ 4.6	3.3
P 医療、福祉	4,774	3,943	▲ 17.4	9.3
Q 複合サービス事業	144	149	3.5	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	2,230	2,202	▲ 1.3	5.2

資料出所:「川崎市の経済-令和3年経済センサス-活動調査結果(速報)-」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-9表 産業大分類別従業者数(民営) <令和3年6月1日調査実施> (単位:人)

産業大分類	平成28年 総数	令和3年 従業者数			
		総数	増減率(%)	男性	女性 構成比(%)
A~R 全産業(S公務を除く)	543,812	541,350	▲ 0.5	320,401	220,639 100.0
A~B 農林漁業	650	633	▲ 2.6	459	191 0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	-	-	-
D 建設業	30,420	31,130	2.3	25,519	4,772 5.8
E 製造業	68,482	70,892	3.5	53,942	14,410 13.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,626	716	▲ 56.0	1,289	337 0.1
G 情報通信業	38,364	34,418	▲ 10.3	31,706	6,647 6.4
H 運輸業、郵便業	36,745	35,224	▲ 4.1	29,937	6,576 6.5
I 卸売業、小売業	100,393	102,975	2.6	51,117	49,062 19.0
J 金融業、保険業	8,893	8,034	▲ 9.7	3,389	5,454 1.5
K 不動産業、物品賃貸業	15,772	16,887	7.1	9,108	6,620 3.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	32,983	25,079	▲ 24.0	25,890	7,006 4.6
M 宿泊業、飲食サービス業	53,534	47,580	▲ 11.1	23,070	30,321 8.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	20,298	17,984	▲ 11.4	9,328	10,866 3.3
O 教育、学習支援業	21,819	21,151	▲ 3.1	10,134	11,130 3.9
P 医療、福祉	71,516	84,798	18.6	19,215	51,633 15.7
Q 複合サービス事業	3,524	3,435	▲ 2.5	2,186	1,338 0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	38,793	40,414	4.2	24,112	14,276 7.5

資料出所:「川崎市の経済-令和3年経済センサス-活動調査結果(速報)-」務企画局統計情報課

外国人住民人口は 45,168 人
前年同期比 1,240 人、2.67%減

市内の外国人住民人口は令和 4（2022）年 3 月末日現在 43,760 人で、前年 3 月（45,168 人）より 1,408 人減少した。
国籍別にみると、中国籍が外国人住民人口総数の 3 割超を占めている。

3 川崎市内の外国人住民人口の概況

平成 24（2012）年 7 月 9 日の外国人登録法の廃止に伴い、外国人登録制度が廃止されたことにより、外国人住民は住民基本台帳で管理されることとなった。

(1) 行政区別の状況

- ① 令和 4（2022）年 3 月末現在、外国人住民人口は 43,760 人で、川崎市の総人口の 2.88%を占めている。（2-1-10 表）
- ② 行政区別に外国人住民人口をみると、川崎区が 15,924 人で市内外国人住民人口全体の 36.4%を占めており、最も多くなっている。（2-1-10 表）

(2) 中国籍が全体の 35.0%

- ① 国籍別市内外国人住民人口をみると、中国籍が最も多く 15,072 人で、前年 3 月に比べて 735 人減、外国人住民人口の 35.0%を占めている。（2-1-11 表）
- ② 上位 5 か国は、中国籍、韓国籍、フィリピン籍、ベトナム籍、ネパール籍となり、外国人総数は前年より 1,408 人減少した。（2-1-11 表）

4 平成 27（2015）年国勢調査結果から

(1) 外国人の労働力状態

- ① 平成 27（2015）年国勢調査結果によると、市内在住 15 歳以上人口の外国人 22,246 人のうち、就業者は 10,312 人、完全失業者は 578 人で、この両者を合わせた労働力人口は 10,890 人となっている。また、家事や通学などの非労働力人口は 4,691 人である。（2-1-12 表）
- ② 外国人の労働力率（労働力状態「不詳」を除いた 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 69.9%で、日本人の労働力率 65.2%と比べると 4.7 ポイント高くなっている。（2-1-12 表）
- ③ 完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、外国人平均は 5.3%で、日本人の 3.6%と比べると 1.7 ポイント高くなっている。（2-1-12 表）
- ④ 完全失業率を国籍別にみると、韓国・朝鮮が 7.6%と高く、次いでフィリピンが 4.7%と続いている。（2-1-12 表）

2-1-10表 区別外国人住民人口(令和4(2022)年3月末現在)

(単位:人)

区 分	総人口 R4 (2022) 年 A	外国人住民人口		外国人住民人口 R3 (2021) 年 C	前年との比較 (増減) B-C
		R4 (2022) 年 B	外国人の割合 B/A×100 (%)		
全 市	1,521,692	43,760	2.88	45,168	▲ 1,408
川崎区	232,210	15,924	6.86	16,586	▲ 662
幸 区	171,885	5,419	3.15	5,485	▲ 66
中原区	260,130	5,799	2.23	6,020	▲ 221
高津区	230,476	5,129	2.23	5,302	▲ 173
宮前区	233,947	3,950	1.69	3,972	▲ 22
多摩区	214,470	4,615	2.15	4,806	▲ 191
麻生区	178,574	2,924	1.64	2,997	▲ 73

注:総人口は、住民基本台帳による。

資料出所:「町丁別世帯数・人口」「管区別年齢別外国人住民人口」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-11表 国籍別市内外国人住民人口の推移(各年3月末現在、上位5か国)(単位:人)

区 分	外国人 総数	外国人				
		1位	2位	3位	4位	5位
H30(2018)年3月末	39,587	中国 14,184	韓国 7,558	フィリピン 4,226	ベトナム 2,857	ネパール 1,129
H31(2019)年3月末	42,635	中国 15,410	韓国 7,621	フィリピン 4,441	ベトナム 3,448	ネパール 1,295
R2(2020)年3月末	46,408	中国 16,606	韓国 7,663	フィリピン 4,700	ベトナム 4,398	ネパール 1,541
R3(2021)年3月末	45,168	中国 15,807	韓国 7,355	フィリピン 4,651	ベトナム 4,625	ネパール 1,556
R4(2022)年3月末	43,760	中国 15,072	韓国 7,089	フィリピン 4,713	ベトナム 4,312	ネパール 1,607

資料出所:「区政概要」川崎市市民文化局区政推進課 「川崎市統計書」川崎市総務企画局統計情報課

2-1-12表 国籍別・労働力状態別15歳以上外国人住民人口

(単位:人)

区 分	日本人	外国人 (1)	外国人					その他
			中国	韓国・朝鮮	フィリピン	ベトナム		
15歳以上人口	1,252,458	22,246	6,942	4,833	1,664	490	8,317	A
労働力人口	702,036	10,890	3,411	2,834	1,137	389	3,119	B
就業者	676,420	10,312	3,257	2,619	1,084	371	2,981	C
国籍構成比(%)	-	100.0	31.6	25.4	10.5	3.6	28.9	
主に仕事	556,964	8,308	2,585	2,109	758	301	2,555	
家事のほか仕事	87,477	1,412	431	399	280	32	270	
通学のかたわら仕事	17,231	287	128	42	10	32	75	
休業者	14,748	305	113	69	36	6	81	
完全失業者	25,616	578	154	215	53	18	138	D
非労働力人口	374,795	4,691	1,675	1,547	489	94	886	
うち家事	158,589	2,739	1,053	730	404	45	507	
うち通学	67,482	1,032	462	243	43	33	251	
労働力状態「不詳」	175,627	6,665	1,856	452	38	7	4,312	E
労働力率	65.2	69.9	67.1	64.7	69.9	80.5	77.9	B/(A-E)×100
完全失業率	3.6	5.3	4.5	7.6	4.7	4.6	4.4	D/B×100

注1:(1)には無国籍及び国名不詳を含む

注2:Aには労働力状態「不詳」を含む

資料出所:「川崎市の人口(3)平成27年国勢調査結果報告書」川崎市総務企画局統計情報課

第2章 市内の雇用動向

有効求人倍率 0.68 倍 前年度から 0.03 ポイント減少

令和3（2021）年度川崎管内の月間有効求人倍率は 0.68 倍、新規求人倍率は 1.34 倍となり、前年度に比べて、それぞれ 0.03 ポイント減少、0.07 ポイント増加した。

1 一般求人・求職（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

(1) 概要

- ① 新規求人・求職状況は、前年度に比べて新規求人数が 6.6% 増加し、新規求職申込件数は 1.3% 増加したため、新規求人倍率は 1.34 倍で 0.07 ポイント増加した。（2-2-1 表）
- ② 月間有効求人・求職状況も、対前年度比で月間有効求人数が 5.6% 増加し、月間有効求職者数が 9.0% 増加となり、月間有効求人倍率は 0.68 倍で 0.03 ポイント減少した。（2-2-1 表）
- ③ 新規・月間有効求人倍率の推移をみると、平成 29（2017）年度は 1.51 倍・0.95 倍、平成 30（2018）年度は 1.63 倍・1.01 倍と上昇していたが、令和 1（2019）年度は 1.59 倍・0.95 倍、令和 2（2020）年度は 1.27 倍・0.71 倍と下降し、令和 3（2021）年度は 1.34 倍・0.68 倍と新規求人倍率は上昇し、新規月間有効求人倍率は下降した。（2-2-1 表）
- ④ 全国平均と比べると、新規求人倍率が 0.74 ポイント低く、月間有効求人倍率は 0.48 ポイント低い。なお、全国の完全失業率は前年より 0.1 ポイント低い 2.8% となっている。（2-2-1 表）
- ⑤ 職業安定所別にみると、川崎職安管内は、求人数が多く、求職数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は高くなっている。一方、川崎北職安管内は、求職者が多く、求人数が少ないため、新規求人・月間有効求人ともに倍率は低くなっている。（2-2-2 表）
- ⑥ 新規求人・求職状況、月間求人・求職状況の詳細は、一般職業紹介状況のとおりである。（2-2-3 表）

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人状況をみると、医療、福祉が 16,890 人で最も多く、次いでサービス業 12,936 人、建設業 7,547 人と続いている。前年度に比べて、サービス業などで減少となっている。（2-2-4 表）

(3) 規模別新規求人の状況

規模別の新規求人状況をみると、29 人以下の規模が 40,830 人と最も多く、次いで 30～99 人規模が 12,352 人と続いている。（2-2-4 表）

2-2-1表 求人・求職状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:人、件、倍)

区 分	H29 (2017) 年度	H30 (2018) 年度	R1 (2019) 年度	R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	前年度比
川崎市						
新規求人数 A	68,869	70,343	66,991	57,112	60,903	6.6
新規求職申込件数 B	45,651	43,147	42,220	45,012	45,615	1.3
新規求人倍率 A/B	1.51	1.63	1.59	1.27	1.34	0.07ポ
月間有効求人数 C	199,939	206,576	199,559	168,160	177,549	5.6
月間有効求職者数 D	210,719	204,582	210,554	238,278	259,821	9.0%
月間有効求人倍率 C/D	0.95	1.01	0.95	0.71	0.68	▲ 0.03ホ
(参考) 全国						
新規求人倍率	2.29倍	2.42倍	2.35倍	1.90倍	2.08倍	0.18ホ
月間有効求人倍率	1.54倍	1.62倍	1.55倍	1.10倍	1.16倍	0.06ホ
完全失業者総数	183万人	166万人	162万人	198万人	191万人	▲ 3.5%
男性	108万人	99万人	96万人	119万人	115万人	▲ 3.4%
女性	76万人	67万人	66万人	79万人	77万人	▲ 2.5%
完全失業率	2.7%	2.4%	2.3%	2.9%	2.8%	▲ 0.1ホ

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:全国の数値は、年平均である

注4:ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値にはハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業安定課、厚生労働省、「労働力調査」総務省

2-2-2表 令和3(2021)年度 職安別内訳(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む) (単位:人、件、倍)

区 分	川崎市 計	公共職業安定所	
		川崎	川崎北
新規求人数 A	60,903	34,920	25,983
新規求職申込件数 B	45,615	18,553	27,062
新規求人倍率 A/B	1.34	1.88	0.96
月間有効求人数 C	177,549	102,203	75,346
月間有効求職者数 D	259,821	97,526	162,295
月間有効求人倍率 C/D	0.68	1.05	0.46

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値にはハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている

資料出所: 神奈川労働局職業安定部職業安定課(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-3表 一般職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム労働者を含む)

(単位:件、人、倍)

区分	年度	R2(2020)年度 合計		R3(2021)年度 合計		
		全 数	全 数	(対前年度比)		
全 数	①新規求職申込件数	45,012	45,615	(1.3 %)		
	②雇用保険受給資格決定件数	19,257	16,364	(▲ 15.0 %)		
	③月間有効求職者数	238,278	259,821	(9.0 %)		
	④雇用保険受給者実人員	74,726	67,139	(▲ 10.2 %)		
	⑤紹介件数	53,915	52,967	(▲ 1.8 %)		
	⑥就職件数	6,409	7,104	(10.8 %)		
	(採用率・⑥/⑤×100) %	11.9	13.4	(1.5 ポイント)		
	⑦(保)受給者の就職件数	1,837	1,927	(4.9 %)		
	(⑦/④×100) %	2.5	2.9	(0.4 %)		
	⑧他県への就職件数	2,623	3,042	(16.0 %)		
	(⑧/⑥×100) %	40.9	42.8	(1.9 ポイント)		
	⑨新規求人数	57,112	60,903	(6.6 %)		
	⑩月間有効求人数	168,160	177,549	(5.6 %)		
	⑪充足数	5,081	5,446	(7.2 %)		
	常 用	⑫他県からの充足数	1,200	1,298	(8.2 %)	
		(⑫/⑪×100) %	23.6	23.8	(0.2 ポイント)	
⑬新規求人倍率 ⑨/①		1.27	1.34	(0.07 ポイント)		
⑭有効求人倍率 ⑩/③		0.71	0.68	(▲ 0.02 ポイント)		
⑮就職率 (⑥/①×100) %		14.2	15.6	(1.3 ポイント)		
⑯充足率 (⑪/⑨×100) %		8.9	8.9	(0.0 ポイント)		
①新規求職申込件数		44,843	45,382	(1.2 %)		
②月間有効求職者数		237,447	258,733	(9.0 %)		
③紹介件数		48,952	47,473	(▲ 3.0 %)		
(③/②×100) %		20.6	18.3	(▲ 2.3 ポイント)		
④就職件数		5,774	6,326	(9.6 %)		
(採用率・④/③×100) %		11.8	13.3	(1.5 ポイント)		
⑤他県への就職件数	2,337	2,620	(12.1 %)			
(⑤/④×100) %	40.5	41.4	(0.9 ポイント)			
⑥新規求人数	49,562	53,319	(7.6 %)			
⑦月間有効求人数	146,425	155,676	(6.3 %)			
⑧充足数	4,566	4,902	(7.4 %)			
⑨新規求人倍率 ⑥/①	1.11	1.17	(0.07 ポイント)			
⑩有効求人倍率 ⑦/②	0.62	0.60	(▲ 0.01 ポイント)			
⑪就職率 (④/①×100) %	12.9	13.9	(1.1 ポイント)			
⑫充足率 (⑧/⑥×100) %	9.2	9.2	(▲ 0.0 ポイント)			

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値にはハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-4表 産業別・規模別一般新規求人状況（新規学卒を除きパートタイム労働者を含む）

産業・規模	年度	R2(2020)年度合計(人)		R3(2021)年度合計(人)	
		全 数	うち常用	全 数	(対前年度比)
A, B 農、林、漁業		36	35	33 (▲ 8.3%)	33
C 鉱業、採石業 他		4	3	6 (- %)	6
D 建設業		7,043	6,676	7,547 (7.2%)	7,072
E 製造業		3,474	3,299	4,980 (43.4%)	4,615
食料品		265	245	302 (14.0%)	263
飲料・たばこ・飼料		1	1	6 (500.0%)	6
繊維工業		4	4	5 (25.0%)	4
木材・木製品		27	3	31 (14.8%)	5
家具・装備品		13	13	5 (▲ 61.5%)	4
パルプ・紙・紙加工品		79	76	91 (15.2%)	91
印刷・同関連業		71	68	91 (28.2%)	81
化学工業		207	195	288 (39.1%)	268
石油製品・石炭製品		47	47	75 (59.6%)	75
プラスチック製品		78	70	103 (32.1%)	103
ゴム製品		5	5	5 (0.0%)	5
窯業・土石製品		85	85	127 (49.4%)	116
鉄鋼業		113	102	110 (▲ 2.7%)	107
非鉄金属		26	24	60 (130.8%)	53
金属製品		452	435	590 (30.5%)	560
はん用機械器具		637	637	997 (56.5%)	996
生産用機械器具		203	203	277 (36.5%)	268
業務用機械器具		90	83	140 (55.6%)	131
電子部品・デバイス		141	130	199 (41.1%)	189
電気機械器具		350	323	766 (118.9%)	667
情報通信機械器具		187	185	179 (▲ 4.3%)	179
輸送用機械器具		267	246	457 (71.2%)	369
(精密機械器具)		2	2	132 (6500.0%)	123
その他の製造業		126	119	76 (▲ 39.7%)	75
F 電気・ガス・熱供給・水道業		40	35	45 (12.5%)	45
G 情報通信業		1,256	1,072	1,950 (55.3%)	1,693
H 運輸業、郵便業		4,447	4,141	5,464 (22.9%)	4,989
I 卸売業、小売業		4,796	4,305	5,135 (7.1%)	4,738
J 金融業、保険業		111	96	146 (31.5%)	141
K 不動産業、物品賃貸業		870	819	857 (▲ 1.5%)	818
L 学術研究、専門技術		1,640	1,555	1,720 (4.9%)	1,631
M 宿泊業、飲食サービス業		591	574	592 (0.2%)	550
N 生活関連サービス業他		804	786	868 (8.0%)	801
O 教育、学習支援業		897	841	949 (5.8%)	904
P 医療、福祉		16,708	15,690	16,890 (1.1%)	15,575
Q 複合サービス事業		491	83	158 (▲ 67.8%)	55
R サービス業		13,197	9,051	12,936 (▲ 2.0%)	9,171
S, T 公務・その他		707	501	627 (▲ 11.3%)	482
合 計		57,112	49,562	60,903 (6.6%)	53,319
事業所規模	29人以下	39,090	33,810	40,830 (4.5%)	35,656
	30～99人	10,473	9,522	12,352 (17.9%)	11,052
	100～299人	5,047	4,504	5,553 (10.0%)	4,863
	300～499人	477	420	610 (27.9%)	548
	500～999人	1,374	1,127	1,176 (▲ 14.4%)	1,009
	1,000人以上	651	179	382 (▲ 41.3%)	191

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成22年度から新たな表示に変更している

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

中高年齢者の求職者数減少
パートタイム労働者の有効求人倍率は下降

中高年齢者（45歳以上）の月間有効求職者数は減少した。
パートタイム労働者の有効求人倍率は0.85倍で、前年度と比べて
0.15ポイント減少した。

2 45歳以上の中高年齢者の雇用動向

(1) 求職者数の特徴

- ① 45歳以上の月間有効求職者数は、令和2（2020）年度は、140,933人で前年度に比べて15,994人、12.8%の増加となっている。職安別にみると、川崎職安が52,877人（前年度比8,266増）、川崎北職安が88,056人（前年度比7,728人増）である。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が58,924人（前年度比4,016人増）、55～65歳未満が55,181人（前年度比6,960人増）、65歳以上が26,828人（前年度比5,018人増）となっている。（2-2-5表から集計）

(2) 就職件数・就職率の特徴

- ① 就職件数をみると、45歳以上で4,565人が就職しており、前年度より570人増加している。職安別では、川崎職安で2,118人、川崎北職安で2,447人が就職しており、それぞれ前年度より286人増加、284人増加している。（2-2-5表）
- ② 年齢階級別にみると、45～55歳未満が1,924人（前年度比176人増）、55～65歳未満が1,647人（前年度比208人減）、65歳以上が994人（前年度比186人増）である。（2-2-5表から集計）
- ③ 55歳以上、65歳以上の中高年齢者の職業紹介件数、就職件数等の状況の詳細は、（2-2-8表）（2-2-9表）のとおりである。

3 パートタイム労働者の雇用動向

(1) 新規求人数の状況

新規求職申込件数は15,245人（前年度比1,140人増）、新規求人数は19,848人（前年度比913人減）となっている。新規求人数は、平成25（2013）年度から、増加傾向となっていたが、平成30（2018）年度に減少へ転じている。（2-2-6表）

(2) 有効求職者・求人数・求人倍率の状況

- ① 月間有効求職者数は84,077人（前年度比12,678人増）、月間有効求人数は57,098人（前年度比3,508人減）となり、有効求人倍率は0.68倍となっている。（2-2-6表）
- ② 就職件数は3,565件（前年度比415件増）となり、就職率は1.05ポ

2-2-5表 45歳以上の中高年齢者の求職・就職状況（パートタイム労働者を含む）

区 分 年 齢 年 度		月間有効求職者（人）			就職件数（人）		
		全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
45歳以上	H29（2017）	100,695	37,204	63,491	5,495	2,479	3,016
	H30（2018）	102,131	36,777	65,354	5,208	2,413	2,795
	R1（2019）	100,257	38,285	61,972	4,392	2,335	2,057
	R2（2020）	124,939	44,611	80,328	3,995	1,832	2,163
	R3（2021）	140,933	52,877	88,056	4,565	2,118	2,447
55歳以上	H29（2017）	52,497	20,643	31,854	3,007	1,396	1,611
	H30（2018）	56,927	20,311	36,616	2,892	1,283	1,609
	R1（2019）	56,929	21,350	35,579	2,531	1,288	1,243
	R2（2020）	70,031	24,563	45,468	2,247	983	1,264
	R3（2021）	82,009	30,601	51,408	2,641	1,176	1,465
65歳以上	H29（2017）	17,112	5,967	11,145	1,037	452	585
	H30（2018）	18,291	6,188	12,103	1,056	457	599
	R1（2019）	17,823	6,404	11,419	935	497	438
	R2（2020）	21,810	7,739	14,071	808	323	485
	R3（2021）	26,828	10,578	16,250	994	434	560

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い令和3年9月以降の数値にはハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-6表 パートタイム労働者の職業紹介状況

区 分 (年度)	新規求職 申込件数 A	うち女性	月間有効 求職者数 B	就職件数 C	新規 求人数 D	月間有効 求人数 E	有効求人 倍 率 E/B	就職率 C/A×100
H29(2017)	14,679	10,234	65,267	4,641	26,847	77,385	1.19	31.62
H30(2018)	13,897	9,449	64,782	4,113	26,332	76,641	1.18	29.60
R1(2019)	13,416	9,157	65,720	3,765	24,677	72,542	1.10	28.06
R2(2020)	14,105	9,481	71,399	3,150	20,761	60,606	0.85	22.33
R3(2021)	15,245	9,839	84,077	3,565	19,848	57,098	0.68	23.38
(川崎)	6,236	3,879	31,688	1,657	10,260	29,801	0.94	26.57
(川崎北)	9,009	5,960	52,389	1,908	9,588	27,297	0.52	21.18

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い令和3年9月以降の数値にはハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所)

2-2-7表 中高年齢者職業紹介状況(総括) (パートタイム労働者を含む)

区 分		年 度		H30(2018) 年度計	R1(2019) 年度計	R2(2020) 年度計	R3(2021) 年度計	対前年度比
全 数	① A 月間有効求職者数	人		102,131	100,257	124,939	140,933	12.8%
			(川崎)	36,777	38,285	44,611	52,877	18.5%
			(川崎北)	65,354	61,972	80,328	88,056	9.6%
	B 新規求職申込件数	人		22,201	19,821	24,469	25,471	4.1%
			(川崎)	8,957	8,988	9,832	10,397	5.7%
			(川崎北)	13,244	10,833	14,637	15,074	3.0%
	C 紹介件数	人		37,493	31,037	34,078	34,636	1.6%
			(川崎)	15,036	14,415	14,190	14,931	5.2%
			(川崎北)	22,457	16,622	19,888	19,705	▲ 0.9%
	D 就職件数	人		5,208	4,392	3,995	4,565	14.3%
			(川崎)	2,413	2,335	1,832	2,118	15.6%
			(川崎北)	2,795	2,057	2,163	2,447	13.1%
	E 紹介率	(C/A×100)	%	36.7	31.0	27.3	24.6	▲ 2.7ポ°
	F 採用率	(D/C×100)	%	13.9	14.2	11.7	13.2	1.5ポ°
G 就職率	(D/B×100)	%	23.5	22.2	16.3	17.9	1.6ポ°	
① の う ち 常 用	② A 月間有効求職者数	人		101,970	100,088	124,555	140,400	12.7%
			(川崎)	36,763	38,244	44,516	52,724	18.4%
			(川崎北)	65,207	61,844	80,039	87,676	9.5%
	B 新規求職申込件数	人		22,180	19,779	24,378	25,335	3.9%
			(川崎)	8,952	8,971	9,806	10,353	5.6%
			(川崎北)	13,228	10,808	14,572	14,982	2.8%
	C 紹介件数	人		33,944	27,965	30,514	30,647	0.4%
			(川崎)	13,543	12,943	12,767	13,116	2.7%
			(川崎北)	20,401	15,022	17,747	17,531	▲ 1.2%
	D 就職件数	人		4,686	3,921	3,559	4,034	13.3%
			(川崎)	2,141	2,071	1,649	1,879	13.9%
			(川崎北)	2,545	1,850	1,910	2,155	12.8%
	E 紹介率	(C/A×100)	%	33.3	27.9	24.5	21.8	▲ 2.7ポ°
	F 採用率	(D/C×100)	%	13.8	14.0	11.7	13.2	1.5ポ°
G 就職率	(D/B×100)	%	21.1	19.8	14.6	15.9	1.3ポ°	

注1:ポはポイント

注2:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注3:中高年齢者とは45歳以上の者を意味する

注4:ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値にはハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-8表 55歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		R1 (2019) 年度		R2 (2020) 年度		R3 (2021) 年度		対前年度比 (全数)
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	44,950	44,899	55,467	55,287	66,290	66,000	19.5%
	(川崎)	16,043	16,031	18,841	18,784	24,216	24,131	28.5%
	(川崎北)	28,907	28,868	36,626	36,503	42,074	41,869	14.9%
新規求職申込件数 人	計	11,979	11,958	14,564	14,494	15,719	15,615	7.9%
	(川崎)	5,307	5,299	5,722	5,699	6,385	6,352	11.6%
	(川崎北)	6,672	6,659	8,842	8,795	9,334	9,263	5.6%
月間有効求職者数 人	計	56,929	56,857	70,031	69,781	82,009	81,615	17.1%
	(川崎)	21,350	21,330	24,563	24,483	30,601	30,483	24.6%
	(川崎北)	35,579	35,527	45,468	45,298	51,408	51,132	13.1%
紹介件数 件	計	16,679	14,743	18,799	16,446	19,886	17,216	5.8%
	(川崎)	7,071	6,208	7,402	6,517	8,258	7,060	11.6%
	(川崎北)	9,608	8,535	11,397	9,929	11,628	10,156	2.0%
就職件数 件	計	2,531	2,230	2,247	1,969	2,641	2,301	17.5%
	(川崎)	1,288	1,125	983	871	1,176	1,019	19.6%
	(川崎北)	1,243	1,105	1,264	1,098	1,465	1,282	15.9%
就職率	%	21.1	18.6	15.4	13.6	16.8	14.7	1.4ホ

注1: 川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値にはハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部 (川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-9表 65歳以上の者の職業紹介状況（パートタイム労働者を含む）

年度 区分		R1 (2019) 年度		R2 (2020) 年度		R3 (2021) 年度		対前年度比 (全数)
		全数	うち常用	全数	うち常用	全数	うち常用	
前月より繰越された 有効求職者数 人	計	12,569	12,538	15,369	15,296	19,700	19,555	28.2%
	(川崎)	3,978	3,972	5,110	5,093	7,497	7,457	46.7%
	(川崎北)	8,591	8,566	10,259	10,203	12,203	12,098	18.9%
新規求職申込件数 人	計	5,254	5,243	6,441	6,401	7,128	7,063	10.7%
	(川崎)	2,426	2,422	2,629	2,614	3,081	3,062	17.2%
	(川崎北)	2,828	2,821	3,812	3,787	4,047	4,001	6.2%
月間有効求職者数 人	計	17,823	17,781	21,810	21,697	26,828	26,618	23.0%
	(川崎)	6,404	6,394	7,739	7,707	10,578	10,519	36.7%
	(川崎北)	11,419	11,387	14,071	13,990	16,250	16,099	15.5%
紹介件数 件	計	4,554	3,932	4,799	4,118	6,055	5,081	26.2%
	(川崎)	1,897	1,644	1,766	1,527	2,563	2,138	45.1%
	(川崎北)	2,657	2,288	3,033	2,591	3,492	2,943	15.1%
就職件数 件	計	935	835	808	728	994	884	23.0%
	(川崎)	497	434	323	291	434	381	34.4%
	(川崎北)	438	401	485	437	560	503	15.5%
就職率	%	17.8	15.9	12.5	11.4	13.9	12.5	1.4ホ

注1: 川崎職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2: ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値にはハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部 (川崎・川崎北公共職業安定所 計)

障害者の実雇用率は 2.03%
法定雇用率達成企業の割合は 42.0%

川崎・川崎北公共職業安定所管内に本社のある事業所の障害者雇用率は 2.03% で、法定雇用率達成企業の割合は 42.0% となった。

4 障害者雇用の動向

(1) 法定雇用率達成企業の割合は 42.0%

- ① 令和 3 (2021) 年 6 月 1 日現在、川崎管内に本社のある民間企業の障害者の実雇用率は、2.03% となっている。(2-2-11 表から集計)
- ② 調査日時点での、民間企業の障害者の法定雇用率は 2.3% で、障害者を雇用しなければならない事業主の範囲は従業員 43.5 人以上となっており、法定雇用率 2.3% を達成している管内の企業は、42.0% となっている。(2-2-11 表から集計)
- ③ 法定雇用率達成企業の割合は、企業規模別にみると、川崎職安は 1,000 人以上が、川崎北職安は 100~299 人が最も多い。(2-2-13 表)

(2) 就職先は医療・福祉が最も多い

- ① 障害者の職業紹介状況をみると、新規求職者は 2,108 人、紹介件数は 5,213 件、就職者は 717 人で、前年に比べると、新規求職者数・紹介件数・就職者数は全て増加した。(2-2-12 表)
- ② 令和 3 (2021) 年度に就職した障害者の就労先を産業別にみると、医療・福祉が 205 人で最も多く、以下、サービス業 142 人、卸売・小売業 95 人と続いている。また、職種別では、運搬・清掃・包装が 267 人で最も多く、以下、事務的が 229 人、専門的・技術的が 55 人と続いている。企業規模別では、1,000 人以上の規模が 256 人で最も多く、50~299 人の規模が 189 人と続いている。(2-2-14 表)

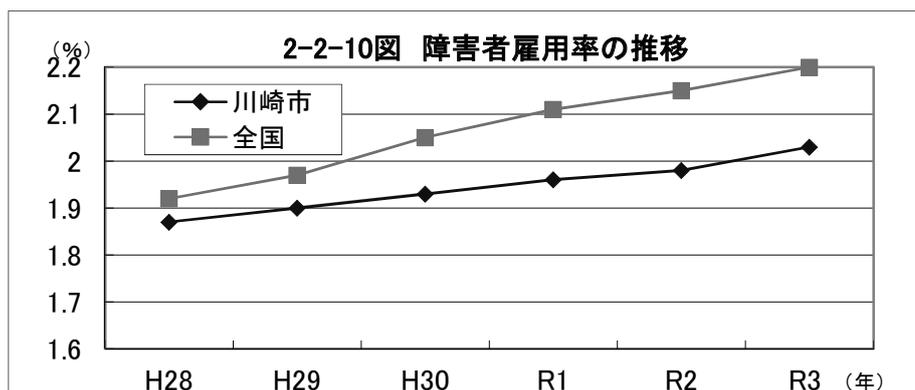
【参考】令和 3 年 3 月 1 日からの法定雇用率

民間企業 2.3% (改正前 2.2%)

国、地方公共団体等 2.6% (改正前 2.5%)

都道府県等の教育委員会 2.5% (改正前 2.4%)

※ 障害者を雇用しなければならない民間企業の事業主の範囲は、従業員 45.5 人以上から 43.5 人以上となりました。



2-2-11表 民間企業における障害者雇用の状況 (令和3年6月1日現在)

公共職業安定所		川崎	川崎北
所管内企業の障害者実雇用率	%	2.00	2.08
対象企業数	社	566	355
法定雇用障害者数算定の基礎となる労働者数	人	154,071.0	88,628.5
障害者の数	人	3,083.5	1,847.5
法定雇用率達成企業の数	社	246	141
法定雇用率達成企業の割合	%	43.5	39.7

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(50人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-12表 障害者の職業紹介状況

区分	新規求職者数(人)			紹介件数(件)			就職者数(人)		
	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北	全市	川崎	川崎北
H29(2017)年度	2,092	954	1,138	5,521	2,254	3,267	767	361	406
H30(2018)年度	1,992	921	1,071	4,683	1,735	2,948	775	359	416
R1(2019)年度	2,411	1,070	1,341	5,406	2,129	3,277	768	336	432
R2(2020)年度	1,966	851	1,115	4,693	1,930	2,763	431	183	248
R3(2021)年度	2,108	872	1,236	5,213	2,138	3,075	717	320	397

注:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所:神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所計)

2-2-13表 民間企業における産業別・規模別障害者雇用の状況 (令和3年6月1日現在)

	川崎 公共職業安定所管内					川崎北 公共職業安定所管内					
	企業数	と数法 定の算 雇定用 働の障 害者基 礎者 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 定 雇 用 の 割 率 達 (%)	企業数	と数法 定の算 雇定用 働の障 害者基 礎者 (人)	障 害 者 の 数 (人)	実 雇 用 率 (%)	成 法 定 雇 用 の 割 率 達 (%)	
合計	566	154,071.0	3,083.5	2.00	43.5	355	88,628.5	1,847.5	2.08	39.7	
産 業 別	建設業	32	7,126.5	147.0	2.06	40.6	11	781.5	12.0	1.54	36.4
	製造業	143	37,507.0	734.0	1.96	44.1	98	39,451.0	913.0	2.31	44.9
	運輸業	94	14,852.0	273.5	1.84	44.7	23	2,445.0	61.0	2.49	56.5
	卸売・小売業	66	29,032.0	610.5	2.10	50.0	46	9,082.5	142.0	1.56	28.3
	医療・福祉	42	9,245.5	182.0	1.97	50.0	80	16,046.5	380.5	2.37	50.0
	サービス業	78	15,854.0	305.0	1.92	43.6	27	5,283.5	84.0	1.59	22.2
	その他	111	40,454.0	831.5	2.06	36.0	70	15,538.5	255.0	1.64	30.0
規 模 別	45.5~99人	266	16,499.0	238.0	1.44	41.7	178	11,671.0	306.5	2.63	38.8
	100~299人	195	31,635.5	554.5	1.75	44.6	122	17,656.0	284.0	1.61	43.4
	300~499人	38	13,292.5	255.0	1.92	39.5	24	8,138.5	143.0	1.76	33.3
	500~999人	42	27,553.5	575.5	2.09	47.6	15	9,931.5	193.5	1.95	33.3
	1,000人以上	25	65,090.5	1,460.5	2.24	52.0	16	41,231.5	920.5	2.23	37.5

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:対象企業数は、川崎、川崎北公共職業安定所管内に本社を有する障害者の雇用義務のある企業(45.5人以上規模の企業)の数である

注3:「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である

注4:「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントしている

資料出所:神奈川労働局職業安定部職業対策課

2-2-14表 令和3(2021)年度障害者の産業別・職業別・規模別・就職状況

(単位:人)

区分	項目	障害者計	身体障害者		知的障害者		精神障害者	その他の障害者
				うち重度		うち重度		
産業別	農・林・漁業	0	-	-	-	-	-	-
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	-	-	-	-	-	-
	建設業	19	4	2	6	-	8	1
	製造業	48	9	3	13	-	21	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	-	-	-	-	-	1
	情報通信業	31	7	3	2	-	17	5
	運輸・郵便業	30	8	-	10	1	10	2
	卸売・小売業	95	12	4	37	1	33	13
	金融・保険業	9	6	1	-	-	1	2
	不動産・物品賃貸業	8	1	-	1	-	4	2
	専門・技術サービス	30	7	2	4	-	17	2
	宿泊・飲食サービス業	24	5	1	10	2	7	2
	生活関連サービス・娯楽業	21	5	2	3	-	11	2
	教育・学習支援業	9	4	-	1	-	4	-
	医療・福祉	205	27	8	45	3	114	19
	複合サービス事業	6	-	-	2	-	3	1
	サービス業	142	12	3	60	4	52	18
	公務・その他	39	15	3	1	-	19	4
	職業別	管理的	0	-	-	-	-	-
専門的・技術的		55	12	5	1	-	34	8
事務的		229	47	12	44	2	107	31
販売		27	1	-	13	1	11	2
サービス		49	10	1	20	3	18	1
保安		11	6	3	2	-	3	-
農林・漁業		11	1	-	5	-	4	1
生産工程		43	5	2	15	1	15	8
輸送・機械運転		21	6	-	2	2	12	1
建設・採掘		4	1	1	2	-	1	-
運搬・清掃・包装		267	33	8	91	2	116	27
分類不能		0	-	-	-	-	-	-
合計		717	122	32	195	11	321	79
企業規模		49人以下	160	30	10	40	2	73
	50～299人	189	26	6	56	1	87	20
	300～999人	112	15	6	26	2	56	15
	1000人以上	256	51	10	73	6	105	27

注1:川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2:産業分類は、平成24年3月改定

資料出所:神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

出稼労働者の求人数は 180 人
日雇労働者の新規求人延べ数は 24,724 人

出稼労働者の求人数は、前年度に比べて 30.2% 減少した。
日雇労働者の求人数は、前年度に比べて 6.0% 減少した。

5 出稼労働者の動向

(1) 求人数・受入数の動向

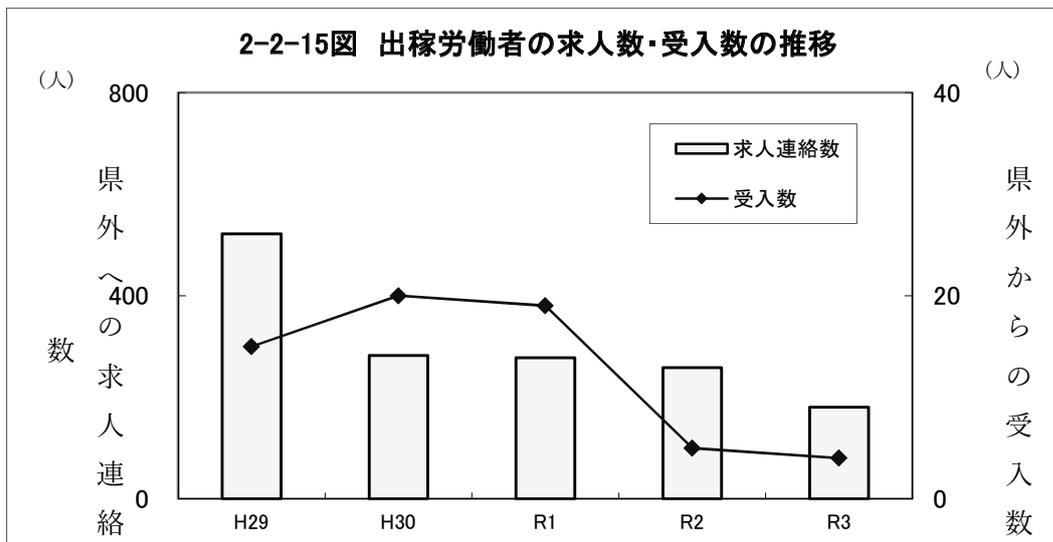
令和 2（2020）年度の出稼労働者の県外への求人連絡数は 180 人で、前年度に比べて 78 人（30.2%）減少した。県外から受入れた出稼労働者数は 4 人であり、前年度に比べて 1 人（20.0%）減少した。（2-2-16 表）

(2) 産業別の状況

産業別に構成比をみると、求人は建設業で 100.0% と高く、受入は建設業で 75.0%、その他で 25.0% となっている。（2-2-17 表）

6 日雇労働者の動向

新規求人延べ数は 22,720 人で、前年度に比べて 2,004 人（8.1%）減少した。（2-2-18 表）



2-2-16表 出稼労働者求人・受入状況の推移

(単位:人)

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
県外への求人 連絡数	944	780	664	522	282	278	258	180
県外からの 受入数	58	27	26	15	20	19	5	4

注: 県外への求人連絡数は平成24年度より延人数から実人数へと変更

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-17表 産業別出稼労働者求人・受入状況(令和3年度)

(単位:人、%)

区 分	計	農林水産業	建設業	製造業	運輸・通信業	その他
求人延数 構成比	180	-	180	0	-	-
	100.0	-	100.0	0.0	-	-
受入数 構成比	4	-	3	0	0	1
	100.0	-	75.0	0.0	0.0	25
充足率	2.2	-	1.7	-	-	#DIV/0!

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部職業対策課

2-2-18表 日雇労働者職業紹介状況(総括)

(単位:件、人、%)

区 分	R1(2019)年度	R2(2020)年度	R3(2021)年度	対前年度 比
前四半期より繰り越された 有効求職者数	850	800	759	▲ 5.1
新規求職申込件数	130	128	134	4.7
月間有効 日雇い求職者数	-	-	-	-
新規求人延べ数 (失対を除く)	26,298	24,724	22,720	▲ 8.1

注1: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2: 「月間有効日雇い求職者数」は令和元年度から集計していない

資料出所: 神奈川県労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

新規高等学校卒業者の就職率は、99.5%
新規高等学校卒業者の求人倍率は、4.00倍

令和4（2022）年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職率は、それぞれ100.0%、99.9%となった。

7 新規学卒者の求人・求職動向

(1) 中学校卒業生

- ① 求職者数は1人、就職件数は1人となり、就職率は100.0%となった。求人数は15人で、前年より13人増加した。(2-2-19表)
- ② 令和5（2023）年3月に卒業見込者のうち、令和4（2022）年6月末時点の就職希望者は9人で、前年より8人増加した。(2-2-20表)
- ③ 求人数を産業別にみると、建設業が15人となっている。(2-2-21表)
- ④ 求人数を企業規模別にみると、29人以下の規模が15人となっている。(2-2-21表)

(2) 高等学校卒業生

- ① 求職者数は前年比13.3%減の635人（男性412、女性223）、求人数は前年比2.5%増の2,538人となり、求人倍率は、前年を0.62ポイント上回る。4.00倍となっている。また、就職件数は前年比13.5%減の632件、就職率は99.5%となっている。(2-2-19表)
- ② 令和5（2023）年3月の卒業見込者のうち、令和4（2022）年6月末時点の就職希望者は前年度同時期と比べて19.0%減の653人、令和4（2022）年7月末時点求人受理数は14.8%増の2,593人となっている。(2-2-20表)
- ③ 就職先を産業別にみると、製造業185人、卸売業・小売業118人、運輸業・郵便業98人などとなっており、製造業は就職数全体の25.3%を占めている。(2-2-21表)
- ④ 就職先を企業規模別にみると、1,000以上の規模が206人で最も多く、次いで100～299人の規模が133人、30～99人の規模が124人と続いている。(2-2-21表)

2-2-19表 令和4(2022)年3月 新規中学校・高等学校卒業者の職業紹介状況

(単位:人)

区 分		令和2 (2020) 年3月			令和4 (2022) 年3月		
		合計	男性	女性	合計 (対前年比)	男性	女性
中 学 校	求職者数 A	1	1	-	1 (0.0 %)	1	0
	求人数 B	2	-	-	15 (650.0 %)	-	-
	うち他県への発求人数	-	-	-	0 (- %)	-	-
	就職件数 C	1	1	-	1 (0.0 %)	1	0
	うち県内への就職件数	1	1	-	1 (0.0 %)	1	0
	うち他県への就職件数	-	-	-	0 (- %)	0	0
	充足数 D	1	1	-	1 (0.0 %)	1	0
	うち他県からの充足数	-	-	-	0 (- %)	0	0
	求人倍率 (倍) B/A	2.00	-	-	15.00 (13.00 ポイント)	-	-
	就職率 (%) C/A × 100	100.0	100.0	-	100.0 (0.0 ポイント)	100.0	-
充足率 (%) D/B × 100	50.0	-	-	6.7 (▲ 43.3 ポイント)	-	-	
高 等 学 校	求職者数 A	732	482	250	635 (▲ 13.3 %)	412	223
	求人数 B	2,474	-	-	2,538 (2.6 %)	-	-
	うち他県への発求人数	390	-	-	475 (21.8 %)	-	-
	就職件数 C	731	481	250	632 (▲ 13.5 %)	409	223
	うち県内への就職件数	405	280	125	368 (▲ 9.1 %)	244	124
	うち他県への就職件数	326	201	125	264 (▲ 19.0 %)	165	99
	充足数 D	730	509	221	618 (▲ 15.3 %)	395	223
	うち他県からの充足数	325	229	96	250 (▲ 23.1 %)	151	99
	求人倍率 (倍) B/A	3.38	-	-	4.00 (0.62 ポイント)	-	-
	就職率 (%) C/A × 100	99.9	99.8	100.0	99.5 (▲ 0.3 ポイント)	99.3	100.0
充足率 (%) D/B × 100	29.5	-	-	24.3 (▲ 5.2 ポイント)	-	-	

注1: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2: ポイント

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-20表 令和5(2023)年3月 新規中学校・高等学校卒業(見込)者の求職・求人状況

区 分		令和4(2022)年 3月卒業見込	令和5(2023)年3月卒業見込			対前年比 (%)
			合計	男性	女性	
中 学 校	卒業見込者数 (人)	13,663	13,658	6,780	6,878	▲ 0.0
	うち進学希望者数	13,459	13,619	6,752	6,867	1.2
	うち就職希望者数	17	9	7	2	▲ 47.1
	求人受理数 (人)	12	3	-	-	▲ 75.0
高 等 学 校	卒業見込者数 (人)	9,959	9,693	4,607	5,086	▲ 2.7
	うち進学希望者数	8,656	8,635	3,917	4,718	▲ 0.2
	うち就職希望者数	806	653	444	209	▲ 19.0
	うち学校及び安定所の紹介により就職しようとする者	710	565	382	183	▲ 20.4
	うち他県就職希望者数	40	32	21	11	▲ 20.0
求人受理数 (人)	2,259	2,593	-	-	14.8	

注1: 川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

注2: 各数値については令和2年6月末現在、ただし求人受理数については令和2年7月末現在の数値

資料出所: 神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-21表 新規 中学校・高等学校 卒業者の産業別・規模別求人・求職・充足状況(川崎・川崎北 合計)
令和4(2022)年 3月末現在 (単位：人、%)

項目	新規中学校卒業生				新規高等学校卒業生			
	求人数	就職数			求人数	就職数		
	計	計	男性	女性	計	計	男性	女性
産業別・規模別								
農、林、漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	15	-	-	-	865	90	80	10
製造業	-	1	1	-	668	165	114	51
食料品	-	-	-	-	31	37	17	20
飲料・たばこ・飼料	-	-	-	-	1	2	2	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装備品	-	-	-	-	4	-	-	-
パルプ・紙	-	-	-	-	3	-	-	-
印刷・同関連業	-	-	-	-	-	2	1	1
化学工業	-	-	-	-	108	15	9	6
石油・石炭製品	-	-	-	-	36	-	-	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	3	3	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	-	-	-	-	43	6	3	3
鉄鋼	-	-	-	-	31	1	1	-
非鉄金属	-	-	-	-	3	3	3	-
金属製品	-	-	-	-	57	12	7	5
はん用機械	-	-	-	-	23	6	4	2
生産用機械	-	-	-	-	15	5	4	1
業務用機械	-	-	-	-	55	11	10	1
電子部品・電子回路	-	-	-	-	17	10	6	4
電気機械器具	-	-	-	-	89	24	18	6
情報通信機械器具	-	-	-	-	18	4	4	-
輸送用機械器具	-	-	-	-	127	23	21	2
その他の製造業	-	1	1	-	7	1	1	-
電気・ガス・水道	-	-	-	-	9	8	7	1
情報通信業	-	-	-	-	14	11	9	2
運輸業・郵便業	-	-	-	-	201	92	66	26
卸売業・小売業	-	-	-	-	320	101	58	43
金融業・保険業	-	-	-	-	2	4	1	3
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	18	14	8	6
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	49	10	5	5
宿泊業・飲食サービス業	-	-	-	-	23	15	8	7
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	45	25	7	18
教育、学習支援業	-	-	-	-	1	3	-	3
医療、福祉	-	-	-	-	183	36	6	30
複合サービス業	-	-	-	-	29	8	3	5
サービス業（他に分類されない）	-	-	-	-	111	48	35	13
公務・その他	-	-	-	-	-	2	2	-
規模別	29人以下	15	-	-	1,039	82	38	44
	30～99人	-	-	-	657	124	69	55
	100～299人	-	-	-	502	133	91	42
	300～499人	-	-	-	94	38	25	13
	500～999人	-	-	-	106	49	30	19
	1,000人以上	-	1	1	140	206	156	50
合計	R4(2022)年3月 卒業	15	1	1	2,538	632	409	223
	R3(2021)年3月 卒業	2	1	1	2,474	731	481	250
	R2(2020)年3月 卒業	10	2	2	2,966	793	485	308

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

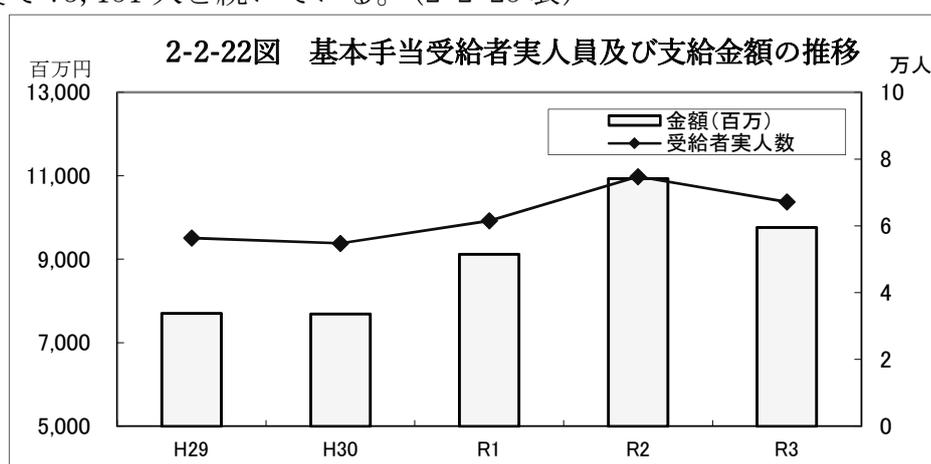
雇用保険の受給者は 67,139 人
前年度比 7,587 人の減少

失業者の近似値といわれる雇用保険の受給者実人員は、令和 3 (2021) 年度計では 67,139 人、前年度比 10.2% 減となった。

8 雇用保険の状況

雇用保険は、従業員が失業した場合に必要な生活費などの給付を行うもので、業種、事業規模のいかんを問わず、原則、労働者を雇用する全ての事業を対象にしている。

- ① 令和 3 (2021) 年度 3 月末現在の雇用保険適用事業所数は 23,101 事業所で、前年度に比べて 426 事業所増加した。(2-2-23 表)
- ② 受給資格決定件数は 16,364 件で、前年度比 15.0% 減となった。また、基本手当受給者実人員は 67,139 人、支給金額は 9,755,638 千円となり、前年度に比べてそれぞれ減少している。(2-2-23 表)
- ③ 雇用保険適用事業所を産業別にみると、建設業が 5,619 事業所で最も多く、次いで卸売業、小売業が 3,001 事業所、医療・福祉が 2,906 事業所、製造業が 2,636 事業所と続いている。(2-2-25 表)
- ④ 事業所の規模別内訳をみると、5 人未満の事業所が 14,587 事業所で、全体の約 6 割を占め、5~30 人未満 (6,628 事業所) を加えると、全体の約 9 割を占めている。
- ⑤ 令和 3 (2021) 年度 3 月末現在の被保険者数は 439,946 人で、前年度比 6,948 人増となっている。(2-2-25 表)
- ⑥ 被保険者を産業別にみると、製造業が 107,489 人で最も多く、次いで医療・福祉 50,841、サービス業 49,996 人と続いている。また、女性の被保険者数は 142,439 人で全体の約 3 割を占め、女性の産業別では、医療・福祉が 38,072 人と最も多くなっている。(2-2-25 表)
- ⑦ 被保険者の規模別内訳をみると、1,000 人以上の規模の事業所で 126,777 人と最も多く、次いで 100~500 人未満の規模で 111,023 人、5 人~30 人未満の規模で 73,151 人と続いている。(2-2-25 表)



2-2-23表 雇用保険の適用及び一般給付の状況

(特記がないものは単位：人)

項 目	R1 (2019) 年度 計	R2 (2020) 年度 計	R3 (2021) 年度 計
3月末現在適用事A4:A24業所数 (所)	22,258	22,675	23,101
被保険者数	5,188,873	5,203,762	5,259,777
資格取得者数	67,217	60,991	61,845
資格喪失者数	63,144	57,114	59,541
受給資格決定件数 (件)	16,362	19,257	16,364
基本手当初回受給者数	13,981	17,001	14,380
" 受給者実人員	61,484	74,726	67,139
" 受給率 (%)	1.2	1.4	1.3
" 支給金額 (千円)	9,114,883	10,928,721	9,755,638
傷病手当受給者実人員	157	185	186
" 支給金額 (千円)	34,441	39,856	38,279
個別延長給付受給者実人員	14	15,162	1,710
" 支給金額 (千円)	2,297	1,714,268	2,320,683
訓練延長給付受給者実人員	1,875	1,938	1,719
" 支給金額 (千円)	247,820	282,778	247,429
教育訓練給付受給者数	1,694	1,643	1,615
" 支給金額 (千円)	83,783	78,852	81,788
技能習得受講手当受給者実人員	1,852	1,861	2,037
" 支給金額 (千円)	13,700	13,180	15,423
技能習得通所手当受給者実人員	2,956	2,744	3,213
" 支給金額 (千円)	40,675	37,708	43,206
常用就職支度手当支給人員	39	29	21
" 支給金額 (千円)	7,781	5,886	3,881
再就職手当支給人員	4,790	4,145	4,070
" 支給金額 (千円)	2,163,822	1,802,950	1,852,875
移転費支給人員	41	27	22
" 支給金額 (千円)	6,279	4,608	3,377
雇用保険受給者の就職件数 (件)	2,109	1,687	1,755
" 就職率 (%)	12.9	8.8	10.7

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所(ハローワークプラザ新百合ヶ丘含まず)計)

2-2-24表 雇用保険の日雇給付の状況

項 目	R1 (2019) 年度 計	R2 (2020) 年度 計	R3 (2021) 年度 計
受給実人員	2,086人	2,098人	1,975人
支給総額	117,699千円	123,923千円	107,723千円

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む(平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため)

資料出所：神奈川労働局職業安定部(川崎・川崎北公共職業安定所 計)

2-2-25表 産業別・規模別雇用保険の適用事業所数、被保険者数（令和3(2021)年度）

産業分類	規模別	① 計			② 5人未満		③ 5人以上 30人未満	
		事業所	被保険者	うち女性	事業所	被保険者	事業所	被保険者
A	農業、林業	35	101	24	26	38	9	63
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	3	174	26	1	-	-	-
D	建設業	5,619	35,640	3,544	3,874	6,596	1,610	16,096
E	製造業	2,636	107,489	20,661	1,404	2,315	829	10,024
	食料品製造業	155	6,684	3,248	82	143	40	504
	飲料・たばこ・飼料製造業	7	262	65	3	2	3	41
	繊維工業	26	635	149	17	29	8	100
	木材・木製品製造業	30	242	56	19	29	9	117
	家具・装備品製造業	20	150	23	14	18	4	49
	パルプ・紙・紙加工品製造業	36	176	48	22	34	14	142
	印刷・同関連業	118	1,288	428	74	121	31	304
	化学工業	99	8,321	1,372	35	61	22	335
	石油製品・石炭製品製造業	14	2,117	327	3	9	3	64
	プラスチック製品製造業	61	471	98	41	56	16	200
	ゴム製品製造業	11	74	23	7	11	3	33
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	2	18	8	1	1	1	17
	窯業・土石製品製造業	51	3,147	434	20	38	16	244
	鉄鋼業	92	5,547	405	41	83	36	410
	非鉄金属製造業	33	1,018	167	14	25	13	149
	金属製品製造業	528	5,226	883	319	555	169	1,966
	はん用機械器具製造業	303	5,716	967	169	288	100	1,143
	生産用機械器具製造業	90	2,227	295	43	67	34	398
	業務用機械器具製造業	119	6,751	1,365	67	115	32	378
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	526	99	19	32	11	97
	電気機械器具製造業	533	47,014	8,476	241	341	182	2,381
	情報通信機械器具製造業	20	1,573	244	11	17	6	62
	輸送用機械器具製造業	145	7,076	1,087	78	138	41	490
	その他の製造業	110	1,230	394	64	102	35	400
F	電器・ガス・熱供給・水道業	18	464	47	9	17	4	47
G	情報通信業	821	40,720	9,140	497	742	205	2,445
H	運輸業、郵便業	885	35,798	5,191	325	494	336	4,409
I	卸売業、小売業	3,001	46,334	19,531	1,995	3,169	820	8,659
J	金融業、保険業	247	4,925	3,156	98	148	111	1,481
K	不動産業、物品賃貸業	665	4,303	1,561	502	733	137	1,370
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,570	33,141	11,279	1,096	1,734	375	4,061
M	飲食店・宿泊業	1,300	6,900	2,623	1,052	1,484	222	2,252
N	生活関連サービス業、娯楽業	1,177	7,874	4,018	900	1,308	237	2,469
O	教育・学習支援業	373	7,668	5,311	165	249	162	2,327
P	医療・福祉	2,906	50,841	38,072	1,600	3,087	1,024	11,592
Q	複合サービス事業	188	3,136	1,292	65	111	113	833
R	サービス業	1,586	49,996	14,288	939	1,550	417	4,820
S	公務	29	4,211	2,560	9	9	7	103
T	分類不能	42	231	115	30	45	10	100
	令和3(2021)年度 合計	23,101	439,946	142,439	14,587	23,829	6,628	73,151
	令和2(2020)年度 合計	22,675	432,998	138,159	14,237	23,250	6,530	71,599
	令和元(2019)年度 合計	22,258	432,183	136,220	13,903	22,789	6,444	70,712

注：川崎公共職業安定所の数値には横浜市鶴見区の数値を含む（平成21年3月30日付 川崎、鶴見公共職業安定所統合のため）
資料出所：神奈川県労働局職業安定部（川崎・川崎北公共職業安定所 計）

令和4(2022)年3月末現在

(単位：事業所、人)

④ 30人以上 100人未満		⑤ 100人以上 500人未満		⑥ 500人以上 1,000人未満		⑦ 1,000人以上		⑧	⑨
								②のうち0人	①のうち 任意適用
事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	被保険者	事業所	事業所
-	-	-	-	-	-	-	-	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1	71	1	103	-	-	-	-	1	-
115	5,179	18	3,171	-	-	2	4,598	640	-
242	12,919	130	27,608	12	8,242	19	46,381	237	-
17	954	13	2,697	2	1,369	1	1,017	16	-
-	-	1	219	-	-	-	-	1	-
-	-	-	-	1	506	-	-	1	-
2	96	-	-	-	-	-	-	3	-
2	83	-	-	-	-	-	-	4	-
-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
11	620	2	243	-	-	-	-	9	-
20	978	20	4,899	1	989	1	1,059	4	-
4	263	3	1,212	1	569	-	-	-	-
4	215	-	-	-	-	-	-	10	-
1	30	-	-	-	-	-	-	2	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	572	4	664	-	-	1	1,629	1	-
8	424	5	1,371	1	795	1	2,464	4	-
5	265	-	-	1	579	-	-	1	-
34	1,754	6	951	-	-	-	-	57	-
20	1,119	14	3,166	-	-	-	-	27	-
6	312	7	1,450	-	-	-	-	9	-
13	690	4	859	-	-	3	4,709	10	-
1	47	2	350	-	-	-	-	5	-
61	3,100	34	6,343	5	3,435	10	31,414	50	-
-	-	2	451	-	-	1	1,043	1	-
13	796	12	2,606	-	-	1	3,046	12	-
10	601	1	127	-	-	-	-	8	-
5	400	-	-	-	-	-	-	1	-
67	3,389	38	8,798	7	4,638	7	20,708	119	-
137	7,453	76	14,355	7	4,481	4	4,606	75	-
110	5,479	63	12,464	8	6,837	5	9,726	363	-
30	1,445	8	1,851	-	-	-	-	23	-
20	949	5	709	1	542	-	-	82	-
64	2,975	25	5,928	4	2,765	6	15,678	199	-
20	1,047	5	1,584	1	533	-	-	211	-
25	1,387	14	2,102	1	608	-	-	199	-
37	1,706	7	1,641	1	665	1	1,080	41	-
206	10,521	63	13,750	9	6,263	4	5,628	241	-
7	281	1	303	1	507	1	1,101	7	-
139	7,178	76	16,287	8	6,057	7	14,104	152	-
8	563	3	369	-	-	2	3,167	5	-
2	86	-	-	-	-	-	-	8	-
1,235	63,028	533	111,023	60	42,138	58	126,777	2,608	4
1,261	63,831	525	109,554	64	45,299	58	119,465	2,556	4
1,275	65,213	511	107,851	72	51,619	53	113,999	2,515	5

第3章 労働災害

休業4日以上の死傷者は1,274人で前年より増加
死亡者は7人で前年より増加

令和3（2021）年1月～12月の川崎管内の労働災害被災者数（休業4日以上の死傷者）は、総計1,274人で前年に比べて213人増加した。

労働者災害補償保険給付等の状況は、給付等総数38,760件で前年に比べて414件増加した。

1 令和3（2021）年の労働災害の状況

(1) 産業別・規模別の特徴

- ① 休業4日以上の死傷者は前年より213人増の1,274人、死亡者は7人増の10人となっている。（2-3-1表）
- ② 企業規模別の死傷者数は、30～299人規模の事業所で606人（うち死亡者数2人）と最も多く、前年と比較すると134人増（死亡者数は2人増）となった。次いで、30人未満規模で503人（うち死亡者数7人）、300人以上規模で165人（うち死亡者数1人）となっている。（2-3-1表）
- ③ 産業別の死傷者数は、保健衛生業で280人（うち死亡者数1人）、商業で202人（うち死亡者数1人）、運輸交通業で169人（うち死亡者数0人）、製造業で148人（うち死亡者数2人）、建設業で135人（うち死亡者数2人）となっている。（2-3-1,3表）

(2) 労働者災害補償保険の給付等状況

給付等総数は38,760件、支給額は約32億5,747万円で、前年度と比べると414件増加したが、約2億9,637万円減少している。（2-3-2表）

(3) 事故の型別労働災害発生状況

- ① 事故の型別にみると「転倒」（269件）、「無理な動作の反動」（251件）、「墜落・転落」（160件）などが多くなっている。（2-3-3表）
- ② 発生の型をみると、保健衛生業では「無理な動作の反動（73件）」、商業では「転倒」（59件）、運輸交通業では「墜落・転落」（39件）、建設業では「墜落・転落」（37件）、製造業では「転倒」（24件）などが多くなっている。（2-3-3表）
- ③ 市内の労働基準監督署に報告のあった死亡事故の発生状況の詳細については、2-3-4表に記載したとおりである。

2-3-1表 産業別・規模別労働災害発生状況(令和3(2021)年1月~12月)

(単位:人)

産業別 規模別	事業所規模別被災者 () は死亡者数				R2(2020)年 産業別合計内訳
	30人未満の 事業所	30~299人の 事業所	300人以上の 事業所	R3(2021)年 産業別合計内訳	
建設業	110 (2)	25	0	135 (2)	130 (2)
製造業	41 (1)	55 (1)	52	148 (2)	117
運輸交通業	40	129	0	169	155
その他の事業	312 (4)	397 (1)	113 (1)	822 (6)	659 (1)
規模別内訳合計					参考) 全国計
R3(2021)年	503 (7)	606 (2)	165 (1)	1274 (10)	149,918 (867)
R2(2020)年	427 (3)	472 (0)	162 (0)	1061 (3)	125,611 (845)

注1: 休業4日以上之死傷者数であり、()内は死亡者数である

注2: 死傷者数は労働者死傷病報告、死亡者数は死亡災害報告による

資料出所: 神奈川労働局(川崎南・川崎北労働基準監督署計) 厚生労働省(全国計)

2-3-2表 労働者災害補償保険給付等状況(令和3(2021)年度)

(単位:件、千円)

項目		川崎南労基署	川崎北労基署	R3(2021)年度合計	R2(2020)年度合計
総数	件数	18,127	20,633	38,760	38,346
	金額	1,776,679	1,480,792	3,257,471	2,961,104
療養補償給付	件数	15,275	18,309	33,584	32,577
	金額	1,052,635	1,013,889	2,066,524	1,758,091
休業補償給付	件数	2,519	2,106	4,625	4,980
	金額	477,200	346,291	823,491	827,163
障害補償給付 (一時金)	件数	82	63	145	326
	金額	182,491	94,254	276,745	251,158
遺族補償給付 (一時金)	件数	4	0	4	8
	金額	13,710	0	13,710	49,261
葬祭料	件数	21	5	26	38
	金額	17,934	2,893	20,827	14,171
介護補償給付	件数	226	150	376	417
	金額	32,709	23,465	56,174	61,260

資料出所: 神奈川労働局

2-3-3表 川崎市内の業種別・規模別・事故の型別災害発生状況 (休業4日以上死傷)

業種別	規模・型別	合計	事業所の規模別 () 内は死亡者数					事故の型別			
			9人以下	10~49人	50~99人	100~299人	300人以上	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下
建設業	土木工事	33 ()	17	11	5	0	0	9	2	0	5
	建築工事	75 (1)	49 (1)	20	5	1	0	22	7	1	10
	その他の建設	27 (1)	10	14 (1)	2	1	0	6	3	0	5
	計	135 (2)	76 (1)	45 (1)	12 ()	2 ()	0 ()	37	12	1	20
製造業	食料品製造	64 ()	1	7	2	16	38	6	15	2	0
	繊維工業	0 ()	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	衣服その他の繊維	0 ()	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	木材・木製品	3 ()	2	1	0	0	0	0	0	0	0
	家具・装備品	0 ()	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パルプ等	0 ()	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	印刷・製本	7 ()	1	3	2	1	0	2	1	0	0
	化学工業	18 ()	2	4	3	5	4	1	3	0	1
	窯業土石	1 ()	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	鉄鋼業	3 ()	1	1	1	0	0	0	1	0	0
	非鉄金属	0 ()	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金属製品	13 ()	4	7	0	2	0	0	1	1	1
	一般機械器具	6 ()	2	2	1	0	1	0	2	0	0
	電気機械器具	14 (1)	1	2 (1)	1	1	9	0	0	0	0
	輸送機械製造	5 ()	2	0	1	2	0	0	0	0	0
	電気・ガス	1 ()	0	0	1	0	0	1	0	0	0
	上記以外の製造業	13 (1)	2 (1)	4	3	4	0	2	1	1	1
計	148 (2)	19 (1)	31 (1)	15 ()	31 ()	52 ()	12	24	4	4	
鉱業		0 ()	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸交通業	鉄道等	5 ()	0	0	2	3	0	1	1	0	0
	道路旅客	36 ()	0	3	6	27	0	5	7	1	0
	道路貨物運送	127 ()	9	61	29	28	0	33	20	3	5
	その他の運輸交通	1 ()	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	169 ()	10 ()	64 ()	37 ()	58 ()	0 ()	39	28	4	5	
貨物取扱	陸上貨物	75 ()	1	19	10	22	23	8	17	6	6
	港湾運送業	1 ()	0	0	0	1	0	0	1	0	0
計	76 ()	1 ()	19 ()	10 ()	23 ()	23 ()	8	18	6	6	
農林業		13 ()	9	2	2	0	0	5	0	1	2
畜産・水産業		13 ()	7	6	0	0	0	5	0	0	0
商業		202 (1)	25	99	16 (1)	49	13	19	59	5	13
金融広告業		8 ()	0	3	4	1	0	0	2	0	0
映画・演劇業		5 ()	0	5	0	0	0	2	2	0	0
通信業		22 ()	1	0	0	1	20	0	3	1	1
教育研究		19 (1)	0	9	2	4	4 (1)	4	4	1	1
保健衛生業		280 (1)	11	148 (1)	51	34	36	10	62	6	1
接客娯楽		80 (1)	8	49 (1)	16	6	1	9	20	4	1
清掃・と畜		49 ()	5	19	8	11	6	6	15	4	1
官公署		1 ()	0	0	0	0	1	0	0	0	0
その他の事業		54 (2)	9 (1)	18	7 (1)	11	9	4	20	2	0
令和3(2021)年 総計		1,274 ###	181 (3)	517 (4)	180 (2)	231 ()	165 (1)	160	269	39	55

注：労働者死傷病報告より
資料出所：神奈川県労働局

令和3（2021）年（1月～12月）

事故の型別																			
崩壊・倒壊	激突され	はさまれ	巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	溺れ	との接触	高温・低温	との接触	有害物等	感電	爆発	破裂	火災	(道路) 交通事故	(その他) 交通事故	無理な動作の反動	その他	分類不能
1	2	7	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	0
1	1	9	6	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	7	6	0
0	1	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0
2	4	18	9	1	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	4	0	12	10	0
1	0	8	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	16	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	10	0
0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0
1	4	23	13	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	30	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	6	8	0
2	5	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	27	11	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
2	5	11	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	1	34	20	0
0	2	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	2	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0	0
0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
2	6	15	15	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	21	0	40	3	0
0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	6	4	0
1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0
0	4	3	2	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	12	0	73	104	0
0	0	5	8	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9	0	0
1	3	4	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	8	2	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
0	2	5	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	10	6	0
9	39	101	55	3	0	0	29	2	1	1	0	0	0	0	76	1	##	183	0

注：労働者死傷病報告より
資料出所：神奈川県労働局

2-3-4表 川崎市内の事業所における労働災害（死亡事故）

発生時期	発生概要 <令和3年（2021）年1月～12月 >
1月	<電気機械器具製造業> 新型コロナウイルス感染症に罹患し死亡した。
3月	<その他の製造業> 常駐の機械修理先で、コンベヤーラインのホッパーを修理していた。ホッパー下端の排出口と排出コンベヤーの隙間に仰向けで入り、ボルト・ナットを除いても外れない破損部品をケレンハンマーで叩いていたところ、ホッパー内に付着していた粉状の鉬石が落ちてきて、下敷きになった。
4月	<社会福祉施設> 顧客宅に自転車で向かう途中、交差点で乗用車と接触し、歩道の縁石に頭部を強打した。
5月	<建築工事業> 高速道路料金所の表示板交換工事において、ブーム式高所作業車の作業床（バケット）に一人で乗り込み作業していたところ、料金所天井に背中を付け、胸がバケット上縁（手すり部分）に押し上げられる形ではさまれている状態（胸部圧迫による窒息状態）でいるのが発見された。
8月	<警備業> 新型コロナウイルス感染症に罹患し死亡した。
10月	<卸売業> 提携先企業に出張して実験中、炉内で加熱中の実験材料が爆発した勢いで炉の扉が開き、炉の前に置いた机に激突し、その机が計測中であった被災者に激突した。
11月	<その他の建設工事業> 発注者の工場内において試験電源回路の支持碍子を一人で清掃していたところ、製品の試験のための架電が始まり3万500ボルトに感電し、約2か月後に死亡した。
12月	<飲食店> 料理を宅配のため原付を運転中、信号のない交差点で右折した際に、対向車線を直進してきた3トントラックと衝突した。
	※ このほかに概要を非公表としている死亡災害があります。

資料出所：神奈川県労働局

第4章 職業能力開発

県立東部総合職業技術校の入校者は416人、修了者は353人

令和3（2021）年度東部総合職業技術校の入校者は416人、修了者は353人であった。

1 公共機関等の職業能力開発の状況

(1) 公共機関の職業訓練

平成20（2008）年4月に、工業技術、建築技術、社会サービスの各分野の訓練を1校で実施する新しいタイプの大規模・総合型の職業技術校として、かなテクカレッジ東部（東部総合職業技術校）が開校し、職業訓練を実施している。

(2) 事業所内職業訓練

職業能力開発促進法に基づき知事の認定を受けた令和3（2021）年度の市内の認定職業訓練実施施設は、2-4-2表、2-4-3表のとおりである。

2 県立東部総合職業技術校の取組

県東部地域における職業能力開発の拠点である県立東部総合職業技術校（横浜市鶴見区）では、工業技術系、建築技術系及び社会サービス系の職業訓練を実施し、多くの技術・技能者を育成している。

また、主に中小企業従業員を対象として在職者訓練を実施し、中小企業の技術力強化を支援している。在職者訓練は、あらかじめ訓練内容を設定しているメニュー型訓練に加え、企業から相談を受けて訓練を企画するオーダー型訓練を実施することにより、個々のニーズに応じたきめ細かい訓練を実施している。

令和3（2021）年度実績は、求職者に対する訓練が全16コース受講者延数509名、在職者に対する訓練が全218コース受講者延数1,948人であった。

3 県立東部総合職業技術校入校者、修了者の状況

(1) 入校の状況

令和3（2021）年度の東部総合職業技術校の応募者は573人、入校者は416人となった。（2-4-4表）

(2) 修了と就職

令和3（2021）年度の修了者は353人である。（2-4-4表）

なお、修了せずに訓練期間中に就職した人が54人となっている。

また、就職支援は修了1年後まで行われており、令和2（2020）年度に訓練を受講した人の修了1年後の就職率は93.4%であった。

2-4-1表 令和3(2021)年度 東部総合職業技術校の在職者訓練実施状況

訓練職系		年度		受講者延数(人)		修了者延数(人)		単位数(コース)	
		R3(2021)	R2(2020)	R3(2021)	R2(2020)	R3(2021)	R2(2020)		
計		1,948	1,166	1,741	1,043	218	130		
東 部 総 合 職 業 技 術 校	金属加工	217	167	210	162	33	25		
	機械	400	278	389	270	76	32		
	電気・電力	463	288	339	227	18	18		
	電子・情報	158	63	157	54	13	7		
	自動車	41	31	39	29	6	4		
	社会福祉	75	49	71	46	14	7		
	食品サービス	14	11	14	9	2	2		
	建築設計	119	82	112	71	12	10		
	リフォーム	24	19	22	19	3	2		
	建築設備	290	114	259	92	18	11		
	エクステリア	43	13	39	13	5	3		
ものづくり継承塾	104	51	90	51	18	9			

資料出所: 神奈川県産業労働局労働部産業人材課

2-4-2表 令和3(2021)年度 市内の認定職業訓練実施事業所内認定職業能力開発

事業所内認定職業能力開発施設		
4校	長期の訓練(専門課程及び普通課程)	
	1校	東芝浜川崎テクニカルスクール(休止中)
	短期の訓練(専門短期及び短期課程)	
	3校	エスポアールリラ美容職業訓練校(休止中) OBS職業訓練校 あなぶきPMアカデミーTOKYO

資料出所: 神奈川県産業労働局労働部産業人材課

2-4-3表 令和3(2021)年度 市内の認定職業実施団体内認定職業能力開発施設

団体内認定職業能力開発施設		
7校 (重複あり)	長期の訓練(専門課程及び普通課程)	
	1校	川崎建築高等職業訓練校
	短期の訓練(専門短期及び短期課程)	
	6校	川崎建築高等職業訓練校 川崎北部建職高等職業訓練校 神奈川北きもの着付士能力開発校 計装技術職業能力開発校(一部川崎市内実施) C-LOOP UNITED(一部川崎市内実施) グローバルキャリア職業訓練校

資料出所: 神奈川県産業労働局労働部産業人材課

2-4-4表 令和3（2021）年度 東部総合職業技術校の入校・修了状況

訓練コース名	期間	募集定員	繰R2年度からの者	応募者	入校者	早期就職者 (未修了者)	修了者	繰R4年度への者
コンピュータ組込み開発	2	30	19	37	30	6	13	17
自動車整備	2	30	18	46	25	5	14	17
精密加工エンジニア	1	20	-	14	14	3	7	-
3次元CAD&モデリング	1	20	-	27	20	1	17	-
電気	1	20	-	12	12	0	10	-
建築設計	1	20	-	26	20	0	17	-
造園	1	15	4	17	15	2	12	-
チャレンジプロダクト	1	30	9	13	11	9	5	4
セレクトプロダクト	1	35	11	29	24	7	17	10
機械CAD	6	40	-	44	39	4	34	-
溶接・板金	6	20	-	20	15	0	14	-
ケアワーカー	6	60	-	95	60	2	53	-
給食調理	6	60	-	60	49	7	36	-
庭園管理サービス	6	10	9	18	10	1	17	-
住環境リノベーション	6	30	10	38	27	3	32	-
ビル設備管理	6	45	13	77	45	4	55	-
令和3（2021）年度合計		485	93	573	416	54	353	48

注:期間「6」とあるのは6ヶ月、「1」は1年、「2」は2年コース

資料出所:神奈川県産業労働局労働部産業人材課

第5章 労使関係・労働相談

市内の労働組合は 360 組合、組合員は 109,457 人

神奈川県かながわ労働センター川崎支所の調査結果によると、令和3（2021）年6月30日現在、市内の労働組合数は360組合、労働組合員数は109,457人となっている。

1 労働組合の組織状況

- ① 令和3（2021）年6月30日現在の労働組合数は、前年同時期と比べて4組合減少し、360組合となっている。（2-5-1表）
- ② 労働組合員数をみると前年度と比べて、2,752人（2.6%）増の109,457人となっている。（2-5-1表）
- ③ 男女別の割合は男性が約8割を占めており、前年度と比べて、男性組合員は1,591人、女性は1,161人、それぞれ増加している。（2-5-1表）
- ④ 産業別にみると、組合数は「製造業」が109組合で最も多く、次いで「運輸業、郵便業」が89組合、「卸売業、小売業」が38組合と続いている。組合員数は「製造業」が53,664人で全体の約半数を占めており、次いで「建設業」が13,480人、「公務」が8,273人と続いている。（2-5-2表）
- ⑤ 企業規模別にみると、1,000人以上の規模が136組合、66,446人で、組合数全体の約4割、組合員数全体の約6割を占めている。（2-5-2表）

2-5-1表 労働組合・組合員数の推移

（各年6月30日現在）

区分	組合数		組合員数		うち男性		うち女性	
	実数	前年比	実数	前年比	人	構成比	人	構成比
		%	人	%	人	%	人	%
H29（2017）年度	378	▲2.1	115,984	▲3.6	89,726	77.4	26,258	22.6
H30（2018）年度	370	▲2.1	107,591	▲7.2	83,013	77.2	24,578	22.8
R1（2019）年度	366	▲1.1	108,894	1.2	84,205	77.3	24,689	22.7
R2（2020）年度	364	▲0.5	106,705	▲2.0	82,760	77.6	23,945	22.4
R3（2021）年度	360	▲1.1	109,457	2.6	84,351	77.1	25,106	22.9

資料出所：神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-2表 産業別・企業規模別労働組合数・組合員数

(R3(2021)年6月末現在)

区 分	組合数		組合員数		うち男性 人	うち女性 人	令和2 (2020)年 組合数 組	
	実数	構成比	実数	構成比				
単 位	組	%	人	%				
産 業 別	建設業	17	4.7	13,480	12.3	12,541	939	18
	製造業	109	30.3	53,664	49.0	45,370	8,294	112
	電気・ガス・水道業	8	2.2	1,409	1.3	1,194	215	9
	情報通信業	8	2.2	2,770	2.5	2,152	618	8
	運輸業、郵便業	89	24.7	7,033	6.4	6,412	621	89
	卸売業、小売業	38	10.6	7,503	6.9	3,800	3,703	36
	金融業、保険業	11	3.1	2,491	2.3	949	1,542	11
	不動産業、物品賃貸業	3	0.8	441	0.4	258	183	2
	学術研究、専門・技術サービス業	9	2.5	1,825	1.7	1,288	537	9
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	3	0.8	260	0.2	181	79	3
	教育、学習支援業	10	2.8	4,152	3.8	1,998	2,154	10
	医療、福祉	25	6.9	1,745	1.6	497	1,248	24
	複合サービス事業	5	1.4	2,414	2.2	1,894	520	6
	サービス業	8	2.2	1,115	1.0	870	245	9
	公 務	10	2.8	8,273	7.6	4,356	3,917	11
分類不能	7	1.9	882	0.8	591	291	7	
企 業 別 規 模	29人以下	8	2.2	98	0.1	81	17	10
	30～99人	36	10.0	1,032	0.9	909	123	34
	100～299人	68	18.9	4,438	4.1	3,785	653	71
	300～499人	41	11.4	3,534	3.2	2,836	698	40
	500～999人	29	8.1	8,104	7.4	6,253	1,851	28
	1,000人以上	136	37.8	66,446	60.7	51,632	14,814	137
	その他	22	6.1	12,656	11.6	11,817	839	22
	国公営	20	5.6	13,149	12.0	7,038	6,111	22
総 計	360	-	109,457	-	84,351	25,106	364	

資料出所: 神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-3表 企業規模別パートタイム労働者の組織状況

(R3(2021)年6月末現在)

区 分	組合数		組合員数		うち男性 (人)	うち女性 (人)	令和2 (2020)年 組合数	
	実数(組)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)				
企 業 別 規 模	29人以下	X	-	-	X	X	X	
	30～99人	X	-	-	X	X	X	
	100～299人	8	#DIV/0!	73	#DIV/0!	40	33	7
	300～499人	X	-	-	X	X	X	
	500～999人	6	#DIV/0!	169	#DIV/0!	71	98	5
	1,000人以上	32	#DIV/0!	3,979	#DIV/0!	989	2,990	34
	その他	3	#DIV/0!	46	#DIV/0!	4	42	3
	国公営	3	#DIV/0!	45	#DIV/0!	44	1	4
総 計		-	0	-				

注: 「X」は特定の組合情勢が判明される恐れがあるため公表できないもの。ただし、全体の数値の中には含まれている。

資料出所: 神奈川県かながわ労働センター川崎支所

労働争議の発生件数は 0 件
市内の労働争議発生状況

令和 3（2021）年度の市内労働争議発生件数は 0 件であった。

2 労働争議発生状況

(1)労働争議発生件数・参加人員

市内の労働争議発生件数は、令和 3（2020）年度は 0 件であった。（2-5-4 表、2-5-5 表、2-5-6 表）

2-5-4 表 川崎市内の要求項目別労働争議発生件数 (単位:件)

区 分	H29(2017) 年度	H30(2018) 年度	R1(2019) 年度	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度
賃上げ要求	—	1	1	2	—
一時金要求	—	—	—	2	—
反合理化、統一行動、 労働時間短縮	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	2	—
合 計	—	1	1	4	—

資料出所:神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-5 表 川崎市内の労働争議発生組合数、行為参加人員等の推移

区 分	H29(2017) 年度	H30(2018) 年度	H30(2019) 年度	R2(2020) 年度	R3(2021) 年度
組合数 (組)	—	1	1	2	—
行為参加人数 (人)	—	28	50	20	—
半日以上の罷業(日)	—	1	4	—	—
労働損失日数 (日)	—	28	132	—	—
半日未満の罷業(日)	—	—	—	20	—
時間外拒否 (人)	—	—	—	—	—
怠業日数 (日)	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

資料出所:神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-6表 川崎市内の産業別・規模別労働争議発生状況

区分	組合数	行為参加	半日以上の	労働損失	半日未満の	時間外	怠業	その他
		人員	罷業日数	日数	罷業日数	拒否	日数	
産業別	建設業	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・水道	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業	-	-	-	-	-	-	-
	飲食店、宿泊業	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-
	公務	-	-	-	-	-	-	-
	分類不能	-	-	-	-	-	-	-
規模別	29人以下	-	-	-	-	-	-	-
	30～99人	-	-	-	-	-	-	-
	100～299人	-	-	-	-	-	-	-
	300～499人	-	-	-	-	-	-	-
	500～999人	-	-	-	-	-	-	-
	1,000人以上	-	-	-	-	-	-	-
R3（2021）年度 総計	-	-	-	-	-	-	-	-
R2（2020）年度 総計	2	20	-	-	2	-	-	-
R1（2019）年度 総計	1	50	4	132	-	-	-	-
H30（2018）年度 総計	1	28	1	28	-	-	-	-
H29（2017）年度 総計	-	-	-	-	-	-	-	-

資料出所：神奈川県かながわ労働センター川崎支所 ※ 令和3年度は争議行為無し

不当労働行為の審査は全県で 32 件

令和 3（2021）年（1 月～12 月）の神奈川県全体の労働争議係属件数は 16 件で、不当労働行為の係属件数は 32 件だった。

3 神奈川県労働委員会の活動

(1) 労働争議の調整

- ① 係属件数は 16 件で、前年と同数となっている。うち新規取扱件数は 12 件で、前年からの繰越件数は 4 件である。(2-5-8 表)
- ② 開始手続きは、12 件のうち 11 件が「組合側の申請」で、1 件は「使用者側の申請」となっている。(2-5-8 表)
- ③ 産業別にみると、「建設・卸・小売・公務他」で 7 件、「運輸業、郵便業」で 3 件、「サービス業」で 1 件となっている。(2-5-8 表)
- ④ 調整事項は 19 件で、そのうち「経済的事項」は 7 件で、「非経済的事項」は 14 件となっている。(2-5-8 表)
- ⑤ 処理状況は「解決」3 件、「不調・打ち切り」8 件、「翌年への繰越」が 3 件であった。(以上はすべて全県分) (2-5-8 表)
- ⑥ 年報で市町村が非公表のため、川崎市内分は不明である。

(2) 不当労働行為の審査

- ① 新規取扱件数は 32 件で、前年に比べて 3 件の増加となっており、全て「組合」からの申立てである。(2-5-9 表)
- ② 産業別では、「製造業」が 9 件、「教育、学習支援業」が 4 件となっている。(2-5-9 表)
- ③ 係属件数は、新規取扱件数 32 件と前年からの繰越件数 22 件の計 54 件となり、処理状況は 54 件中 24 件が終結し、終結率は 44%となった。終結の内訳は「和解・取下げ」が 16 件、「命令・決定」が 8 件である。(すべて全県分) (2-5-9 表)。
- ④ 川崎市内分は 2-5-7 表のとおり、1 件となっている。

2-5-7 表 令和3(2021)年 再審査申立事件 ー川崎市内分ー

申立年月日	事件名	申立人	被申立人	請求する救済内容	終結年月・内容
R2.7.13	S 事件	労働組合	株式会社 (建設業)	団体交渉合意事項不履行 不当労働行為	R3.2.8 取下

資料出所：神奈川県かながわ労働センター川崎支所

2-5-8表 神奈川県労働委員会の労働争議の調整<県内全体 1月～12月> (単位:件)

区分		H29年 (2017)	H30年 (2018)	R1年 (2019)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	
係属件数	新規取扱件数 ※	16	14	15	12	12	
	開始申請者	組合	13	13	14	10	11
		使用者	3	1	1	2	1
		双方	-	-	-	-	-
		職権	-	-	-	-	-
	業種	製造業	3	-	1	-	1
		運輸業、郵便業	2	5	5	1	3
教育、学習支援業		1	1	2	2	-	
サービス業		2	-	-	1	1	
建設・卸・小売・公務他		8	8	7	8	7	
前年からの繰越	9	8	4	4	4		
合計	25	22	19	16	16		
終結件数	解決	9	10	10	3	3	
	不調・打ち切り	5	7	5	9	8	
	取下げ	3	1	-	-	2	
	合計	17	18	15	12	13	
翌年へ繰越		8	4	4	4	3	
調整事項合計		23	26	23	21	19	
経済的事項	賃金等	賃金増額	-	-	-	-	1
		一時金	-	-	-	-	-
		諸手当	-	1	-	-	1
		その他賃金関係	5	3	4	6	2
		退職一時金・年金	1	1	-	1	-
		解雇・休業手当	-	2	-	-	-
	給与以外の労働条件	3	5	1	-	1	
小計	9	12	5	7	5		
非経済的事項	経営人事	事業休廃止・縮小	-	-	-	-	-
		人員整理	-	-	-	-	-
		配置転換	1	4	3	-	1
		解雇	3	-	1	4	3
		その他の経営人事	3	2	3	1	2
	団交促進	-	-	-	2	2	
	組合承認・同活動	3	4	4	5	4	
その他	4	4	7	2	2		
小計	14	14	18	14	14		
労働協約	協約締結・同改定	-	-	-	-	-	
	協約効力・解釈履行	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	

注1:一件で複数の調整項目があるので、調整事項合計と取扱件数は一致しない。

注2:※すべて「あっせん」。

注3:仲裁は昭和45(1970)年以降なし、調停は昭和61(1986)年以降なし。

資料出所:令和3年「神奈川県労働委員会年報」

2-5-9表 神奈川県労働委員会の不当労働行為の審査<県内全体 1月～12月> (単位:件)

区 分		H29年 (2017)	H30年 (2018)	R1年 (2019)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	
係属 件数	新規取扱件数	37	25	26	29	32	
	申立人別	組合	36	25	26	29	32
		個人	-	-	-	-	-
		組合・個人	1	-	-	-	-
	産 業 別	製造業	8	6	4	5	9
		運輸業、郵便業	3	3	1	-	1
		教育、学習支援業	3	1	3	5	4
		その他	23	15	18	19	18
労組法第7条 該当号別	第1号関係 ※	11	12	8	8	13	
	第2号関係 ※	34	18	21	28	27	
	第3号関係 ※	16	11	12	16	25	
	第4号関係 ※	-	-	-	1	2	
前年からの繰越件数		39	46	38	25	22	
合 計		76	71	64	54	54	
終結 件数	命 令 ・ 決 定	全部救済	2	2	4	1	-
		一部救済	1	5	4	5	4
		棄却	5	4	11	-	4
		却下	-	-	-	-	-
	小 計		8	11	19	6	8
	和 解 ・ 取 下 げ	関与和解	21	16	19	22	14
		無関与和解	-	4	1	3	-
		取下げ	1	2	-	1	2
小 計		22	22	20	26	16	
移 送		-	-	-	-	-	
終 結 計		30	33	39	32	24	
終 結 率		39%	46%	61%	59%	44%	
翌年度への繰越		46	38	25	22	30	

注1：終結率＝終結件数÷係属件数×100%

注2：※労組法第7条該当号別件数は、内訳中の該当号別件数を1号ないし4号に整理し集計したものであり、新規申立件数とは一致しない。

注3：※労組法第7条第1号関係：不利益取扱い

(ア)賃金・一時金・昇給等の差別 (イ)解雇(含解雇予告) (ウ)懲戒処分
(エ)出向、配転等 (オ)仕事の差別等 (カ)その他

注4：※労組法第7条第2号関係：団体交渉拒否

注5：※労組法第7条第3号関係：支配介入

(ア)不利益取扱いによる組合弱体化等 (イ)労働協約の無視、慣行の無視等 (ウ)ひぼう・中傷
(エ)組合脱退工作、組合加入妨害等 (オ)組合掲示物の掲示、ビラ配布妨害等 (カ)その他

注6：労組法第7条第4号関係：申立等に伴う不利益取扱い

資料出所：令和3年「神奈川県労働委員会年報」

「労働条件」に関する相談が多い
令和3（2021）年度の労働相談の状況

労働雇用部・中原区役所で実施した労働相談の相談件数は595件
街頭労働相談会（市内5か所、6日）の相談件数は349件
弁護士労働相談会（毎月1回、12日）の相談件数は131件

4 市内の労働相談の状況

- ① 令和3（2021）年度に川崎市で実施した労働相談の件数は1,075件で、そのうち労働時間や休暇等の「労働条件」が354件、「解雇」が96件、「健保・年金」が66件、「雇用」が64件、「雇用保険」が64件などとなっており、前年度と比べ、全体で190件減少した。（2-5-10表）
- ② 街頭労働相談会は、各種労働問題を抱えた勤労市民の立場にたち、相談者の便宜を図るため、直接的・即応的に対応できるよう駅周辺の立ち寄りやすい場所で相談会を開催し、併せて労働法などの資料配付により労働問題を未然に防止できるよう啓発することを目的として実施している。

また、平成23年度から労働問題に関する高度な法律問題について、専門の弁護士が相談に応じる弁護士労働相談会を毎月開催している。いずれも、神奈川県かながわ労働センター川崎支所との共催により実施している。

※令和3（2021）年度実績

街頭労働相談会：市内5か所、6日（JR 登戸駅多摩川口1日、JR 武蔵溝ノ口駅南北自由通路2日、多摩区役所1日、川崎アゼリア1日、幸区役所1日）
弁護士労働相談会：毎月1回、12日（かながわ労働センター川崎支所12日）

2-5-10表 市内労働相談件数の推移

区 分	健保 年金	労働 条件	賃金 未払	退職金	労災 通災	解雇	雇用	雇用 保険	その他	件数 計
令和元（2019）年度	79	524	87	11	42	91	111	75	445	1,465
うち相談員労働相談	64	250	69	10	38	53	18	64	291	857
うち街頭労働相談	14	241	13	-	2	18	93	10	122	513
うち弁護士労働相談	1	33	5	1	2	20	-	1	32	95
令和2（2020）年度	74	370	64	7	46	88	73	86	457	1,265
うち相談員労働相談	59	211	47	3	35	63	22	73	364	877
うち街頭労働相談	9	109	9	-	3	16	51	11	58	266
うち弁護士労働相談	6	50	8	4	8	9	-	2	35	122
令和3（2021）年度	66	354	43	12	27	96	64	64	349	1,075
うち相談員労働相談	51	142	25	5	20	51	6	49	246	595
うち街頭労働相談	12	160	12	2	4	24	53	10	72	349
うち弁護士労働相談	3	52	6	5	3	21	5	5	31	131

安心・共生の福祉社会づくりに向けて
川崎労福協 第38回定期総会

川崎労働者福祉協議会（村松 秀幸 会長）は、令和4（2022）年11月18日に第38回定期総会を開催し、「働くことを軸とした安心社会の実現と連帯・協同でつくる安心・共生の福祉社会づくり」に向けて、諸活動の推進に全力で取り組むことを確認した。

5 地域労働団体の活動

(1) 川崎労働者福祉協議会

- ① 川崎労働者福祉協議会は「川崎の地域に密着した、きめ細かく、幅広い勤労者の福祉活動の推進」を目指して、昭和60（1985）年に結成された。その後、福祉事業に対する社会的役割の高まりと地区活動の充実に応えるため、平成8（1996）年にブロック労福協（川崎中央・大師・田島・幸・中原・北部）を発足し、相互に連携した活動を展開している。
- ② 川崎労働者福祉協議会の第38回定期総会が、令和4年11月18日（金）に川崎市立労働会館で開催された。主催者を代表して村松会長から『『フードバンク』や『米1合運動』の取組について、貧困層は拡大し、物価上昇が追い打ちをかけているので、支援の輪を広げていきたいです。勤労者福祉向上のため、『福祉はひとつ』としてこれからもご協力をお願いいたします。』と挨拶があった。

【役員体制】

役職名	氏名	単組名	役職名	氏名	単組名
会長	村松 秀幸	川崎市職員労働組合	副会長 (地区ブロック長)	館山 裕樹	エア・ウォーター・パフ オーマンスケミカル 労働組合
副会長	熊谷 秀朗	東芝労働組合小向支部	〃	小山内 隆之	JFEスチール京浜関連 労働組合協議会
〃	高羽 昌仁	JFE 物流労働組合 京浜支部	〃	中野 健一	JP 労働組合 川崎南支部
〃	舘 克則	川崎地域連合	〃	萩野谷 圭一	東芝ロジスティクス 労働組合
〃	石川 欣紀	中央労働金庫川崎支店	〃	斎藤 恵治	三菱ふそう労働組合 本社支部
〃	小山 雅也	こくみん共済 coop 神奈川推進本部	〃	萩原 善幸	電元社トーア労働組合
事務局長	成田 仁	川崎労働者福祉協議会			

「安心社会へ新たなチャレンジ」
川崎地域連合 第 32 回定期総会

日本労働組合総連合会神奈川県連合会川崎地域連合（渡部 堅三 議長）は、令和 4（2022）年 11 月 18 日に第 32 回定期総会を開き、「働くことを軸とする安心社会」に向けて、すべての働く仲間とともに「必ずそばにいる存在」としての連合運動をつくりあげていくことを確認した。

(2) 川崎地域連合

- ① 川崎地域連合は平成 3（1991 年）年に結成された。「地域に根ざした連合運動」をめざして、川崎市内最大のローカルユニオンセンターとしての役割と責任を果たしており、働く者の生活を守る取組、住みよいまちづくりに向けた政策活動、各種イベントの開催など、市民に開かれた活動を行っている。また、川崎地域連合のもとに 6 つの地区連合があり、地域に密着した活動を推進している。
- ② 川崎地域連合の第 32 回定期総会が、令和 4 年 11 月 18 日（金）に川崎市立労働会館で開催された。

主催者を代表して渡部議長から「コロナ禍と生活の現状について、見通しは立っていませんが、すべての働く皆様に敬意を表します。誰かを犠牲にする 1 人の 100 歩より 100 人の 1 歩、同じ労働者の仲間として連合が必ず傍にいる存在になりたいです。」と挨拶があった。

【役員体制】

役職名	氏名	産別名	役職名	氏名	産別名
議長	渡部 堅三	基幹労連	副議長(地区議長)	阿部 健次郎	運輸労連
議長代行	村松 秀幸	自治労	〃	福井 正宏	基幹労連
副議長	齊藤 恵治	自動車総連	〃	岩本 茂	電機連合
〃	林 典子	J A M	〃	小山 國正	私鉄総連
〃	石村 卓也	神教協	〃	稲富 正行	電機連合
事務局長	舘 克則	電機連合	〃	森川 靖之	電機連合

「雇用と生活の安定を！」
川崎労働組合総連合 第 33 回定期大会

川崎労働組合総連合（児玉 桃太郎議長）は、令和 4（2022 年）年 10 月 30 日に第 33 回定期大会を開催した。

(3) 川崎労働組合総連合（川崎労連）

川崎労連は、令和 4 年 10 月 30 日（日）に川崎市教育文化会館で第 33 回定期大会を開き、活動報告、運動方針、予算等を採用した。また、今大会において役員の変更が行われ、菅野議長が退任し、新たに児玉桃太郎氏が議長に就任した。

【運動方針（一部抜粋）】

- ・ 最低賃金・労働条件の引き上げ
- ・ 争議・裁判闘争、リストラとの闘い
（社会的啓発や行政への働きかけ）
- ・ 労働者の権利を守る法制度の改善
- ・ 組織の拡大強化
（未組織労働者への加入呼びかけ及び組織化、川崎労連ニュースの定期発行等）

【役員体制】

役職名	氏 名	出身 労 組
議 長	児玉 桃太郎	川崎医療生協労組
副議長	今井 紀好	川崎建設 労働組合連合会
”	野村 澄夫	神奈川県 川崎支部協議会
事務局長	吉根 清博	全川崎地域労組

第 93 回メーデー

(4) メーデー

- ① 第 93 回メーデー川崎地区大会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小して式典を開催した。また、ホームページ上に WEB 会場を設け、式典の様子を掲載するなど参加者が閲覧する形で開催した。今回のスローガンとして、「一人ひとりが尊重される多様性を認め合う社会をめざしみんなが輝く未来をつくろう！」が掲げられた。

メーデー宣言では「人との接触が制限されてきた中、今改めて『つながる』ことの重要性と再発見や、コロナも含め分断から連帯へ、支え合い・助け合いと共生」などが確認された。

- ② 川崎メーデー実行委員会主催の「第 93 回川崎メーデー」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、オンライン集会を開催した後、川崎駅・溝の口駅・登戸駅で駅頭宣伝を行った。

今回のスローガンとして、「働く者の団結で生活と権利を守り、平和と民主主義、中立の日本をめざそう」が掲げられた。労働者・国民の権利と暮らしを守るためにこれからの苦難に立ち向かい、闘うことなどが確認された。

川崎市労働状況実態調査 付属統計表

付1-1表 企業規模

	調査数	大企業	中小企業	非該当
全体	897 100.0	149 16.6	607 67.7	141 15.7
建設業	166 100.0	8 4.8	145 87.3	13 7.8
製造業	255 100.0	33 12.9	202 79.2	20 7.8
情報通信業	23 100.0	4 17.4	19 82.6	- -
運輸業、郵便業	102 100.0	19 18.6	70 68.6	13 12.7
卸売・小売業	91 100.0	21 23.1	64 70.3	6 6.6
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	4 22.2	11 61.1	3 16.7
教育、学習支援業	15 100.0	10 66.7	5 33.3	- -
医療、福祉業	43 100.0	15 34.9	20 46.5	8 18.6
サービス業	111 100.0	35 31.5	71 64.0	5 4.5
その他	61 100.0	- -	- -	61 100.0
無回答	12 100	- -	- -	12 100.0

労働組合の有無

ある	187 100.0	74 39.6	83 44.4	30 16.0
ない	648 100.0	71 11.0	484 74.7	93 14.4
無回答	62 100.0	4 6.5	40 64.5	18 29.0

付1-2表 労働組合の有無

	調査数	ある	ない	無回答
全体	897 100.0	187 20.8	648 72.2	62 6.9
建設業	166 100.0	20 12.0	130 78.3	16 9.6
製造業	255 100.0	60 23.5	183 71.8	12 4.7
情報通信業	23 100.0	1 4.3	22 95.7	- -
運輸業、郵便業	102 100.0	46 45.1	50 49.0	6 5.9
卸売・小売業	91 100.0	18 19.8	72 79.1	1 1.1
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	1 5.6	15 83.3	2 11.1
教育、学習支援業	15 100.0	4 26.7	9 60.0	2 13.3
医療、福祉業	43 100.0	7 16.3	33 76.7	3 7.0
サービス業	111 100.0	12 10.8	92 82.9	7 6.3
その他	61 100.0	18 29.5	33 54.1	10 16.4
無回答	12 100	- -	- -	12 100.0

企業規模

大企業	149 100.0	74 49.7	71 47.7	4 2.7
中小企業	607 100.0	83 13.7	484 79.7	40 6.6
非該当	141 100.0	30 21.3	93 66.0	18 12.8

付1-3表 産業分類別

	調査数	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉業	サービス業	その他	無回答
全体	897 100.0	166 18.5	255 28.4	23 2.6	102 11.4	91 10.1	18 2.0	15 1.7	43 4.8	111 12.4	61 6.8	12 1.3
大企業	149 100.0	8 5.4	33 22.1	4 2.7	19 12.8	21 14.1	4 2.7	10 6.7	15 10.1	35 23.5	- -	- -
中小企業	607 100.0	145 23.9	202 33.3	19 3.1	70 11.5	64 10.5	11 1.8	5 0.8	20 3.3	71 11.7	- -	- -
非該当	141 100.0	13 9.2	20 14.2	0 0.0	13 9.2	6 4.3	3 2.1	0 0.0	8 5.7	5 3.5	61 43.3	12 8.5

労働組合の有無

ある	187 100.0	20 10.7	60 32.1	1 0.5	46 24.6	18 9.6	1 0.5	4 2.1	7 3.7	12 6.4	18 9.6	- -
ない	648 100.0	130 20.1	183 28.2	22 3.4	50 7.7	72 11.1	15 2.3	9 1.4	33 5.1	92 14.2	33 5.1	9 1.4
無回答	62 100.0	16 25.8	12 19.4	0 0.0	6 9.7	1 1.6	2 3.2	2 3.2	3 4.8	7 11.3	10 16.1	3 4.8

付1-4表 企業の常用労働者数(総数)

	調査数	0 1 9人	1 0 1 2 9人	3 0 1 4 9人	5 0 1 9 9人	1 2 1 9 0 9人	1 4 3 9 0 9人	1 9 5 9 0 9人	1 0 0 0 0 人以上	無回答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全 体	897	228	219	85	86	88	34	25	48	84	813	528.7	1	49,777
建設業	166	57	52	10	16	10	2	3	3	13	153	83.1	1	2,147
製造業	255	53	59	34	28	28	11	6	16	20	235	502.2	1	20,297
情報通信業	23	2	2	7	6	2	2	1	1	-	23	238.6	6	3,005
運輸業、郵便業	102	8	20	14	13	15	5	5	9	13	89	2479.6	3	49,777
卸売・小売業	91	31	27	6	5	3	7	-	6	6	85	199.2	1	3,455
宿泊業、飲食サービス業	18	7	4	-	2	2	-	-	-	3	15	49.6	1	263
教育、学習支援業	100.0	38.9	22.2	-	11.1	11.1	-	-	-	16.7	1.8	161.6	6	541
医療、福祉業	43	9	8	3	2	6	2	3	2	8	35	362.8	2	4,371
サービス業	111	32	32	7	11	13	3	3	5	5	106	136.3	1	2,274
その他	61	22	10	4	-	3	2	2	6	12	49	521.4	1	15,600
企業規模														
大企業	149	-	-	-	23	29	32	23	42	-	149	2563.7	53	49,777
中小企業	607	201	207	81	63	55	-	-	-	-	607	36.5	1	298
労働組合の有無														
ある	187	9	19	15	21	31	20	17	38	17	170	1929.4	1	49,777
ない	648	184	102	80	11.2	16.6	10.7	9.1	20.3	9.1	20.9	166.6	1	39,531

付1-5表 企業の常用労働者数(男性)

	調査数	0 1 9人	1 0 1 2 9人	3 0 1 4 9人	5 0 1 9 9人	1 2 1 9 0 9人	1 4 3 9 0 9人	1 9 5 9 0 9人	1 0 0 0 0 人以上	無回答	全 体	平 均
全 体	897	291	194	79	78	86	24	18	43	84	813	437.9
建設業	166	71	39	13	13	9	3	2	3	13	153	73.0
製造業	255	63	65	29	24	25	9	5	18	20	235	420.6
情報通信業	23	2	3	9	4	3	-	1	1	-	23	197.8
運輸業、郵便業	102	10	23	10	12	16	5	4	9	13	89	2151.1
卸売・小売業	91	37	25	2	6	7	2	-	6	6	85	147.7
宿泊業、飲食サービス業	18	9	2	1	1	2	-	-	-	3	15	40.3
教育、学習支援業	100.0	33.3	-	13.3	13.3	40.0	-	-	-	-	1.8	76.4
医療、福祉業	43	18	5	2	3	4	1	-	2	8	35	116.0
サービス業	111	46	20	10	11	10	2	3	4	5	106	109.8
その他	61	24	11	1	1	4	2	3	3	12	49	406.7
企業規模												
大企業	149	-	3	10	23	36	22	15	40	-	149	2134.2
中小企業	607	261	179	68	53	46	-	-	-	-	607	29.7
労働組合の有無												
ある	187	13	18	13	23	41	15	13	34	17	170	1603.4
ない	648	248	161	64	51	43	9	4	8	60	588	136.6

付1-6表 企業の常用労働者数(女性)

	調査数	0 1 9人	2 0 1 3 9人	4 0 1 5 9人	6 0 1 5 9人	1 0 1 1 9人	2 0 1 1 9人以上	無回答	全 体	平 均
全 体	897	212	166	73	85	83	194	84	813	90.8
建設業	166	59	45	12	11	8	18	13	153	10.1
製造業	255	56	44	25	29	26	55	20	235	81.6
情報通信業	23	2	1	-	8	6	6	-	23	40.8
運輸業、郵便業	102	25	12	9	8	9	26	13	89	328.5
卸売・小売業	91	37	20	12	7	6	20	6	85	51.4
宿泊業、飲食サービス業	18	3	6	-	2	2	3	15	9.3	
教育、学習支援業	100.0	-	-	6.7	13.3	13.3	66.7	-	1.8	85.2
医療、福祉業	43	1	2	5	2	6	19	8	35	246.8
サービス業	111	30	17	7	15	13	24	5	106	26.4
その他	61	15	14	1	1	5	13	12	49	114.7
企業規模										
大企業	149	1	-	-	10	12	126	-	149	429.6
中小企業	607	195	147	71	74	66	54	-	607	6.8
労働組合の有無										
ある	187	20	10	12	15	22	91	17	170	326.0
ない	648	172	140	59	66	56	95	60	588	30.0

付1-7表 事業所の常用労働者数(総数)

	調査数	0 1 9 人	1 0 1 2 9 人	3 0 1 4 9 人	5 0 1 9 9 人	1 2 1 9 0 9 人	3 0 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	897 100.0	260 29.0	240 26.8	85 9.5	73 8.1	45 5.0	19 2.1	175 19.5	722 100.0	50.7	0	3,005
建設業	166 100.0	58 34.9	37 22.3	11 6.6	13 7.8	5 3.0	-	42 25.3	124 17.2	23.9	0	197
製造業	255 100.0	60 23.5	76 29.8	25 9.8	22 8.6	17 6.7	12 4.7	43 16.9	212 29.4	87.2	0	3,005
情報通信業	23 100.0	3 13.0	5 21.7	4 17.4	5 21.7	4 17.4	2 8.7	-	23 3.2	85.3	1	332
運輸業、郵便業	102 100.0	20 19.6	26 25.5	20 19.6	15 14.7	6 5.9	-	15 14.7	87 12.0	40.2	0	222
卸売・小売業	91 100.0	29 31.9	31 34.1	9 9.9	-	-	-	22 24.2	69 9.6	14.6	0	48
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	5 27.8	5 27.8	1 5.6	1 5.6	-	-	6 33.3	12 17.2	16.3	1	57
教育、学習支援業	15 100.0	3 20.0	3 20.0	-	3 20.0	3 20.0	-	3 20.0	12 1.7	48.1	2	121
医療、福祉業	43 100.0	16 37.2	9 20.9	3 7.0	4 9.3	2 4.7	3 7.0	6 14.0	37 5.1	66.4	0	555
サービス業	111 100.0	37 33.3	33 29.7	9 8.1	7 6.3	7 6.3	-	18 16.2	93 12.9	30.5	0	260
その他	61 100.0	25 41.0	13 21.3	3 4.9	3 4.9	1 1.6	2 3.3	14 23.0	47 6.5	55.2	0	912
企業規模												
大企業	149 100.0	11 7.4	44 29.5	23 15.4	22 14.8	30 20.1	15 10.1	4 2.7	145 20.1	142.8	0	3,005
中小企業	607 100.0	202 33.3	175 28.8	58 9.6	43 7.1	13 2.1	-	116 19.1	491 68.0	22.7	0	197
労働組合の有無												
ある	187 100.0	23 12.3	59 31.6	23 12.3	26 13.9	29 15.5	14 7.5	13 7.0	174 24.1	130.6	0	3,005
ない	648 100.0	211 32.6	170 26.2	61 9.4	46 7.1	15 2.3	5 0.8	140 21.6	508 70.4	26.2	0	497

付1-8表 事業所の常用労働者数(男性)

	調査数	0 1 9 人	1 0 1 2 9 人	3 0 1 4 9 人	5 0 1 9 9 人	1 2 1 9 0 9 人	3 0 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均
全体	897 100.0	320 35.7	215 24.0	75 8.4	60 6.7	38 4.2	14 1.6	175 19.5	722 100.0	41.0
建設業	166 100.0	66 39.8	29 17.5	17 10.2	8 4.8	4 2.4	-	42 25.3	124 17.2	20.3
製造業	255 100.0	73 28.6	74 29.0	21 8.2	17 6.7	16 6.3	11 4.3	43 16.9	212 29.4	75.2
情報通信業	23 100.0	3 13.0	5 21.7	6 26.1	4 17.4	5 21.7	-	-	23 3.2	67.7
運輸業、郵便業	102 100.0	23 22.5	27 26.5	17 16.7	15 14.7	5 4.9	-	15 14.7	87 12.0	36.7
卸売・小売業	91 100.0	36 39.6	30 33.0	3 3.3	-	-	-	22 24.2	69 9.6	10.8
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	7 38.9	3 16.7	1 5.6	1 5.6	-	-	6 33.3	12 1.7	13.2
教育、学習支援業	15 100.0	5 33.3	2 13.3	1 6.7	4 26.7	-	-	3 20.0	12 1.7	30.8
医療、福祉業	43 100.0	25 58.1	5 11.6	2 4.7	2 4.7	2 4.7	2 2.3	6 14.0	37 5.1	28.4
サービス業	111 100.0	48 43.2	27 24.3	6 5.4	7 6.3	5 4.5	-	18 16.2	93 12.9	23.9
その他	61 100.0	28 45.9	13 21.3	1 1.6	2 3.3	1 1.6	2 3.3	14 23.0	47 6.5	39.5
企業規模										
大企業	149 100.0	23 15.4	46 30.9	20 13.4	19 12.8	27 18.1	10 6.7	4 2.7	145 20.1	115.5
中小企業	607 100.0	243 40.0	152 25.0	52 8.6	35 5.8	9 1.5	-	116 19.1	491 68.0	18.7
労働組合の有無										
ある	187 100.0	33 17.6	55 29.4	22 11.8	26 13.9	25 13.4	13 7.0	13 7.0	174 24.1	108.7
ない	648 100.0	256 39.5	153 23.6	53 8.2	33 5.1	12 1.9	1 0.2	140 21.6	508 70.4	20.1

付1-9表 事業所の常用労働者数(女性)

	調査数	0 1 9 人	2 1 3 人	4 1 5 人	6 1 9 人	1 0 1 1 9 人	2 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均
全体	897 100.0	261 29.1	175 19.5	79 8.8	77 8.6	66 7.4	64 7.1	175 19.5	722 100.0	9.7
建設業	166 100.0	58 34.9	34 20.5	11 6.6	10 6.0	7 4.2	4 2.4	42 25.3	124 17.2	3.5
製造業	255 100.0	72 28.2	49 19.2	25 9.8	23 9.0	17 6.7	26 10.2	43 16.9	212 29.4	12.0
情報通信業	23 100.0	3 13.0	2 8.7	1 4.3	6 26.1	5 21.7	6 26.1	-	23 3.2	17.6
運輸業、郵便業	102 100.0	41 40.2	15 14.7	12 11.8	10 9.8	8 7.8	1 1.0	15 14.7	87 12.0	3.5
卸売・小売業	91 100.0	21 23.1	27 29.7	10 11.0	5 5.5	4 4.4	2 2.2	22 24.2	69 9.6	3.8
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	2 11.1	6 33.3	3 16.7	1 5.6	-	-	6 33.3	12 1.7	3.1
教育、学習支援業	15 100.0	3 20.0	1 6.7	-	1 6.7	3 20.0	4 26.7	3 20.0	12 1.7	17.3
医療、福祉業	43 100.0	6 14.0	4 9.3	5 11.6	5 11.6	6 14.0	11 25.6	6 14.0	37 5.1	38.0
サービス業	111 100.0	37 33.3	16 14.4	11 9.9	12 10.8	11 9.9	6 5.4	18 16.2	93 12.9	6.6
その他	61 100.0	15 24.6	19 31.1	1 1.6	4 6.6	4 6.6	4 6.6	14 23.0	47 6.5	15.7
企業規模										
大企業	149 100.0	28 18.8	16 10.7	20 13.4	17 11.4	24 16.1	40 26.8	4 2.7	145 20.1	27.3
中小企業	607 100.0	198 32.6	132 21.7	56 9.2	55 9.1	34 5.6	16 2.6	116 19.1	491 68.0	4.0
労働組合の有無										
ある	187 100.0	48 25.7	29 15.5	20 10.7	22 11.8	25 13.4	30 16.0	13 7.0	174 24.1	21.9
ない	648 100.0	190 29.3	134 20.7	58 9.0	54 8.3	39 6.0	33 5.1	140 21.6	508 70.4	6.0

付1-10表 うち女性管理職数

	調査数	0 1 1人	2 3 3人	4 5 5人	6 9 9人	1 0 1 1 9人	2 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均
全体	897 100.0	484 54.0	43 4.8	18 2.0	6 0.7	8 0.9	7 0.8	331 36.9	566 100.0	1.7
建設業	166 100.0	85 51.2	4 2.4	-	-	-	-	77 46.4	89 15.7	0.4
製造業	255 100.0	150 58.8	8 3.1	5 2.0	2 0.8	2 0.8	2 0.8	86 33.7	169 29.9	1.1
情報通信業	23 100.0	16 69.6	2 8.7	-	2 8.7	1 4.3	-	2 8.7	21 3.7	1.7
運輸業、郵便業	102 100.0	62 60.8	3 2.9	-	-	-	-	37 36.3	65 11.5	0.2
卸売・小売業	91 100.0	49 53.8	4 4.4	-	-	-	-	38 41.8	53 9.4	0.4
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	8 44.4	1 5.6	2 11.1	-	-	-	7 38.9	11 1.9	1.4
教育、学習支援業	15 100.0	6 40.0	1 6.7	2 13.3	1 6.7	-	-	5 33.3	10 1.8	2.2
医療、福祉業	43 100.0	15 34.9	9 20.9	2 4.7	1 2.3	4 9.3	2 4.7	10 23.3	33 5.8	5.9
サービス業	63 100.0	33 56.8	5 4.5	5 5.4	-	0.9	0.9	1 3.5	35 13.4	1.9
その他	61 100.0	27 44.3	5 8.2	1 1.6	-	-	2 3.3	26 42.6	35 6.2	8.8
企業規模										
大企業	149 100.0	96 64.4	9 6.0	14 9.4	5 3.4	5 3.4	5 3.4	15 10.1	134 23.7	3.4
中小企業	607 100.0	327 53.9	24 4.0	3 0.5	-	1 0.2	-	252 41.5	355 62.7	0.5
労働組合の有無										
ある	187 100.0	121 64.7	12 6.4	5 2.7	3 1.6	3 1.6	6 3.2	37 19.8	150 26.5	4.0
ない	648 100.0	343 52.9	30 4.6	13 2.0	3 0.5	5 0.8	1 0.2	253 39.0	395 69.8	0.9

付1-11表 パートタイマー数(総数)

	調査数	0 人	1 5 4 人	5 5 9 人	1 0 5 2 9 人	3 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	897 100.0	240 26.8	297 33.1	83 9.3	80 8.9	59 6.6	138 15.4	759 100.0	13.5	0	1,662
建設業	166 100.0	57 34.3	58 34.9	4 2.4	6 3.6	1 0.6	40 24.1	126 16.6	2.1	0	53
製造業	255 100.0	66 25.9	99 38.8	28 11.0	21 8.2	6 2.4	35 13.7	220 29.0	6.5	0	351
情報通信業	23 100.0	16 69.6	4 17.4	1 4.3	1 4.3	-	1 4.3	22 2.9	1.7	0	26
運輸業、郵便業	102 100.0	35 34.3	33 32.4	9 8.8	4 3.9	3 2.9	18 17.6	84 11.1	4.7	0	95
卸売・小売業	91 100.0	14 15.4	28 30.8	12 13.2	12 13.2	9 9.9	16 17.6	75 9.9	15.1	0	241
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	2 11.1	3 16.7	2 11.1	6 33.3	2 11.1	3 16.7	15 2.0	15.3	0	62
教育、学習支援業	15 100.0	2 13.3	3 20.0	3 20.0	2 13.3	5 33.3	-	15 2.0	128.5	0	1,662
医療、福祉業	43 100.0	3 7.0	4 9.3	7 16.3	15 34.9	14 32.6	-	43 5.7	33.5	0	282
サービス業	111 100.0	25 22.5	38 34.2	9 8.1	12 10.8	17 15.3	10 9.0	101 13.3	29.9	0	966
その他	61 100.0	18 29.5	22 36.1	7 11.5	1 1.6	2 3.3	11 18.0	50 6.6	7.1	0	197
企業規模											
大企業	149 100.0	46 30.9	35 23.5	21 14.1	15 10.1	29 19.5	3 2.0	146 19.2	40.5	0	1,662
中小企業	607 100.0	156 25.7	213 35.1	50 8.2	57 9.4	26 4.3	105 17.3	502 66.1	7.2	0	416
労働組合の有無											
ある	187 100.0	63 33.7	48 25.7	22 11.8	14 7.5	19 10.2	21 11.2	166 21.9	13.2	0	399
ない	648 100.0	166 25.6	231 35.6	57 8.8	57 8.8	39 6.0	98 15.1	550 72.5	14.1	0	1,662

付1-12表 パートタイマー数(男性)

	調査数	0人	1 5 4人	5 5 9人	1 0 5 2 9人	3 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均
全体	897 100.0	451 50.3	196 21.9	61 6.8	36 4.0	15 1.7	138 15.4	759 100.0	4.5
建設業	166 100.0	97 58.4	21 12.7	4 2.4	4 2.4	-	40 24.1	126 16.6	0.9
製造業	255 100.0	124 48.6	72 28.2	16 6.3	5 2.0	3 1.2	35 13.7	220 29.0	2.2
情報通信業	23 100.0	20 87.0	1 4.3	1 4.3	-	-	1 4.3	22 2.9	0.5
運輸業、郵便業	102 100.0	53 52.0	22 21.6	6 5.9	2 2.0	1 1.0	18 17.6	84 11.1	2.3
卸売・小売業	91 100.0	35 38.5	25 27.5	10 11.0	3 3.3	2 2.2	16 17.6	75 9.9	3.5
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	6 33.3	5 27.8	2 11.1	2 11.1	-	3 16.7	15 2.0	3.3
教育、学習支援業	15 100.0	6 40.0	5 33.3	1 6.7	1 6.7	2 13.3	-	15 2.0	56.4
医療、福祉業	43 100.0	13 30.2	11 25.6	10 23.3	8 18.6	1 2.3	-	43 5.7	6.0
サービス業	111 100.0	54 48.6	23 20.7	8 7.2	10 9.0	6 5.4	10 9.0	101 13.3	11.2
その他	61 100.0	38 62.3	8 13.1	3 4.9	1 1.6	-	18.0	50 6.6	1.2
企業規模									
大企業	149 100.0	67 45.0	36 24.2	18 12.1	16 10.7	9 6.0	3 2.0	146 19.2	14.7
中小企業	607 100.0	305 50.2	137 22.6	38 6.3	16 2.6	6 1.0	105 17.3	502 66.1	2.3
労働組合の有無									
ある	187 100.0	92 49.2	39 20.9	22 11.8	7 3.7	6 3.2	21 11.2	166 21.9	5.0
ない	648 100.0	331 51.1	149 23.0	34 5.2	28 4.3	8 1.2	98 15.1	550 72.5	4.5

付1-14表 契約社員・嘱託社員数(総数)

	調査数	0人	1 5 4人	5 5 9人	1 0 5 2 9人	3 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均	最 小 値	最 大 値
全体	897 100.0	272 30.3	214 23.9	90 10.0	64 7.1	32 3.6	225 25.1	672 100.0	6.6	0	410
建設業	166 100.0	62 37.3	41 24.7	14 8.4	5 3.0	1 0.6	43 25.9	123 18.3	2.3	0	36
製造業	255 100.0	62 24.3	62 24.3	33 12.9	26 10.2	8 3.1	64 25.1	191 28.4	6.9	0	221
情報通信業	23 100.0	5 21.7	9 39.1	4 17.4	2 8.7	1 4.3	2 8.7	21 3.1	5.5	0	38
運輸業、郵便業	102 100.0	26 25.5	26 25.5	18 17.6	11 10.8	6 5.9	15 14.7	87 12.9	12.3	0	410
卸売・小売業	91 100.0	32 35.2	21 23.1	2 2.2	2 2.2	-	34 37.4	57 8.5	1.3	0	15
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	8 44.4	1 5.6	1 11.1	2 5.6	-	6 33.3	12 1.8	2.8	0	19
教育、学習支援業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	2 13.3	3 20.0	3 20.0	4 26.7	11 1.6	19.9	0	86
医療、福祉業	43 100.0	12 27.9	8 18.6	5 11.6	2 4.7	4 9.3	12 27.9	31 4.6	11.8	0	158
サービス業	111 100.0	39 35.1	29 26.1	6 5.4	10 9.0	6 5.4	21 18.9	90 13.4	7.3	0	118
その他	61 100.0	21 34.4	13 21.3	4 6.6	1 1.6	3 4.9	19 31.1	42 6.3	6.6	0	111
企業規模											
大企業	149 100.0	35 23.5	35 23.5	24 16.1	27 18.1	20 13.4	8 5.4	141 21.0	14.7	0	221
中小企業	607 100.0	191 31.5	147 24.2	59 9.7	34 5.6	7 1.2	169 27.8	436 65.2	3.6	0	67
労働組合の有無											
ある	187 100.0	38 20.3	45 24.1	33 17.6	27 14.4	20 10.7	24 12.8	163 24.3	14.6	0	410
ない	648 100.0	215 33.2	154 23.8	57 8.8	34 5.2	11 1.7	177 27.3	471 70.1	4.2	0	158

付1-13表 パートタイマー数(女性)

	調査数	0人	1 5 4人	5 5 9人	1 0 5 2 9人	3 0 人 以上	無 回 答	全 体	平 均
全体	897 100.0	317 35.3	276 30.8	60 6.7	66 7.4	40 4.5	138 15.4	759 100.0	9.0
建設業	166 100.0	72 43.4	50 30.1	1 0.6	2 1.2	1 0.6	40 24.1	126 16.6	1.2
製造業	255 100.0	95 37.3	93 36.5	19 7.5	9 3.5	4 1.6	35 13.7	220 29.0	4.3
情報通信業	23 100.0	16 69.6	4 17.4	1 4.3	1 4.3	-	1 4.3	22 2.9	1.2
運輸業、郵便業	102 100.0	45 44.1	32 31.4	3 2.9	3 2.9	1 1.0	18 17.6	84 11.1	2.4
卸売・小売業	91 100.0	22 24.2	26 28.6	8 8.8	15 16.5	4 4.4	16 17.6	75 9.9	11.6
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	3 16.7	2 11.1	3 16.7	3 33.3	6 5.6	1 16.7	15 2.0	12.0
教育、学習支援業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	3 20.0	3 20.0	4 26.7	-	15 2.0	72.1
医療、福祉業	43 100.0	3 7.0	5 11.6	7 16.3	17 39.5	11 25.6	-	43 5.7	27.5
サービス業	111 100.0	34 30.6	36 32.4	10 9.0	9 8.1	12 10.8	9 9.0	101 13.3	18.7
その他	61 100.0	22 36.1	21 34.4	4 6.6	1 1.6	2 3.3	11 18.0	50 6.6	5.9
企業規模									
大企業	149 100.0	66 44.3	31 20.8	11 7.4	16 10.7	22 14.8	3 2.0	146 19.2	25.8
中小企業	607 100.0	206 33.9	199 32.8	40 6.6	42 6.9	15 2.5	105 17.3	502 66.1	5.0
労働組合の有無									
ある	187 100.0	85 45.5	48 25.7	10 5.3	11 5.9	12 6.4	21 11.2	166 21.9	8.1
ない	648 100.0	217 33.5	211 32.6	46 7.1	49 7.6	27 4.2	98 15.1	550 72.5	9.6

付1-15表 契約社員・嘱託社員数(男性)

	調査数	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	全体	平均
全体	897	305	209	79	56	23	225	672	5.1
100.0	100.0	34.0	23.3	8.8	6.2	2.6	25.1	100.0	
建設業	166	67	37	14	4	1	43	123	2.0
100.0	100.0	40.4	22.3	8.4	2.4	0.6	25.9	18.3	
製造業	255	66	67	28	23	7	64	191	6.0
100.0	100.0	25.9	26.3	11.0	9.0	2.7	25.1	28.4	
情報通信業	23	5	12	1	2	1	2	21	4.4
100.0	100.0	21.7	52.2	4.3	8.7	4.3	8.7	31	
運輸業、郵便業	102	28	24	18	12	5	15	87	9.8
100.0	100.0	27.5	23.5	17.6	11.8	4.9	14.7	12.9	
卸売・小売業	91	37	18	1	1	1	34	57	0.9
100.0	100.0	40.7	19.8	1.1	1.1	1.1	37.4	8.5	
宿泊業、飲食サービス業	18	9	3	1	1	1	6	12	0.6
100.0	100.0	50.0	16.7	5.6	5.6	5.6	33.3	1.8	
教育、学習支援業	15	4	1	1	4	1	4	11	11.1
100.0	100.0	26.7	6.7	6.7	26.7	6.7	26.7	1.6	
医療、福祉業	43	17	8	3	2	1	12	31	4.6
100.0	100.0	39.5	18.6	7.0	4.7	2.3	27.9	4.6	
サービス業	111	45	24	10	6	5	21	90	6.0
100.0	100.0	40.5	21.6	9.0	5.4	4.5	18.9	13.4	
その他	61	23	12	3	2	2	19	42	5.0
100.0	100.0	37.7	19.7	4.9	3.3	3.3	31.1	6.3	
企業規模									
大企業	149	41	36	25	25	14	8	141	11.0
100.0	100.0	27.5	24.2	16.8	16.8	9.4	5.4	21.0	
中小企業	607	213	143	49	28	5	169	438	3.0
100.0	100.0	35.1	23.6	8.1	4.6	0.8	27.8	65.2	
労働組合の有無									
ある	187	45	42	31	29	16	24	163	12.0
100.0	100.0	24.1	22.5	16.6	15.5	8.6	12.8	24.3	
ない	648	241	152	47	25	6	177	471	2.9
100.0	100.0	37.2	23.5	7.3	3.9	0.9	27.3	70.1	

付1-16表 契約社員・嘱託社員数(女性)

	調査数	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	全体	平均
全体	897	484	147	19	15	7	225	672	1.5
100.0	100.0	54.0	16.4	2.1	1.7	0.8	25.1	100.0	
建設業	166	96	26	1	1	1	43	123	0.3
100.0	100.0	57.8	15.7	0.6	0.6	0.6	25.9	18.3	
製造業	255	143	42	4	1	1	64	191	0.9
100.0	100.0	56.1	16.5	1.6	0.4	0.4	25.1	28.4	
情報通信業	23	12	8	1	1	1	2	21	1.1
100.0	100.0	52.2	34.8	4.3	4.3	4.3	8.7	3.1	
運輸業、郵便業	102	61	21	2	1	2	15	87	2.5
100.0	100.0	59.8	20.6	2.0	1.0	2.0	14.7	12.9	
卸売・小売業	91	45	11	1	1	1	34	57	0.4
100.0	100.0	49.5	12.1	1.1	1.1	1.1	37.4	8.5	
宿泊業、飲食サービス業	18	9	1	1	1	1	6	12	2.2
100.0	100.0	50.0	5.6	5.6	5.6	5.6	33.3	1.8	
教育、学習支援業	15	2	3	3	2	1	4	11	8.8
100.0	100.0	13.3	20.0	20.0	13.3	6.7	26.7	1.6	
医療、福祉業	43	14	8	3	5	1	12	31	7.2
100.0	100.0	32.6	18.6	7.0	11.6	2.3	27.9	4.6	
サービス業	111	66	18	2	3	1	21	90	1.3
100.0	100.0	59.5	16.2	1.8	2.7	0.9	18.9	13.4	
その他	61	31	8	1	1	1	19	42	1.6
100.0	100.0	50.8	13.1	1.6	1.6	1.6	31.1	6.3	
企業規模									
大企業	149	80	38	11	7	5	8	141	3.7
100.0	100.0	53.7	25.5	7.4	4.7	3.4	5.4	21.0	
中小企業	607	333	93	6	6	1	169	438	0.6
100.0	100.0	54.9	15.3	1.0	1.0	0.6	27.8	65.2	
労働組合の有無									
ある	187	100	49	6	5	3	24	163	2.6
100.0	100.0	53.5	26.2	3.2	2.7	1.6	12.8	24.3	
ない	648	352	93	13	9	4	177	471	1.3
100.0	100.0	54.3	14.4	2.0	1.4	0.6	27.3	70.1	

付1-17表 派遣社員数(総数)

	調査数	0人	1~4人	5~9人	10~29人	30人以上	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	897	459	106	20	26	16	270	627	3.5	0	314
100.0	100.0	51.2	11.8	2.2	2.9	1.8	30.1	100.0			
建設業	166	79	21	2	3	1	60	106	1.6	0	69
100.0	100.0	47.6	12.7	1.2	1.8	0.6	36.1	16.9			
製造業	255	120	29	10	13	10	73	182	7.5	0	314
100.0	100.0	47.1	11.4	3.9	5.1	3.9	28.6	29.0			
情報通信業	23	15	4	2	1	1	22	2.1	0	30	
100.0	100.0	65.2	17.4	8.7	4.3	4.3	3.5				
運輸業、郵便業	102	61	14	3	1	23	79	1.6	0	39	
100.0	100.0	59.8	13.7	1.0	1.0	22.5	12.6				
卸売・小売業	91	43	10	1	1	37	54	0.4	0	5	
100.0	100.0	47.3	11.0	1.1	1.1	40.7	8.6				
宿泊業、飲食サービス業	18	12	1	1	1	6	12	0.0	0	0	
100.0	100.0	66.7	5.6	5.6	5.6	33.3	1.9				
教育、学習支援業	15	9	4	1	1	2	13	0.5	0	2	
100.0	100.0	60.0	26.7	6.7	6.7	13.3	2.1				
医療、福祉業	43	19	7	2	1	13	30	3.9	0	75	
100.0	100.0	44.2	16.3	2.3	4.7	2.3	30.2	4.8			
サービス業	111	68	11	3	3	26	85	1.2	0	22	
100.0	100.0	61.3	9.9	2.7	2.7	23.4	13.6				
その他	61	29	6	1	2	1	22	39	5.3	0	156
100.0	100.0	47.5	9.8	1.6	3.3	1.6	36.1	6.2			
企業規模											
大企業	149	78	27	10	13	11	10	139	10.5	0	314
100.0	100.0	52.3	18.1	6.7	8.7	7.4	6.7	22.2			
中小企業	607	315	69	7	11	2	203	404	1.1	0	41
100.0	100.0	51.9	11.4	1.2	1.8	0.3	33.4	64.4			
労働組合の有無											
ある	187	84	33	9	14	12	35	152	10.5	0	314
100.0	100.0	44.9	17.6	4.8	7.5	6.4	18.7	24.2			
ない	648	349	68	11	11	4	205	443	1.3	0	75
100.0	100.0	53.9	10.5	1.7	1.7	0.6	31.6	70.7			

付1-18表 派遣社員数(男性)

	調査数	0人	1 1 4人	5 1 9人	10 1 2 9人	30 人 以上	無 回 答	全 体	平 均
全体	897 100.0	511 57.0	69 7.7	14 1.6	28 3.1	5 0.6	270 30.1	627 100.0	2.0
建設業	166 100.0	90 54.2	11 6.6	1 0.6	3 1.8	1 0.6	60 36.1	106 16.9	1.1
製造業	255 100.0	132 51.8	24 9.4	8 3.1	15 5.9	3 1.2	73 28.6	182 29.0	4.6
情報通信業	23 100.0	18 78.3	2 8.7	1 4.3	1 4.3	-	1 4.3	22 3.5	1.5
運輸業、郵便業	102 100.0	65 63.7	10 9.8	-	4 3.9	-	23 22.5	79 12.6	1.1
卸売・小売業	91 100.0	49 53.8	5 5.5	-	-	-	37 40.7	54 8.6	0.2
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	12 66.7	-	-	-	-	6 33.3	12 1.9	0.0
教育、学習支援業	15 100.0	10 66.7	3 20.0	-	-	-	2 13.3	13 2.1	0.2
医療、福祉業	43 100.0	27 62.8	2 4.7	-	1 2.3	-	13 30.2	30 4.8	0.6
サービス業	111 100.0	72 64.9	8 7.2	4 3.6	1 0.9	-	26 23.4	85 13.6	0.6
その他	61 100.0	32 52.5	4 6.6	-	2 3.3	1 1.6	22 36.1	39 6.2	2.2
企業規模									
大企業	149 100.0	94 63.1	21 14.1	6 4.0	14 9.4	4 2.7	10 6.7	139 22.2	6.3
中小企業	607 100.0	346 57.0	41 6.8	6 1.0	11 1.8	-	33.4	404 64.4	0.7
労働組合の有無									
ある	187 100.0	103 55.1	21 11.2	8 4.3	15 8.0	5 2.7	35 18.7	152 24.2	6.2
ない	648 100.0	381 58.8	44 6.8	6 0.9	12 1.9	-	205 31.6	443 70.7	0.7

付1-19表 派遣社員数(女性)

	調査数	0人	1 1 4人	5 1 9人	10 1 2 9人	30 人 以上	無 回 答	全 体	平 均
全体	897 100.0	509 56.7	85 9.5	12 1.3	15 1.7	6 0.7	270 30.1	627 100.0	1.4
建設業	166 100.0	88 53.0	17 10.2	-	0.6	-	60 36.1	106 16.9	0.5
製造業	255 100.0	137 53.7	25 9.8	8 3.1	8 3.1	4 1.6	73 28.6	182 29.0	2.8
情報通信業	23 100.0	17 73.9	4 17.4	1 4.3	-	-	1 4.3	22 3.5	0.6
運輸業、郵便業	102 100.0	70 68.6	7 6.9	-	2 2.0	-	23 22.5	79 12.6	0.5
卸売・小売業	91 100.0	45 49.5	9 9.9	-	-	-	37 40.7	54 8.6	0.3
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	12 66.7	-	-	-	-	6 33.3	12 1.9	0.0
教育、学習支援業	15 100.0	11 73.3	2 13.3	-	-	-	2 13.3	13 2.1	0.2
医療、福祉業	43 100.0	19 44.2	7 16.3	1 2.3	2 4.7	1 2.3	13 30.2	30 4.8	3.4
サービス業	111 100.0	74 66.7	8 7.2	1 0.9	2 1.8	-	26 23.4	85 13.6	0.6
その他	61 100.0	32 52.5	5 8.2	1 1.6	-	1 1.6	22 36.1	39 6.2	3.0
企業規模									
大企業	149 100.0	87 58.4	31 20.8	6 4.0	10 6.7	5 3.4	10 6.7	139 22.2	4.2
中小企業	607 100.0	349 57.5	47 7.7	4 0.7	4 0.7	-	33.4	404 64.4	0.4
労働組合の有無									
ある	187 100.0	102 54.5	28 15.0	8 4.3	9 4.8	5 2.7	35 18.7	152 24.2	4.3
ない	648 100.0	377 58.2	55 8.5	4 0.6	6 0.9	1 0.2	205 31.6	443 70.7	0.6

付1-20表 昨年同時期と比べた事業所の経営環境

	調査数	良くなっている	良くなっている 多少	ほとんど 変わらない	悪くなっている 多少	悪くなっている	無回答
全体	897	21	194	392	211	74	5
	100.0	2.3	21.6	43.7	23.5	8.2	0.6
建設業	166	4	28	82	41	11	-
	100.0	2.4	16.9	49.4	24.7	6.6	-
製造業	255	8	57	101	59	28	2
	100.0	3.1	22.4	39.6	23.1	11.0	0.8
情報通信業	23	1	7	11	3	1	-
	100.0	4.3	30.4	47.8	13.0	4.3	-
運輸業、郵便業	102	1	22	51	27	1	-
	100.0	1.0	21.6	50.0	26.5	1.0	-
卸売・小売業	91	4	23	22	32	7	3
	100.0	4.4	25.3	24.2	35.2	7.7	3.3
宿泊業、飲食サービス業	18	-	8	5	2	3	-
	100.0	-	44.4	27.8	11.1	16.7	-
教育、学習支援業	15	-	1	13	1	-	-
	100.0	-	6.7	86.7	6.7	-	-
医療、福祉業	43	2	8	15	12	6	-
	100.0	4.7	18.6	34.9	27.9	14.0	-
サービス業	111	-	27	53	19	12	-
	100.0	-	24.3	47.7	17.1	10.8	-
その他	61	1	11	34	13	2	-
	100.0	1.6	18.0	55.7	21.3	3.3	-
企業規模							
大企業	149	8	38	69	26	7	1
	100.0	5.4	25.5	46.3	17.4	4.7	0.7
中小企業	607	11	125	253	162	52	4
	100.0	1.8	20.6	41.7	26.7	8.6	0.7
労働組合の有無							
ある	187	6	44	96	36	5	-
	100.0	3.2	23.5	51.3	19.3	2.7	-
ない	648	15	141	267	160	62	3
	100.0	2.3	21.8	41.2	24.7	9.6	0.5

(3区分)

	調査数	良くなっている	ほとんど 変わらない	悪くなっている	無回答
全体	897	215	392	285	5
	100.0	24.0	43.7	31.8	0.6
建設業	166	32	82	52	-
	100.0	19.3	49.4	31.3	-
製造業	255	65	101	87	2
	100.0	25.5	39.6	34.1	0.8
情報通信業	23	8	11	4	-
	100.0	34.8	47.8	17.4	-
運輸業、郵便業	102	23	51	28	-
	100.0	22.5	50.0	27.5	-
卸売・小売業	91	27	22	39	3
	100.0	29.7	24.2	42.9	3.3
宿泊業、飲食サービス業	18	8	5	5	-
	100.0	44.4	27.8	27.8	-
教育、学習支援業	15	1	13	1	-
	100.0	6.7	86.7	6.7	-
医療、福祉業	43	10	15	18	-
	100.0	23.3	34.9	41.9	-
サービス業	111	27	53	31	-
	100.0	24.3	47.7	27.9	-
その他	61	12	34	15	-
	100.0	19.7	55.7	24.6	-
企業規模					
大企業	149	46	69	33	1
	100.0	30.9	46.3	22.1	0.7
中小企業	607	136	253	214	4
	100.0	22.4	41.7	35.3	0.7
労働組合の有無					
ある	187	50	96	41	-
	100.0	26.7	51.3	21.9	-
ない	648	156	267	222	3
	100.0	24.1	41.2	34.3	0.5

付1-21表 新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化要因

	調査数	販国内営業・支障	国内の移動・制限	生産内物流・支障	休業・営業自粛	海外営業・支障	インバウンドの減少	海外物流・支障	その他	無回答
全体	285	116	36	87	51	10	4	35	37	61
	100.0	40.7	12.6	30.5	17.9	3.5	1.4	12.3	13.0	21.4
建設業	52	20	8	19	5	-	-	4	8	15
	100.0	38.5	15.4	36.5	9.6	-	-	7.7	15.4	28.8
製造業	87	42	9	30	10	8	1	18	7	20
	100.0	48.3	10.3	34.5	11.5	9.2	1.1	20.7	8.0	23.0
情報通信業	4	3	-	2	-	-	-	-	-	-
	100.0	75.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	28	6	2	16	4	1	1	8	2	6
	100.0	21.4	7.1	57.1	14.3	3.6	3.6	28.6	7.1	21.4
卸売・小売業	39	25	3	9	7	1	1	2	2	7
	100.0	64.1	7.7	23.1	17.9	2.6	2.6	5.1	5.1	17.9
宿泊業、飲食サービス業	5	1	3	2	2	-	1	-	-	1
	100.0	20.0	60.0	40.0	40.0	-	20.0	-	-	20.0
教育、学習支援業	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
医療、福祉業	18	5	1	1	7	-	-	1	7	1
	100.0	27.8	5.6	5.6	38.9	-	-	5.6	38.9	5.6
サービス業	31	9	7	3	13	-	-	1	7	4
	100.0	29.0	22.6	9.7	41.9	-	-	3.2	22.6	12.9
その他	15	3	3	3	2	-	-	1	1	7
	100.0	20.0	20.0	20.0	13.3	-	-	6.7	6.7	46.7
企業規模										
大企業	33	12	3	7	9	1	2	6	6	6
	100.0	36.4	9.1	21.2	27.3	3.0	6.1	18.2	18.2	18.2
中小企業	214	94	28	69	34	9	2	27	23	45
	100.0	43.9	13.1	32.2	15.9	4.2	0.9	12.6	10.7	21.0
労働組合の有無										
ある	41	15	3	14	6	2	-	10	5	12
	100.0	36.6	7.3	34.1	14.6	4.9	-	24.4	12.2	29.3
ない	222	92	29	66	39	8	4	24	29	45
	100.0	41.4	13.1	29.7	17.6	3.6	1.8	10.8	13.1	20.3

付1-22表 今後1年間の経営動向

	調査数	現在より良くなる見通し	現状維持と なる見通し	現在より悪くなる見通し	わからない	無回答
全体	897	132	450	115	191	9
	100.0	14.7	50.2	12.8	21.3	1.0
建設業	166	26	84	19	34	3
	100.0	15.7	50.6	11.4	20.5	1.8
製造業	255	38	124	39	54	-
	100.0	14.9	48.6	15.3	21.2	-
情報通信業	23	6	16	-	-	1
	100.0	26.1	69.6	-	-	4.3
運輸業、郵便業	102	16	58	5	23	-
	100.0	15.7	56.9	4.9	22.5	-
卸売・小売業	91	19	36	16.5	17	4
	100.0	20.9	39.6	16.5	18.7	4.4
宿泊業、飲食サービス業	18	3	5	6	4	-
	100.0	16.7	27.8	33.3	22.2	-
教育、学習支援業	15	1	13	1	-	-
	100.0	6.7	86.7	6.7	-	-
医療、福祉業	43	5	21	4	13	-
	100.0	11.6	48.8	9.3	30.2	-
サービス業	111	12	61	15	23	-
	100.0	10.8	55.0	13.5	20.7	-
その他	61	5	28	8	19	1
	100.0	8.2	45.9	13.1	31.1	1.6
企業規模						
大企業	149	25	79	16	28	1
	100.0	16.8	53.0	10.7	18.8	0.7
中小企業	607	88	307	79	126	7
	100.0	14.5	50.6	13.0	20.8	1.2
労働組合の有無						
ある	187	28	103	19	37	-
	100.0	15.0	55.1	10.2	19.8	-
ない	648	98	321	85	137	7
	100.0	15.1	49.5	13.1	21.1	1.1

付1-23表 事業所の週休形態

	調査数	週休2日完全 日制	週休月23日 日制	週休隔週 2日制	週休月2日 日制	週休月1日 日制	週休1日半 日制	週休1日 日制	(変形労働時間 制など) その他 時間	無回答
全体	897 100.0	508 56.6	37 4.1	55 6.1	32 3.6	7 0.8	5 0.6	25 2.8	219 24.4	9 1.0
建設業	166 100.0	74 44.6	8 4.8	15 9.0	13 7.8	4 2.4	-	10 6.0	39 23.5	3 1.8
製造業	255 100.0	168 65.9	10 3.9	8 3.1	8 3.1	-	1 0.4	3 1.2	55 21.6	2 0.8
情報通信業	23 100.0	23 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	102 100.0	39 38.2	11 10.8	11 10.8	4 3.9	1 1.0	-	2 2.0	34 33.3	-
卸売・小売業	91 100.0	50 54.9	2 2.2	10 11.0	2 2.2	1 1.1	-	1 1.1	21 23.1	4 4.4
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	8 44.4	-	1 5.6	-	-	-	2 11.1	7 38.9	-
教育、学習支援業	15 100.0	6 40.0	2 13.3	-	-	-	2 13.3	1 6.7	4 26.7	-
医療、福祉業	43 100.0	21 48.8	2 4.7	-	-	-	1 2.3	-	19 44.2	-
サービス業	111 100.0	64 57.7	2 1.8	7 6.3	4 3.6	1 0.9	1 0.9	4 3.6	28 25.2	-
その他	61 100.0	49 80.3	-	2 3.3	1 1.6	-	-	-	9 14.8	-
企業規模										
大企業	149 100.0	90 60.4	5 3.4	4 2.7	1 0.7	-	2 1.3	1 0.7	44 29.5	2 1.3
中小企業	607 100.0	325 53.5	27 4.4	41 6.8	28 4.6	7 1.2	3 0.5	19 3.1	150 24.7	7 1.2
労働組合の有無										
ある	187 100.0	126 67.4	7 3.7	8 4.3	2 1.1	-	2 1.1	3 1.6	37 19.8	2 1.1
ない	648 100.0	351 54.2	28 4.3	41 6.3	26 4.0	6 0.9	2 0.3	20 3.1	168 25.9	6 0.9

付1-24表 常用労働者一人当たり平均の年次有給休暇の消化率

	調査数	20%未満	20%台	30%台	40%台	50%台	60%台	70%台	80%以上	無回答
全体	897 100.0	91 10.1	44 4.9	137 15.3	94 10.5	149 16.6	92 10.3	101 11.3	159 17.7	30 3.3
建設業	166 100.0	20 12.0	10 6.0	30 18.1	14 8.4	31 18.7	13 7.8	18 10.8	23 13.9	7 4.2
製造業	255 100.0	26 10.2	11 4.3	35 13.7	27 10.6	49 19.2	34 13.3	26 10.2	40 15.7	7 2.7
情報通信業	23 100.0	-	-	1 4.3	2 8.7	3 13.0	4 17.4	9 39.1	4 17.4	-
運輸業、郵便業	102 100.0	6 5.9	4 3.9	26 25.5	14 13.7	10 9.8	6 5.9	9 8.8	23 22.5	4 3.9
卸売・小売業	91 100.0	13 14.3	7 7.7	16 17.6	14 15.4	12 13.2	4 4.4	8 8.8	13 14.3	4 4.4
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	7 38.9	3 16.7	2 11.1	-	1 5.6	-	1 5.6	3 16.7	1 5.6
教育、学習支援業	15 100.0	-	1 6.7	2 13.3	4 26.7	-	3 20.0	1 6.7	4 26.7	-
医療、福祉業	43 100.0	1 2.3	2 4.7	2 4.7	5 11.6	8 18.6	6 14.0	9 20.9	8 18.6	2 4.7
サービス業	111 100.0	10 9.0	5 4.5	17 15.3	8 7.2	23 20.7	16 14.4	8 7.2	22 19.8	2 1.8
その他	61 100.0	7 11.5	1 1.6	4 6.6	4 6.6	10 16.4	5 8.2	11 18.0	17 27.9	2 3.3
企業規模										
大企業	149 100.0	4 2.7	7 4.7	12 8.1	21 14.1	26 17.4	21 14.1	25 16.8	29 19.5	4 2.7
中小企業	607 100.0	71 11.7	33 5.4	105 17.3	63 10.4	102 16.8	60 9.9	59 9.7	97 16.0	17 2.8
労働組合の有無										
ある	187 100.0	7 3.7	6 3.2	17 9.1	23 12.3	30 16.0	26 13.9	25 13.4	51 27.3	2 1.1
ない	648 100.0	76 11.7	35 5.4	111 17.1	68 10.5	106 16.4	64 9.9	73 11.3	95 14.7	20 3.1

付1-25表 年間所定労働日数

	調査数	239日以下	240日以上	250日以上	260日以上	270日以上	280日以上	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	897 100.0	133 14.8	330 36.8	200 22.3	112 12.5	36 4.0	48 5.4	38 4.2	859 100.0	247.0	40	362
建設業	166 100.0	23 13.9	58 34.9	25 15.1	25 15.1	12 7.2	17 10.2	6 3.6	160 18.6	252.9	114	320
製造業	255 100.0	41 16.1	112 43.9	57 22.4	28 11.0	3 1.2	5 2.0	9 3.5	246 28.6	244.6	105	300
情報通信業	23 100.0	3 13.0	18 78.3	-	1 4.3	-	-	1 4.3	22 2.6	241.9	227	261
運輸業、郵便業	102 100.0	6 5.9	23 22.5	33 32.4	17 16.7	10 9.8	9 8.8	4 3.9	98 11.4	254.3	99	289
卸売・小売業	91 100.0	14 15.4	17 18.7	31 34.1	17 18.7	2 2.2	4 4.4	6 6.6	85 9.9	245.2	40	362
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	1 5.6	2 11.1	3 16.7	4 22.2	2 11.1	3 16.7	3 16.7	15 1.7	262.3	236	290
教育、学習支援業	15 100.0	6 40.0	3 20.0	3 20.0	-	-	3 20.0	-	15 1.7	250.5	228	291
医療、福祉業	43 100.0	2 4.7	16 37.2	20 46.5	3 7.0	-	1 2.3	1 2.3	42 4.9	246.5	120	283
サービス業	111 100.0	17 15.3	47 42.3	20 18.0	12 10.8	5 4.5	5 4.5	5 4.5	106 12.3	244.1	105	300
その他	61 100.0	19 31.1	27 44.3	7 11.5	3 4.9	1 1.6	1 1.6	3 4.9	58 6.8	235.1	121	285
企業規模												
大企業	149 100.0	12 8.1	72 48.3	42 28.2	10 6.7	3 2.0	6 4.0	4 2.7	145 16.9	248.0	104	291
中小企業	607 100.0	93 15.3	203 33.4	134 22.1	86 14.2	30 4.9	37 6.1	24 4.0	583 67.9	248.0	40	362
労働組合の有無												
ある	187 100.0	15 8.0	93 49.7	49 26.2	7 3.7	6 3.2	12 6.4	5 2.7	182 21.2	249.2	113	362
ない	648 100.0	107 16.5	220 34.0	142 21.9	95 14.7	24 3.7	31 4.8	29 4.5	619 72.1	245.9	40	300

付1-26表 1日の所定労働時間

	調査数	7時間未満	7時間以上	7時間以上30分	8時間	8時間超	9時間以上	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	897 100.0	17 1.9	112 12.5	293 32.7	447 49.8	5 0.6	7 0.8	16 1.8	881 100.0	7.72	3.00	9.50
建設業	166 100.0	3 1.8	25 15.1	46 27.7	89 53.6	1 0.6	-	2 1.2	164 18.6	7.72	6.50	8.67
製造業	255 100.0	3 1.2	20 7.8	103 40.4	125 49.0	-	1 0.4	3 1.2	252 28.6	7.77	5.00	9.50
情報通信業	23 100.0	-	-	9 39.1	14 60.9	-	-	-	23 2.6	7.84	7.50	8.00
運輸業、郵便業	102 100.0	-	21 20.6	30 29.4	47 46.1	2 2.0	-	2 2.0	100 11.4	7.71	7.00	8.50
卸売・小売業	91 100.0	1 1.1	6 6.6	26 28.6	53 58.2	-	3 3.3	2 2.2	89 10.1	7.79	3.50	9.00
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	1 5.6	4 22.2	1 5.6	10 55.6	-	-	2 11.1	16 1.8	7.64	6.75	8.00
教育、学習支援業	15 100.0	-	3 20.0	1 6.7	9 60.0	2 13.3	-	-	15 1.7	7.84	7.00	8.70
医療、福祉業	43 100.0	1 2.3	8 18.6	14 32.6	19 44.2	-	-	1 2.3	42 4.8	7.63	6.50	8.00
サービス業	111 100.0	4 3.6	12 10.8	33 29.7	59 53.2	-	1 0.9	2 1.8	109 12.4	7.70	5.00	9.00
その他	61 100.0	3 4.9	11 18.0	26 42.6	17 27.9	-	2 3.3	2 3.3	59 6.7	7.53	3.00	9.00
企業規模												
大企業	149 100.0	-	13 8.7	66 44.3	67 45.0	2 1.3	-	1 0.7	148 16.8	7.75	7.00	8.70
中小企業	607 100.0	10 1.6	74 12.2	182 30.0	326 53.7	2 0.3	3 0.5	10 1.6	597 67.8	7.75	3.50	9.00
労働組合の有無												
ある	187 100.0	3 1.6	25 13.4	101 54.0	53 28.3	1 0.5	2 1.1	2 1.1	185 21.0	7.67	3.50	9.00
ない	648 100.0	12 1.9	72 11.1	173 26.7	371 57.3	4 0.6	5 0.8	11 1.7	637 72.3	7.76	4.00	9.50

付1-27表 1週の所定労働時間

	調査数	40時間未満	40時間	40時間超	46時間以上	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	897 100.0	386 43.0	416 46.4	44 4.9	22 2.5	29 3.2	868 100.0	39.10	6.00	60.00
建設業	166 100.0	60 36.1	74 44.6	16 9.6	10 6.0	6 3.6	160 18.4	39.97	24.00	52.00
製造業	255 100.0	124 48.6	119 46.7	6 2.4	1 0.4	5 2.0	250 28.8	38.95	20.00	48.00
情報通信業	23 100.0	8 34.8	14 60.9	-	-	1 4.3	22 2.5	39.26	37.50	40.00
運輸業、郵便業	102 100.0	36 35.3	55 53.9	7 6.9	-	4 3.9	98 11.3	39.36	32.80	45.00
卸売・小売業	91 100.0	34 37.4	46 50.5	7 7.7	1 1.1	3 3.3	88 10.1	38.80	6.00	48.00
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	4 22.2	8 44.4	1 5.6	2 11.1	3 16.7	15 1.7	40.22	34.00	48.00
教育、学習支援業	15 100.0	6 40.0	7 46.7	-	2 13.3	-	15 1.7	40.88	35.00	56.00
医療、福祉業	43 100.0	25 58.1	17 39.5	-	-	1 2.3	42 4.8	38.06	32.50	40.00
サービス業	111 100.0	45 40.5	54 48.6	4 3.6	4 3.6	4 3.6	107 12.3	39.13	20.00	52.50
その他	61 100.0	39 63.9	17 27.9	2 3.3	1 1.6	2 3.3	59 6.8	37.73	9.00	60.00
企業規模										
大企業	149 100.0	77 51.7	64 43.0	2 1.3	3 2.0	3 2.0	146 16.8	39.13	35.00	56.00
中小企業	607 100.0	240 39.5	300 49.4	34 5.6	15 2.5	18 3.0	589 67.9	39.30	6.00	52.00
労働組合の有無										
ある	187 100.0	119 63.6	55 29.4	7 3.7	1 0.5	5 2.7	182 21.0	38.70	17.50	48.00
ない	648 100.0	237 36.6	342 52.8	30 4.6	20 3.1	19 2.9	629 72.5	39.30	6.00	60.00

付1-28表 年間所定労働時間

	調査数	18未満0時間	18以上0時間	19以上0時間	20以上0時間	21以上0時間	無回答	全体	平均	最小値	最大値
全体	897 100.0	101 11.3	200 22.3	268 29.9	232 25.9	31 3.5	65 7.2	832 100.0	1906.6	387	2806
建設業	166 100.0	17 10.2	34 20.5	48 28.9	48 28.9	10 6.0	9 5.4	157 18.9	1934.6	430	2320
製造業	255 100.0	22 8.6	72 28.2	90 35.3	53 20.8	3 1.2	15 5.9	240 28.8	1896.0	480	2708
情報通信業	23 100.0	1 4.3	7 30.4	14 60.9	-	-	1 4.3	22 2.6	1895.8	1703	1960
運輸業、郵便業	102 100.0	9 8.8	15 14.7	24 23.5	45 44.1	5 4.9	4 3.9	98 11.8	1969.8	480	2806
卸売・小売業	91 100.0	12 13.2	11 12.1	22 24.2	33 36.3	2 2.2	11 12.1	80 9.6	1913.4	576	2160
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	2 11.1	7 38.9	3 16.7	4 22.2	14 1.7	2060.9	1750	2320
教育、学習支援業	15 100.0	1 6.7	6 40.0	2 13.3	4 26.7	-	2 13.3	13 1.6	1906.4	1610	2085
医療、福祉業	43 100.0	7 16.3	11 25.6	11 25.6	9 20.9	1 2.3	4 9.3	39 4.7	1854.7	480	2185
サービス業	111 100.0	17 15.3	19 17.1	38 34.2	26 23.4	4 3.6	7 6.3	104 12.5	1880.4	387	2400
その他	61 100.0	11 18.0	22 36.1	14 23.0	5 8.2	2 3.3	7 11.5	54 6.5	1827.2	459	2400
企業規模											
大企業	149 100.0	9 6.0	48 32.2	52 34.9	36 24.2	-	4 2.7	145 17.4	1924.7	915	2093
中小企業	607 100.0	65 10.7	117 19.3	184 30.3	173 28.5	23 3.8	45 7.4	562 67.5	1917.8	387	2806
労働組合の有無											
ある	187 100.0	14 7.5	74 39.6	54 28.9	35 18.7	2 1.1	8 4.3	179 21.5	1897.2	840	2313
ない	648 100.0	75 11.6	117 18.1	197 30.4	185 28.5	26 4.0	48 7.4	600 72.1	1912.6	387	2806

付1-29表 年間所定外労働時間

	調査数	平均 (全体)	調査数	平均 (男性)	調査数	平均 (女性)
全体	795 100.0	125.40	783 100.0	139.00	687 100.0	59.40
建設業	143 18.0	132.15	150 19.2	150.46	127 18.5	29.92
製造業	232 29.2	117.65	230 29.4	121.46	193 28.1	58.35
情報通信業	22 2.8	89.05	18 2.3	113.50	19 2.8	60.05
運輸業、郵便業	92 11.6	202.33	91 11.6	208.62	67 9.8	71.57
卸売・小売業	77 9.7	99.10	78 10.0	122.31	72 10.5	60.90
宿泊業、飲食サービス業	14 1.8	56.43	12 1.5	41.42	14 2.0	52.64
教育、学習支援業	15 1.9	115.73	11 1.4	111.27	13 1.9	78.54
医療、福祉業	39 4.9	90.49	32 4.1	104.63	40 5.8	94.75
サービス業	100 12.6	120.86	102 13.0	142.75	85 12.4	76.05
その他	51 6.4	134.00	49 6.3	150.47	47 6.8	68.38
企業規模						
大企業	142 17.9	141.58	136 17.4	147.36	121 17.6	78.22
中小企業	539 67.8	122.78	539 68.8	138.16	462 67.2	55.87
労働組合の有無						
ある	174 21.9	184.79	167 21.3	192.75	144 21.0	91.57
ない	575 72.3	108.75	571 72.9	124.18	504 73.4	51.51

付1-30表 労働時間・労働日数の短縮実施の有無

	調査数	はい	いいえ	無回答
全体	897 100.0	101 11.3	695 77.5	101 11.3
建設業	166 100.0	15 9.0	131 78.9	20 12.0
製造業	255 100.0	42 16.5	178 69.8	35 13.7
情報通信業	23 100.0	-	22 95.7	1 4.3
運輸業、郵便業	102 100.0	10 9.8	78 76.5	14 13.7
卸売・小売業	91 100.0	6 6.6	76 83.5	9 9.9
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	5 27.8	9 50.0	4 22.2
教育、学習支援業	15 100.0	-	14 93.3	1 6.7
医療、福祉業	43 100.0	1 2.3	40 93.0	2 4.7
サービス業	111 100.0	15 13.5	89 80.2	7 6.3
その他	61 100.0	4 6.6	49 80.3	8 13.1
企業規模				
大企業	149 100.0	9 6.0	131 87.9	9 6.0
中小企業	607 100.0	77 12.7	454 74.8	76 12.5
労働組合の有無				
ある	187 100.0	9 4.8	161 86.1	17 9.1
ない	648 100.0	86 13.3	492 75.9	70 10.8

付1-31表 過去1年間の正社員の増減

	調査数	大幅に減少	やや減少	変わらない	やや増加	大幅に増加	採用して いない 正社員は	無回答
全体	897 100.0	12 1.3	189 21.1	516 57.5	153 17.1	4 0.4	14 1.6	9 1.0
建設業	166 100.0	1 0.6	41 24.7	79 47.6	37 22.3	2 1.2	4 2.4	2 1.2
製造業	255 100.0	4 1.6	56 22.0	144 56.5	43 16.9	1 0.4	4 1.6	3 1.2
情報通信業	23 100.0	1 4.3	9 39.1	6 26.1	7 30.4	-	-	-
運輸業、郵便業	102 100.0	1 1.0	28 27.5	57 55.9	14 13.7	-	1 1.0	1 1.0
卸売・小売業	91 100.0	-	11 12.1	66 72.5	11 12.1	-	2 2.2	1 1.1
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	-	4 22.2	12 66.7	1 5.6	-	-	1 5.6
教育、学習支援業	15 100.0	-	3 20.0	10 66.7	2 13.3	-	-	-
医療、福祉業	43 100.0	-	5 11.6	27 62.8	11 25.6	-	-	-
サービス業	111 100.0	4 3.6	20 18.0	65 58.6	19 17.1	-	2 1.8	1 0.9
その他	61 100.0	1 1.6	10 16.4	41 67.2	8 13.1	1 1.6	-	-
企業規模								
大企業	149 100.0	3 2.0	33 22.1	83 55.7	30 20.1	-	-	-
中小企業	607 100.0	7 1.2	133 21.9	344 56.7	104 17.1	3 0.5	11 1.8	5 0.8
労働組合の有無								
ある	187 100.0	3 1.6	43 23.0	101 54.0	38 20.3	1 0.5	-	1 0.5
ない	648 100.0	6 0.9	132 20.4	381 58.8	107 16.5	3 0.5	12 1.9	7 1.1

付1-32表 過去1年間の非正社員の増減

	調査数	大幅に減少	やや減少	変わらない	やや増加	大幅に増加	非正社員は採用していない	無回答
全体	897 100.0	10 1.1	78 8.7	474 52.8	117 13.0	3 0.3	134 14.9	81 9.0
建設業	166 100.0	-	12 7.2	74 44.6	14 8.4	-	42 25.3	24 14.5
製造業	255 100.0	2 0.8	17 6.7	144 56.5	42 16.5	2 0.8	33 12.9	15 5.9
情報通信業	23 100.0	-	4 17.4	8 34.8	5 21.7	-	5 21.7	1 4.3
運輸業、郵便業	102 100.0	1 1.0	10 9.8	48 47.1	15 14.7	-	16 15.7	12 11.8
卸売・小売業	91 100.0	-	7 7.7	56 61.5	9 9.9	-	13 14.3	6 6.6
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	2 11.1	2 11.1	9 50.0	1 5.6	-	2 11.1	2 11.1
教育、学習支援業	15 100.0	-	1 6.7	10 66.7	4 26.7	-	-	-
医療、福祉業	43 100.0	-	6 14.0	25 58.1	11 25.6	-	-	1 2.3
サービス業	111 100.0	3 2.7	13 11.7	64 57.7	11 9.9	-	10 9.0	10 9.0
その他	61 100.0	1 1.6	3 4.9	30 49.2	5 8.2	1 1.6	12 19.7	9 14.8
企業規模								
大企業	149 100.0	1 0.7	18 12.1	92 61.7	27 18.1	1 0.7	10 6.7	-
中小企業	607 100.0	7 1.2	51 8.4	308 50.7	75 12.4	1 0.2	100 16.5	65 10.7
労働組合の有無								
ある	187 100.0	3 1.6	20 10.7	108 57.8	29 15.5	1 0.5	20 10.7	6 3.2
ない	648 100.0	5 0.8	54 8.3	333 51.4	86 13.3	2 0.3	110 17.0	58 9.0

付1-33表 正社員減少の主な原因(複数回答可)

	調査数	定年等による 自然減	採用抑制	自主退職	早期退職 優遇制度 を利用した退職	希望退職制度を 利用した退職	求人難	転籍・ 出向	解雇	その他	無回答
全体	201 100.0	72 35.8	10 5.0	139 69.2	-	-	25 12.4	15 7.5	4 2.0	8 4.0	3 1.5
建設業	42 100.0	16 38.1	1 2.4	29 69.0	-	-	4 9.5	1 2.4	-	2 4.8	-
製造業	60 100.0	18 30.0	2 3.3	42 70.0	-	-	4 6.7	7 11.7	2 3.3	3 5.0	2 3.3
情報通信業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	10 100.0	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	29 100.0	14 48.3	1 3.4	18 62.1	-	-	7 24.1	3 10.3	-	-	-
卸売・小売業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	8 72.7	-	-	1 9.1	1 9.1	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-
教育、学習支援業	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉業	5 100.0	-	-	4 80.0	-	-	3 60.0	-	-	-	-
サービス業	24 100.0	10 41.7	1 4.2	17 70.8	-	-	4 16.7	2 8.3	-	1 4.2	1 4.2
その他	11 100.0	4 36.4	1 9.1	6 54.5	-	-	1 9.1	1 9.1	2 18.2	1 9.1	-
企業規模											
大企業	36 100.0	23 63.9	6 16.7	21 58.3	-	-	4 11.1	3 8.3	-	2 5.6	1 2.8
中小企業	140 100.0	42 30.0	3 2.1	103 73.6	-	-	19 13.6	11 7.9	2 1.4	3 2.1	2 1.4
労働組合の有無											
ある	46 100.0	25 54.3	3 6.5	24 52.2	-	-	7 15.2	8 17.4	-	3 6.5	1 2.2
ない	138 100.0	42 30.4	6 4.3	105 76.1	-	-	14 10.1	6 4.3	4 2.9	4 2.9	1 0.7

付1-34表 非正社員減少の主な原因(複数回答可)

	調査数	正社員への 登用への	採用抑制	自主退職	派遣元の都合	求人難	解雇	雇止め	その他	無回答
全体	88 100.0	8 9.1	9 10.2	57 64.8	1 1.1	15 17.0	-	3 3.4	11 12.5	3 3.4
建設業	12 100.0	1 8.3	2 16.7	9 75.0	-	1 8.3	-	-	2 16.7	-
製造業	19 100.0	1 5.3	2 10.5	10 52.6	1 5.3	1 5.3	-	3 15.8	2 10.5	2 10.5
情報通信業	4 100.0	1 25.0	-	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0	-
運輸業、郵便業	11 100.0	-	2 18.2	10 90.9	-	2 18.2	-	-	-	1 9.1
卸売・小売業	7 100.0	1 14.3	1 14.3	6 85.7	-	1 14.3	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	-	-	1 25.0	-	4 100.0	-	-	1 25.0	-
教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉業	6 100.0	1 16.7	-	4 66.7	-	1 16.7	-	-	-	-
サービス業	16 100.0	2 12.5	1 6.3	12 75.0	-	4 25.0	-	-	1 6.3	-
その他	4 100.0	-	-	2 50.0	-	-	-	-	2 50.0	-
企業規模										
大企業	19 100.0	3 15.8	3 15.8	12 63.2	-	1 5.3	-	-	3 15.8	-
中小企業	58 100.0	5 8.6	5 8.6	39 67.2	1 1.7	13 22.4	-	3 5.2	4 6.9	3 5.2
労働組合の有無										
ある	23 100.0	1 4.3	3 13.0	14 60.9	-	3 13.0	-	1 4.3	4 17.4	1 4.3
ない	59 100.0	7 11.9	5 8.5	39 66.1	1 1.7	10 16.9	-	2 3.4	6 10.2	2 3.4

付1-35表 雇止め非正社員の人数

	調査数	1人	2人	3人	4人	5人以上	無回答
全体	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-
製造業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉業	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
企業規模							
大企業	-	-	-	-	-	-	-
中小企業	3 100.0	-	-	1 33.3	-	2 66.7	-
労働組合の有無							
ある	1 100.0	-	-	-	-	1 100.0	-
ない	2 100.0	-	-	1 50.0	-	1 50.0	-

付1-36表 解雇・雇止めの理由

調査数	事業の都合等 会社の都合等	職務命令に対する 重大な違反行為	業務に対する 不正な行為	勤務態度又は 勤務成績が不良	その他	無回答
7 100.0	2 28.6	-	-	1 14.3	1 14.3	3 42.9
-	-	-	-	-	-	-
5 100.0	2 40.0	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-
2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
-	-	-	-	-	-	-
5 100.0	2 40.0	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0
-	-	-	-	-	-	-
1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-
6 100.0	1 16.7	-	-	1 16.7	1 16.7	3 50.0

付1-37表 正社員の雇用予定

	調査数	増やして いく	現状維持の 予定	減らして いく	無回答
全体	897 100.0	345 38.5	520 58.0	14 1.6	18 2.0
建設業	166 100.0	88 53.0	75 45.2	1 0.6	2 1.2
製造業	255 100.0	91 35.7	154 60.4	6 2.4	4 1.6
情報通信業	23 100.0	22 95.7	1 4.3	-	-
運輸業、郵便業	102 100.0	48 47.1	51 50.0	-	3 2.9
卸売・小売業	91 100.0	20 22.0	67 73.6	2 2.2	2 2.2
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	2 11.1	15 83.3	-	1 5.6
教育、学習支援業	15 100.0	2 13.3	13 86.7	-	-
医療、福祉業	43 100.0	10 23.3	32 74.4	1 2.3	-
サービス業	111 100.0	45 40.5	62 55.9	1 0.9	3 2.7
その他	61 100.0	12 19.7	43 70.5	3 4.9	3 4.9
企業規模					
大企業	149 100.0	50 33.6	96 64.4	2 1.3	1 0.7
中小企業	607 100.0	258 42.5	334 55.0	8 1.3	7 1.2
労働組合の有無					
ある	187 100.0	64 34.2	118 63.1	3 1.6	2 1.1
ない	648 100.0	262 40.4	364 56.2	9 1.4	13 2.0

付1-38表 非正社員の雇用予定

	調査数	増やして いく	現状維持の 予定	減らして いく	無回答
全体	897 100.0	101 11.3	643 71.7	31 3.5	122 13.6
建設業	166 100.0	14 8.4	119 71.7	2 1.2	31 18.7
製造業	255 100.0	31 12.2	183 71.8	13 5.1	28 11.0
情報通信業	23 100.0	3 13.0	19 82.6	-	1 4.3
運輸業、郵便業	102 100.0	11 10.8	70 68.6	1 1.0	20 19.6
卸売・小売業	91 100.0	4 4.4	73 80.2	2 2.2	12 13.2
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	4 22.2	12 66.7	-	2 11.1
教育、学習支援業	15 100.0	1 6.7	12 80.0	-	2 13.3
医療、福祉業	43 100.0	8 18.6	34 79.1	1 2.3	-
サービス業	111 100.0	19 17.1	74 66.7	5 4.5	13 11.7
その他	61 100.0	3 4.9	40 65.6	7 11.5	11 18.0
企業規模					
大企業	149 100.0	16 10.7	125 83.9	5 3.4	3 2.0
中小企業	607 100.0	74 12.2	420 69.2	17 2.8	96 15.8
労働組合の有無					
ある	187 100.0	15 8.0	151 80.7	8 4.3	13 7.0
ない	648 100.0	77 11.9	459 70.8	20 3.1	92 14.2

付1-39表 非正社員増加意向の理由

	調査数	業務内容が正社員以外で対応可能	人件費の軽減	業務の繁閑に対応	正社員の求人難	自社で育成困難な労働力	採用・雇用の容易さ	正社員が定着しない	その他	無回答
全体	101 100.0	51 50.5	20 19.8	36 35.6	38 37.6	9 8.9	18 17.8	4 4.0	8 7.9	2 2.0
建設業	14 100.0	5 35.7	2 14.3	4 28.6	6 42.9	2 14.3	3 21.4	-	2 14.3	-
製造業	31 100.0	17 54.8	9 29.0	7 22.6	11 35.5	3 9.7	9 29.0	2 6.5	3 9.7	-
情報通信業	3 100.0	2 66.7	-	2 66.7	1 33.3	1 33.3	-	-	-	-
運輸業、郵便業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	4 36.4	4 36.4	-	-	-	2 18.2	-
卸売・小売業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	4 100.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	-	-	-	-	1 25.0
教育、学習支援業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-
医療、福祉業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	-
サービス業	19 100.0	10 52.6	1 5.3	11 57.9	7 36.8	-	3 15.8	-	1 5.3	1 5.3
その他	3 100.0	2 66.7	-	1 33.3	2 66.7	1 33.3	-	-	-	-
企業規模										
大企業	16 100.0	8 50.0	5 31.3	7 43.8	9 56.3	1 6.3	1 6.3	-	1 6.3	1 6.3
中小企業	74 100.0	39 52.7	12 16.2	25 33.8	24 32.4	5 6.8	15 20.3	3 4.1	7 9.5	1 1.4
労働組合の有無										
ある	15 100.0	8 53.3	3 20.0	4 26.7	5 33.3	1 6.7	2 13.3	-	3 20.0	1 6.7
ない	77 100.0	40 51.9	14 18.2	29 37.7	29 37.7	8 10.4	14 18.2	3 3.9	5 6.5	1 1.3

付1-40表 社員の採用方法(複数回答可)

	調査数	公共職業安定所を通じて	民間職業紹介機関を通じて	関連会社等を通じて	インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集	縁故等を通じて	川崎市「キャリアアサポ」の無料職業紹介サービスを通じて	その他	無回答	
全体	897 100.0	556 62.0	341 38.0	75 8.4	425 47.4	249 27.8	50 5.6	50 5.6	27 3.0	
建設業	166 100.0	105 63.3	54 32.5	10 6.0	64 38.6	70 42.2	11 6.6	8 4.8	3 1.8	
製造業	255 100.0	181 71.0	114 44.7	18 7.1	91 35.7	62 24.3	14 5.5	9 3.5	10 3.9	
情報通信業	23 100.0	15 65.2	12 52.2	2 8.7	17 73.9	2 8.7	5 21.7	2 8.7	-	
運輸業、郵便業	102 100.0	67 65.7	23 22.5	9 8.8	64 62.7	32 31.4	3 2.9	5 4.9	4 3.9	
卸売・小売業	91 100.0	49 53.8	35 38.5	7 7.7	42 46.2	25 27.5	4 4.4	9 9.9	2 2.2	
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	5 27.8	5 27.8	-	12 66.7	2 11.1	-	2 11.1	2 11.1	
教育、学習支援業	15 100.0	6 40.0	6 40.0	3 20.0	9 60.0	4 26.7	-	3 20.0	-	
医療、福祉業	43 100.0	29 67.4	27 62.8	5 11.6	29 67.4	13 30.2	3 7.0	-	2 4.7	
サービス業	111 100.0	65 58.6	41 36.9	13 11.7	70 63.1	22 19.8	10 9.0	3 2.7	1 0.9	
その他	61 100.0	25 41.0	20 32.8	8 13.1	22 36.1	15 24.6	-	8 13.1	1 1.6	
企業規模										
大企業	149 100.0	83 55.7	90 60.4	20 13.4	101 67.8	35 23.5	6 4.0	8 5.4	2 1.3	
中小企業	607 100.0	401 66.1	206 33.9	41 6.8	264 43.5	180 29.7	39 6.4	28 4.6	18 3.0	
労働組合の有無										
ある	187 100.0	106 56.7	79 42.2	28 15.0	102 54.5	38 20.3	4 2.1	19 10.2	6 3.2	
ない	648 100.0	421 65.0	245 37.8	43 6.6	300 46.3	193 29.8	43 6.6	26 4.0	17 2.6	

付1-41表 パートタイマーの労働条件や処遇等の実施内容(複数回答可)

	調査数	(正社員の 制度への 整備 準備)	賃上げ	育児・ 介護 休業 制度	教育 訓練 の 実施	福 利 厚 生 施 設 の 利 用	対 苦 情 の 申 し 出 に 対 し の 制 度	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全体	519 100.0	188 36.2	315 60.7	175 33.7	158 30.4	169 32.6	146 28.1	14 2.7	76 14.6	25 4.8
建設業	69 100.0	18 26.1	34 49.3	16 23.2	15 21.7	28 40.6	12 17.4	1 1.4	12 17.4	9 13.0
製造業	154 100.0	55 35.7	102 66.2	56 36.4	50 32.5	54 35.1	49 31.8	5 3.2	21 13.6	5 3.2
情報通信業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	-	1 16.7	1 16.7
運輸業、郵便業	49 100.0	11 22.4	24 49.0	15 30.6	18 36.7	15 30.6	16 32.7	2 4.1	10 20.4	1 2.0
卸売・小売業	61 100.0	29 47.5	40 65.6	22 36.1	15 24.6	12 19.7	16 26.2	-	10 16.4	2 3.3
宿泊業、飲食サービス業	13 100.0	4 30.8	11 84.6	2 15.4	2 15.4	2 15.4	2 15.4	-	1 7.7	1 7.7
教育、学習支援業	13 100.0	3 23.1	7 53.8	6 46.2	2 15.4	4 30.8	3 23.1	-	2 15.4	-
医療、福祉業	40 100.0	27 67.5	29 72.5	18 45.0	20 50.0	15 37.5	14 35.0	1 2.5	2 5.0	-
サービス業	76 100.0	29 38.2	47 61.8	24 31.6	25 32.9	23 30.3	20 26.3	1 1.3	8 10.5	5 6.6
その他	32 100.0	9 28.1	16 50.0	14 43.8	8 25.0	12 37.5	11 34.4	4 12.5	6 18.8	1 3.1
企業規模										
大企業	100 100.0	51 51.0	67 67.0	63 63.0	44 44.0	43 43.0	53 53.0	1 1.0	6 6.0	5 5.0
中小企業	346 100.0	114 32.9	209 60.4	87 25.1	89 25.7	98 28.3	71 20.5	7 2.0	57 16.5	17 4.9
労働組合の有無										
ある	103 100.0	38 36.9	55 53.4	59 57.3	55 53.4	50 48.5	54 52.4	3 2.9	9 8.7	5 4.9
ない	384 100.0	142 37.0	242 63.0	112 29.2	100 26.0	110 28.6	87 22.7	10 2.6	61 15.9	16 4.2

付1-42表 パートタイマーの1日平均労働時間(男性)

	調査数	3時間未満	3時間以上 4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上 8時間未満	8時間以上	無回答
全体	308	10	22	32	32	58	93	25	36
	100.0	3.2	7.1	10.4	10.4	18.8	30.2	8.1	11.7
建設業	29	-	1	2	3	5	10	3	5
	100.0	-	3.4	6.9	10.3	17.2	34.5	10.3	17.2
製造業	96	3	3	6	8	18	39	8	11
	100.0	3.1	3.1	6.3	8.3	18.8	40.6	8.3	11.5
情報通信業	2	-	-	-	-	2	-	-	-
	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-
運輸業、郵便業	31	1	3	4	-	4	13	4	2
	100.0	3.2	9.7	12.9	-	12.9	41.9	12.9	6.5
卸売・小売業	40	-	4	7	10	3	8	3	5
	100.0	-	10.0	17.5	25.0	7.5	20.0	7.5	12.5
宿泊業、飲食サービス業	9	-	2	3	-	2	2	-	-
	100.0	-	22.2	33.3	-	22.2	22.2	-	-
教育、学習支援業	9	-	2	2	1	1	1	-	2
	100.0	-	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	-	22.2
医療、福祉業	30	2	1	5	5	9	7	-	1
	100.0	6.7	3.3	16.7	16.7	30.0	23.3	-	3.3
サービス業	47	3	4	2	4	10	11	5	8
	100.0	6.4	8.5	4.3	8.5	21.3	23.4	10.6	17.0
その他	12	1	1	1	-	4	2	2	1
	100.0	8.3	8.3	8.3	-	33.3	16.7	16.7	8.3
企業規模									
大企業	79	3	7	8	7	19	21	7	7
	100.0	3.8	8.9	10.1	8.9	24.1	26.6	8.9	8.9
中小企業	197	6	11	21	22	33	65	14	25
	100.0	3.0	5.6	10.7	11.2	16.8	33.0	7.1	12.7
労働組合の有無									
ある	74	1	7	10	5	14	26	5	6
	100.0	1.4	9.5	13.5	6.8	18.9	35.1	6.8	8.1
ない	219	7	15	20	23	44	62	20	28
	100.0	3.2	6.8	9.1	10.5	20.1	28.3	9.1	12.8

付1-44表 パートタイマーの週あたり平均労働日数(男性)

	調査数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答
全体	308	7	22	72	65	103	4	1	34
	100.0	2.3	7.1	23.4	21.1	33.4	1.3	0.3	11.0
建設業	29	1	2	10	2	8	1	-	5
	100.0	3.4	6.9	34.5	6.9	27.6	3.4	-	17.2
製造業	96	2	4	19	19	41	-	1	10
	100.0	2.1	4.2	19.8	19.8	42.7	-	1.0	10.4
情報通信業	2	-	-	-	1	1	-	-	-
	100.0	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-
運輸業、郵便業	31	1	2	7	4	15	-	-	2
	100.0	3.2	6.5	22.6	12.9	48.4	-	-	6.5
卸売・小売業	40	-	3	10	8	14	1	-	4
	100.0	-	7.5	25.0	20.0	35.0	2.5	-	10.0
宿泊業、飲食サービス業	9	-	-	3	2	3	1	-	-
	100.0	-	-	33.3	22.2	33.3	11.1	-	-
教育、学習支援業	9	-	-	2	1	3	1	-	2
	100.0	-	-	22.2	11.1	33.3	11.1	-	22.2
医療、福祉業	30	-	6	9	9	5	-	-	1
	100.0	-	20.0	30.0	30.0	16.7	-	-	3.3
サービス業	47	2	3	7	17	10	-	-	8
	100.0	4.3	6.4	14.9	36.2	21.3	-	-	17.0
その他	12	1	2	4	1	3	-	-	1
	100.0	8.3	16.7	33.3	8.3	25.0	-	-	8.3
企業規模									
大企業	79	1	5	17	20	27	1	-	8
	100.0	1.3	6.3	21.5	25.3	34.2	1.3	-	10.1
中小企業	197	5	11	47	39	69	3	1	22
	100.0	2.5	5.6	23.9	19.8	35.0	1.5	0.5	11.2
労働組合の有無									
ある	74	1	9	19	12	25	1	-	7
	100.0	1.4	12.2	25.7	16.2	33.8	1.4	-	9.5
ない	219	6	11	50	52	72	2	1	25
	100.0	2.7	5.0	22.8	23.7	32.9	0.9	0.5	11.4

付1-43表 パートタイマーの1日平均労働時間(女性)

	調査数	3時間未満	3時間以上 4時間未満	4時間以上 5時間未満	5時間以上 6時間未満	6時間以上 7時間未満	7時間以上 8時間未満	8時間以上	無回答
全体	442	22	54	75	85	103	68	8	27
	100.0	5.0	12.2	17.0	19.2	23.3	15.4	1.8	6.1
建設業	54	2	9	6	7	16	9	2	3
	100.0	3.7	16.7	11.1	13.0	29.6	16.7	3.7	5.6
製造業	125	7	11	18	23	35	24	3	4
	100.0	5.6	8.8	14.4	18.4	28.0	19.2	2.4	3.2
情報通信業	6	-	-	1	1	2	1	-	1
	100.0	-	-	16.7	16.7	33.3	16.7	-	16.7
運輸業、郵便業	39	2	6	3	8	11	5	1	3
	100.0	5.1	15.4	7.7	20.5	28.2	12.8	2.6	7.7
卸売・小売業	53	-	9	18	14	5	2	1	4
	100.0	-	17.0	34.0	26.4	9.4	3.8	1.9	7.5
宿泊業、飲食サービス業	12	-	3	3	3	2	-	-	1
	100.0	-	25.0	25.0	25.0	16.7	-	-	8.3
教育、学習支援業	12	2	2	1	3	1	2	-	1
	100.0	16.7	16.7	8.3	25.0	8.3	16.7	-	8.3
医療、福祉業	40	-	5	5	11	10	8	1	-
	100.0	-	12.5	12.5	27.5	25.0	20.0	2.5	-
サービス業	67	6	6	13	10	13	12	-	7
	100.0	9.0	9.0	19.4	14.9	19.4	17.9	-	10.4
その他	28	3	2	4	4	8	5	-	2
	100.0	10.7	7.1	14.3	14.3	28.6	17.9	-	7.1
企業規模									
大企業	80	6	5	13	16	19	14	1	6
	100.0	7.5	6.3	16.3	20.0	23.8	17.5	1.3	7.5
中小企業	296	11	43	50	59	66	46	6	15
	100.0	3.7	14.5	16.9	19.9	22.3	15.5	2.0	5.1
労働組合の有無									
ある	81	3	5	13	14	19	20	1	6
	100.0	3.7	6.2	16.0	17.3	23.5	24.7	1.2	7.4
ない	333	18	45	58	62	78	45	7	20
	100.0	5.4	13.5	17.4	18.6	23.4	13.5	2.1	6.0

付1-45表 パートタイマーの週あたり平均労働日数(女性)

	調査数	1日	2日	3日	4日	5日	6日	7日	無回答
全体	442	11	30	109	122	136	3	1	30
	100.0	2.5	6.8	24.7	27.6	30.8	0.7	0.2	6.8
建設業	54	4	2	12	10	21	1	-	4
	100.0	7.4	3.7	22.2	18.5	38.9	1.9	-	7.4
製造業	125	3	9	19	31	57	-	1	5
	100.0	2.4	7.2	15.2	24.8	45.6	-	0.8	4.0
情報通信業	6	-	-	2	1	2	-	-	1
	100.0	-	-	33.3	16.7	33.3	-	-	16.7
運輸業、郵便業	39	1	4	9	9	12	1	-	3
	100.0	2.6	10.3	23.1	23.1	30.8	2.6	-	7.7
卸売・小売業	53	-	1	13	13	9	-	-	5
	100.0	-	1.9	24.5	24.5	17.0	-	-	9.4
宿泊業、飲食サービス業	12	-	1	5	3	2	-	-	1
	100.0	-	8.3	41.7	25.0	16.7	-	-	8.3
教育、学習支援業	12	1	3	3	1	3	-	-	1
	100.0	8.3	25.0	25.0	8.3	25.0	-	-	8.3
医療、福祉業	40	-	4	11	17	7	1	-	-
	100.0	-	10.0	27.5	42.5	17.5	2.5	-	-
サービス業	67	1	4	23	19	13	-	-	7
	100.0	1.5	6.0	34.3	28.4	19.4	-	-	10.4
その他	28	1	2	8	5	10	-	-	2
	100.0	3.6	7.1	28.6	17.9	35.7	-	-	7.1
企業規模									
大企業	80	1	6	23	24	20	-	-	6
	100.0	1.3	7.5	28.8	30.0	25.0	-	-	7.5
中小企業	296	8	17	68	84	98	3	1	17
	100.0	2.7	5.7	23.0	28.4	33.1	1.0	0.3	5.7
労働組合の有無									
ある	81	2	9	12	24	28	-	-	6
	100.0	2.5	11.1	14.8	29.6	34.6	-	-	7.4
ない	333	9	20	92	91	95	3	1	22
	100.0	2.7	6.0	27.6	27.3	28.5	0.9	0.3	6.6

付1-46表 定年制度の形態

	調査数	一律に実施	職種別に実施	定年制はない	その他	無回答
全体	897 100.0	748 83.4	32 3.6	91 10.1	14 1.6	12 1.3
建設業	166 100.0	128 77.1	6 3.6	27 16.3	3 1.8	2 1.2
製造業	255 100.0	226 88.6	8 3.1	15 5.9	3 1.2	3 1.2
情報通信業	23 100.0	23 100.0	-	-	-	-
運輸業、郵便業	102 100.0	96 94.1	2 2.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0
卸売・小売業	91 100.0	77 84.6	1 1.1	12 13.2	-	1 1.1
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	12 66.7	-	4 22.2	-	2 11.1
教育、学習支援業	15 100.0	12 80.0	1 6.7	1 6.7	1 6.7	-
医療、福祉業	43 100.0	27 62.8	5 11.6	9 20.9	2 4.7	-
サービス業	111 100.0	89 80.2	7 6.3	11 9.9	2 1.8	2 1.8
その他	61 100.0	50 82.0	1 1.6	8 13.1	1 1.6	1 1.6
企業規模						
大企業	149 100.0	138 92.6	6 4.0	-	5 3.4	-
中小企業	607 100.0	502 82.7	22 3.6	70 11.5	5 0.8	8 1.3
労働組合の有無						
ある	187 100.0	176 94.1	5 2.7	1 0.5	5 2.7	-
ない	648 100.0	527 81.3	24 3.7	78 12.0	8 1.2	11 1.7

付1-47表 定年年齢(一律実施)

調査数	59歳以下	60歳	61~64歳	65歳	66歳以上	無回答
748 100.0	1 0.1	520 69.5	26 3.5	192 25.7	9 1.2	-
128 100.0	-	83 64.8	5 3.9	37 28.9	3 2.3	-
226 100.0	-	162 71.7	4 1.8	58 25.7	2 0.9	-
23 100.0	-	19 82.6	-	4 17.4	-	-
96 100.0	-	71 74.0	7 7.3	18 18.8	-	-
77 100.0	-	53 68.8	2 2.6	20 26.0	2 2.6	-
12 100.0	1 8.3	7 58.3	-	4 33.3	-	-
12 100.0	-	8 66.7	1 8.3	3 25.0	-	-
27 100.0	-	20 74.1	-	7 25.9	-	-
89 100.0	-	61 68.5	4 4.5	22 24.7	2 2.2	-
50 100.0	-	33 66.0	1 2.0	16 32.0	-	-
企業規模						
138 100.0	-	122 88.4	5 3.6	11 8.0	-	-
502 100.0	1 0.2	335 66.7	17 3.4	143 28.5	6 1.2	-
労働組合の有無						
176 100.0	1 0.6	146 83.0	8 4.5	21 11.9	-	-
527 100.0	-	350 66.4	17 3.2	151 28.7	9 1.7	-

付1-48表 定年退職者の平均勤続年数

	調査数	20年未満	25~29年未満	30~34年未満	35~39年未満	40年以上	無回答
全体	897 100.0	247 27.5	126 14.0	108 12.0	126 14.0	197 22.0	93 10.4
建設業	166 100.0	34 20.5	26 15.7	25 15.1	20 12.0	40 24.1	21 12.7
製造業	255 100.0	59 23.1	41 16.1	30 11.8	44 17.3	63 24.7	18 7.1
情報通信業	23 100.0	6 26.1	2 8.7	2 8.7	4 17.4	4 17.4	5 21.7
運輸業、郵便業	102 100.0	31 30.4	15 14.7	17 16.7	12 11.8	17 16.7	10 9.8
卸売・小売業	91 100.0	21 23.1	9 9.9	11 12.1	15 16.5	25 27.5	10 11.0
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	7 38.9	3 16.7	1 5.6	3 16.7	1 5.6	3 16.7
教育、学習支援業	15 100.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	5 33.3	4 26.7	-
医療、福祉業	43 100.0	21 48.8	7 16.3	4 9.3	2 4.7	3 7.0	6 14.0
サービス業	111 100.0	42 37.8	12 10.8	11 9.9	15 13.5	20 18.0	11 9.9
その他	61 100.0	17 27.9	9 14.8	4 6.6	6 9.8	19 31.1	6 9.8
企業規模							
大企業	149 100.0	36 24.2	12 8.1	17 11.4	20 13.4	54 36.2	10 6.7
中小企業	607 100.0	178 29.3	90 14.8	80 13.2	88 14.5	107 17.6	64 10.5
労働組合の有無							
ある	187 100.0	30 16.0	13 7.0	17 9.1	29 15.5	80 42.8	18 9.6
ない	648 100.0	203 31.3	106 16.4	85 13.1	87 13.4	102 15.7	65 10.0

付1-49表 定年後の雇用制度の有無(複数回答可)

調査数	再雇用制度	勤務制度延長	幹事再就職	制度もいづれもない	無回答
897 100.0	668 74.5	183 20.4	10 1.1	106 11.8	14 1.6
166 100.0	118 71.1	38 22.9	2 1.2	25 15.1	4 2.4
255 100.0	206 80.8	60 23.5	1 0.4	15 5.9	2 0.8
23 100.0	18 78.3	1 4.3	-	4 17.4	-
102 100.0	84 82.4	22 21.6	3 2.9	3 2.9	-
91 100.0	63 69.2	16 17.6	-	14 15.4	3 3.3
18 100.0	12 66.7	1 5.6	-	5 27.8	-
15 100.0	11 73.3	2 13.3	1 6.7	4 26.7	-
43 100.0	27 62.8	7 16.3	-	10 23.3	-
111 100.0	83 74.8	22 19.8	1 0.9	12 10.8	3 2.7
61 100.0	41 67.2	11 18.0	2 3.3	10 16.4	1 1.6
企業規模					
149 100.0	140 94.0	11 7.4	5 3.4	4 2.7	-
607 100.0	434 71.5	141 23.2	3 0.5	78 12.9	11 1.8
労働組合の有無					
187 100.0	171 91.4	24 12.8	7 3.7	5 2.7	-
648 100.0	456 70.4	146 22.5	2 0.3	92 14.2	11 1.7

付1-50表 定年退職者一人当たりの平均退職金

	調査数	500万円未満	750万円未満	1000万円未満	1250万円未満	1500万円未満	1750万円未満	2000万円未満	2000万円以上	退職金制度はない	無回答
全体	897	349	98	78	55	35	25	19	33	118	87
	100.0	38.9	10.9	8.7	6.1	3.9	2.8	2.1	3.7	13.2	9.7
建設業	166	58	26	16	10	4	3	3	4	24	18
	100.0	34.9	15.7	9.6	6.0	2.4	1.8	1.8	2.4	14.5	10.8
製造業	255	98	32	22	18	12	13	7	11	23	19
	100.0	38.4	12.5	8.6	7.1	4.7	5.1	2.7	4.3	9.0	7.5
情報通信業	23	9	-	2	4	-	-	-	1	3	4
	100.0	39.1	-	8.7	17.4	-	-	-	4.3	13.0	17.4
運輸業、郵便業	102	46	10	9	4	4	2	4	1	9	13
	100.0	45.1	9.8	8.8	3.9	3.9	2.0	3.9	1.0	8.8	12.7
卸売・小売業	91	32	13	10	7	4	2	2	1	13	7
	100.0	35.2	14.3	11.0	7.7	4.4	2.2	2.2	1.1	14.3	7.7
宿泊業、飲食サービス業	18	9	-	4	-	-	-	-	-	2	3
	100.0	50.0	-	22.2	-	-	-	-	-	11.1	16.7
教育、学習支援業	15	2	1	-	-	1	1	-	7	2	1
	100.0	13.3	6.7	-	-	6.7	6.7	-	46.7	13.3	6.7
医療、福祉業	43	19	2	2	3	1	1	1	-	11	3
	100.0	44.2	4.7	4.7	7.0	2.3	2.3	2.3	-	25.6	7.0
サービス業	111	47	10	11	6	4	-	-	2	20	11
	100.0	42.3	9.0	9.9	5.4	3.6	-	-	1.8	18.0	9.9
その他	61	25	4	1	2	5	3	2	6	7	6
	100.0	41.0	6.6	1.6	3.3	8.2	4.9	3.3	9.8	11.5	9.8
企業規模											
大企業	149	35	13	14	13	12	11	9	21	8	13
	100.0	23.5	8.7	9.4	8.7	8.1	7.4	6.0	14.1	5.4	8.7
中小企業	607	263	74	58	35	16	10	7	5	85	54
	100.0	43.3	12.2	9.6	5.8	2.6	1.6	1.2	0.8	14.0	8.9
労働組合の有無											
ある	187	33	16	17	18	12	17	18	25	9	22
	100.0	17.6	8.6	9.1	9.6	6.4	9.1	9.6	13.4	4.8	11.8
ない	648	297	71	59	33	18	7	1	7	97	58
	100.0	45.8	11.0	9.1	5.1	2.8	1.1	0.2	1.1	15.0	9.0

付1-51表 ワークライフバランスへの取組状況(複数回答可)

	調査数	育児・介護等による勤務軽減措置	育児・介護等による勤務軽減措置	在宅勤務制度	託児施設の設置	育児・介護等休業中の経済的支援	上司等に復職時の面談	育児・介護等の退職者の再雇用制度	転勤等を配慮して女性管理職を登用	その他	行っていない	無回答
全体	897	506	385	234	24	81	281	82	95	20	179	51
	100.0	56.4	42.9	26.1	2.7	9.0	31.3	9.1	10.6	2.2	20.0	5.7
建設業	166	71	52	36	1	17	31	7	11	5	45	15
	100.0	42.8	31.3	21.7	0.6	10.2	18.7	4.2	6.6	3.0	27.1	9.0
製造業	255	148	118	74	5	25	84	23	26	4	43	12
	100.0	58.0	46.3	29.0	2.0	9.8	32.9	9.0	10.2	1.6	16.9	4.7
情報通信業	23	22	15	19	-	-	17	1	3	-	-	-
	100.0	95.7	65.2	82.6	-	-	73.9	4.3	13.0	-	-	-
運輸業、郵便業	102	62	51	16	4	11	38	15	15	4	17	7
	100.0	60.8	50.0	15.7	3.9	10.8	37.3	14.7	14.7	3.9	16.7	6.9
卸売・小売業	91	46	35	24	-	5	26	4	7	-	24	7
	100.0	50.5	38.5	26.4	-	5.5	28.6	4.4	7.7	-	26.4	7.7
宿泊業、飲食サービス業	18	11	6	4	-	1	5	3	4	-	4	1
	100.0	61.1	33.3	22.2	-	5.6	27.8	16.7	22.2	-	22.2	5.6
教育、学習支援業	15	11	10	3	3	4	9	2	2	-	1	1
	100.0	73.3	66.7	20.0	20.0	26.7	60.0	13.3	13.3	-	6.7	6.7
医療、福祉業	43	32	24	8	10	5	18	12	10	-	4	-
	100.0	74.4	55.8	18.6	23.3	11.6	41.9	27.9	23.3	-	9.3	-
サービス業	111	65	43	27	1	7	37	8	10	4	20	5
	100.0	58.6	38.7	24.3	0.9	6.3	33.3	7.2	9.0	3.6	18.0	4.5
その他	61	34	29	22	-	5	16	6	7	3	16	3
	100.0	55.7	47.5	36.1	-	8.2	26.2	9.8	11.5	4.9	26.2	4.9
企業規模												
大企業	149	134	111	64	18	24	93	27	31	1	3	1
	100.0	89.9	74.5	43.0	12.1	16.1	62.4	18.1	20.8	0.7	2.0	0.7
中小企業	607	302	217	130	4	43	154	40	54	14	139	37
	100.0	49.8	35.7	21.4	0.7	7.1	25.4	6.6	8.9	2.3	22.9	6.1
労働組合の有無												
ある	187	160	130	78	17	35	101	36	37	3	10	5
	100.0	85.6	69.5	41.7	9.1	18.7	54.0	19.3	19.8	1.6	5.3	2.7
ない	648	326	235	146	7	36	170	38	54	17	150	37
	100.0	50.3	36.3	22.5	1.1	5.6	26.2	5.9	8.3	2.6	23.1	5.7

付1-52表 働き方改革への取組状況(複数回答可)

	調査数	長時間労働の是正	有給休暇の取得促進	育児・介護休暇の導入	フレックステキス等の導入	テレワークの導入	生産性向上	高齢者等の活用	外国人雇用	オフィス環境の改善	人材育成	健康経営の促進	その他	特に取組まない	無回答
全体	897 100.0	552 61.5	679 75.7	407 45.4	239 26.6	245 27.3	99 11.0	198 22.1	106 11.8	213 23.7	299 33.3	173 19.3	4 0.4	66 7.4	16 1.8
建設業	166 100.0	99 59.6	124 74.7	58 34.9	27 16.3	35 21.1	13 7.8	30 18.1	18 10.8	42 25.3	64 38.6	30 18.1	2 1.2	13 7.8	3 1.8
製造業	255 100.0	160 62.7	196 76.9	123 48.2	66 25.9	70 27.5	44 17.3	57 22.4	38 14.9	61 23.9	73 28.6	54 21.2	2 0.8	20 7.8	3 1.2
情報通信業	23 100.0	16 69.6	20 87.0	19 82.6	13 56.5	21 91.3	4 17.4	2 8.7	3 13.0	10 43.5	15 65.2	8 34.8	-	-	-
運輸業、郵便業	102 100.0	79 77.5	83 81.4	50 49.0	31 30.4	22 21.6	9 8.8	21 20.6	4 3.9	19 18.6	33 32.4	24 23.5	-	4 3.9	4 3.9
卸売・小売業	91 100.0	49 53.8	64 70.3	37 40.7	24 26.4	30 33.0	9 9.9	17 18.7	6 6.6	21 23.1	26 28.6	18 19.8	-	9 9.9	3 3.3
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	10 55.6	9 50.0	4 22.2	3 16.7	3 16.7	2 11.1	4 22.2	4 22.2	4 22.2	6 33.3	2 11.1	-	3 16.7	1 5.6
教育、学習支援業	15 100.0	12 80.0	11 73.3	9 60.0	5 33.3	3 20.0	1 6.7	5 33.3	3 20.0	3 20.0	5 33.3	1 6.7	-	-	-
医療、福祉業	43 100.0	22 51.2	33 76.7	28 65.1	21 48.8	10 23.3	1 2.3	15 34.9	8 18.6	10 23.3	17 39.5	7 16.3	-	3 7.0	-
サービス業	111 100.0	67 60.4	84 75.7	53 47.7	26 23.4	30 27.0	11 9.9	30 27.0	16 14.4	25 22.5	34 30.6	19 17.1	-	8 7.2	-
その他	61 100.0	34 55.7	48 78.7	25 41.0	23 37.7	19 31.1	5 8.2	15 24.6	5 8.2	16 26.2	23 37.7	9 14.8	-	4 6.6	1 1.6
企業規模															
大企業	149 100.0	118 79.2	138 92.6	120 80.5	83 55.7	69 46.3	19 12.8	72 48.3	38 25.5	39 26.2	73 49.0	46 30.9	-	-	1 0.7
中小企業	607 100.0	357 58.8	441 72.7	235 38.7	115 18.9	139 22.9	69 11.4	96 15.8	58 9.6	144 23.7	179 29.5	100 16.5	4 0.7	52 8.6	11 1.8
労働組合の有無															
ある	187 100.0	147 78.6	174 93.0	135 72.2	96 51.3	84 44.9	29 15.5	70 37.4	32 17.1	59 31.6	87 46.5	61 32.6	-	2 1.1	1 0.5
ない	648 100.0	379 58.5	468 72.2	255 39.4	132 20.4	152 23.5	62 9.6	121 18.7	72 11.1	143 22.1	193 29.8	105 16.2	4 0.6	52 8.0	12 1.9

付1-53表 育児休暇の取得率【女性社員】

	調査数	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	8 0 % 未 満	9 0 % 未 満	1 0 0 %	無 回 答
全体	897	462	28	8	15	8	5	8	188	175
100.0	51.5	3.1	0.9	1.7	0.9	0.6	0.9	21.0	19.5	
建設業	166	92	5	1	3	-	-	1	21	43
100.0	55.4	3.0	0.6	1.8	3	-	-	0.6	12.7	25.9
製造業	255	146	11	3	2	3	-	4	50	36
100.0	57.3	4.3	1.2	0.8	1.2	-	-	1.6	19.6	14.1
情報通信業	23	10	1	-	1	-	-	-	10	1
100.0	43.5	4.3	-	4.3	-	-	-	-	43.5	4.3
運輸業、郵便業	102	56	4	1	1	1	1	1	15	21
100.0	56.9	3.9	1.0	-	1.0	1.0	1.0	14.7	20.6	
卸売・小売業	91	43	3	-	3	2	1	1	23	15
100.0	47.3	3.3	-	3.3	2.2	1.1	1.1	25.3	16.5	
宿泊業、飲食サービス業	18	7	-	-	1	1	1	-	3	6
100.0	38.9	-	-	5.6	-	5.6	-	16.7	33.3	
教育、学習支援業	15	5	-	-	-	-	-	-	9	1
100.0	33.3	-	-	-	-	-	-	60.0	6.7	
医療、福祉業	43	11	1	1	1	2	-	-	19	8
100.0	25.6	2.3	2.3	2.3	4.7	-	-	44.2	18.6	
サービス業	111	56	3	2	3	2	1	1	20	24
100.0	50.5	2.7	1.8	2.7	1.8	-	0.9	18.0	21.6	
その他	61	29	-	-	1	-	-	-	16	15
100.0	47.5	-	-	1.6	-	-	-	26.2	24.6	
企業規模	149	54	2	4	3	2	3	3	65	12
100.0	36.2	1.3	2.7	2.0	1.3	2.0	2.0	43.6	8.1	
中小企業	607	344	24	4	9	4	3	4	96	119
100.0	56.7	4.0	0.7	1.5	0.7	0.5	0.7	15.8	19.6	
労働組合の有無	187	77	6	2	2	3	3	3	64	27
100.0	41.2	3.2	1.1	1.1	1.6	1.6	1.6	34.2	14.4	
ない	648	355	22	6	13	4	2	5	118	123
100.0	54.8	3.4	0.9	2.0	0.6	0.3	0.8	18.2	19.0	

付1-55表 オンライン会議の実施状況

	調査数	頻 繁 に 実 施 し て い る	実 施 し た こ と が あ る	実 施 し た こ と が な い	無 回 答
全 体	897	337	281	267	12
100.0	37.6	31.3	29.8	1.3	
建設業	166	44	55	64	3
100.0	26.5	33.1	38.6	1.8	
製造業	255	109	84	61	1
100.0	42.7	32.9	23.9	0.4	
情報通信業	23	21	2	-	-
100.0	91.3	8.7	-	-	
運輸業、郵便業	102	47	23	29	3
100.0	46.1	22.5	28.4	2.9	
卸売・小売業	91	29	23	36	3
100.0	31.9	25.3	39.6	3.3	
宿泊業、飲食サービス業	18	5	5	8	-
100.0	27.8	27.8	44.4	-	
教育、学習支援業	15	2	9	4	-
100.0	13.3	60.0	26.7	-	
医療、福祉業	43	22	14	7	-
100.0	51.2	32.6	16.3	-	
サービス業	111	35	38	37	1
100.0	31.5	34.2	33.3	0.9	
その他	61	21	23	17	-
100.0	34.4	37.7	27.9	-	
企業規模	149	95	44	9	1
100.0	63.8	29.5	6.0	0.7	
中小企業	607	196	192	211	8
100.0	32.3	31.6	34.8	1.3	
労働組合の有無	187	113	56	18	-
100.0	60.4	29.9	9.6	-	
ない	648	212	209	218	9
100.0	32.7	32.3	33.6	1.4	

付1-54表 育児休暇の取得率【男性社員】

	調査数	1 0 % 未 満	1 0 % 未 満	3 0 % 未 満	5 0 % 未 満	7 0 % 未 満	8 0 % 未 満	9 0 % 未 満	1 0 0 %	無 回 答
全体	897	658	18	15	15	6	2	-	18	165
100.0	73.4	2.0	1.7	1.7	0.7	0.2	-	2.0	18.4	
建設業	166	123	2	2	2	-	1	-	3	33
100.0	74.1	1.2	1.2	1.2	-	0.6	-	1.8	19.9	
製造業	255	192	7	8	6	2	1	-	2	39
100.0	75.3	2.7	2.4	2.4	0.8	0.4	-	0.8	15.3	
情報通信業	23	15	1	1	2	1	-	-	2	1
100.0	65.2	4.3	4.3	8.7	4.3	-	-	-	8.7	4.3
運輸業、郵便業	102	81	1	1	1	1	-	-	3	15
100.0	79.4	1.0	1.0	1.0	-	-	-	-	2.9	14.7
卸売・小売業	91	72	2	1	1	-	-	-	1	15
100.0	79.1	-	2.2	1.1	-	-	-	-	1.1	16.5
宿泊業、飲食サービス業	18	13	-	-	-	-	-	-	-	3
100.0	72.2	-	-	-	-	-	-	-	-	27.8
教育、学習支援業	15	11	2	1	-	-	-	-	-	1
100.0	73.3	13.3	6.7	-	-	-	-	-	-	6.7
医療、福祉業	43	26	1	1	-	-	-	-	3	12
100.0	60.5	2.3	2.3	-	-	-	-	-	7.0	27.9
サービス業	111	81	2	-	3	1	-	-	-	24
100.0	73.0	1.8	-	2.7	0.9	-	-	-	-	21.6
その他	61	38	2	1	-	-	-	-	4	14
100.0	62.3	3.3	1.6	-	3.3	-	-	-	6.6	23.0
企業規模	149	114	4	7	8	2	-	-	3	11
100.0	76.5	2.7	4.7	5.4	1.3	-	-	-	2.0	7.4
中小企業	607	460	11	7	6	2	-	-	8	111
100.0	75.8	1.8	1.2	1.0	0.3	0.3	-	-	1.3	18.3
労働組合の有無	187	144	6	5	9	2	-	-	5	18
100.0	77.0	3.2	2.7	4.8	1.1	-	-	-	2.7	8.6
ない	648	480	10	10	6	3	1	-	13	125
100.0	74.1	1.5	1.5	0.9	0.5	0.2	-	-	2.0	19.3

付1-56表 オンライン会議のメリット

	調査数	相手方が遠方でも会議ができる	移動時間が節約できる	資料の準備や会議室の予約などが削減できる	交通費や会議室利用料などの経費が削減できる	会議がスムーズに実施できる	会議が実施しやすくなる	その他	無回答
全体	897 100.0	673 75.0	650 72.5	148 16.5	338 37.7	100 11.1	178 19.8	36 4.0	90 10.0
建設業	166 100.0	116 69.9	115 69.3	23 13.9	52 31.3	17 10.2	27 16.3	3 1.8	24 14.5
製造業	255 100.0	216 84.7	190 74.5	51 20.0	105 41.2	34 13.3	50 19.6	11 4.3	18 7.1
情報通信業	23 100.0	21 91.3	21 91.3	7 30.4	10 43.5	3 13.0	9 39.1	1 4.3	1 4.3
運輸業、郵便業	102 100.0	80 78.4	79 77.5	15 14.7	35 34.3	9 8.8	22 21.6	4 3.9	7 6.9
卸売・小売業	91 100.0	51 56.0	59 64.8	10 11.0	37 40.7	6 6.6	20 22.0	4 4.4	15 16.5
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	13 72.2	6 33.3	2 11.1	5 27.8	1 5.6	2 11.1	- -	5 27.8
教育、学習支援業	15 100.0	14 93.3	8 53.3	3 20.0	3 20.0	- -	2 13.3	- -	1 6.7
医療、福祉業	43 100.0	31 72.1	35 81.4	14 32.6	19 44.2	9 20.9	10 23.3	2 4.7	- -
サービス業	111 100.0	80 72.1	80 72.1	14 12.6	41 36.9	10 9.0	22 19.8	6 5.4	10 9.0
その他	81 100.0	45 73.8	48 78.7	8 13.1	28 45.9	11 18.0	12 19.7	3 4.9	7 11.5
企業規模									
大企業	149 100.0	132 88.6	131 87.9	38 25.5	75 50.3	21 14.1	47 31.5	4 2.7	3 2.0
中小企業	607 100.0	442 72.8	415 68.4	91 15.0	205 33.8	57 9.4	104 17.1	24 4.0	71 11.7
労働組合の有無									
ある	187 100.0	167 89.3	169 90.4	53 28.3	102 54.5	34 18.2	57 30.5	6 3.2	3 1.6
ない	648 100.0	471 72.7	449 69.3	92 14.2	221 34.1	62 9.6	118 18.2	25 3.9	72 11.1

付1-57表 オンライン会議のデメリット

	調査数	オンライン環境が整備されていない	他社へ相手方のオンライン環境が整備されていない	送信障害や受け手の不具合の影響	通信料などの経費がかかる	会議がスムーズに実施できない	意思の疎通が図りにくい	その他	無回答
全体	897 100.0	146 16.3	72 8.0	306 34.1	33 3.7	125 13.9	455 50.7	56 6.2	118 13.2
建設業	166 100.0	29 17.5	8 4.8	45 27.1	4 2.4	19 11.4	80 48.2	9 5.4	24 14.5
製造業	255 100.0	36 14.1	24 9.4	94 36.9	8 3.1	36 14.1	136 53.3	19 7.5	26 10.2
情報通信業	23 100.0	- -	- -	12 52.2	3 13.0	4 17.4	10 43.5	- -	5 21.7
運輸業、郵便業	102 100.0	16 15.7	4 3.9	43 42.2	- -	10 9.8	54 52.9	4 3.9	12 11.8
卸売・小売業	91 100.0	18 19.8	11 12.1	24 26.4	7 7.7	13 14.3	45 49.5	3 3.3	18 19.8
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	4 22.2	- -	3 16.7	- -	4 22.2	7 38.9	- -	6 33.3
教育、学習支援業	15 100.0	3 20.0	2 13.3	6 40.0	1 6.7	1 6.7	8 53.3	2 13.3	1 6.7
医療、福祉業	43 100.0	7 16.3	4 9.3	19 44.2	3 7.0	8 18.6	26 60.5	4 9.3	- -
サービス業	111 100.0	20 18.0	11 9.9	30 27.0	2 1.8	16 14.4	54 48.6	7 6.3	16 14.4
その他	81 100.0	11 18.0	8 13.1	26 42.6	4 6.6	12 19.7	31 50.8	5 8.2	7 11.5
企業規模									
大企業	149 100.0	11 7.4	12 8.1	79 53.0	3 2.0	19 12.8	95 63.8	8 5.4	8 5.4
中小企業	607 100.0	103 17.0	42 6.9	178 29.3	23 3.8	84 13.8	300 49.4	36 5.9	89 14.7
労働組合の有無									
ある	187 100.0	15 8.0	13 7.0	99 52.9	6 3.2	32 17.1	117 62.6	11 5.9	10 5.3
ない	648 100.0	117 18.1	57 8.8	195 30.1	25 3.9	89 13.7	316 48.8	37 5.7	92 14.2

付1-58表 実施している福利厚生

	調査数	住宅、住宅手当	社員食堂	資格取得手当	育児・介護支援	(株主優待を、含む)	(株主優待を、含む)	その他	実施していない	無回答
全体	897 100.0	483 53.8	117 13.0	447 49.8	216 24.1	203 22.6	148 16.5	91 10.1	104 11.6	19 2.1
建設業	166 100.0	106 63.9	4 2.4	117 70.5	34 20.5	46 27.7	28 16.9	12 7.2	13 7.8	1 0.6
製造業	255 100.0	145 56.9	63 24.7	102 40.0	64 25.1	56 22.0	45 17.6	21 8.2	36 14.1	5 2.0
情報通信業	23 100.0	14 60.9	1 4.3	20 87.0	6 26.1	7 30.4	4 17.4	4 17.4	1 4.3	1 4.3
運輸業、郵便業	102 100.0	54 52.9	9 8.8	60 58.8	24 23.5	26 25.5	15 14.7	8 7.8	8 7.8	3 2.9
卸売・小売業	91 100.0	46 50.5	5 5.5	29 31.9	18 19.8	16 17.6	12 13.2	11 12.1	11 12.1	2 2.2
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	3 16.7	2 11.1	1 5.6	1 16.7	3 11.1	2 11.1	2 11.1	5 27.8	2 11.1
教育、学習支援業	15 100.0	10 66.7	4 26.7	4 26.7	6 40.0	2 13.3	1 6.7	-	-	2 13.3
医療、福祉業	43 100.0	27 62.8	13 30.2	23 53.5	14 32.6	9 20.9	14 32.6	8 18.6	3 7.0	-
サービス業	111 100.0	45 40.5	9 8.1	55 49.5	29 26.1	18 16.2	15 13.5	13 11.7	14 12.6	2 1.8
その他	61 100.0	28 45.9	7 11.5	31 50.8	16 26.2	19 31.1	9 14.8	11 18.0	11 18.0	1 1.6
企業規模										
大企業	149 100.0	111 74.5	49 32.9	81 54.4	71 47.7	51 34.2	39 26.2	6 4.0	5 3.4	2 1.3
中小企業	607 100.0	370 60.9	68 11.2	366 60.3	145 23.9	152 25.0	82 13.5	65 10.7	78 12.9	13 2.1
労働組合の有無										
ある	187 100.0	138 73.8	53 28.3	114 61.0	84 44.9	57 30.5	22 12.2	9 4.8	10 5.3	3 1.6
ない	648 100.0	344 53.1	60 9.3	305 47.1	122 18.8	131 20.2	102 15.7	78 12.0	81 12.5	13 2.0

付1-60表 福利厚生制度の導入・運用における課題(複数回答可)

	調査数	経費が大きい	導入が難しい	ニーズがない	課題はない	その他	無回答
全体	897 100.0	264 29.4	111 12.4	175 19.5	304 33.9	23 2.6	139 15.5
建設業	166 100.0	39 23.5	17 10.2	35 21.1	58 34.9	6 3.6	31 18.7
製造業	255 100.0	80 31.4	39 15.3	56 22.0	75 29.4	7 2.7	36 14.9
情報通信業	23 100.0	5 21.7	1 4.3	1 4.3	9 39.1	1 4.3	8 34.8
運輸業、郵便業	102 100.0	33 32.4	13 12.7	21 20.6	34 33.3	2 2.0	12 11.8
卸売・小売業	91 100.0	26 28.6	10 11.0	16 17.6	28 30.8	2 2.2	18 19.8
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	6 33.3	-	2 11.1	6 33.3	-	5 27.8
教育、学習支援業	15 100.0	8 53.3	2 13.3	1 6.7	5 33.3	-	1 6.7
医療、福祉業	43 100.0	10 23.3	8 18.6	11 25.6	18 41.9	1 2.3	2 4.7
サービス業	111 100.0	30 27.0	9 8.1	21 18.9	47 42.3	3 2.7	13 11.7
その他	61 100.0	20 32.8	9 14.8	8 13.1	22 36.1	1 1.6	10 16.4
企業規模							
大企業	149 100.0	54 36.2	31 20.8	19 12.8	54 36.2	7 4.7	12 8.1
中小企業	607 100.0	172 28.3	65 10.7	135 22.2	199 32.8	12 2.0	100 16.5
労働組合の有無							
ある	187 100.0	58 31.0	37 19.8	18 9.6	34 18.2	10 5.3	20 10.7
ない	648 100.0	194 29.9	72 11.1	134 20.7	209 32.3	12 1.9	111 17.1

付1-59表 福利厚生制度の整備状況

	調査数	自社より独自に整備している	民間の福利厚生会社にアウトソーシングしている	「わかさぎハルニシ」(株)の福利厚生制度を利用している	商工企業連合会、商工組合連合会、商工組合連合会を加盟している	実施していない	無回答
全体	897 100.0	430 47.9	81 9.0	137 15.3	35 3.9	162 18.1	52 5.8
建設業	166 100.0	76 45.8	10 6.0	29 17.5	6 3.6	28 16.9	17 10.2
製造業	255 100.0	121 47.5	24 9.4	38 14.9	13 5.1	49 19.2	10 3.9
情報通信業	23 100.0	14 60.9	2 8.7	5 21.7	5 4.3	1 4.3	-
運輸業、郵便業	102 100.0	60 58.8	11 10.8	5 4.9	3 2.9	17 16.7	6 5.9
卸売・小売業	91 100.0	48 52.7	7 7.7	9 9.9	2 2.2	21 23.1	4 4.4
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	8 44.4	-	-	-	1 5.6	6 33.3
教育、学習支援業	15 100.0	8 53.3	3 20.0	2 13.3	-	1 6.7	1 6.7
医療、福祉業	43 100.0	16 37.2	5 11.6	15 34.9	-	9 20.9	3 7.0
サービス業	111 100.0	46 41.4	13 11.7	21 18.9	7 6.3	18 16.2	6 5.4
その他	61 100.0	29 47.5	5 8.2	10 16.4	2 3.3	13 21.3	2 3.3
企業規模							
大企業	149 100.0	97 65.1	30 20.1	8 5.4	-	8 5.4	6 4.0
中小企業	607 100.0	276 45.5	38 6.3	100 16.5	30 4.9	125 20.6	38 6.3
労働組合の有無							
ある	187 100.0	125 66.8	31 16.6	5 2.7	5 2.7	17 9.1	4 2.1
ない	648 100.0	284 43.8	48 7.4	118 18.2	26 4.0	133 20.5	39 6.0

付1-61表 人材確保において興味ある人材(複数回答可)

	調査数	(大卒・専修・短大)	新卒予定者(高)	(経験者採用)	(中途採用)	既職水戸期世代	女性	シニア	出向者の活用	外国人	その他	無回答
全体	897	385	268	688	179	181	79	25	60	25	38	
	100.0	42.9	29.9	76.7	20.0	20.2	8.8	2.8	6.7	2.8	4.2	
建設業	166	56	63	137	43	18	9	3	17	5	5	
	100.0	33.7	38.0	82.5	25.9	10.8	5.4	1.8	10.2	3.0	3.0	
製造業	255	110	101	200	46	52	23	12	17	5	13	
	100.0	43.1	39.6	78.4	18.0	20.4	9.0	4.7	6.7	2.0	5.1	
情報通信業	23	22	1	14	1	3	-	-	3	-	-	
	100.0	95.7	4.3	60.9	4.3	13.0	-	-	13.0	-	-	
運輸業、郵便業	102	40	29	81	21	20	6	3	6	2	4	
	100.0	39.2	28.4	79.4	20.6	19.6	5.9	2.9	5.9	2.0	3.9	
卸売・小売業	91	42	19	59	12	16	7	3	2	3	6	
	100.0	46.2	19.8	64.8	13.2	17.6	7.7	3.3	2.2	3.3	6.6	
宿泊業、飲食サービス業	18	3	4	13	8	8	2	-	1	-	1	
	100.0	16.7	22.2	72.2	44.4	44.4	11.1	-	5.6	-	5.6	
教育、学習支援業	15	13	1	12	-	3	-	-	1	-	1	
	100.0	86.7	6.7	80.0	-	20.0	-	-	6.7	-	6.7	
医療、福祉業	43	25	12	33	12	18	6	-	4	2	-	
	100.0	58.1	27.9	67.9	27.9	41.9	14.0	-	9.3	4.7	-	
サービス業	111	47	27	89	22	31	19	1	6	3	3	
	100.0	42.3	24.3	80.2	19.8	27.9	17.1	0.9	5.4	2.7	2.7	
その他	61	24	9	41	9	9	4	3	2	5	4	
	100.0	39.3	14.8	67.2	14.8	14.8	6.6	4.9	3.3	8.2	6.6	
企業規模												
大企業	149	118	68	116	23	32	12	7	18	3	1	
	100.0	79.2	45.6	77.9	15.4	21.5	8.1	4.7	12.1	2.0	0.7	
中小企業	607	222	172	474	122	117	57	15	35	16	24	
	100.0	36.6	28.3	78.1	20.1	19.3	9.4	2.5	5.8	2.6	4.0	
労働組合の有無												
ある	187	128	86	131	25	36	14	10	17	4	6	
	100.0	68.4	46.0	70.1	13.4	19.3	7.5	5.3	9.1	2.1	3.2	
ない	648	239	170	517	138	136	58	13	42	20	26	
	100.0	36.9	26.2	79.8	21.3	21.0	9.0	2.0	6.5	3.1	4.0	

付1-62表 就職水戸期世代の人材に求める能力や条件等

	調査数	実務の経験	実務的なスキル、資格の保有	協調性、柔軟性	コミュニケーション能力	行動力、解決力	主体性、積極性	ビジネスマナー	その他	無回答
全体	179	108	106	116	112	88	83	56	-	1
	100.0	60.3	59.2	64.8	62.6	49.2	46.4	31.3	-	0.6
建設業	43	30	33	25	24	23	18	11	-	1
	100.0	69.8	76.7	58.1	55.8	53.5	41.9	25.6	-	2.3
製造業	46	29	29	31	28	29	25	13	-	-
	100.0	63.0	63.0	67.4	60.9	63.0	54.3	28.3	-	-
情報通信業	1	1	1	1	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	21	10	14	17	14	9	12	9	-	-
	100.0	47.6	66.7	81.0	66.7	42.9	57.1	42.9	-	-
卸売・小売業	12	6	4	8	8	4	3	3	-	-
	100.0	50.0	33.3	66.7	66.7	33.3	25.0	25.0	-	-
宿泊業、飲食サービス業	8	4	2	4	5	2	3	1	-	-
	100.0	50.0	25.0	50.0	62.5	25.0	37.5	12.5	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉業	12	7	7	8	8	5	4	6	-	-
	100.0	58.3	58.3	66.7	66.7	41.7	33.3	50.0	-	-
サービス業	22	12	10	14	14	8	9	7	-	-
	100.0	54.5	45.5	63.6	63.6	36.4	40.9	31.8	-	-
その他	9	5	4	6	7	4	6	3	-	-
	100.0	55.6	44.4	66.7	77.8	44.4	66.7	33.3	-	-
企業規模										
大企業	23	15	14	14	16	12	14	10	-	-
	100.0	65.2	60.9	60.9	69.6	52.2	60.9	43.5	-	-
中小企業	122	71	74	84	76	60	55	37	-	1
	100.0	58.2	60.7	68.9	62.3	49.2	45.1	30.3	-	0.8
労働組合の有無										
ある	25	16	18	19	18	14	14	10	-	-
	100.0	64.0	72.0	76.0	72.0	56.0	56.0	40.0	-	-
ない	138	83	81	91	89	68	64	43	-	1
	100.0	60.1	58.7	65.9	64.5	49.3	46.4	31.2	-	0.7

付1-63表 外国人の在籍状況

	調査数	現在、在籍している	過去に在籍していた	在籍していない	無回答
全体	897	171	67	629	30
	100.0	19.1	7.5	70.1	3.3
建設業	166	24	8	129	5
	100.0	14.5	4.8	77.7	3.0
製造業	255	68	21	159	7
	100.0	26.7	8.2	62.4	2.7
情報通信業	23	6	2	15	-
	100.0	26.1	8.7	65.2	-
運輸業、郵便業	102	10	5	82	5
	100.0	9.8	4.9	80.4	4.9
卸売・小売業	91	15	9	63	4
	100.0	16.5	9.9	69.2	4.4
宿泊業、飲食サービス業	18	5	3	9	1
	100.0	27.8	16.7	50.0	5.6
教育、学習支援業	15	8	-	6	1
	100.0	53.3	-	40.0	6.7
医療、福祉業	43	13	3	25	2
	100.0	30.2	7.0	58.1	4.7
サービス業	111	18	11	82	-
	100.0	16.2	9.9	73.9	-
その他	61	3	3	52	3
	100.0	4.9	4.9	85.2	4.9
企業規模					
大企業	149	57	11	81	-
	100.0	38.3	7.4	54.4	-
中小企業	607	98	49	439	21
	100.0	16.1	8.1	72.3	3.5
労働組合の有無					
ある	187	44	8	131	4
	100.0	23.5	4.3	70.1	2.1
ない	648	123	54	451	20
	100.0	19.0	8.3	69.6	3.1

付1-64表 外国人の在留資格(就労ビザ)の種類(複数回答可)

	調査数	分野的・在留資格	技能実習	身分に在留資格	特定活動	特定技能	資格外活動	その他	無回答
全体	238	85	42	89	10	26	5	34	9
	100.0	35.7	17.6	37.4	4.2	10.9	2.1	14.3	3.8
建設業	32	8	13	11	7	2	-	1	2
	100.0	25.0	40.6	34.4	21.9	6.3	-	3.1	6.3
製造業	89	31	16	33	-	9	1	18	5
	100.0	34.8	18.0	37.1	-	10.1	1.1	20.2	5.6
情報通信業	8	8	-	1	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	-	12.5	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	15	2	-	6	1	-	-	5	1
	100.0	13.3	-	40.0	6.7	-	-	33.3	6.7
卸売・小売業	24	5	1	8	2	2	3	5	-
	100.0	20.8	4.2	33.3	8.3	8.3	12.5	20.8	-
宿泊業、飲食サービス業	8	5	-	1	-	3	-	1	-
	100.0	62.5	-	12.5	-	37.5	-	12.5	-
教育、学習支援業	8	8	-	1	-	-	1	1	-
	100.0	100.0	-	12.5	-	-	12.5	12.5	-
医療、福祉業	16	4	5	8	-	6	-	2	-
	100.0	25.0	31.3	50.0	-	37.5	-	12.5	-
サービス業	29	9	7	15	-	3	-	1	1
	100.0	31.0	24.1	51.7	-	10.3	-	3.4	3.4
その他	6	5	-	2	-	1	-	-	-
	100.0	83.3	-	33.3	-	16.7	-	-	-
企業規模									
大企業	68	34	10	21	-	9	3	14	1
	100.0	50.0	14.7	30.9	-	13.2	4.4	20.6	1.5
中小企業	147	44	32	57	9	14	1	18	6
	100.0	29.9	21.8	38.8	6.1	9.5	0.7	12.2	4.1
労働組合の有無									
ある	52	20	8	19	1	5	2	14	2
	100.0	38.5	15.4	36.5	1.9	9.6	3.8	26.9	3.8
ない	177	63	32	66	9	18	3	20	7
	100.0	35.6	18.1	37.3	5.1	10.2	1.7	11.3	4.0

付1-65表 外国人雇用にあたって障壁となるもの(複数回答可)

	調査数	費用がかかる	日本語能力	受入れ態勢の未整備	手続きの複雑さ	在留期間の制限	仕事や業務に対する意識の差	応募人がなても	相異文化理解の	その他	特になし	無回答
全体	897 100.0	61 6.8	332 37.0	230 25.6	162 18.1	159 17.7	166 18.5	21 2.3	160 17.8	24 2.7	138 15.4	249 27.8
建設業	166 100.0	21 12.7	57 34.3	48 28.9	39 23.5	34 20.5	31 18.7	1 0.6	20 12.0	6 3.6	11 6.6	57 34.3
製造業	255 100.0	12 4.7	108 42.4	67 26.3	46 18.0	48 18.8	54 21.2	3 1.2	58 22.7	5 2.0	36 14.1	68 26.7
情報通信業	23 100.0	2 8.7	11 47.8	7 30.4	5 21.7	3 13.0	1 4.3	-	4 17.4	-	3 13.0	7 30.4
運輸業、郵便業	102 100.0	1 1.0	36 35.3	24 23.5	10 9.8	16 15.7	21 20.6	2 2.0	18 17.6	4 3.9	20 19.6	30 29.4
卸売・小売業	91 100.0	2 2.2	30 33.0	23 25.3	9 9.9	11 12.1	13 14.3	5 5.5	16 17.6	3 3.3	16 17.6	27 29.7
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	-	6 33.3	4 22.2	3 16.7	6 33.3	3 16.7	1 5.6	6 33.3	-	1 5.6	7 38.9
教育、学習支援業	15 100.0	-	5 33.3	-	4 26.7	1 6.7	1 6.7	-	-	1 6.7	7 46.7	1 6.7
医療、福祉業	43 100.0	5 11.6	13 30.2	4 9.3	6 14.0	5 11.6	7 16.3	-	8 18.6	1 2.3	11 25.6	11 25.6
サービス業	111 100.0	13 11.7	46 41.4	36 32.4	32 28.8	23 20.7	23 16.2	18 6.3	21 18.9	2 1.8	16 14.4	21 18.9
その他	61 100.0	5 8.2	17 27.9	17 27.9	8 13.1	12 19.7	14 23.0	2 3.3	8 13.1	2 3.3	16 26.2	14 23.0
企業規模												
大企業	149 100.0	7 4.7	71 47.7	39 26.2	36 24.2	25 16.8	21 14.1	7 4.7	33 22.1	6 4.0	24 16.1	27 18.1
中小企業	607 100.0	44 7.2	220 36.2	160 26.4	112 18.5	110 18.1	120 19.8	11 1.8	106 17.5	14 2.3	84 13.8	179 29.5
労働組合の有無												
ある	187 100.0	3 1.6	82 43.9	54 28.9	34 18.2	31 16.6	29 15.5	7 3.7	36 19.3	8 4.3	35 18.7	42 22.5
ない	648 100.0	57 8.8	234 36.1	167 25.8	123 19.0	122 18.8	126 19.4	13 2.0	115 17.7	14 2.2	98 15.1	178 27.5

令和4（2022）年度版
川崎市労働白書

編集・発行：川崎市 経済労働局 労働雇用部

〒210-0007

川崎市川崎区駅前本町 11-2

川崎フロンティアビル 6階

電話：044-200-3653（直通）

印刷：株式会社 ヨシダプリント

令和5（2023）年3月発行

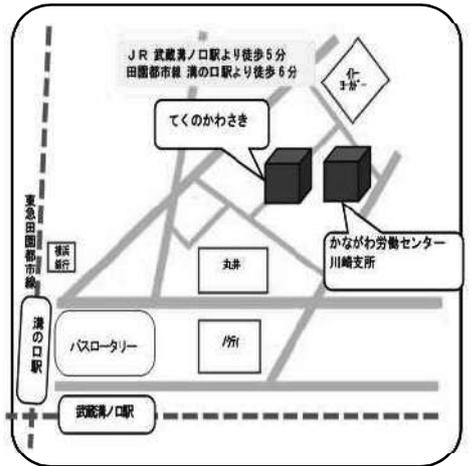
川崎市内の主な労働行政機関の案内図



川崎南労働基準監督署
川崎区宮前町 8-2
☎044-244-1271



川崎北労働基準監督署
高津区溝口 1-21-9
☎044-382-3190



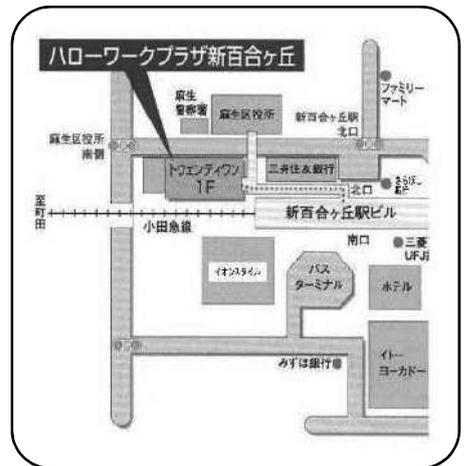
生活文化会館（てくのかわさき）
高津区溝口 1-6-10 ☎044-812-1090
かながわ労働センター川崎支所
高津区溝口 1-6-12 リンクス溝の口 1F
☎044-833-3141



川崎公共職業安定所
川崎区南町 17-2
☎044-244-8609



川崎北公共職業安定所
高津区久本 3-5-7（求職者窓口）
☎044-777-8609
※事業者窓口：高津区千年 698-1



ハローワークプラザ新百合ヶ丘
麻生区万福寺 1-2-2
☎044-969-8615



川崎年金事務所
川崎区宮前町 12-17
☎044-233-0181



高津年金事務所
高津区久本 1-3-2
☎044-888-0111



川崎市立労働会館
（サンピアンかわさき）
川崎区富士見 2-5-2
☎044-222-4416

Colors, Future!

いろいろって、未来。

多様性は、あたたかさ。多様性は、可能性。

川崎は、1色ではありません。

あかるく。あざやかに。重なり合う。

明日は、何色の川崎と出会おう。

次の100年へ向けて。

あたらしい川崎を生み出していこう。



川崎市